

希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン

平成 27 (2015) 年 3 月

(平成 28 年 (2016) 年 3 月改訂)

三 重 県

「子どもは、一人ひとりかけがえのない存在である。」

三重県子ども条例はこの一文で始まります。子どもの笑顔で、保護者はもちろん、周りの大人も幸せな気持ちに包まれます。子どもは「社会の宝」、「私たちの未来」です。

結婚や妊娠、出産などについては、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、誰かに強制されるものではありませんが、「みえ県民意識調査」によると、県民の多くは結婚を望み、子どもを持ちたいと願い、子どもを持つことは豊かな人生につながると考えています※。

しかし、同調査によると、理想の子どもの数が2.5人に対し、実際の子どもの数は1.6人ととどまっています。また、20歳代の未婚者で9割を超える方が「いずれ結婚するつもり」と回答しているにもかかわらず、50歳時の男性の未婚率は16%を超えており、結婚や出産について理想と現実のギャップが生じていると言えます。

インターネットの普及や生活スタイルの変化などにより、子どもを取り巻く環境は以前よりも複雑かつ多様化しており、いじめや不登校、ひきこもり、若年無業者などの問題への対応が引き続き求められています。

また、社会環境の変化を背景に、家族のあり方が多様化し、地域社会における人間関係が変容するなかで、児童虐待の相談対応件数は1,117件で過去最多となっています。

さらに、平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合を示す「子どもの貧困率」は平成24年時点で16.3%と先進国の中でも深刻な状況となっているなど、子どもたちにかかわるさまざまな問題が顕在化しています。

このような状況をふまえ、三重県では、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重をめざすため、「希望がかなうみえ子どもスマイルプラン」を策定しました。

県民の皆さん、『『幸福実感日本一』の三重』を創るため、「出逢いたい」、「産みたい」、「育てたい」の希望がかない、子どもたちの笑顔や子育ての喜びあふれる地域社会づくりに向けて、力を合わせて取組を進めていきましょう。

平成27年3月

三重県知事 鈴木英敬

※「子どもをもつことは豊かな人生につながると思いますか」の質問に対して「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の回答を合計した割合は84.1%、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の回答を合計した割合は6.3%（第2回みえ県民意識調査、平成25年1～2月実施）。

(参考1) 計画の位置づけ

本計画は、平成24(2012)年度からのおおむね10年先を見据えた県の戦略計画「みえ県民カビジョン」の基本理念である「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」をふまえて策定するもので、取組項目の一部が重複するとともに相互に関連する以下の計画を一体化した計画です。

(1) 少子化対策計画

平成26年2月に策定した「三重県地域少子化対策強化計画」は、平成26年度単年度の計画であり、国においても平成27年3月に「少子化社会対策基本法」に基づく新たな「少子化社会対策大綱」が策定されるなど、少子化対策を重要な課題として捉えていることから、少子化対策全般に関する中期的な計画として策定。

(2) 次世代育成支援対策推進法第9条第1項に規定される都道府県行動計画

平成26年4月に改正された「次世代育成支援対策推進法」をふまえ、子どもや子育て家庭をささえあう地域社会づくりについて定めた「第二期三重県次世代育成支援行動計画」(平成22年度～26年度)を改定。

(3) 子ども・子育て支援法第62条第1項に規定される都道府県子ども・子育て支援事業支援計画

子ども・子育て支援新制度が平成27年度から本格施行されるのに向けて、幼児期の学校教育・保育、子育て支援サービスの需要及びそれらの確保方策等について策定。

(4) 母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条第1項に規定される自立促進計画

平成26年10月に改正された「母子及び父子並びに寡婦福祉法」による父子家庭に対する支援の拡充や平成26年8月に策定された「子供の貧困対策に関する大綱」の内容等をふまえ、「第二期三重県ひとり親家庭等自立促進計画」(平成22年度～26年度)を改定。

(参考2) 平成27年度に実施した計画の改訂について

県では平成27年度に、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」や「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「三重県子どもの貧困対策計画」を策定したところであり、これらの計画の内容をふまえて、本計画について、取組内容の充実や新たな目標の設定等の改訂(バージョンアップ)を行いました。

(改訂した主な内容については、巻末の参考資料をご参照ください)

目次

第1章	計画のめざすべき社会像等	1
第1節	めざすべき社会像	1
第2節	計画推進の原則	2
第3節	計画目標	4
第2章	ライフステージ毎の取組方向	7
第1節	子ども・思春期	8
第2節	若者／結婚	12
第3節	妊娠・出産	14
第4節	子育て	15
第5節	働き方	20
第3章	県民の意識の高まり、環境の整備等	21
第4章	重点的な取組	27
第5章	計画を推進するために	69
附属資料1	三重県子ども・子育て支援事業支援計画	
附属資料2	第三期三重県ひとり親家庭等自立促進計画	
参考資料		

第1章 計画のめざすべき社会像等

第1節 めざすべき社会像

結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、
すべての子どもが豊かに育つことのできる三重

本計画は、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」をおおむね10年先のめざすべき社会像として設定し、取組を進めていきます。

「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない」とは、結婚を希望する人が結婚したいときに結婚でき、子どもを産みたい人が産みたいときに安心して子どもを産み育てることができるように、社会的な制約やさまざまな要因がなくなっている状況を表しています。

社会的な制約やさまざまな要因は、例えば、若者が経済的な要因により結婚できないこと、女性が仕事のキャリア形成との両立に不安を感じたり、困難であることを理由に妊娠・出産を躊躇^{ちゅうちよ}・先送りすること、年齢が高くなるに従い妊娠率が低下する等の医学的に正しい情報を知らず、結果として妊娠・出産の希望がかなわないこと、育児との両立に関する制度を利用しづらい雰囲気などが考えられます。

「すべての子どもが豊かに育つことのできる」とは、すべての子どもが、障がいの有無や生まれ育った家庭環境にかかわらず、地域社会の支えも受けて、経済的、物質的にのみならず、精神的にも、人間関係の上でも豊かに育つことができる環境整備が進んでいる状況を表しています。

「家族」のあり方はさまざまに多様化していることから、県民の皆さんに対して、行政を含む地域社会により、社会的養護等も含めた「家族」の形成や機能を支える視点で、きめ細かに取組を進めることも大切です。

第2節 計画推進の原則

めざすべき社会像の実現に取り組むうえで、三重県子ども条例の基本理念や、個人の価値観等を尊重するとともに、「家族」のあり方が多様化していること等をふまえ、5つの前提や約束事を「計画推進の原則」として掲げます。

(1) 子どもの最善の利益を尊重する

子どもを権利の主体として尊重するとともに、子どもの力を信頼します。

(2) 「家族」形成は当事者の判断が最優先される

この計画はめざすべき社会像の実現に向けて、多様な主体と協創すべく、県が取り組む内容をまとめたものであり、県民一人ひとりの価値観に踏み込むものではありません。

結婚や妊娠、出産などについては個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、子どもを産む・産まないについては、パートナーと相談しつつ女性の判断が最優先されることに留意します。

(3) 人や企業、地域社会の意識を変える

妊娠、出産、子育てに関しては、女性だけが不安や負担感を感じるもののように、一方の当事者である男性も大きく関係する問題であり、また、企業等における働き方に関する問題であるとの認識を持ちます。

取組の効果を高めるためには、子育てに対する男性や地域の意識を変えていくことや、若い社員が結婚でき、仕事と子育てとの両立が可能となるような環境整備が必要との認識を企業等に広めていくことが重要です。

(4) 「家族」の特性に応じてきめ細かに支援する

「家族」のあり方は多様化しており、社会的養護を必要とする子どもや家庭への支援を含め、それぞれの「家族」を支えるきめ細かな取組を行うことで、県民が「家族」の一員として安心して暮らしていけるよう、「家族」を計画全体を貫く視点としたうえで、取り組んでいきます。

(5) 子どもの育ち、子育て家庭を地域社会で支える

三重県子ども条例においては、保護者、学校関係者等、事業者、県民及び子どもにかかわる団体並びに市町は、相互に連携し、及び協働するよう努めるものとされ、県は、これらと連携し、及び協働して行われる取組を支援するものとされています。

子どもは「社会の宝」「私たちの未来」であり、子どもの育ち、子育て家庭を地域社会全体で支えていきます。

(参考) 三重県子ども条例（平成23年4月施行）抜粋

(基本理念)

第三条 子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりは、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 子どもを権利の主体として尊重すること。
- 二 子どもの最善の利益を尊重すること。
- 三 子どもの力を信頼すること。

(県の責務)

第四条 県は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりに関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、前項の施策を策定し、及び実施するに当たっては、次条から第九条までに規定する役割に配慮するものとする。
- 3 県は、第十条の規定により、連携し、及び協働して行われる取組を支援するものとする。

(保護者の役割)

第五条 保護者は、基本理念にのっとり、子どもを大切に育てる責務を有することを認識するとともに、子どもが力を発揮して育つことができるよう努めるものとする。

(学校関係者等の役割)

第六条 学校関係者等は、基本理念にのっとり、子どもの安全の確保並びに子どもが安心して学び、及び育つことができる環境づくりに努めるものとする。

(事業者の役割)

第七条 事業者は、基本理念にのっとり、保護者が子どもを豊かに育てるために必要な雇用環境の整備に努めるとともに、地域において子どもの育ちを見守り、及び支える取組の推進に努めるものとする。

(県民等の役割)

第八条 県民及び子どもに関わる団体は、基本理念にのっとり、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりに関心を持ち、理解を深めることによって、子どもの育ちを見守り、及び支えるよう努めるものとする。

(市町の役割)

第九条 市町は、基本理念にのっとり、子どもの育ちを見守り、及び支える施策の推進に努めるものとする。

(連携及び協働)

第十条 保護者、学校関係者等、事業者、県民及び子どもに関わる団体並びに市町は、前五条に規定する役割を果たすに当たっては、相互に連携し、及び協働するよう努めるものとする。

第3節 計画目標

計画のめざすべき社会像はおおむね10年程度を目途に達成をめざすこととしていますが、取組の進捗状況や目標の達成度合いを県民の皆さんに「見える化」し、PDCA（計画・実行・評価・改善）のサイクルを回すため、計画期間を平成27年度から31年度までの5年間とした上で、以下のような目標等を設定します。

(1) 総合目標

めざすべき社会像である「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」をふまえ、計画全体を包含する数値目標として2つの「総合目標」を設定します。

総合目標①

県の合計特殊出生率（平成25年 1.49）を、おおむね10年後を目途に、県民の結婚や出産の希望がかなった場合の水準（「希望出生率」※1）である1.8台に引き上げる。

- ・ 計画のめざすべき社会像「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなう」に着目。
- ※1 ここでは、県民の結婚や出産の希望がかなったと仮定した場合に想定される合計特殊出生率の水準を指す。（具体的な試算方法は6ページを参照）

総合目標②

「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合※2」（平成25年度 56.0%）を、平成36年度に67.0%まで引き上げる。

- ・ 計画のめざすべき社会像「すべての子どもが豊かに育つ」に着目。
- ※2 みえ県民カビジョンにおいて政策分野「子どもの育ちと子育て」に設定した幸福実感指標。現状値は第3回みえ県民意識調査（平成26年1月実施）の結果に基づくもので、目標値は1年あたり1ポイントの上昇が継続した場合に到達する水準。

(2) 重点目標

さまざまな課題のうち、解決を図る必要性和優先度が高く、中長期的な展望のもとに、今後5年間で集中的に取り組む内容を「重点的な取組」として位置づけた上で、取組の進行管理を行うための数値目標として「重点目標」を設定します。

(例)「重点的な取組8 男性の育児参画の推進」の重点目標

重点目標の項目	現状値	27年度	31年度
みえの育児男子プロジェクトに参加した企業、団体数	5企業・団体 (27年1月)	60企業・団体	300企業・団体

(3) モニタリング指標

目標値は設定しないものの、対策を進める上でフォローが必要な指標をモニタリング指標として位置づけ、進行管理に活用します。

	モニタリング指標項目	現状値	関連する主な重点的な取組
1	幸福感（10点満点） （みえ県民意識調査、20歳以上）	6.75点 （25年度）	（計画全体）
2	幸福感（10点満点） （県、キッズ・モニター、小中高校生）	7.45点 （26年度）	（計画全体）
3	幸福感を判断する際に重視した事項で 「家族関係」を選択する県民の割合 （みえ県民意識調査）	69.4% （25年度）	（計画全体）
4	ふだん生活しているなかで、周りの大人 から「大切にされている」と感じる子ども の割合（県、キッズ・モニター）	43.8% （26年度）	（計画全体）
5	平均初婚年齢（県） （厚生労働省「人口動態統計特殊報告」）	男性 30.5歳 女性 28.7歳 （25年）	1 ライフプラン教育の推進 3 出逢いの支援
6	出生児の母の平均年齢（第1子、県） （厚生労働省「人口動態統計」）	29.7歳 （24年）	1 ライフプラン教育の推進
7	25歳～34歳の不本意非正規社員割合 （国）（総務省「労働力調査」）	30.3% （25年度）	2 若者の雇用対策
8	大学卒の3年後の離職率（県） （厚生労働省三重労働局職業安定部「新 規学校卒業者の就職離職状況調査」）	35.2% （26年4月25日）	2 若者の雇用対策
9	「おしごと広場みえ」利用満足度（「大 変満足」、「満足」の回答割合）（県）	90% （25年度）	2 若者の雇用対策
10	婚姻件数（県） （厚生労働省 人口動態統計）	8,844件 （25年）	3 出逢いの支援
11	「不妊専門相談センター」への相談件数 （県）	285件 （25年度）	4 不妊に悩む家族への支援
12	妊娠届出時等に医療機関と情報提供等 の連携をした市町数（県）	22市町 （26年度）	5 切れ目のない妊産婦・乳幼 児ケアの充実
13	5歳児健診を実施する市町数（県）	5市町 （27年1月）	5 切れ目のない妊産婦・乳幼 児ケアの充実 14 発達支援が必要な子ども への対応
14	周産期死亡率（出産1000対）（県）	4.1 （25年）	6 周産期医療体制の充実と 在宅での療育・療養支援
15	保育士の平均勤続年数（県）	9年2か月 （25年）	7 保育・放課後児童対策など の子育て家庭の支援
16	低年齢児（0～2歳）保育所利用児童数 （県）	13,042人 （26年4月1日）	7 保育・放課後児童対策など の子育て家庭の支援
17	病児・病後児保育所の実施地域数（県）	22市町 （26年）	7 保育・放課後児童対策など の子育て家庭の支援

	モニタリング指標項目	現状値	関連する主な重点的な取組
18	労働者からのマタニティ・ハラスメント関連の相談件数(県)(三重労働局雇用均等室)	40件 (25年度)	10 企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援
19	生活保護世帯における子どもの数(人)とその割合(県)	2,137人 0.72% (26年度)	11 子どもの貧困対策
20	児童虐待相談対応件数(県)	1,117件 (25年度)	12 児童虐待の防止
21	要保護児童数(県)	540人 (26年12月)	13 社会的養護の推進
22	子どもの発達障がい等に関する電話相談件数(県)	577件 (25年度)	14 発達支援が必要な子どもへの対応
23	「CLMと個別の指導計画」を管内の保育所・幼稚園等の内50%以上導入している市町数(県)	11市町 (25年度)	14 発達支援が必要な子どもへの対応
24	子どもの貧困率(全国)	16.3%(24年)	11 子どもの貧困対策
25	子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率(全国)	54.6%(24年)	11 子どもの貧困対策
26	生涯未婚率(県)(国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」)	男性 16.29% 女性 7.09% (22年)	3 出逢いの支援
27	男性の家事・育児時間(県)(総務省「社会生活基本調査」)	45分 (23年)	8 男性の育児参画の推進
28	25~44歳女性の就業率(県)(総務省「就業構造基本調査」)	58.3% (24年)	9 子育て期女性の就労に関する支援

※「24 子どもの貧困率」、「25 子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率」は3年毎のデータ、「26 生涯未婚率」、「27 男性の家事・育児時間」「28 25~44歳女性の就業率」は5年毎のデータ。

(参考) 希望出生率

本計画では、「県の合計特殊出生率(平成25年 1.49)を、おおむね10年後を目途に、県民の結婚や出産の希望がかなった場合の水準(「希望出生率」)である1.8台に引き上げる。」を計画全体を包含する総合目標の1つとして設定しています。

ここでの「希望出生率」は、県民の結婚や出産の希望がかなったと仮定した場合に想定される合計特殊出生率の水準をいいます。

平成26年5月8日に日本創成会議・人口減少問題検討分科会が公表した「ストップ少子化・地方元気戦略」の試算方法を参考に、みえ県民意識調査のデータ等により試算すると、1.84となります。

(本計画における「希望出生率」の試算)

$$\begin{aligned} \text{「希望出生率」} &= [\text{既婚者割合} 39.9\% \times \text{予定子ども数} 2.07 + \text{未婚者割合} 60.1\% \times \\ &\quad \text{未婚結婚希望割合} 88.9\% \times \text{理想子ども数} 2.12] \times \text{離別等効果} 93.8\% \\ &= 1.84 \end{aligned}$$

- ・ 試算方法は日本創成会議の報告書に基づく。
- ・ 予定子ども数と離別等効果は日本創成会議報告書のデータ、それ以外はみえ県民意識調査のデータを採用。
- ・ 日本創成会議では1.8程度と試算。

第2章 ライフステージ毎の取組方向

めざすべき社会像の実現に向けては、「子ども・思春期」「若者／結婚」「妊娠・出産」「子育て」のライフステージ毎に「働き方」も含めた切れ目のない取組が必要です。

※取組毎に＜現状と課題＞、＜5年後のめざす姿＞、＜主な取組内容＞に整理し、記載しています。なお、取組の内容すべてを「重点的な取組」に位置づける取組は、第4章において＜5年後のめざす姿＞、＜現状と課題＞、＜主な取組内容＞を記載し、本章では5年後のめざす姿を記載しています。

第1節 子ども・思春期	<ul style="list-style-type: none"> (1) ライフプラン教育の推進 ⇒重点的な取組 1 (2) 子どもの貧困対策 ⇒重点的な取組 11 (3) 児童虐待の防止 ⇒重点的な取組 5 及び重点的な取組 12 (4) 社会的養護の推進 ⇒重点的な取組 13 (5) 子どもの育ちを支える取組の推進 (6) 不登校やいじめ等への対応 (7) 健全育成の推進
第2節 若者／結婚	<ul style="list-style-type: none"> (1) 若者の雇用対策 ⇒重点的な取組 2 (2) 出逢いの支援 ⇒重点的な取組 3 (3) 困難を有する子ども・若者への支援 (4) 自殺対策
第3節 妊娠・出産	<ul style="list-style-type: none"> (1) 不妊に悩む家族への支援 ⇒重点的な取組 4 (2) 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実 ⇒重点的な取組 5 (3) 周産期医療体制の充実 ⇒重点的な取組 6
第4節 子育て	<ul style="list-style-type: none"> (1) 幼児教育・保育、地域子育ての推進 ⇒重点的な取組 7 (2) 男性の育児参画の推進 ⇒重点的な取組 8 (3) 小児医療の充実 (4) 在宅での療育・療養支援 ⇒重点的な取組 6 (5) ひとり親家庭等の自立促進 ⇒重点的な取組 11 (「子どもの貧困対策」の一部として) (6) 障がい児施策の充実⇒(発達支援が必要な子どもへの対応について) 重点的な取組 14
第5節 働き方	<ul style="list-style-type: none"> (1) 子育て期女性の就労に関する支援 ⇒重点的な取組 9 (2) 長時間労働の抑制、ワーク・ライフ・バランスの推進 ⇒重点的な取組 10 (3) マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントのない職場づくり ⇒重点的な取組 10


第1節 子ども・思春期

県民の皆さんの結婚・妊娠の希望をかなえるためには、子ども・思春期から、家庭生活や家族の大切さなどについて考え、年齢が高くなるに従い妊娠率が低下する等の医学的に正しい情報を理解することが必要です。

また、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重の実現に向けては、三重県子ども条例の理念に基づき、障がいの有無や生まれ育った家庭環境に関わらず、地域社会の支えも受けて、経済的、物質的のみならず、精神的にも、人間関係の上でも豊かに育つことができるよう取組を進める必要があります。


(1) ライフプラン教育の推進

家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産に関する医学的知識等の習得が子どもたちを含めた若い世代の間に広がり、自らのライフプランを考える基盤ができている状況をめざします。

 「重点的な取組1 ライフプラン教育の推進」として重点的に取り組みます。


(2) 子どもの貧困対策

子どもたちが、生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って成長できる環境整備が図られている状況をめざします。

 「重点的な取組1 1 子どもの貧困対策」として重点的に取り組みます。

(3) 児童虐待の防止

出産前の健診から子どもが就学するまで、子どもだけでなく子育て家庭に関するすべての相談や支援が切れ目なく受けられ、妊産婦やその家族が安心して子どもを生き育てることができる環境づくりが進んでいる状況をめざすとともに、地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られている状況をめざします。


 「重点的な取組5 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実」及び「重点的な取組1 2 児童虐待の防止」として重点的に取り組みます。

(4) 社会的養護の推進

社会的養護とは、保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を公的責任で社会的に養育、保護し、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うことです。養育、保護及び支援の形態としては、児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設等の施設や、里親及びファミリーホーム、自立援助ホーム等があります。

県では、平成24年度に「三重県における社会的養護の将来像と当面の課題」をとりまとめ、家庭的養護の推進、専門的ケアの充実や子どもの自立支援とともに、各施設等が地域の社会的養護の拠点として、ソーシャルワーク機能を高め、家族支援や地域支援が行われている状況をめざしています。

そのうち、社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、「三重県家庭的養護推進計画」（平成27年度～41年度）に基づき、児童養護施設、乳児院の本体施設の小規模化及び小規模グループケア化、施設のない地域への分散化、及び里親・ファミリーホームへの委託が進んでいる状況をめざします。

 「重点的な取組13 社会的養護の推進」として重点的に取り組めます。

(5) 子どもの育ちを支える取組の推進

◇現状と課題

県は平成23年4月に「三重県子ども条例」を施行し、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりをめざし、取組を進めています。

核家族化が進行し、地域の絆が薄れる中、子どもの成長を見守り、子育てを支えるための、家族や地域社会がこれまで担ってきた機能が弱くなっています。

子どもが豊かに育つためにも、自分が丸ごと大人に受け止められ、認められたと実感できる経験を通して自己肯定感を高めていくことが大切です。

また、子どもの頃に自然体験が豊富な人ほど、大人になって「最後までやり遂げたい」という意思が強く、「もっと深く学びたい」という意欲も強いという調査結果もあります。

子どもが、人を思いやる心や自らの課題を乗り越える力を身に付けることができるよう、家庭や学校をはじめ、地域社会での経験や人とのかかわりを通じて、多様な価値観に触れる機会が多く設けられるようにすることが必要です。

◇5年後のめざす姿

子どもの権利について、子ども自身や県民が学ぶ機会が提供され、理解が進むとともに、子どもにかかわる施策について、子どもの意見表明や参加の機会が提供され、子どもの意見が尊重され、子どもの主体的な活動が支援されている状況をめざします。

また、子どもの育ちを見守り、支える人材の育成が進み、子どもにかかわる団体や市町の活動を促進する環境が整備されているとともに、子育て家庭を支援する取組がさまざまな主体により各地で行われている状況をめざします。

◇主な取組内容

- ①市町をはじめ、さまざまな主体と連携して、三重県子ども条例の趣旨や子どもの権利等を学ぶ機会、子どもの意見を表明する機会や子どもがさまざまな活動に参加できる機会などを提供するとともに、子どもからの相談に対応する窓口を運営します。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ②子どもの意見を県の施策に反映させるほか、その反映結果を広くPRします。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ③子どもの育ちや子育て家庭を支える人材を育成します。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ④企業やNPO、行政など地域社会のさまざまな主体が連携して、子どもの育ちや子育て家庭を支援する取組を実施します。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ⑤子どもの農山漁村体験を提供する団体に対する体制整備の支援や取組のPRを進めます。【地域連携部】

(6) 不登校やいじめ等への対応

◇現状と課題

スクールカウンセラーの配置は公立中学では100%になったものの、引き続き、小学校への配置を進めるなど、不登校やいじめ等のさまざまな課題に対応するため、学校での教育相談体制の充実が必要です。

また、家庭的な要因が背景にあるなど学校だけでは解決が難しいケースについては、関係機関との連携が必要です。

◇5年後のめざす姿

不登校やいじめ等の未然防止や早期対応が図られるとともに、家庭的な要因が背景にあるケースについて、スクールソーシャルワーカーが地域の資源を生かし、学校と関係機関とが連携して支援が図られている状況をめざします。

◇主な取組内容

- ①スクールカウンセラーの中学校区配置を進めるなど、小中学校の連携を図り、教育相談体制をさらに充実します。【教育委員会】
- ②スクールソーシャルワーカーの派遣拡充を進めることにより、地域の資源を生かした学校と関係機関の連携強化を図ります。【教育委員会】

(7) 健全育成の推進

◇現状と課題

いわゆる「非行少年」は減少傾向にあるものの、少年による凶悪事件の発生や、犯罪の被害に遭う少年が後を絶たないことから、学校等関係機関・団体と連携し、少年の健全育成に向けた対策を推進する必要があります。

薬物乱用防止について、平成24年度に外部機関と連携した薬物乱用防止に関する取組を実施した中学校は79.8%、高校は100%となっていますが、近年、全国的に危険ドラッグが原因とされる事案が多発するなど社会問題化しており、児童生徒への啓発や指導の継続が必要です。

◇5年後のめざす姿

問題を抱える少年が立ち直り、地域社会における少年を見守る機運が醸成され、薬物乱用も含めた非行少年を生まない社会づくりが進んでいる状況をめざします。

◇主な取組内容

- ①学校等関係機関や、少年警察ボランティア等と連携し、「少年の居場所づくり」活動等を通じた立ち直りを図るほか、非行防止（薬物乱用防止）教室を開催し、規範意識の向上に努めます。【警察本部】
- ②スクールサポーターは警察と学校の橋渡し役として、巡回活動、相談活動、問題行動等への対応、児童の安全確保に関する助言を行い、少年の非行等の防止に努めます。【警察本部】
- ③薬物乱用防止教室等あらゆる機会を活用し、危険ドラッグを始めとする薬物の悪質性や危険性についての正しい理解の周知徹底に向けた広報啓発を推進します。【警察本部・健康福祉部】
- ④市町と連携して、子どもの育ちや青少年の健全育成に関するサポートをする方が子育て支援の現場で活躍されるよう取組を進めます。【健康福祉部子ども・家庭局】

○ 困難を有する子ども・若者への支援（再掲）




第2節「若者／結婚」において記載します。

第2節 若者／結婚


少子化の要因の一つに未婚化や晩婚化が上げられます。結婚の希望をかなえるには、出逢いの支援や若者の安定した経済基盤の確保が求められています。また、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族への支援のほか、自殺対策に関する取組が必要です。

○ ライフプラン教育の推進

 第1節子ども・思春期における「ライフプラン教育の推進」及び「重点的な取組1 ライフプラン教育の推進」に記載しています。


(1) 若者の雇用対策

結婚を希望する若者が安定した経済基盤を確保することができ、経済的な要因で結婚を躊躇することが少なくなっている状況をめざします。

 「重点的な取組2 若者の雇用対策」として重点的に取り組みます。

(2) 出逢いの支援

結婚を希望する方に出逢いの場がニーズに応じて提供されるとともに、県及び企業・団体・市町などの多様な主体が、それぞれの立場で結婚支援にかかる取組を推進し、県内各地域で結婚を支援する体制が整っている状況をめざします。

 「重点的な取組3 出逢いの支援」として重点的に取り組みます。

(3) 困難を有する子ども・若者への支援

◇現状と課題

厚生労働省が平成22年に策定した「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」によれば、ひきこもり状態にある家族がいる世帯は全国で約26万世帯とされており、本県でも多くのひきこもり世帯があると推測されます。

ひきこもり、若年無業者など社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族が、必要な相談をしたり居場所などの社会資源につながる事が難しいとの指摘があります。

また、学校段階でさまざまな支援を行っても、卒業後に支援が途切れ社会生活で困難を抱えた状態となってしまう課題や、青年期から成人期への移行が長期化していることなどから、青年期の支援についても初期段階で重点的に行われることが重要であるとの指摘もあります。子ども・若者の乳幼児期から学童期、思春期、青年期といった人生初期のライフサイクルにおいて、教育・福祉を中心にさまざまな領域の多くの機関・団体が重層的に子ども・若者を見守り、育てる機能を果たす必要があります。

◇5年後のめざす姿

困難を有する子ども・若者の情報を共有し、連携して対応や支援が行えるような関係団体間を結ぶネットワーク等により、困難を有する若者やその家族が孤立することなく、必要な支援に結びつくことができている状況をめざします。

◇主な取組内容

- ①ひきこもり支援に必要なスキル向上のための研修会や家族教室等の学びの場を提供します。【健康福祉部医療対策局】
- ②困難を有する子ども・若者やその家族を支援するため、教育・就労・福祉・精神保健など多分野の支援機関による連携を促進します。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ③困難を有する子ども・若者やその家族に対して、必要な情報を得るための支援等を行うほか、地域における支援の輪が広がるよう啓発活動を行います。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ④若年無業者の自立に向け、国の状況をふまえながら、地域若者サポートステーション等と連携し、自立訓練、就労体験事業を進め、若年無業者の早期の就業につながるよう取り組みます。【雇用経済部】

(4) 自殺対策

◇現状と課題

本県の20歳から39歳までの各年齢階級において、自殺が死因の第1位となっています。特に20歳から24歳では死因の約半数を自殺が占めています。

平成24年度に行った三重県自殺企図者支援実態調査において、若年層の自殺企図者が5割を上回っています。

◇5年後のめざす姿

家庭、学校、地域など身近な場所で必要な支援を受けることができる環境があり、若年層が、問題に直面した際に周囲に必要な援助を求めることができている状況をめざします。

◇主な取組内容


- ①第2次三重県自殺対策行動計画に基づく取組を推進します。【健康福祉部医療対策局】
- ②学校等と連携して生徒への精神保健授業や教職員及び保護者への啓発などを行います。【健康福祉部医療対策局】
- ③自殺企図した若者やその家族を地域で支援するため、関係機関の職員を対象にした研修会を行う等、支援体制の整備を図ります。【健康福祉部医療対策局】
- ④若者のメンタルヘルスに関する相談窓口や社会資源等の情報提供を行います。【健康福祉部医療対策局】

第3節 妊娠・出産

晩婚化の進展に伴い、子どもを希望しても授かれずに悩む夫婦が増えているほか、母体や胎児に何らかの危険が生じる可能性が高い妊産婦や低出生体重児に対する医療需要が増大しています。また、妊産婦や育児中の親等の孤立が問題となっており、特に出産直後の悩みや孤立感は第2子以降の出生行動に影響を与えるという指摘もあり、妊娠・出産期の方に対する支援を進めます。


(1) 不妊に悩む家族への支援

不妊や不育症に悩む夫婦が安心して相談でき、治療が受けられるようになっていきます。また、男性不妊をはじめとする不妊や不育症に関する正しい知識が県民の間に広がっている状況をめざします。

 「重点的な取組4 不妊に悩む家族への支援」として重点的に取り組みます。


(2) 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実

出産前の健診から子どもが就学するまで、子どもだけでなく子育て家庭に関するすべての相談や支援が切れ目なく受けられ、妊産婦やその家族が安心して子どもを生き育てることができる環境づくりが進んでいる状況をめざします。

 「重点的な取組5 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実」として重点的に取り組みます。

(3) 周産期医療体制の充実

必要な産婦人科医、小児科医等が確保され、安全で安心して妊娠・出産ができる環境が整うとともに、リスクの低い出産は地域の産科医療機関・助産所で行い、リスクの高い出産は周産期母子医療センターで行うといった機能分担、連携体制が構築されている状況をめざします。

 「重点的な取組6 周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援」として重点的に取り組みます。

第4節 子育て

妊娠・子育ての希望をかなえるためには、共働きの子育て家庭を対象とした保育サービスの提供による就労支援が必要です。また、核家族化の進行に伴い、子育ての負担感や不安感が増大していることから、就労の有無にかかわらず、専業主婦（夫）家庭も含めたすべての子育て家庭を支える取組が必要となっています。さらに、妊娠や出産、子育ては男性も大きく関係する問題であり、人や企業、地域社会の意識が変わるよう取組を進めていく必要があります。

(1) 幼児教育・保育、地域子育ての推進

◇現状と課題

全国的に少子化が進み、ライフスタイルの変化や家族形態の多様化、地域における人と人のつながりが希薄化するなか、家族や地域における養育力の低下や子育てに関するニーズの多様化が指摘されています。また、共働き家庭の増加や勤務形態の多様化などにより、子育て家庭の負担が高まっています。

平成27年度に本格施行する子ども・子育て支援新制度では、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）や小規模保育等の給付（地域型保育給付）が始まります。

「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保」、「地域の子ども・子育て支援の充実」をめざして、市町は子ども・子育て支援制度の実施主体として、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域の実情に応じた質の高い教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を提供していくこととなります。

県においては、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町が教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を着実に実施できるよう支援するとともに、特に専門性の高い施策、広域的な対応が必要な施策を講じていく必要があります。

◇5年後のめざす姿


教育・保育の多様なニーズに対応し、子育て家庭が仕事と子育てを両立していくことができるよう、認定こども園、幼稚園、保育所等が整備され、保育士、幼稚園教諭の確保も図られている状況をめざします。

在宅の子育て家庭を含むすべての子育て家庭を対象として、地域のニーズに応じた多様かつ総合的な子育て支援の提供が図られている状況をめざします。

支援が必要な子どもと保護者のニーズに適切に対応できるよう、教育・保育現場、放課後児童クラブの従事者等の資質の向上が図られている状況をめざします。

◇主な取組内容

- ①市町等が実施する認定こども園・幼稚園・保育所等の整備、保育士・幼稚園教諭の確保、放課後児童クラブの整備・拡充を支援します。
- ②市町等が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援します。
- ③教育・保育現場、放課後児童クラブ等の従事者の資質向上に向けて、市町、幼稚園・保育関係団体等と連携した取組を推進します。

 主な課題について、「重点的な取組7 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援」として重点的に取り組みます。

※取組内容の詳細については、附属資料1の「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」をご参照ください。

(2) 男性の育児参画の推進

職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方が広まるとともに、子どもの生き抜く力を育む子育てに男性が積極的にかかわることができるようになっている状況をめざします。

 「重点的な取組8 男性の育児参画の推進」として重点的に取り組みます。

(3) 小児医療の充実

◇現状と課題

子どもの健康と安全を守り、安心して医療にかかれるよう小児医療の充実が求められていますが、人口10万人あたりの小児科医師数は全国平均を下回っており、小児医療を担う人材の確保を進めていく必要があります。

また、救急医療機関のかかり方やかかりつけ医への早期受診等、保護者の理解をより深め、適切な受診行動がとれるよう啓発が必要であり、小児救急に関する情報提供や相談体制を充実していく必要があります。

◇5年後のめざす姿


普段からかかりつけ医を持ち、家庭でできる応急手当や病気に関する正しい知識を得られるような環境が整うとともに、限りある医療資源を有効に活用し、適切な小児医療が提供されている状況をめざします。

◇主な取組内容

- ①小児医療を担う人材の確保に取り組みます。【健康福祉部医療対策局】
- ②小児医療に関する情報提供を行います。【健康福祉部医療対策局】

(4) 在宅での療育・療養支援

医療的ケアが必要な子どもが安心して健やかに育てられるよう、保健・医療・福祉・教育分野が連携し、総合的かつ継続的な支援が行われている状況をめざします。

 「重点的な取組6 周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援」として重点的に取り組めます。

(5) ひとり親家庭等の自立促進

◇現状と課題

県内のひとり親家庭世帯数は増加傾向にあり、平成22年には17,820世帯、20歳未満の世帯員を含む世帯数の約10%を占めています。

ひとり親家庭の就業を取り巻く環境は依然として厳しく、県内の母子世帯の母の約8割が就労している一方で、約6割が就労収入200万円未満という状況です。安定した雇用と収入の確保に向け、就労支援を強化する必要があります。

また、平成26年には、母子及び父子並びに寡婦福祉法の改正により父子家庭への支援が拡充されるとともに、子どもの貧困対策に関する法律が施行されました。

親への就労支援、子育てと生活のための支援、経済的な安定のための支援、相談機能の充実等の総合的な支援を進めるとともに、子どもへの学習支援や父子家庭への支援の充実などにも積極的に取り組む必要があります。


◇5年後のめざす姿

すべてのひとり親家庭等において、親が自らの力を発揮し、安心して子育てや生活ができるとともに、子どもたちが夢と希望をもって成長できる環境が整備されている状況をめざします。

◇主な取組内容

- ①ひとり親への就業を支援するため、就業相談や職業紹介などを実施するとともに、資格や技術取得の支援を行います。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ②子育てと生活のための支援として、幼児教育・保育サービスの充実、一時的な預かりや放課後児童クラブの実施などによる子どもの居場所づくりの推進、病気の時などにおける家事や育児の支援や生活の場の提供に関する支援を行います。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ③関係機関や地域と連携し、ひとり親家庭の子どもたちの学習環境を整えます。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ④経済的な安定のための支援として、手当の支給や生活資金等の貸付などを行います。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ⑤三重県母子・父子福祉センターや福祉事務所等における相談機能の充実や各種支援施策の情報提供の充実を図ります。【健康福祉部子ども・家庭局】

- ⑥父子家庭に対して、相談対応や情報提供を強化するとともに、父子の特性をふまえた各種支援を行います。【健康福祉部子ども・家庭局】

 「重点的な取組 1 1 子どもへの貧困対策」の一部として重点的に取り組めます。

※ひとり親家庭等の自立促進の詳細については、附属資料2「第三期三重県ひとり親家庭等自立促進計画」をご参照ください。

(6) 障がい児施策の充実

◇現状と課題

①体制の整備

障がい児等療育支援事業により、身近な地域で療育指導等の相談支援を行っていますが、引き続き、ニーズに応じた療育に関する専門的な相談支援を行う必要があります。

自閉症・発達障がい支援センターを県内2か所に設置し、専門的な相談支援を行っています。引き続き、自閉症・発達障がいに関する専門的な相談支援を行うとともに、地域における関係機関の機能強化を図るため、センターとしての専門性を生かした後方支援を行う必要があります。

福祉型障害児入所施設に入所している障がい児の、地域生活への移行を促進していますが、地域における関係機関へ途切れない支援を「つなぐ」ため、入所時から、18歳以降の地域における支援体制を視野に入れた関係機関との連携が求められています。

②発達支援の充実

発達支援が必要な子どもに対して、身近な地域において、早期発見と成長段階に応じた適切な支援が途切れなく行われるよう体制づくりが必要です。

県立草の実りハビリテーションセンターでは、肢体不自由児を対象とした入院・外来診療、短期入所事業、児童発達支援事業を行うとともに、地域への巡回指導等の地域支援を行っていますが、医師等の専門人材の不足が課題となっています。

県立小児心療センターあすなろ学園では、発達障がい児、情緒障がい児、精神障がい児等、精神および行動に疾患・障がいのある子どもを対象とした入院・外来診療とともに、地域への巡回指導等の地域支援を行っています。発達障がい児等に対する支援ニーズが高まる一方で、医師等の不足により診療待機期間の長期化が課題となっています。

市町において発達障がい児等への適切な早期支援が行われるよう、保健・福祉・教育の機能が連携した総合支援窓口の設置又は機能の整備を働きかけています。

そのため、県が有する専門性を生かして、総合支援窓口を担う専門的な市町職員等の育成のための長期研修の受入や、保育所・幼稚園等における発達障がい児等の早期支援ツールの普及・指導等の支援を行っています。

児童相談センターでは、聴覚障がい児を対象とした相談や療育指導、学校への訪問支援、早い段階での補聴器のフィッティング等を中心とした指導訓練等を行っています。

③特別支援教育等の充実

発達障がいを含む特別な支援を必要とする子どもが増加するとともに、障がいが重度・重複化、多様化する傾向にあります。

また、インクルーシブ教育システム構築を進めるにあたっては、障がいのある子どもと障がいのない子どもが同じ場でともに学ぶことを基本としつつ、個別の教育的ニーズに対しては、自立と社会参加を見据え、最も的確に応える学びの場において教育を行い、指導を一層充実していくことが求められています。

幼稚園・保育所や保護者の子育てにおける不安に早期に対応した相談の実施や、支援情報を途切れなく引き継ぐ体制の構築のために、パーソナルカルテ等の活用を進める必要があります。

小中学校の通常の学級や高等学校等における指導・支援の充実のために、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成・活用を促進する必要があります。

発達障がい等について、小中学校等の教員の理解を深める必要があることから、特別支援学校のセンター的機能を活用した、発達障がい等にかかる研修の実施が求められています。

特別支援学校では、卒業後も地域の中で安心して、自分らしく豊かに暮らしていけるよう、生活年齢や障がいの状態等に応じたキャリア教育を推進する必要があります。

◇5年後のめざす姿


障がい児の個々のニーズに応じた丁寧な支援体制が、地域における関係機関の連携により構築され、他の子どもも含めた集団の中での「育ち」が保障されている状況をめざします。

◇主な取組内容

- 「みえ障がい者共生社会づくりプラン(平成27年度～29年度)」等に基づき、取組を進めます。【健康福祉部ほか関係部局】

【発達支援が必要な子どもへの対応について】

発達支援が必要な子どもが健やかに成長できるよう、市町等との連携により途切れのない支援体制が構築されています。


 「重点的な取組14 発達支援が必要な子どもへの対応」として重点的に取り組みます。

第5節 働き方

結婚・妊娠・子育てなどの希望をかなえるためには、女性が仕事のキャリア形成との両立に不安を感じたり、困難であることを理由に妊娠・出産を躊躇・先送りしたり、仕事と育児との両立に関する制度を利用しづらい雰囲気などがある状況を解消する必要があります。また、少子化の危機を突破するには、企業による取組が重要との指摘もあります。

(1) 子育て期女性の就労に関する支援


就労継続や再就職支援の取組により、妊娠・出産・子育て等と両立しながら働きたいと考える多くの女性が、希望する形で就労できている状況をめざします。

 「重点的な取組9 子育て期女性の就労に関する支援」として重点的に取り組みます。

(2) 長時間労働の抑制、ワーク・ライフ・バランスの推進

(3) マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントのない職場づくり

安心して妊娠・出産・子育てができる職場環境づくりに向けた企業の取組が進むとともに、職場の管理職が「イクボス」となるなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む、子育てに優しい企業が増えている状況をめざします。

 「重点的な取組10 企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援」として重点的に取り組みます。

第3章 県民の意識の高まり、環境の整備等

少子化の危機を突破するには、県民の皆さんや企業、関係機関等と少子化等の現状について危機感を共有し、対策の必要性について広く認識していただくとともに、連携して取り組んでいくことが重要です。また、安心して子育てができ、次代を担う子どもが豊かに育つ環境を整える必要があります。

(1) 県民の意識の高まり、さまざまな主体による取組の促進

◇現状と課題

結婚や出産などについての理想と現実のギャップの解消に向けては、行政はもちろんのこと、県民の皆さんや企業、関係機関等の間で、少子化等の現状について危機感を共有し、対策の必要性について広く認識することが重要です。


また、既に少子化対策に資する取組や子育て支援等を行っている地域の活動団体等は数多くありますが、団体等における情報共有や連携は十分に行われているとは言えない状況にあることから、多様な主体の参画を得るためにもさらなる連携を図る必要があります。

◇5年後のめざす姿

多様な主体が少子化等に対する危機感、及び少子化対策や子どもの育ち、子育て家庭を応援する取組の必要性の認識を共有し、相互に連携しながらそれぞれの取組を継続、強化している状況をめざします。

◇主な取組内容

- ①多様な主体で構成される「三重県少子化対策推進県民会議」における意見交換や情報発信を促進します。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ②子どもがいきいきと育ち、子育てに喜びを感じられるような社会の実現をめざして設置された「みえ次世代育成応援ネットワーク」をはじめ、地域社会全体で子どもの育ちや子育てを支えていくという趣旨に賛同する団体や企業を増やし、活発に活動できるような環境づくりを進めます。【健康福祉部子ども・家庭局】

 「みえ次世代育成応援ネットワーク」は次頁のコラム参照。
- ③みえの育児男子プロジェクト（「重点的な取組8」参照）の展開等により、企業をはじめとする意識の改革を促します。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ④意欲的な取組を進める他県と連携して、情報交換や情報発信などを行います。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ⑤子どもと遊べる場所やイベント情報を含め、分かりやすいウェブサイトの活用などにより、少子化対策等に関する情報提供を強化します。【健康福祉部子ども・家庭局】

コラム♪♪♪ みえ次世代育成応援ネットワーク

「みえ次世代育成応援ネットワーク」は、三重の子どもがいきいきと育ち、子育てに喜びを感じられるような社会をめざして、地域の企業や子育て支援団体が参画し、活動している組織です。

平成18年に設立し、1,313の企業や団体（平成27年1月現在）が、それぞれの特性を生かしながら、子どもや子育て家庭を応援しています。

子ども虐待防止啓発キャンペーンなどに参加

県が実施する「子ども虐待防止啓発」キャンペーンなどにネットワークの会員が参加しています。

地域における子どもや子育て家庭への見守り、支援のひとつとして、これからもさまざまな啓発活動に取り組みます。

オレンジリボン着用運動



メッセージの発信



街頭啓発



ストリートラン



各会員の日々の取組

自社従業員への子育て支援や、社会見学の受け入れ、親子が触れ合う場の提供、子育てに関する情報発信、通学路の草刈りなど、各会員がそれぞれの日々の活動のなかで、さまざまな取組を展開しています。

会員証

会員は「三重県子ども条例」の趣旨にのっとり、子どもの育ちと子育て家庭を応援することを宣言した「みえ次世代育成応援宣言」（会員証）をかかげ、それぞれの取組を記載しています。









♪ マスコットキャラクター “みっぷる”

デザインは、三重の子どもたちが元気に育ち、子育て家庭がしあわせな気持ちで子どもを育てられるよう願いを込めて、ハートをモチーフに表現されました。顔のかたちは、三重の「M」になっています。

愛称は、三重の「み」と、「ピープル（人）」を合わせたものです。

ネットワーク会員みなさんに、無料で着ぐるみの貸出をしています。



(2) 安全・安心のまちづくり等環境整備

◇現状と課題

安心して子育てができ、次代を担う子どもが豊かに育つ環境を整えることが求められています。

良好な治安が保たれ、県民が安心して子育てができ、次代を担う子どもが豊かに育つ環境を整備するためには、地域住民による防犯ボランティア活動が極めて重要であり、関係機関、団体が連携を強化し、犯罪被害から子どもを守る活動を強化することが必要です。

また、安全で安心して子育てできる環境が脅かされている現状にある中、子どもや高齢者等交通弱者が安心して生活できる環境が必要です。

さらに、子どもを含む自転車利用者や歩行者等、道路利用者の交通マナーが悪いことから、交通安全教育等を通じた遵法意識の醸成を図る必要があります。

加えて、ユニバーサルデザインの観点から、子どもや妊産婦、子育て中の方に対する安全への配慮や支援を強化する必要があります。

◇5年後のめざす姿

地域住民の自主的な防犯活動を支援し、その活動を活性化・定着化させることにより、犯罪が減少し、県民が安心して子育てができ、次代を担う子どもが豊かに育つ環境が整うとともに、県内全域において、犯罪被害から子どもを守る活動の取組がなされている状況をめざします。

また、交通ルール遵守に係る機運の醸成による、道路利用者が主体となった安全・安心な交通環境の構築等により、安心して子育てができ、買い物等の生活ができる地域コミュニティが再形成されている状況をめざします。

さらに、子どもや妊産婦、子育て中の方にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりが進んでいる状況をめざします。

◇主な取組内容

- ①防犯ボランティア団体を始めとする地域社会を支えるさまざまな主体による子どもの見守り活動や自治体等による治安インフラの整備・拡充を促進することにより、犯罪を発生させない環境づくりを推進します。【警察本部】
- ②通学路を始めとした生活道路等において道路交通環境の整備を推進し、安全性の向上を図ります。【警察本部】
- ③街頭での幼児・児童に対する保護・誘導活動を推進するとともに、参加・体験・実践型の交通安全教育を推進することにより乗車用ヘルメット着用とシートベルト・チャイルドシートの安全利用を促進します。【警察本部】
- ④「第三次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画(2015-2018)」に基づき、子どもや妊産婦、子育て中の方に優しいユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。【健康福祉部ほか関係部局】

(3) 安全で安心な情報環境の整備

◇現状と課題

スマートフォンを始めとする新たな情報機器やサービスが子ども・若者の間で急速に普及・浸透しており、「スマホへの利用依存」や、いわゆる「スマホ子守り」の問題も指摘されているほか、インターネット上でのいじめ等のトラブルが発生しており、情報モラルの低下や基本的な生活習慣への影響が懸念される状況にあります。また、インターネット空間には、子どもにとって有害な情報も氾濫し、コミュニティサイトの誤った利用をきっかけとする子どもの犯罪被害も多発しているほか、インターネットに接続可能なゲーム機の普及により、低年齢の子どもでも保護者の知らない間にインターネット環境にさらされている状況があります。

不安に感じる犯罪について「インターネット利用犯罪」が「空き巣等の侵入犯罪」に次いで2位に、犯罪に遭う危険を感じる場所には「路上」「繁華街」に次いで「インターネット空間」が第3位に位置づけされるなど、インターネット空間の危険性が県民に身近で不安を感じる要因となっています。(三重県の治安に関するアンケート)

◇5年後のめざす姿

子どもや若者が安全に安心してインターネットを利用し、スマートフォン等の利用依存にならないよう対策が講じられるとともに、ウェブサイト等から違法・有害情報等が削除され、インターネット空間の安全・安心が確保されている状況をめざします。

◇主な取組内容

- ①子どもや若者が使用する携帯電話端末等に対して、保護者等によるフィルタリング利用の徹底を進めます。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ②三重県青少年健全育成条例に基づき、携帯電話取扱店や書店等への立入調査を実施し、子どもや若者が違法・有害情報に触れないように、適切な指導を行います。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ③子ども・若者に対する安全・安心なインターネット利用の啓発を進めます。【健康福祉部子ども・家庭局】
- ④学校からのネット被害の相談に対して、問題の早期解決を図るため、関係機関と連携した取組を行います。【教育委員会】
- ⑤サイバー犯罪の取締りやインターネット空間の浄化活動を行うサイバーパトロールを行います。【警察本部】

(4) 外国人住民が安心して出産・子育てできる環境づくり

◇現状と課題

法務省の調査では、県内の外国人住民数は平成20年をピークに4年連続で減少していましたが、平成25年末には42,945人で微増となるなど、今後は増加することも予想されます。県の総人口に占める外国人住民の割合は2.34%と全国第3位となっています。

また、総務省の調査では、県内の外国人住民の人口に占める生産年齢人口(15~64歳)の割合は、全国と同様に、日本人住民と比べて高くなっています。

さらに、本県の特徴として、年少人口(~14歳)の割合が全国3位と高い状況にあります。

年齢別では、10~30歳代が約6割を占めるなど、子育て中の外国人住民とその子どもが多くなっており、子育て世代に対する環境づくりが大切です。

◇5年後のめざす姿

外国人住民に日本人と同様に、妊娠・出産に関する支援制度等の情報が伝わり、子どもを安心して産み育てることができる環境が整っている状況をめざします。

◇主な取組内容

- ①外国人住民が本県で生活していく上で必要となる基本的な行政や制度に関する情報、生活情報を提供する多言語ホームページにおいて、出産、子育てに関する情報を提供します。【環境生活部】
- ②外国人相談窓口担当者向け研修会において、出産や子育てにかかる医療、保健指導、発達相談、療育、保育などの専門機関の情報を提供するとともに、個別相談により、出産や子育てに悩む外国人住民の相談に応じます。【環境生活部】
- ③外国人住民が安心して医療機関を受診することができるよう、医療通訳制度のより一層の利用促進に向け、医療通訳者を育成する研修を開催するとともに、虐待、DV、発達相談等の健康福祉分野においても、生活支援サービスの充実につなげるため、児童相談所や女性相談所、保健所などの関係機関と連携して、専門的な知識を持つ通訳者の育成を図ります。【環境生活部】

第4章 重点的な取組

めざすべき社会像の実現に向けて、さまざまな課題のうち、解決を図る必要性和優先度が高く、中長期的な展望のもとに、今後5年間で集中的に取り組む内容を「重点的な取組」として位置づけ、数値目標を設定し、進行管理を行っていきます。

また、「家族」が計画全体を貫く一つの視点であることをふまえ、それぞれの項目の中で『家族』の形成や機能を支える取組等』について整理しています。

重点的な取組	
1	ライフプラン教育の推進
2	若者の雇用対策
3	出逢いの支援
4	不妊に悩む家族への支援
5	切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実
6	周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援
7	保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援
8	男性の育児参画の推進
9	子育て期女性の就労に関する支援
10	企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援
11	子どもの貧困対策
12	児童虐待の防止
13	社会的養護の推進 ～里親委託と施設の小規模化等の推進～
14	発達支援が必要な子どもへの対応

重点的な取組 1 ライフプラン教育の推進

(5年後のめざす姿)

家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的知識等の習得が子どもたちを含めた若い世代の間に広がり、自らのライフプランを考える基盤ができている状況をめざします。

(現状と課題)

核家族化が進行し、地域の結びつきも弱くなる中、子どもたちが、家庭を築くことや家庭生活や家族の大切さなどについて考える機会が少なくなっています。

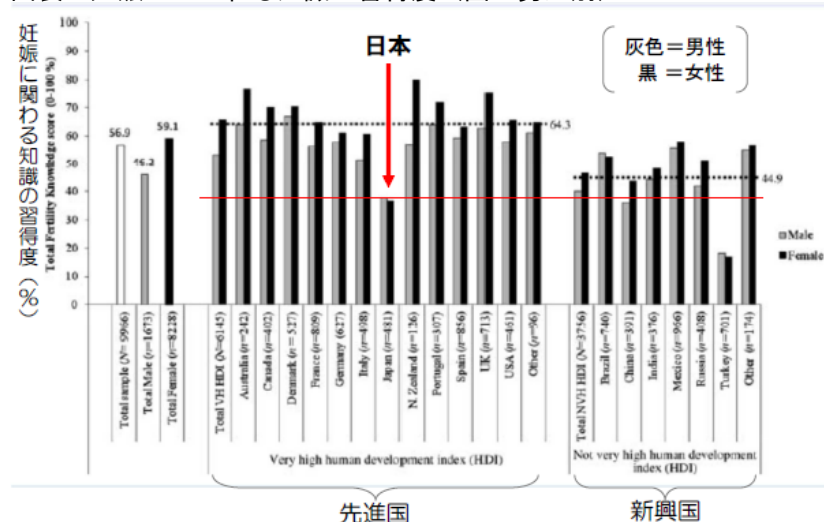
また、妊娠や出産に関して、不妊の原因の半分は男性にあるということや、医学的見地から妊娠・出産には適齢期があること※¹は十分に知られていません※²。結婚や妊娠・出産などについては個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提ですが、医学的に正しい知識を知らないことにより、結果として妊娠・出産の希望がかなわないことは避ける必要があります。

これらのことから、子どもたちを含めた若い世代に、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい情報等や自らのライフプランを考える機会を提供することの必要性が高まっています。県では、小中学生を対象に乳児ふれあい体験を行う市町や中学生へのライフプラン教育を行う市町を支援するとともに、成人式においても啓発を行っています。また、高校生を対象に、保育体験の機会を充実させ、ライフプランや結婚、妊娠・出産や性、子育て等をテーマとした講演会を開催しています。

※1 女性の卵細胞は年齢とともに老化し、35歳前後から妊娠力が下がり始め、40歳を過ぎると妊娠はかなり難しくなります。また、流産や出産時のリスクも高くなります。ホルモンバランスがよく、子宮や卵巣の問題が少なく、心身、卵巣機能、卵細胞が元気な妊娠・出産の適齢期は女性にとって25歳から35歳前後と言われています。さらに男性も年齢とともに精子の数や運動能力の低下があると言われています。

※2 内閣府「母子保健に関する世論調査」(平成26年7月)によると、20歳代の16.4%は、女性の年齢によって妊娠しやすさに違いがあることを「知らない」と回答。また、日本の妊娠にかかわる知識の習得度は先進国の中で低い水準にあるとの調査結果(下図)もあります。

図表：妊娠にかかわる知識の習得度(国・男女別)



(出典) Human Reproduction, 28:385-397, 2013、厚生労働省「不妊に悩む方への特定治療支援事業等のあり方に関する検討会」委員提出資料

(主な取組内容)

① 幼児向けの教育【教育委員会】

公立幼稚園の教員等を対象に、幼児が生活を通して家族の愛情に気付き、家族を大切にしようとする気持ちが育つようにするため、講演会の開催を進めます。

② 小中学生向けの教育【健康福祉部子ども・家庭局】【教育委員会】

各市町や教育委員会等と連携した乳児とのふれあい体験などの取組を進めることにより、小中学生が乳児への愛着を育んだり家族観を醸成できるよう努めます。また、中学生へのライフプラン教育を推進します。さらに、公立小中学校の教員等を対象に、家庭生活と家族の大切さや家族の役割を考える教科等の教育活動の充実を図るため、講演会の開催を進めます。

③ 高校生向けの教育【教育委員会】

高校生が家庭を築くことや子育てに関する意義を考え、妊娠・出産や性に関する医学的知識等を正しく身につけることができるよう、保育体験の機会充実やライフプランや結婚、子育て等をテーマとした講演会の開催等を進めます。

④ 大学生向けの普及啓発【健康福祉部子ども・家庭局】

県内の大学と連携し、大学生に対して妊娠・出産や性に関する正しい知識が身に付くよう、普及啓発を進めます。

⑤ 学卒後の若者向けの普及啓発【健康福祉部子ども・家庭局】

企業や経済団体等と連携し、企業の若手職員など卒業後の若者を対象として、妊娠・出産や性に関する正しい知識が身につくよう普及啓発を進めるとともに、ライフプランとキャリアプランについて考える機会を提供します。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
ライフプラン教育を実施している市町数※ ¹	10市町 (26年度)	14市町	29市町
県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	38.6% (26年12月末)	45.0%	100.0%

※ 1…小中学生を対象に、妊娠・出産や性に関する医学的知識を持ち、自らの人生について考えることができる人を育てるためのライフプラン教育を実施している市町数（県健康福祉部子ども・家庭局調べ）

(モニタリング指標)

項目	現状値
平均初婚年齢（県） （厚生労働省「人口動態統計特殊報告」）	男性 30.5 歳 女性 28.7 歳（25 年）
出生児の母の平均年齢（第1子、県） （厚生労働省「人口動態統計」）	29.7 歳（24 年）

「家族」の形成や機能を支える取組

子どもや若者が妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識等が身につけられるとともに、乳児への愛着を育んだり、家族観を醸成できるよう努めます。

重点的な取組2 若者の雇用対策

(5年後のめざす姿)

結婚を希望する若者が安定した経済基盤を確保することができ、経済的な要因で結婚を躊躇することが少なくなっている状況をめざします。

(現状と課題)

総務省が平成25年に実施した労働力調査によると、正規雇用として働く機会がなく、非正規雇用で働いている不本意非正規雇用の割合は、他の年齢層が10%台であるのに対し、25歳から34歳までの年齢層では30.3%と高くなっています。

また、平成25年の厚生労働白書では、30歳から34歳までの男性の既婚率は非正規雇用28.5%、正規雇用59.3%と大きく開きがあり、若い世代で年収300万円以下では既婚率が10%に満たないという現状について指摘されています。

第3回みえ県民意識調査によると、未婚の20歳代の9割以上の方が「いずれ結婚するつもり」と回答するなど、若い方の多くは結婚を希望していますが、男性の4割以上が「収入が少ない」ことを結婚していない理由として挙げています。

さらに、厚生労働省三重労働局によると、大学を卒業し三重県内企業に就職し3年以内に離職した方は、35.2%（平成26年4月25日現在）となっています。

これらのことから、若者の結婚についての希望をかなえるためにも安定した経済基盤を確保するための支援が重要となっています。

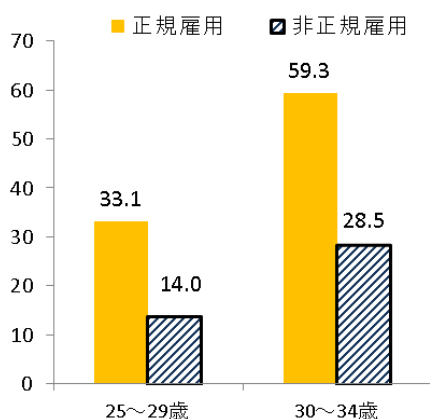
県では、「おしごと広場みえ」において若者の就労支援として、正規雇用をめざした、就職相談、セミナー等を実施しているところです。

これまで、不安定な雇用形態である非正規雇用の正規雇用化への取組は充分ではなく、今後は不本意非正規雇用に関する対策を進める必要があります。

さらに、県内高校卒業生で大学進学者のうち8割を占める県外大学への進学者に対するUターン就職の促進などについても取り組んでいく必要があります。

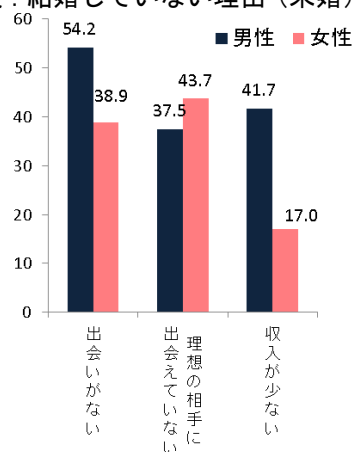
合わせて、若い世代の農林水産業への就業希望者は一定程度ありますが、定着率が他業種よりも低いことから、若者が安心して子どもを産み育てることができるよう就業・生活環境を整備する必要があります。

図表：年齢別・雇用形態別にみた男性の有配偶率（%）



出典：平成25年厚生労働白書

図表：結婚していない理由（未婚）（%）



出典：第3回みえ県民意識調査

(主な取組内容)

①不本意非正規雇用者への支援【雇用経済部】

若年者を対象として、雇用形態に関する正確な知識を得るためのセミナー等を開催するとともに、正規雇用への転換を希望する非正規雇用者に対して、正規雇用への転換を支援します。

②企業への啓発【雇用経済部】

県内企業に対して、正規雇用が企業にとっても有益で重要であることを認識、理解していただくための啓発等に取り組みます。

③若者と企業とのマッチング【雇用経済部】

「おしごと広場みえ」において中小企業のさまざまな魅力の情報発信や経営者等と若者との交流促進に取り組むなど、若者と中小企業との一層のマッチングを図ります。

④U・Iターン就職の促進【雇用経済部】

県内高校卒業生で大学進学者のうち県外大学へ進学している学生のUターン就職の促進などについて取り組みます。

⑤農林水産業への就業支援【農林水産部】

若者が安心して農林水産業へ参入できる環境づくりを進めます。

⑥南部地域市町への支援【地域連携部南部地域活性化局】

若者のU・Iターン就職の促進を図るため、複数の市町が連携した南部地域の魅力ある仕事や職場への理解を深める取組を支援します。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
「おしごと広場みえ」 利用者の就職率	40.3% (25年度)	42.0%	59.0% (30年度)
県内新規学卒者等が県 内に就職した割合※ ¹	71.9% (26年度)	—※ ²	76.1%

※¹ 県内高校、高等教育機関等の新卒就職者及び若年求職者のうち、県内企業へ就職した人の割合

※² 計画を改訂する際に新たに設定した項目のため、27年度の目標値はありません。

(モニタリング指標)

項目	現状値
25歳～34歳の不本意非正規社員割合（国） （総務省「労働力調査」）	30.3% (25年度)
大学卒の3年後の離職率（県） （厚生労働省三重労働局職業安定部「新規学校 卒業者の就職離職状況調査」）	35.2% (26年4月25日)
「おしごと広場みえ」利用満足度（「大変満足」、 「満足」の回答割合）（県）	90% (25年度)

「家族」の形成や機能を支える取組

若者が経済的な要因で結婚を躊躇することのないよう、安定した経済基盤を確保できる就労環境づくりを進めます。

重点的な取組3 出逢いの支援

(5年後のめざす姿)

結婚を希望する方に出逢いの場がニーズに応じて提供されるとともに、県及び企業・団体・市町などの多様な主体が、それぞれの立場で結婚支援にかかる取組を推進し、県内各地域で結婚を支援する体制が整っている状況をめざします。

(現状と課題)

個人の結婚に対する考え方やライフスタイル、社会経済環境の変化などにより未婚化、晩婚化が進んでおり、少子化の大きな要因となっています。

みえ県民意識調査において、県民全体の幸福感をみると、過去3回の調査でいずれも既婚の方は未婚の方より幸福感が高いという結果が出ています。

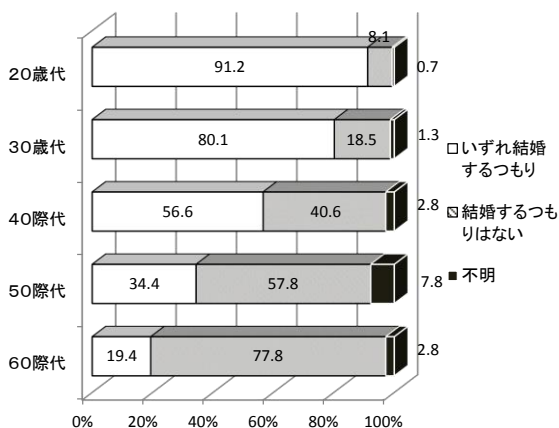
このうち、第3回調査（平成25年度）において、結婚に対する意識を調べたところ、20～30歳代の未婚者の8～9割の方が「いずれ結婚するつもり」と回答しており、結婚に対する希望は若い世代を中心に非常に高くなっています。

一方、本県の生涯未婚率は上昇し続け、平均初婚年齢も年々高くなっているなど、理想と現実の間には深刻なギャップが生じている状況です。

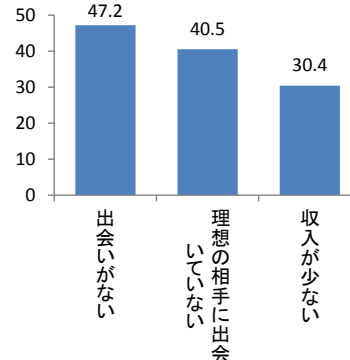
前述の第3回調査において、未婚者に対して結婚していない理由を併せて聞いたところ、「出逢いがない」、「理想の相手に出逢えていない」が上位を占めていることから、結婚を希望する方に対して、これまで以上にさまざまな出逢いの機会に関する情報の提供が必要であるとともに、地域の企業や市町などが行う結婚支援の取組を活性化させ、社会全体で結婚を望む人を支援する地域づくりを進める必要があります。

これらのことから、県では、県民の結婚の希望をかなえるために「みえ出逢いサポートセンター」を設置し、市町等が取り組む結婚支援に関する情報提供を進めています。

図表：結婚の意向[未婚者] (%)



図表：結婚していない理由[未婚者] (%)



出典：第3回みえ県民意識調査

(主な取組内容)

①結婚を希望する方への情報提供【健康福祉部子ども・家庭局】

結婚を希望する方に、数多くの出逢いの場が提供されるよう、「みえ出逢いサポートセンター」において、各種の情報ツールを活用しながら、県内各地で開催される出逢いの機会（出逢いイベント等）について積極的に情報提供するとともに、特に若い人を中心に、結婚の意義や良さを認識していただく啓発等を進めます。

②結婚支援に取り組む市町、団体の支援【健康福祉部子ども・家庭局】

市町や商工団体、観光団体などによる結婚を支援する取組の活性化を図るため、市町等が行う結婚支援イベントを「みえ出逢いサポートセンター」から情報提供するほか、円滑な事業実施を支援します。

③南部地域の出逢いの場づくり支援【地域連携部南部地域活性化局】

南部地域では独身男女の出逢いの場が特に少ないことから、南部地域各市町における独身男女の出逢いの場づくりなどに関する取組の支援を行います。

④企業の結婚支援の取組支援【健康福祉部子ども・家庭局】

従業員の結婚支援に取り組もうとする企業に対して、その取組の一助となるよう、取組担当者に対する出逢いの場の情報提供などを行います。

(計画の目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
出逢いの場の情報提供数※	10件 (26年10月)	160件	240件
結婚支援に取り組む市町数	11市町 (25年11月)	13市町	22市町

※「みえ出逢いサポートセンター」等における1年間の提供数

「みえ出逢いサポートセンター」は次頁のコラム参照。

(モニタリング指標)

項目	現状値
平均初婚年齢（県） （厚生労働省「人口動態統計特殊報告」）	男性 30.5 歳、女性 28.7 歳 (25 年)
婚姻件数（県） （厚生労働省 人口動態統計）	8,844 件 (25 年)
生涯未婚率（県）（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」）	男性 16.29%、女性 7.09% (22 年)

「家族」の形成や機能を支える取組

結婚を希望する方の結婚に向けた活動を支援するほか、さまざまな主体に家庭や子どもを持つことの良さや結婚支援の必要性を認識していただくことにより、結婚支援の取組の活性化を図ります。

コラム♪♪♪ みえ出逢いサポートセンター 平成26年12月オープン！

「結婚を希望する人が結婚できる地域社会づくり」をめざし、企業・団体、市町等と連携しながら、県民の皆さんの“出逢い”を支援するため、事業の拠点として「みえ出逢いサポートセンター」を平成26年12月22日にオープンしました。

♪ “出逢いの場”（イベント）の情報を提供



- ☆ 結婚を希望する人に、より多くの出逢いの場の情報が提供されるよう、「出逢い応援団体」が企画・実施する出逢いの場にかかる情報をセンターが一元的に管理。
- ☆ 結婚を希望する人にイベント情報をメールマガジンにより発信。
- ☆ イベントへの参加はセンターのホームページを経由して申し込み。

♪結婚支援に取り組む市町等への支援

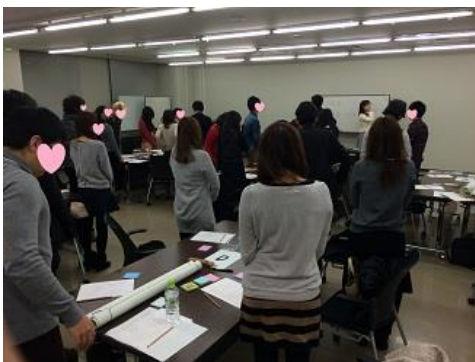
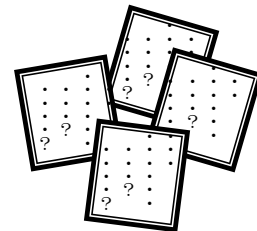
- ・市町等が行う結婚の支援にかかる事業に対して、助言や協力を行う専門家をアドバイザーとして派遣。

♪三重県オリジナルコミュニケーション・ツール（平成26年度作成）

出逢い支援イベントの場では、参加者同士がお互いの性格や人となりを知るために、より多くの方と会話を楽しむことが大切になります。しかしながら、初めて会った人同士でコミュニケーションを図ることは、なかなか難しいと感じる参加者の方もいらっしゃいます。

そこで、結婚を希望する人が、初めて会った相手とも楽しんで会話ができ、相互理解を深め、理想の相手を探していただけるよう、三重県独自のコミュニケーション・ツールを作成することとしました。

作成するコミュニケーション・ツールは、自己表現しやすいさまざまな質問が書かれたカード形式のものとし、出逢い支援イベントの会場で誰もが使用できることを念頭に、結婚を希望する人が参加するワークショップの開催を通じて作成しました。



ワークショップでは、参加者同士で和気あいあいと意見を出しながら、ツールの質問内容や使用方法について話し合いを行いました。

「お付き合いを始めたら、相手への連絡はメールで行う？電話で話す？」など、初めてお会いした方でも簡単に話題のきっかけとできる質問がたくさん出されました。

「ワークショップの様子」

出来上がったツールは、使用方法の説明とともに、出逢い応援団体が主催するイベントで貸し出すなど、広く県内で普及を進め、結婚を希望する皆さんのコミュニケーションづくりの一助にしていきます。

重点的な取組4 不妊に悩む家族への支援

(5年後のめざす姿)

不妊や不育症に悩む夫婦が安心して相談でき、治療が受けられるようになっている状況をめざします。また、男性不妊をはじめとする不妊や不育症に関する正しい知識が県民の間に広がっている状況をめざします。

(現状と課題)

結婚年齢や妊娠・出産年齢の上昇とともに不妊に悩む夫婦が増えており、不妊治療を受ける方は増加しています。

しかし、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）には高額な治療費がかかり、保険も適用されません。また、不育症は治療方針が一定ではなく難解な疾患であることから、検査や治療の多くが保険診療対象外となっています。

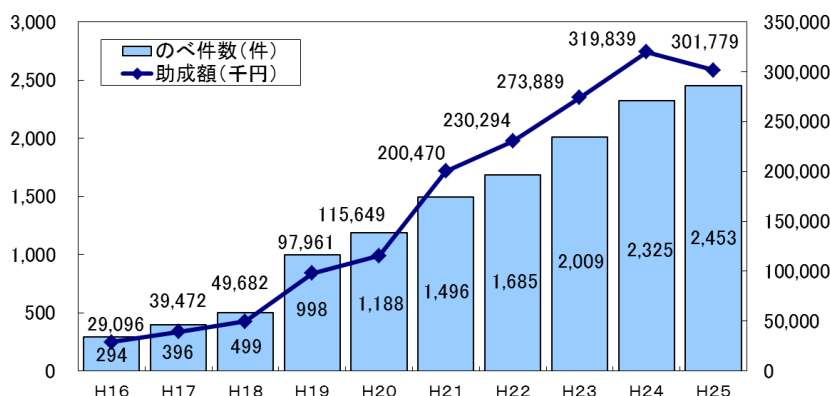
また、不妊の原因の半分は男性にあることが広く知られていないことから、不妊に悩む夫婦は、まず妻が産婦人科を受診し、妻に原因がないと分かって初めて夫の検査や治療を行うケースが多いのが現状です。

これらのことから、不妊や不育症に悩む夫婦は、経済的な負担を強いられるとともに、精神的にも不安を抱えていることが多くなっています。

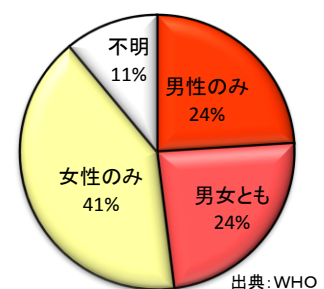
県では、平成26年度から男性の不妊治療にかかる助成制度を実施し、女性だけでなく男性も一緒に治療に参加するという意識の高まりや環境づくりを進めています。

県民の妊娠・出産についての希望がかなえられるよう、特定不妊治療や不育症治療等を受けた夫婦に対して費用の一部を助成することにより、不妊や不育症に悩む夫婦を経済的に支援するとともに、専門的な相談により精神的な負担を軽減する必要があります。

図表：三重県特定不妊治療費助成実績



図表：不妊の原因




(主な取組内容)**①相談や情報提供【健康福祉部子ども・家庭局】**

不妊や不育症に関する悩み等に対応するため、「不妊専門相談センター」において不妊や不育症に関する相談や、不妊や不育症の治療に関する情報提供を行います。

②経済的支援【健康福祉部子ども・家庭局】

特定不妊治療を受けた夫婦に対して費用の一部を助成するとともに、三重県独自の上乘せ助成事業を行います。また、男性不妊治療への助成事業や第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加、不育症治療等に対する助成事業を行います。さらに平成27年度から一般不妊治療に対する助成事業を行います。

 三重県の不妊治療助成について、次頁のコラム参照。

③企業における休暇制度の導入の働きかけ【健康福祉部子ども・家庭局】

不妊治療と仕事の両立が可能となるよう、治療に関する正しい知識の普及を通じた周囲の理解促進を図るとともに、不妊治療のための休暇が取得しやすくなるよう、企業における休暇制度の導入を働きかけることについて国に提言します。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数	5市町 (26年度)	—※1	20市町

※1 計画を改訂する際に新たに設定した項目のため、27年度の目標値はありません。

(モニタリング指標)

項目	現状値
「不妊専門相談センター」への相談件数(県)	285件(25年度)

「家族」の形成や機能を支える取組等

不妊や不育症に悩む夫婦に対して、安心して相談・治療できる体制づくりに取り組みます。また、不妊の原因の半分は男性にもあることから、女性だけが悩むことのないように、正しい情報の普及に努めます。

コラム♪♪♪ 三重県の不妊治療助成

三重県では、平成26年度に全国の都道府県で初となる男性不妊治療費助成を開始するなど、さまざまな経済的支援を進めています。

また、県が既に行っていた特定不妊治療助成の上乗せや、平成26年度から他県にさきがけて助成を開始した男性不妊治療については、国の制度においても、平成27年度に初回の特定不妊治療助成額の増額や、男性不妊治療への助成制度創設が行われました。

♪三重県の不妊・不育症治療費助成制度の概要（平成28年1月20日 現在）

事業名	概要	備考
①特定不妊治療費助成事業	(1) 体外受精・顕微授精の費用を1回最大15万円（一部7.5万円）助成 (2) (1)のうち初回の治療に限り、最大30万円（一部7.5万円）助成 (3) 男性不妊治療を行った場合は、(1)及び(2)のほか、1回の治療につき最大15万円助成	県から助成(※1) 夫婦合算所得730万円未満
②特定不妊治療費助成金上乗せ事業	①に追加して1回最大10万円上乗せ助成（初回の一部治療は除く）	
③第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業	第2子以降の体外受精・顕微授精については、①の助成回数を累計8回まで拡大	市町から助成(※2) なお、市町が助成した額の1/2を県から市町へ補助しています（上限あり）。
④不育症治療費等助成事業	不育症治療等にかかる費用を助成（助成額等は市町により異なる）	夫婦合算所得400万円未満
⑤一般不妊治療費助成事業	人工授精にかかる費用を助成（助成額等は市町により異なる）	

(※1) 助成回数は次頁表のとおり。

(※2) ②は全市町が実施しています。③④⑤は一部の市町が実施しています。

♪ 初回治療と男性不妊治療への助成拡充（平成28年1月20日～）

① 出産に至る割合が多い初回治療の助成額を15万円→30万円に倍増
（治療費の約50%⇒約100%をカバー）

② 不妊の原因が男性にある場合に精子回収を目的として行われる手術療法である「TESE」等を実施した場合に、15万円を上乗せして助成

※精子回収を目的とした手術療法としてはTESE（精巣内精子生検採取法）が主流。

♪ 特定不妊治療費助成回数

初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢	平成28年度～
40歳未満	年間制限なく通算6回まで ※但し43歳以降に開始した治療は助成対象外
40歳以上43歳未満	年間制限なく通算3回まで ※但し43歳以降に開始した治療は助成対象外
43歳以上	対象外

重点的な取組5 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実

(5年後のめざす姿)

出産前の健診から子どもが就学するまで、子どもだけでなく子育て家庭に関するすべての相談や支援が切れ目なく受けられ、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが進んでいる状況をめざします。

(現状と課題)

県内では、1歳6か月児健診を受診する保護者のうち、1人も相談相手がない方が毎年100人程度いると推計^{※1}されるなど、妊産婦や育児中の親等の孤立が問題となっています。特に産院退院直後は体調が回復していない段階で初めての育児や環境変化への適応等、産婦の悩みや孤立感が高まり、このことが第2子以降の出生行動に影響を与えるという指摘^{図表}があります。

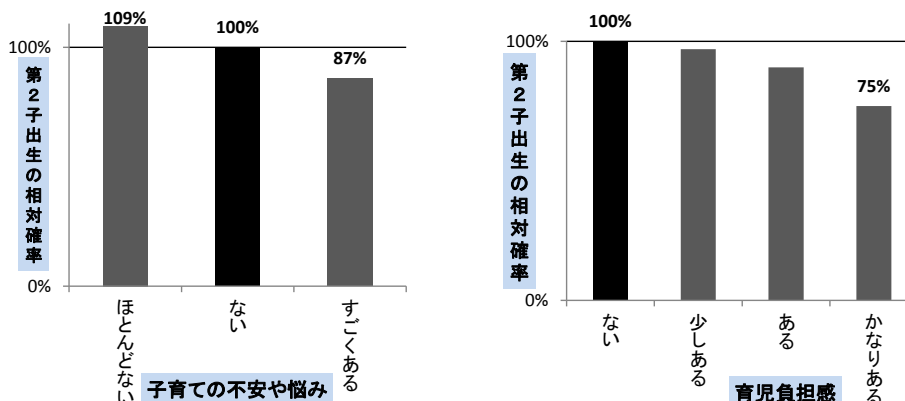
また、児童虐待による死亡事例は、乳児期の子どもが多くを占めており、その背景には母親が妊娠期から一人で悩みを抱えていたり、産前産後の心身の不調や家庭環境の問題があると指摘されています。

一方で、現在行われている母子保健事業のなかで産院から退院した直後のケア体制がもっとも手薄となっていることに加え、乳児家庭全戸訪問事業を実施した後のフォローを行う養育支援訪問事業の実施に至っていない市町もあります。

これらのことから、妊娠の経過や子どもの成長過程に応じて産科・産婦人科医、小児科医、助産師や市町の保健師などがそれぞれ提供するサービスを強化するとともに、例えばフィンランドで提供されている「ネウボラ」のように、妊産婦・乳幼児ケアがすべての家族に対し継続的に提供され、利用者がワンストップで利用できる仕組みづくりが重要となっています。

※1 1歳6か月児健診を受診した保護者を対象としたアンケート調査。平成25年度の調査(n=1,913)によると、「日常の育児で相談相手はいますか。」との質問に「1人もいない」と回答した割合は0.6%となっています。


図表 妻の育児不安・育児負担感と第2子出生との関係



※ 「21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)に基づき作成。第1子が6か月の時点における妻の育児不安や育児負担感と第2子の出生との関係について、育児不安や育児負担感が「ない」を基準に分析。

(主な取組内容)

県内どの地域においても妊産婦やその家族が必要な時に必要なサービスを受けることができるよう、三重県独自の新たな出産・育児支援体制「出産・育児まるっとサポートみえ」（三重県版ネウボラ）により取組の推進を図ります。

 「出産・育児まるっとサポートみえ」（三重県版ネウボラ）の詳細は次頁のコラムを参照。

①市町の母子保健サービスの取組支援【健康福祉部子ども・家庭局】

各市町の実情に応じて、産科・産婦人科、小児科、助産師、子育て支援センター等のネットワークを活用し、切れ目のない母子保健サービスを包括的にコーディネートする仕組みづくりを支援します。

②市町の産後ケアの取組支援【健康福祉部子ども・家庭局】

支援が必要な妊婦に対し産前から計画を立て、助産所や産婦人科を利用して産後ケアの支援を受けられるようコーディネートする市町の取組を支援し、拡大を図ります。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
日常の育児について相談相手のいる親の割合※	99.4% (26年度)	99.6%	100.0%
妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	22市町 (26年度)	24市町	29市町
訪問・通所・宿泊等による産後ケアを実施できる体制がある市町数	2市町 (26年度)	4市町	13市町

※1歳6か月児健診を受診した保護者を対象としたアンケート調査で「日常の育児で相談相手はいますか。」との質問に「1人もいない」と回答した保護者以外の割合。

(モニタリング指標)

項目	現状値
妊娠届出時等に医療機関と情報提供等の連携をした市町数（県）	22市町（26年度）
5歳児健診を実施する市町数（県）	5市町（27年1月）

「家族」の形成や機能を支える取組等

出産前後の家族のうち、課題のある家族への支援（ハイリスクアプローチ）だけでなく、すべての家族への支援（ポピュレーションアプローチ）を進めます。

コラム♪♪♪「出産・育児まるっとサポートみえ」(三重県版ネウボラ)

三重県では、母親だけでなく父親や祖父母も含めた、親と子及びその家族が、県内どの地域においても切れ目のない一定の水準以上の母子保健サービスが受けられるなど、安心して子どもを産み、育てられ、子どもが健やかに育つ三重を実現するため、「健やか親子いきいきプランみえ(第2次)」を策定し、新たな県独自の出産・育児支援体制「出産・育児まるっとサポートみえ」(三重県版ネウボラ)により計画の推進を図ることとしています。

<「健やか親子いきいきプランみえ(第2次)」の基本理念>

「子どもを産み、育てる人にいつも寄り添い、すべての子どもが健やかに育つ三重」

<現状・課題>

- 地域社会でのつながりの希薄化等による育児中の家庭の孤立化
- 育児の負担感や育児不安を抱える親・家族が増加
- 産後の一定期間におけるサービスが不十分
- 関係機関の間での情報共有などの連携が不十分等

<体制整備に向けた4つの視点>

- ①継続的な支援
- ②ワンストップの支援
- ③予防的支援
- ④家族支援

市町の体制整備に向けた取組を支援

三重県の出産・育児支援体制

「**出産・育児まるっとサポートみえ**」により 基本理念の実現をめざします

- ☆妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく必要なサービスが受けられます
- ☆市町の窓口で出産・育児に関する相談支援をワンストップで受けられます
- ☆すべての人が地域の身近なところで気軽に出産・育児のサポートが受けられます
- ☆母親と子どもだけでなく、父親や祖父母等の家族も必要なサービスが受けられます

「出産・育児まるっとサポートみえ」のイメージ

すべての市町において切れ目のない母子保健サービスが提供されている。

それぞれの市町が地域の強みを活かした母子保健体制を整備している。

三重県

＜市町の体制整備に向けた取組を支援＞

- 母子保健コーディネーター、育児支援ヘルパーの人材育成及び活用促進
- 母子保健体制構築アドバイザーによる市町支援
 - ・母子保健に関するデータの収集・分析及び市町への情報提供
 - ・市町の母子保健体制の構築等に向けた情報提供や助言
- 思春期ライフプラン教育や不妊・不育症治療に対する助成制度等の充実
- 県医師会、県産婦人科医会、県小児科医会等の関係機関との総合調整
- 地域社会全体で育児中の家庭を支える風土の醸成等

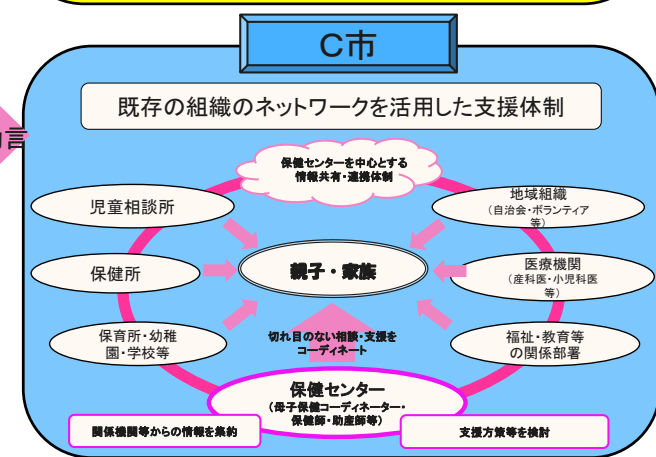
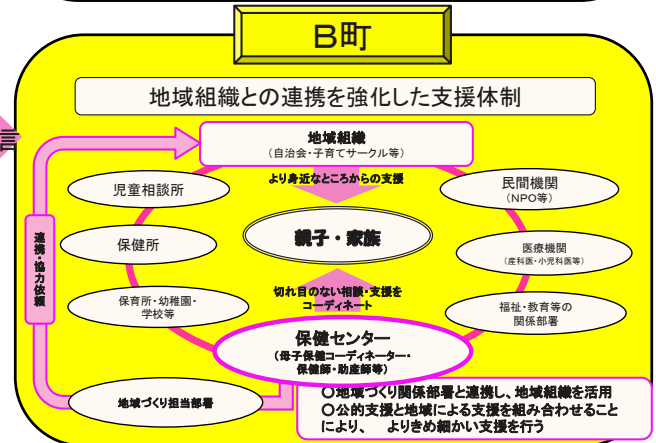
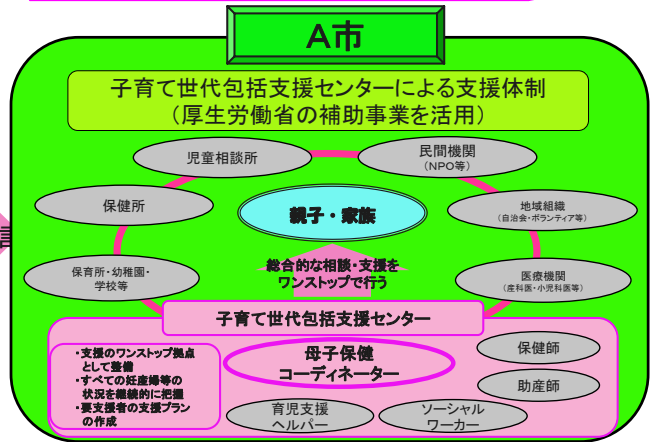
支援・助言

支援・助言

支援・助言

支援・助言

支援・助言



画一的な支援体制の整備を進めるのではなく、個々の地域の実情に応じた多様な支援体制を整備します。

重点的な取組6 周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援

(5年後のめざす姿)

必要な産科・産婦人科医、小児科医等が確保され、安全で安心して妊娠・出産ができる環境が整うとともに、リスクの低い出産は地域の産科医療機関・助産所で行い、リスクの高い出産は周産期母子医療センターで行うといった機能分担、連携体制が構築されている状況をめざします。また、医療的ケアが必要な子どもが安心して健やかに育てられるよう、保健・医療・福祉・教育分野が連携し、総合的かつ継続的な支援が行われている状況をめざします。

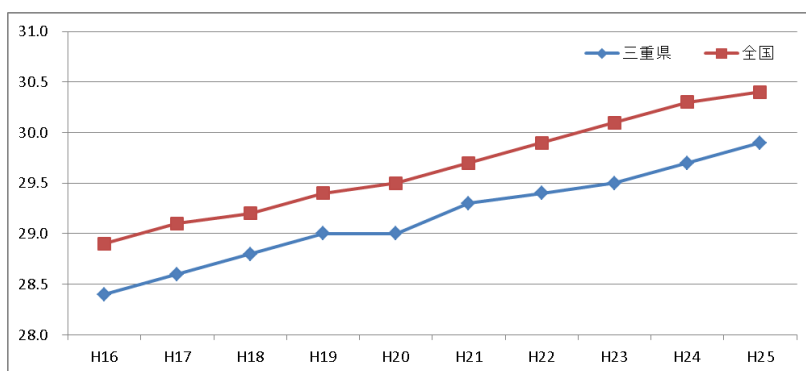
(現状と課題)

本県の人口10万人あたりの産科・産婦人科、小児科の医師数及び助産師数、出産1000あたりの分娩取扱い病院に勤務する産科・産婦人科、小児科の医師数は全国平均を下回っており、周産期医療を担う人材の確保と育成を進めていく必要があります。

また、女性の晩婚化・出産年齢の高齢化などの社会情勢の変化に伴い、出産にかかるリスクが高まる恐れがあることから、リスクの高い分娩に対応する県内5つの周産期母子医療センターのネットワーク体制の構築やNICU（新生児集中治療室）等の設備整備、新生児ドクターカーの運用などにより、周産期医療体制を充実していく必要があります。

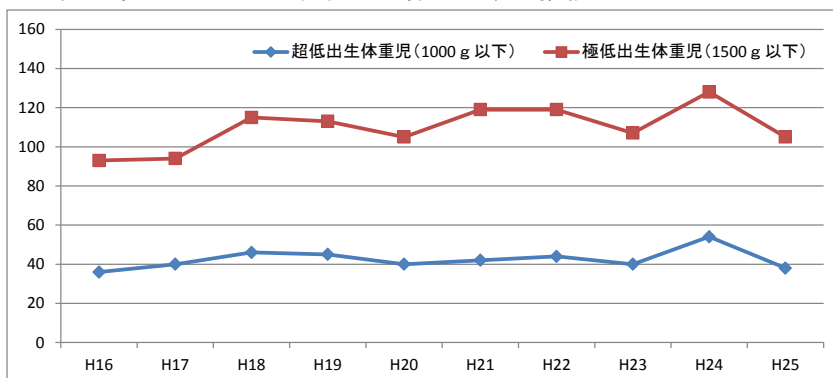
さらに、医療の高度化により救われる命が増えている中で、長期入院を要する小児の在宅移行への支援や、医療的ケアが必要な子どもの在宅での療育・療養支援が必要となっています。

図表：第1子の出産年齢の推移 (歳)



出典：厚生労働省
「人口動態調査」

図表：県における超・極低出生体重児数の推移 (人)



出典：厚生労働省
「人口動態調査」

(主な取組内容)**①人材の確保・育成【健康福祉部医療対策局】**

医師修学資金貸与制度及び研修医研修資金貸与制度の活用等により、産科・産婦人科医や小児科医等、専門医の養成・確保を進めるとともに、助産師や認定看護師等の周産期医療を担う専門性の高い人材の確保と育成を進めます。

②総合的なネットワーク体制の構築【健康福祉部医療対策局】

高度で専門的な周産期医療を効果的に提供する総合的なネットワーク体制を構築するために必要となる調査・研究を行います。

③ハイリスク分娩への対応【健康福祉部医療対策局】

ハイリスク分娩に対応する周産期母子医療センターの運営、設備整備を支援します。

④重症新生児への高度・専門的医療の提供【健康福祉部医療対策局】

重症の新生児に対し高度で専門的な医療を提供するための新生児ドクターカー（すくすく号）の運用を行います。

⑤在宅での療養・療育支援【健康福祉部医療対策局】

保健・医療・福祉・教育等の多職種が協力して医療的ケアが必要な小児一人ひとりに対応できる連携体制の構築や、小児の在宅医療に対応できる訪問看護師等の医療従事者、支援の窓口となるコーディネーター、医療と療育・教育をつなぐ人材の育成等にかかる市町等の取組を支援します。

(計画の目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
出産1万あたりの産科・産婦人科医師数※	96人 (24年)	96人以上 (26年)	110人以上 (30年)
小児人口1万人あたりの病院勤務小児科医師数※	4.2人 (24年)	4.2人以上 (26年)	5.5人以上 (30年)
就業助産師数※	359人 (24年)	403人 (26年)	491人 (30年)
周産期医療施設から退院したハイリスク児への市町における訪問等の実施率	97.4% (26年度)	98.0%	100.0%

※2年毎に確認する指標。

(モニタリング指標)

項目	現状値
周産期死亡率（出産1000対）（県）	4.1（25年）

「家族」の形成や機能を支える取組等

病気を抱えた子どもを持つ家族に対して、安心して子育てできるように、関係機関の連携を進めるとともに、周産期医療や在宅医療に関する環境整備を進めます。

重点的な取組7 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援

(5年後のめざす姿)

低年齢児や病児・病後児保育の充実、放課後児童対策など、子育て家庭を支える取組が進み、地域で安心して子育てができていく状況をめざします。

(現状と課題)

県内の保育所において待機児童が発生しやすいのは、0～2歳の低年齢児です。平成26年10月現在、保育士の配置基準は、0歳児が児童おおむね3人に1人、1・2歳児がおおむね6人に1人となっており、低年齢児保育を充実するためには、多くの保育士を必要とします。特に低年齢児は、母親の職場復帰により年度途中で入所希望が増えることから、受入に支障が生じないように年度当初から保育士を確保しておく必要があります。そのためには県内の保育団体、指定保育士養成校、ハローワーク等と連携し、新たな保育士の育成・就業支援や潜在保育士の復帰支援を行うとともに、就業継続支援や処遇改善により保育士が働きやすい環境を整備する必要があります。

また、子どもが病気になったとき、仕事を休んで子どもの世話ができればそれが一番良いことですが、どうしても仕事を休めないとき、子どもを預けることができる病児・病後児保育が求められています。病児・病後児保育に取り組む地域は平成26年度上半期で18市町、また、ファミリー・サポート・センターでの病児・病後児の預かり事業は10市町、両方合わせると20市町にとどまり、病児・病後児保育に対応する市町を拡大する必要があります。

さらに、子どもが小学校に入学すると、預け先が確保できないなど仕事と子育ての両立が困難であるとの理由から、それを機に働き方を見直さざるを得ない、いわゆる「小1の壁」といわれる現象も発生しています。放課後の子どもの居場所づくりとして、放課後児童クラブや放課後子ども教室を開設していますが、小規模クラブへの支援の充実など、市町や保護者の要請に的確に対応していく必要があります。

親世代と同居または住まいが近接しているほうが子どもの数が多いという調査結果もあることから、祖父母の子育て支援を後押しすることも必要となる一方、子育て世代のすべての方が祖父母の支援を受けられるとは限らないことから、これまで以上に地域や社会が子どもの育ちや子育て家庭を支援していく必要があります。

これまでの少子化対策は、どちらかという共働き夫婦を対象とした保育サービスの提供による就労支援等が中心でしたが、これからは就労の有無にかかわらず、すべての子育て家庭を支える取組が必要となっています。

また、第3子以上を持ちたいと考える家族が、経済的な負担が大きいため希望する人数の子どもを持つことを躊躇しているのではないかと指摘があります。

地域や社会では、すでに子どもの育ちや子育て家庭の支援を行っている団体や企業等がありますが、これらの取組を継続的な活動に発展させていく必要があります。

加えて、子どもの「生き抜いていく力」を育むことを主眼とした取組の普及啓発や家庭教育、幼児教育の充実などが求められています。

(主な取組内容)**①保育士の確保と処遇改善【健康福祉部子ども・家庭局】**

保育士・保育所支援センター事業において、潜在保育士の復帰支援、保育士の就業継続支援を行うとともに、保育士修学資金貸付制度の活用などにより、保育士確保に向けた取組を進めます。さらに、保育士の処遇改善等に努めます。

②低年齢児保育の拡充【健康福祉部子ども・家庭局】

年度途中の入所希望に対応するため、年度当初から保育士を確保する際の、低年齢児保育の保育士加配を支援します。

③病児・病後児保育の拡充【健康福祉部子ども・家庭局】

病児・病後児保育の施設整備等を支援します。

④放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実【健康福祉部子ども・家庭局】

放課後児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブ・子ども教室の整備、拡充の支援を進めるとともに、放課後児童クラブに従事する者（放課後児童支援員、補助員等）に対して研修を実施することにより、人材の確保や資質の向上、専門性の確保を図るとともに、その処遇改善等に努めます。

⑤孫育てなど地域の子育て支援【健康福祉部子ども・家庭局】

子育て家庭を支える人材の育成や祖父母世代の子育て支援を行うための取組のほか、地域で活動している子育て団体の取組について、市町と連携して子育て家庭のニーズに応じた支援を進めます。また、多子世帯に対する支援について検討を進めます。

⑥子どもの「生き抜いていく力」を育む取組の支援【健康福祉部子ども・家庭局】

野外体験保育有効性調査の結果等をふまえ、自然体験を通じて、子どもの「生き抜いていく力」を育むことを主眼とした取組の普及啓発等を、市町や関係機関と連携して進めます。

⑦家庭教育の充実【戦略企画部】【健康福祉部子ども・家庭局】【教育委員会】

親同士が子育ての悩みや思いを語り合う交流機会の提供や、家庭と幼稚園・保育所・学校等が連携して、家庭での子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図るなど、家庭教育の充実に向けた取組を進めます。

⑧幼児教育の充実【健康福祉部子ども・家庭局】【教育委員会】

多様な体験活動を通して、幼児の自主性や規範意識、自尊心、思いやりの心などの育成が図られるよう、家庭や地域に働きかけるとともに、幼稚園等への実践事例の普及・啓発を進めます。また、幼保小接続モデルカリキュラムの作成・普及等により幼稚園・認定こども園・保育所から小学校への円滑な接続がなされるよう取り組むとともに、幼稚園教諭と保育士等の専門性を高める研修を実施し、幼児教育の充実を図ります。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
保育所の待機児童数（県）	48人(26年4月1日)	48人	0人
放課後児童クラブ・放課後子ども教室を設置する小学校区の割合（県）	88.0% (26年5月)	89.0%	93.0%
放課後児童クラブの待機児童数	86人(27年5月1日)	—※1	0人
家庭教育を支援する市町・団体数（累計）	12市町・団体 (27年12月)	—※1	74市町・団体
小学校の児童との交流を行った幼稚園等の割合	—	—※1	100%

※1 計画を改訂する際に新たに設定した項目のため、27年度の目標値はありません。

(モニタリング指標)

項目	現状値
保育士の平均勤続年数（県）	9年2か月（25年）
低年齢児（0～2歳）保育所利用児童数（県）	13,042人（26年4月1日）
病児・病後児保育所の実施地域数※（県）	22市町（26年）

※広域利用、ファミリー・サポート・センター対応も含む

「家族」の形成や機能を支える取組等

夫婦が共働きの子育て家庭に対して、安心して仕事ができるように低年齢児や病児・病後児保育の充実、放課後児童対策を進めるとともに、専業主婦(夫)家庭も含め、子育ての負担や不安を軽減できるような子育て支援策を進めます。

重点的な取組8 男性の育児参画の推進

(5年後のめざす姿)

職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方が広まるとともに、子どもの生き抜く力を育む子育てに男性が積極的にかかわることができるようになっている状況をめざします。

(現状と課題)

「第3回みえ県民意識調査」(平成25年度)によると、父親の育児参画に関する意識について、男性は女性より割合は低いものの、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と「父親は時間の許す範囲で、育児をすればよい」を合わせると、およそ9割の方が父親も育児にかかわるべきと考えています。

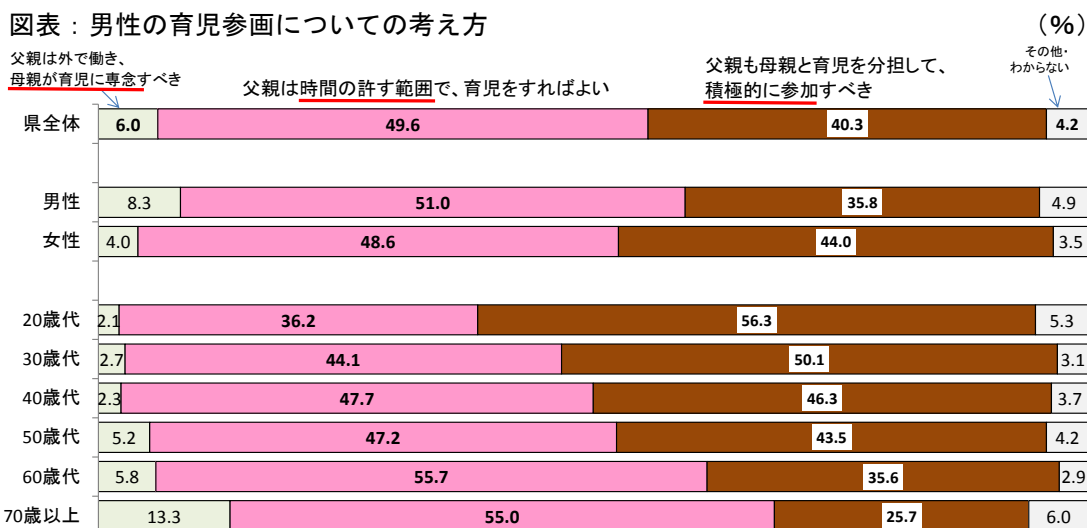
また、夫の家事・育児参加時間が長いと、第2子以降の出生割合が増えるという調査結果や、夫が育児参画していないと女性の第3子の出産意欲は低下するという調査結果もありますが、職場においては長時間労働やパタニティ・ハラスメント等も存在する中で、男性の育児参画が十分に進んでいない状況にあり、地域の絆の希薄化や核家族化が進む中で、母親の育児に関する負担感は大きくなっています。

さらに、子どもの頃の自然体験が豊かな人ほど、大人になっても「最後までやり遂げたい」という意思や「もっと深く学びたい」という意欲が強いという調査結果もあり、子どもの生き抜く力を育てる推進役として、男性の積極的な育児参画が求められています。

こうしたことから、本県においては、男性の育児参画の意識を高めるため、「みえの育児男子プロジェクト」を進めているところです。

今後も、夫婦が希望する数の子どもを産むことができる環境づくりや男性が育児に進んで取り組むことができる環境づくりを進めるために、男性の育児参画の必要性に関する普及啓発や人材の育成、企業等への働きかけが必要となっています。

図表：男性の育児参画についての考え方



出典：第3回みえ県民意識調査

(主な取組内容)**①普及啓発、情報提供【健康福祉部子ども・家庭局】**

男性の育児参画についての機運を高めるため、さまざまな方法やかかわり方でステキな育児をしている男性や団体、子育て中の従業員を抱える上司（イクボス）等の取組や事例等の情報発信を行うとともに、子育て中の男性等が情報交換やアドバイス等をしあえるネットワークづくりや、必要な情報提供等を行います。

②人材の育成【健康福祉部子ども・家庭局】

地域や職場等において男性の育児参画の普及・啓発をけん引し、積極的に情報発信できる人材を育成するとともに、男性が子どもの生き抜く力を育てる子育てに積極的にかかわることのできるよう、県民の皆さんに対する啓発活動や機会の提供等を行います。


③企業等への働きかけ【健康福祉部子ども・家庭局】

職場において、仕事と育児の両立を大切にする風土づくりや、働く男性の育児参画の機運が高まることを目的に、地域や職場における人材等と連携した情報発信等、企業等に対する継続的な働きかけを行います。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数（累計）※1	5企業・団体 (27年1月)	60企業・ 団体	300企業・ 団体
育児休業制度を利用した従業員の割合（県、男性）※2	4.2% (25年度)	6.0% (26年度)	14.0% (30年度)

※1 職場をあげて「ファザー・オブ・ザ・イヤー」へ参加する企業や団体、みえの育児男子アドバイザーを養成する企業や団体、みえの育児男子倶楽部へ参加する企業や団体等

 「みえの育児男子プロジェクト」は次頁のコラム参照。

※2 三重県内事業所労働条件等実態調査(雇用経済部)に基づき、「配偶者が出産した従業員数（男性の場合）」と「うち育児休業を取得した従業員数」により算出。

(モニタリング指標)

項目	現状値
男性の家事・育児時間（県） （総務省「社会生活基本調査」）	45分 (23年)

「家族」の形成や機能を支える取組等

男性の育児参画の重要性について企業をはじめ地域社会に対して啓発するとともに、積極的に育児参画したいと希望する男性に対する支援を進めます。

コラム ♪♪♪ みえの育児男子プロジェクト

♪「みえの育児男子」とは

いわゆる「イクメン」に加えて、「子育てに積極的に参画しようという意識が高く、家族や夫婦での話し合い・理解の結果、さまざまな事情により家事や育児にかかわる時間が少なくても、一定の役割を果たしている男性」を含めた総称です。

♪ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ

一人でも多くの皆さんに、男性の育児参画について関心を持っていただくこと等を目的に、子育て中の男性や、男性の育児参画を応援しているグループ、職場で従業員等の仕事と育児の両立を応援している上司や先輩等を募集し、“ステキな子育てをしている！”として多くの共感を得られた方々を表彰し、その内容を紹介しています。



♪子どもの生き抜く力を育てる自然体験の取組

「子どもの頃、自然体験が豊富な人ほど、大人になって『最後までやり遂げたい』という意思が強く、『もっと深く学びたい』といった意欲も強い。」という国立青少年教育振興機構の調査結果をふまえ、男性が自然体験を通じて子どもと積極的に関わるようになるきっかけとなる機会の提供や、豊かな自然環境を生かした野外保育を取り入れた子育て環境の拡充に向けた取組を進めます。

父と子を対象にした「秋の育児男子キャンプ」

(平成26年11月2日～3日)



電気やガスのない不便な生活をしながら、竹の食器づくり（作らないとご飯が食べられない!）、調理のための燃料づくり、父子で力を合わせての食事づくり、夜はテント泊……。思いっきり楽しくて、でもバカンスではない、“生き抜く力”とは何かを父と子で一緒に考えるキャンプを実施しました。

(共催：森の風ようちえん

協力：花まる学習会)

♪ファザーリング全国フォーラム in 三重

「男性の育児参画」の機運醸成等のスタートイベントとして、平成26年6月27日（金）・28日（土）、「ファザーリング全国フォーラム in みえ」を四日市市で開催しました。

2日間で全国から計3,100人の参加があり、男性の育児参画の推進にかかる各種分科会、シンポジウム等が行われ、フィナーレでは、育児休暇を取得した県内の市長らと「『みえの育児男子』推進三重県共同宣言」が行われました。

「みえの育児男子」推進三重県共同宣言
～「みえの育児男子」をみんなで応援します～



「子どもは社会の宝！
その宝を大きく育む楽しみ、お母さんだけにさせておくのはもったいない！
お父さんももっと子育てを楽しもう！」

三重県と四日市市、鈴鹿市、伊勢市、桑名市は、共に連携しながら、
男性の育児参画が進んだ社会の実現をめざすことをここに宣言します。

- 一 男性も育児に関わろう！
私たちは、女性が育児に安心感をもてる、「育児男子が当たり前と思える社会づくり」を応援します。
- 一 男性の働き方を変えよう！
私たちは、子育てのために、早く家に帰る人や休みをとる人が大切にされ、
育児男子が活躍できる会社を応援します。
- 一 男性が「子どもの生き抜く力」を育てよう！
私たちは、子どもと一緒に人や自然とふれあいながら、「子どもの生き抜く力」
を育む育児男子を応援します。

平成26年6月28日

四日市市長	田中 俊行
鈴鹿市長	末松 則子
伊勢市長	鈴木 健一
桑名市長	伊藤 徳宇
三重県知事	鈴木 英敬

立会人

広島県知事 湯崎 英彦
東京都文京区長 成澤 廣修
ファザーリング全国フォーラム in みえ実行委員長 徳倉 康之

重点的な取組9 子育て期女性の就労に関する支援

(5年後のめざす姿)

就労継続や再就職支援の取組により、妊娠・出産・子育て等と両立しながら働きたいと考える多くの女性が、希望する形で就労できている状況をめざします。

(現状と課題)

日本の女性の就業率は30歳代の出産・育児期に低下し、子育てが一段落した40歳代で再び上昇する、いわゆる「M字カーブ」を描いており、他の先進国に比べるとその傾向が顕著となっています。

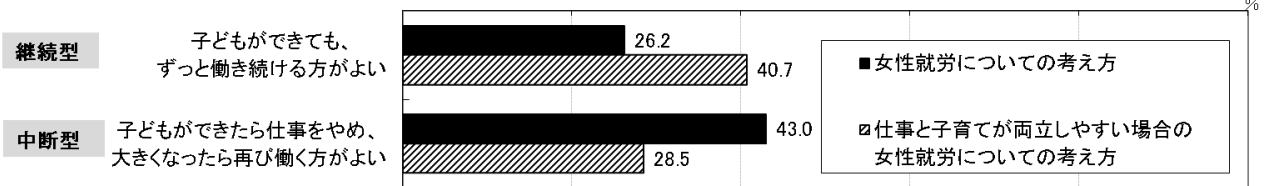
一方、みえ県民意識調査によると、20～50歳代の専業主婦等の90%以上が就労を希望するなど、子育て期女性の就労ニーズは高くなっています。

また、女性就労についての考え方は「中断型」(子どもができたらず仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい)の割合が「継続型」(子どもができて、ずっと働き続ける方がよい)よりも高くなっていますが、仕事と子育ての両立がしやすい環境にあるとするならば、という条件を付けると「継続型」が「中断型」を上回る結果となっています。

さらに、ライフプラン・キャリア教育を受けた女子学生は「継続型」を希望する割合が高くなる傾向にあるとの調査報告があるほか、子育て期の女性は短時間勤務等の柔軟な働き方を希望する傾向も見られます。

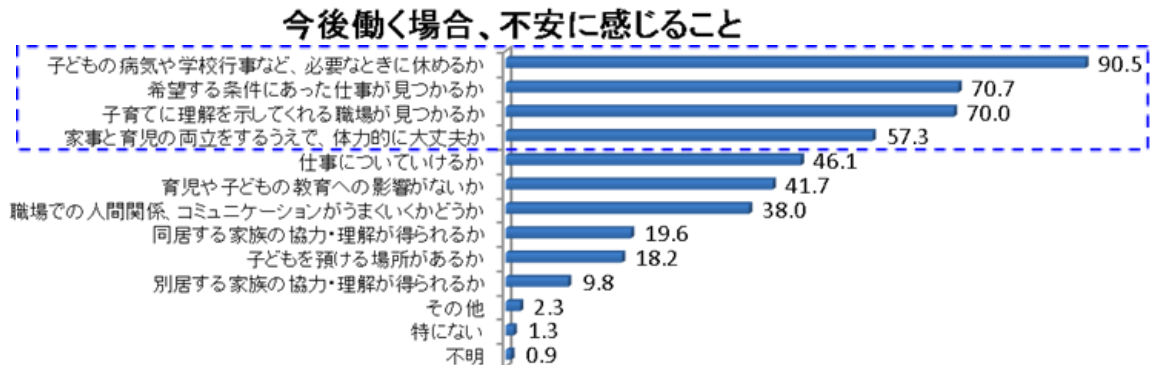
OECD諸国では女性の労働力率が高いほど合計特殊出生率が高い傾向にある(平成18年版男女共同参画白書)とされていることなどもふまえ、妊娠・出産・子育て等と両立しながら就労を希望する女性への支援が必要となっています。

図表：女性就労についての考え方



出典：第3回みえ県民意識調査

図表：今後働く場合、不安に感じること



出典：子育て中の女性の就労意識に関するアンケート調査(平成25年度)(県雇用経済部)

(主な取組内容)

①学生への就労継続を考える機会の提供【雇用経済部】

学生が妊娠・出産・子育て等のライフプランとキャリアデザインを考える機会の提供を支援します。

②希望がかなう労働環境づくり支援【雇用経済部】

女子学生が県内企業で働き続けることができる、また再就職後の女性が希望する形で就労継続がかなう労働環境づくりを支援します。

③キャリアアップ支援【雇用経済部】

再就職後の女性の非正規雇用から正規雇用への移行など、安定就労するために必要なスキルの習得、能力に応じたキャリアアップ、子育てと仕事を両立しているロールモデルとの交流による学習機会の提供などの支援を行います。

④再就職後のフォローアップ【雇用経済部】

再就職した女性に対して、再就職後の課題等を把握し、解決に向けたフォローアップを行います。

⑤職業生活等における女性活躍の促進【環境生活部】

職業生活等において女性が活躍するための男性の意識改革や長時間労働の是正等働き方の改革に取り組むとともに、企業等において女性が活躍できる環境整備が進むよう働きかけや支援を行います。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
学生に対するキャリア形成支援を行う高等教育機関数	0校 (26年度)	2校	10校

※県が実施する女性の就労継続につながる出張講座を開講する大学・短大をカウント。

(モニタリング指標)

項目	現状値
25～44歳女性の就業率(県) (総務省「就業構造基本調査」)	58.3% (24年)

「家族」の形成や機能を支える取組等

仕事と子育ての両立を希望する女性に対して、出産後の就労継続や再就職支援などの取組を進めます。

重点的な取組 10 企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援

(5年後のめざす姿)

安心して妊娠・出産・子育てができる職場環境づくりに向けた企業の取組が進むとともに、職場の管理職が「イクボス」となるなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む、子育てに優しい企業が増えている状況をめざします。

(現状と課題)

「第3回みえ県民意識調査」(平成25年度)によると、男性の9割近くは「積極的に参加すべき」、「時間の許す範囲で育児をすればよい」と回答するなど、父親も育児にかかわるべきと考える一方で、末子が就学前の男性の6割以上が一週間に49時間以上働き、帰宅時刻が20時以降の割合が4割程度となっています。

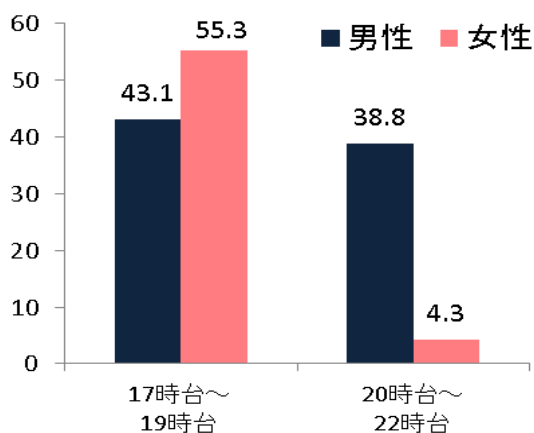
また、いまだに第1子の出産を機に約6割の女性が退職している現実があり、その理由として4人に1人は「仕事と育児の両立が難しかった」と回答しています(国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」)。両立が難しかったという具体的な理由としては、職場に両立を支援する雰囲気になかったことや勤務時間の問題を挙げる方が多くなっています。

さらに、妊娠経験がある働く女性の4人に1人がマタニティ・ハラスメントを経験しているという状況もあります(日本労働組合総連合会調べ)。

加えて、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業は、年々増加しているものの、3割前後にとどまり、企業規模が小さいほど取組が弱い傾向となっている(三重県内事業所労働条件等実態調査)とともに、取組項目の一つである長時間勤務の縮減については、所定外労働時間が年々増加している傾向にあります(毎月勤労統計調査)。

このため、男性の育児参画、女性が働き続けることができる環境づくりなど、企業による仕事と子育てとの両立に向けて、支援制度の整備と機運醸成の両面から取り組む必要があります。

図表：末子が就学前の方の帰宅時刻



出典：第3回みえ県民意識調査

図表：ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合

年度	取組事業所の割合	従業員規模			
		10～29人	30～49人	50～99人	100～299人
22年度	23.4%	21.2%	24.9%	20.7%	33.2%
23年度	27.1%	16.1%	25.6%	22.0%	36.3%
24年度	28.6%	16.4%	22.0%	28.2%	33.4%
25年度	31.8%	14.5%	27.0%	24.3%	34.2%

出典：三重県内事業所労働条件等実態調査

(主な取組内容)

①ワーク・ライフ・バランスの取組促進【雇用経済部】

所定外労働時間の削減や育児休業の取得促進など、子育てしながら安心して働くことができる職場づくりに向け、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進します。

②企業等による地域子育ての活発化【健康福祉部子ども・家庭局】

活動する地域社会全体で子どもの育ちや子育てを支えていくという趣旨に賛同する企業等を増やし、活発に活動されるような環境づくりを進めます。

③マタハラ、パタハラのない職場づくり【環境生活部】

マタニティ・ハラスメントやパタニティ・ハラスメントの防止に向けて、出産や子育てに対する肯定的な意識を醸成し、支援制度を活用しやすい「お互いさまの職場風土づくり」に取り組む企業の取組を支援します。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合※ ¹	31.8% (25年度)	37.0%	65.0%

※¹ 三重県内事業所労働条件等実態調査（雇用経済部）のワーク・ライフ・バランス促進のための取組に関する質問について、全体から「特に行っていない」の回答率を差し引いた割合

(モニタリング指標)

項目	現状値
労働者からのマタニティ・ハラスメント関連の相談件数(県)※ ² (三重労働局雇用均等室)	40件 (25年度)

※² 「三重労働局雇用均等室における男女雇用機会均等法の施行状況について」の「不利益取扱い(9条)」と「母性健康管理(12条、13条)」の相談件数の合計値

「家族」の形成や機能を支える取組等

仕事と子育ての両立を希望する家庭を支援するため、企業に対して、ワーク・ライフ・バランスの推進や両立支援の風土づくりなどさまざまな働きかけを図ります。

重点的な取組 11 子どもの貧困対策

(5年後のめざす姿)

「三重県子どもの貧困対策計画」(平成28年度～31年度)に基づき、子どもたちが、生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って成長できる環境整備が図られている状況をめざします。

(現状と課題)

平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合を示す「子どもの貧困率」(全国)は平成24年時点で16.3%、大人が1人のひとり親家庭では54.6%となっています。(平成25年国民生活基礎調査)

特に、ひとり親家庭の就業を取り巻く環境は依然として厳しく、県内の母子世帯の母の約8割が就労している一方で、約6割が就労収入200万円未満という状況です。安定した雇用と収入の確保に向け、就労支援を強化する必要があります。

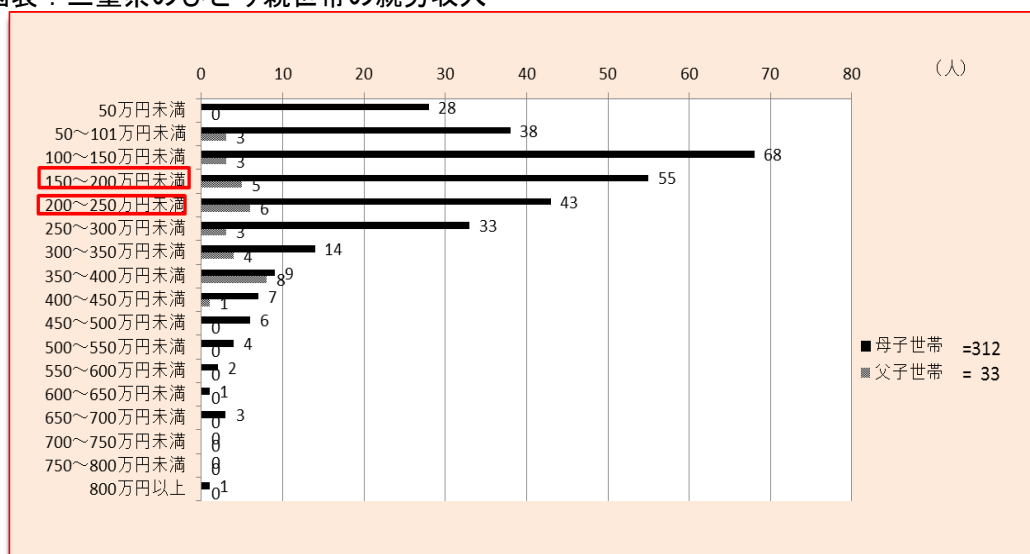
また、生活保護世帯の中学生の高校進学率は、一般世帯と比較して低い傾向にあるなど、いわゆる「貧困の連鎖」の防止に向けて取り組む必要があります。

さらに、本県で平成27年度に行った聴き取り調査*では、困難な状況にあるにも関わらず、自ら「SOS」を発することのない家庭が存在することが分かり、このような家庭を適切に把握し、必要な支援を適切に行うことが必要です。

「貧困の連鎖」を断ち切るためにも、子どもの貧困の実態をふまえ、「三重県子どもの貧困対策計画」に基づく取組を着実かつ継続的に実行する必要があります。

*貧困対応事例35ケースについて、児童相談所、福祉事務所、保育所、小中学校等の関係機関を対象とした聴き取り調査による事例検証を実施。保護者からの各機関への相談により把握されたケースは11件のみであった。

図表：三重県のひとり親世帯の就労収入



平成26年三重県ひとり親家庭等実態調査(平成26年7月1日現在 回答391名)
母子世帯：中央値「150~200万円未満」父子世帯：中央値「200~250万円未満」

(主な取組内容)

- ①教育の支援【健康福祉部】【健康福祉部医療対策局】【健康福祉部子ども・家庭局】
【環境生活部】【農林水産部】【教育委員会】

学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけ、スクールソーシャルワーカー等の専門的な人材の配置や地域による学習の支援、関係機関のネットワーク構築を進めるとともに、就学の援助、学資の援助などに取り組み、貧困の状況にある子どもの教育の支援を行います。

- ②生活の支援【健康福祉部】【健康福祉部医療対策局】【健康福祉部子ども・家庭局】
【雇用経済部】【県土整備部】【教育委員会】

貧困の状況にある子どもおよびその保護者に対する生活に関する相談、貧困の状況にある子どもに対する社会との交流の機会の提供、その他の貧困の状況にある子どもの生活に関する支援を行います。

- ③保護者に対する就労の支援【健康福祉部】【健康福祉部子ども・家庭局】【雇用経済部】

貧困の状況にある子どもの保護者に対する職業訓練の実施および就職のあっせんなど、貧困の状況にある子どもの保護者の自立を図るための就労の支援を行います。

- ④経済的支援【健康福祉部】【健康福祉部子ども・家庭局】

各種の手当等の支給、貸付金の貸与など、貧困の状況にある子どもに対する経済的支援を行います。

- ⑤包括的かつ一元的な支援【健康福祉部】【健康福祉部子ども・家庭局】【環境生活部】
【教育委員会】

行政、学校、関係機関・団体等が、各種相談や取組を通じて探知した情報を共有・活用し、貧困の状況にある子どもおよびその保護者を早期に発見し、包括的かつ一元的な支援が行える体制の整備を図ります。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
生活困窮家庭またはひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町数※ ¹	6市町 (26年度)	—※ ¹	29市町

※¹ 生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）またはひとり親家庭が、県や市町が実施する学習支援事業を利用することができる市町数

※² 計画を改訂する際に新たに設定した項目のため、27年度の目標値はありません。

(モニタリング指標)

項目	現状値
生活保護世帯における子どもの数（人）とその割合	2,137人 0.72%（26年度）
子どもの貧困率（全国）	16.3%（24年）
子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率（全国）	54.6%（24年）

「家族」の形成や機能を支える取組等

教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援に包括的かつ一元的な支援を加えた5つの支援を柱として、貧困の状況にある子どもとその保護者に対する支援を行います。

重点的な取組 12 児童虐待の防止

(5年後のめざす姿)

地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られている状況をめざします。

(現状と課題)

県内の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、平成21年度以降、毎年過去最多を更新しており、平成25年度には1,117件となっています。

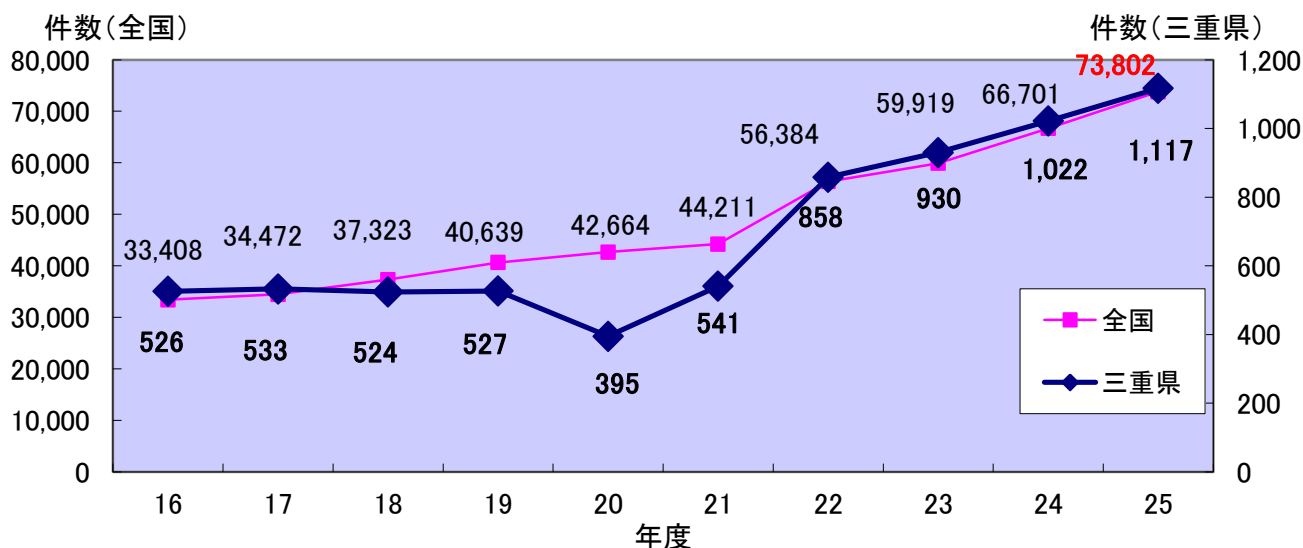
また、虐待者の6割弱が実母で、被虐待児童の約半数が0歳から5歳の乳幼児となっているなど、子育て中の母親に育児をはじめとするさまざまなストレスがかかることが虐待を誘発している現状があります。

特に、生命の危険を伴う乳児への虐待においては、望まない妊娠など妊娠期からのリスクが大きな要因となっており、虐待予防に向けて、医療と保健、福祉との一層の連携強化が課題です。

虐待通告時の初期対応の的確性、客観性を高めるために開発したリスクアセスメントツールに加え、初期対応以降における児童・家庭への的確な支援を行うためのアセスメントの充実が必要となっています。

市町における児童相談体制の強化に向けて、引き続き、定期協議の充実を図るなどしながら、市町においてその規模、実情に応じた体制、取組が実現できるよう支援を行うことが必要です。

図表：児童虐待相談対応件数の年次推移



(主な取組内容)**①望まない妊娠への対応【健康福祉部子ども・家庭局】**

妊娠期からの虐待予防に向けて、望まない妊娠など予期せぬ妊娠に対する適切な支援を行うとともに、望まない妊娠の予防に向けた取組を推進します。併せて、市町、医療機関等との連携により特定妊婦を早期に把握し、必要な支援を行います。

②虐待があった家族への支援【健康福祉部子ども・家庭局】

児童虐待への的確な初期対応とともに、その後の再発防止、家族の再統合など家族支援に向けた適切なアセスメントを行い、関係機関による支援を的確に実施します。

③市町の児童相談体制の強化【健康福祉部子ども・家庭局】

市町の児童相談体制の強化に向け、市町職員の相談対応スキルの向上が図られるよう、人材育成支援の取組を充実します。

④関係機関の連携強化【健康福祉部子ども・家庭局】

市町をはじめとする関係機関の連携強化を図るため、市町要保護児童対策地域協議会の運営強化に向けた各市町の取組を支援します。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
児童虐待により死亡した児童数	0人 (25年度)	0人	0人

(モニタリング指標)

項目	現状値
児童虐待相談対応件数 (県)	1,117件 (25年度)

「家族」の形成や機能を支える取組等

出産後の家庭は子育ての不安が大きいため、虐待が起きないように見守るとともに、虐待予防のためのさまざまな取組のほか、被虐待児童の保護や家族の再統合に向けた支援などを進めます。

重点的な取組 13 社会的養護の推進

～里親委託と施設の小規模化等の推進～

(5年後のめざす姿)

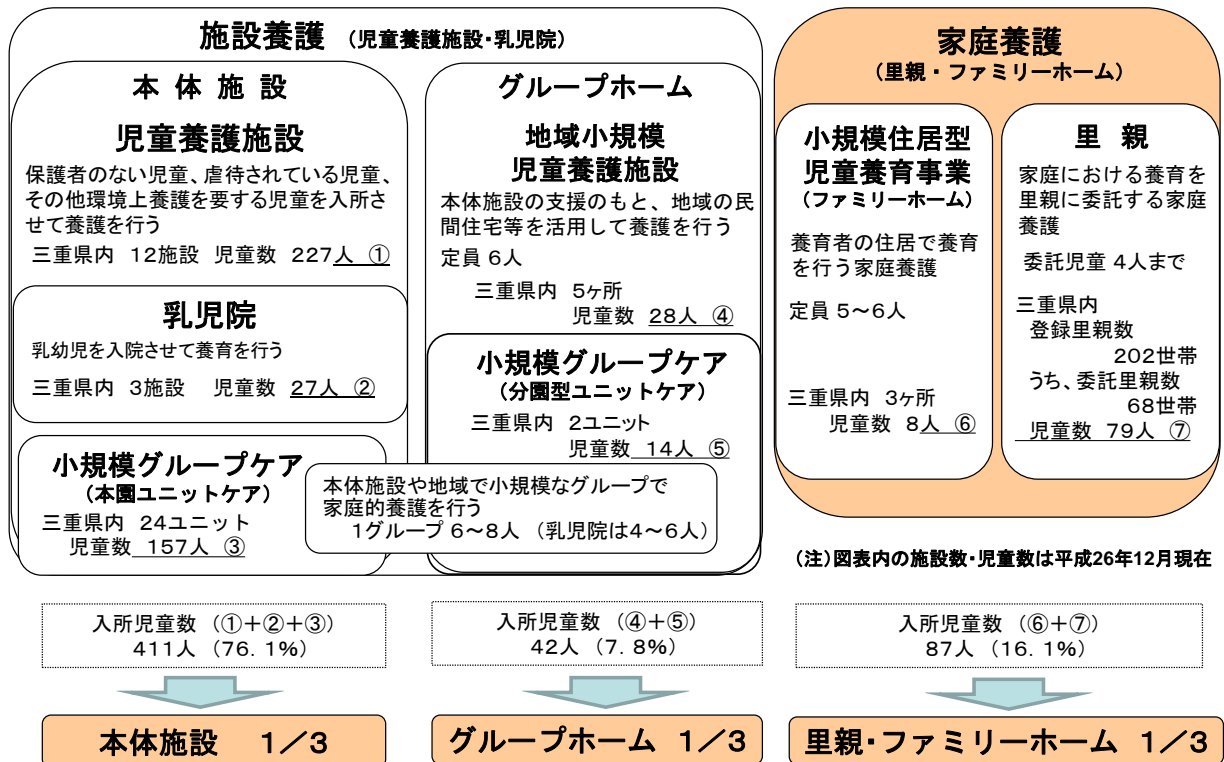
社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、「三重県家庭的養護推進計画」（平成27年度～41年度）に基づき、児童養護施設、乳児院の本体施設の小規模化及び小規模グループケア化、施設のない地域への分散化、及び里親・ファミリーホームへの委託が進んでいる状況をめざします。

(現状と課題)

虐待や親の養育困難など、さまざまな事情により社会的養護が必要な子どもがいます。そうした子どもに「あたりまえの生活」を保障していくため、里親やファミリーホームといった家庭養護での養育を優先的に検討するとともに、施設養護においても、できる限り家庭的な養育環境を提供していく必要があります。

本県における社会的養護の現状は、平成26年12月現在で、540人の要保護児童が施設本体に411人、グループホームに42人、里親・ファミリーホームに87人と、その割合はおおよそ10：1：2であるところ、15年後にはおおむね1：1：1にしていくことをめざし、今後、施設本体の小規模化（定員45人以下）・小規模グループケア化、グループホームの創設、及び里親・ファミリーホームへの委託の推進を図っていく必要があります。

図表：三重県の社会的養護の現状とめざす方向



(主な取組内容)

①里親委託の推進【健康福祉部子ども・家庭局】

市町や児童養護施設・乳児院（里親支援専門相談員等）との連携を密にし、1中学校区1養育里親登録をめざして、里親制度を周知し、新たな里親登録者を増やすとともに、里親委託を推進します。

②里親の養育技術の向上【健康福祉部子ども・家庭局】

里親に対する相談・交流支援の充実を図るとともに、里親に対する研修を充実し、養育技術の向上等を図ります。

③施設整備の促進【健康福祉部子ども・家庭局】

児童養護施設・乳児院の小規模グループケア化や地域分散化等を推進するため、計画的に施設整備を促進します。

④施設の職員体制の充実や人材育成【健康福祉部子ども・家庭局】

要保護児童の自立支援や家庭復帰に向けて、施設の職員体制の充実や人材育成を支援します。

(計画の目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
グループホームでケアを受けている要保護児童の割合	7.8% (26年12月)	11.1%	18.1%
里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合	16.1% (26年12月)	18.2%	21.5%

(モニタリング指標)

項目	現状値
要保護児童数（県）	540人 (26年12月)

「家族」の形成や機能を支える取組等

さまざまな理由により、家族と暮らすことができない子どもに対して、家庭的な養護体制の充実に向けた取組を進めます。

重点的な取組 14 発達支援が必要な子どもへの対応

(5年後のめざす姿)

発達支援が必要な子どもが健やかに成長できるよう、市町等との連携により途切れのない支援体制が構築されている状況をめざします。

(現状と課題)

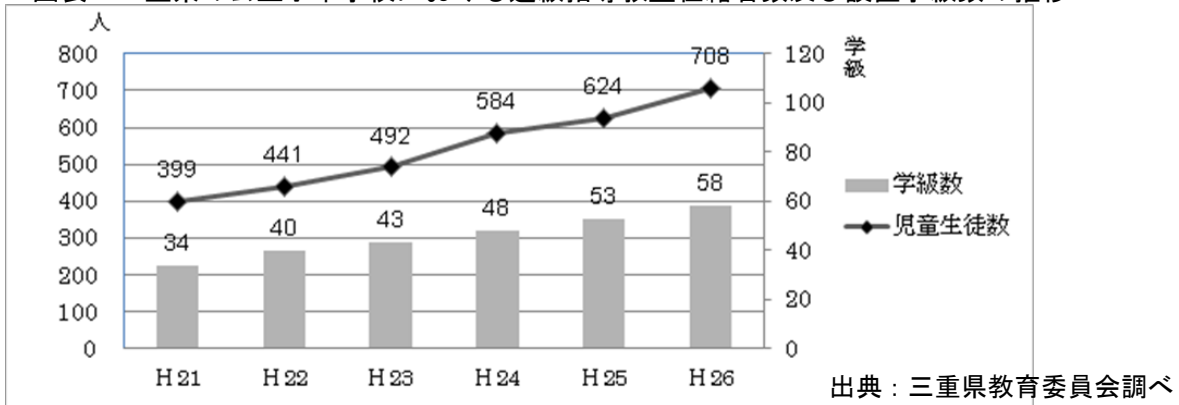
文部科学省が平成24年に実施した調査では、通常の学級において知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合は6.5%であることから、適切な指導・支援を行う必要があります。

また、県内の小中学校でも、言語障がい、学習障がい（LD）、注意欠陥多動性障がい（ADHD）等を対象とする通級指導教室において指導・支援を受ける児童生徒数は、平成21年度の399人から平成26年度の708人へと約1.8倍に増加しています。

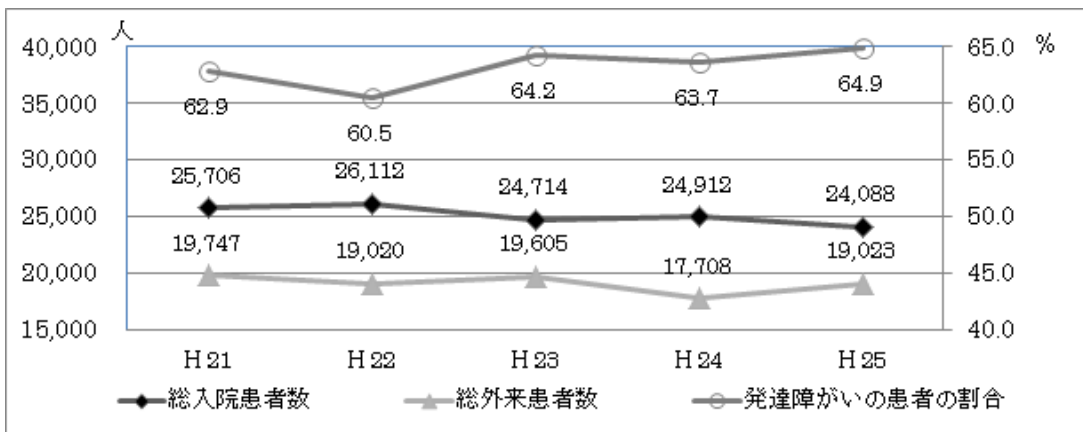
さらに、社会における発達障がいに対する認識の高まりを受けて、発達障がい児等への医療、福祉に関する支援ニーズも高まっています。

発達支援が必要な子どもに対して、身近な地域において、早期発見と成長段階に応じた適切な支援が途切れることなく行われるよう体制づくりが必要です。

図表：三重県の公立小中学校における通級指導教室在籍者数及び設置学級数の推移



図表：三重県小児心療センターあすなろ学園外来患者に占める発達障がいの割合の推移




(主な取組内容)

- ①三重県立子ども心身発達医療センターおよび三重県立かがやき特別支援学校の整備【健康福祉部子ども・家庭局】【教育委員会】
県立草の実リハビリテーションセンター（以下「草の実RC」という。）と県立小児心療センターあすなろ学園（以下「あすなろ学園」という。）、児童相談センターの言語聴覚機能を統合し、「三重県立子ども心身発達医療センター」として一体的に整備するとともに、三重県立かがやき特別支援学校の整備を進めます（平成29年度開院、開校予定）。また、隣接する国立病院機構三重病院と連携することにより、発達支援が必要な子どもに対して、専門性の高い医療、福祉、教育が連携した支援を行うとともに、地域支援の機能を高め、発達支援の中核として県全体の総合力の向上をめざします。
- ②市町の取組支援【健康福祉部子ども・家庭局】
市町に対して保健・福祉・教育の機能が連携した総合支援窓口の設置又は機能の整備を働きかけるとともに、総合相談・療育の中核となる専門性の高い人材を育成するための市町職員等の研修受入や巡回指導における技術的支援等を行い、発達支援が必要な子どもが、成長段階に応じて適切な支援が受けられるよう環境を整備します。
- ③発達障がい児等に対する支援ツールの導入促進【健康福祉部子ども・家庭局】
発達障がい児等に対する支援ツール「CLM（Check List in Mie：発達チェックリスト）と個別の指導計画」の保育所・認定子ども園・幼稚園への導入を促進し、子どもが集団生活で困難さを感じることなく過ごせるようにするとともに、二次的な問題行動等の予防にもつなげていきます。
- ④発達支援が必要な子どもを育てる家族への支援【健康福祉部子ども・家庭局】
草の実RC、あすなろ学園における入退所時等の関係機関（児童相談所、学校、市町、医療・福祉施設等）との調整や、障がいの理解を深めること等の不安解消に向けた取組、総合相談窓口での相談対応、短期入所事業の実施等により、家族支援を充実していきます。
- ⑤発達支援が必要な子どもに対する障害福祉サービス等の充実【健康福祉部】
発達支援が必要な子どもが児童発達支援、放課後等デイサービスおよび短期入所などの障害福祉サービス等を適切に利用できるよう、事業所等への指導・助言によりサービスの質を高めます。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
「CLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合	20.5% (25年度)	35.0%	75.0%



(モニタリング指標)

項目	現状値
子どもの発達障がい等に関する電話相談件数（県）	577件（25年度）
5歳児健診を実施する市町数（県）	5市町（27年1月）
「CLMと個別の指導計画」を管内の保育所・幼稚園等の内50%以上導入している市町数（県）	11市町（25年度）

「家族」の形成や機能を支える取組等

発達支援が必要な子どもを育てる家族に対し、途切れのない支援に向けた取組を進めます。

第5章 計画を推進するために

(1) 庁外の連携

子育て、医療、教育等の関係機関・団体、企業、市町等の協力を得ながら取組を進めるとともに、多様な主体で構成される三重県少子化対策推進県民会議に取組の進捗状況に関する評価を報告し、以後の取組の改善方策等について検討いただきます。

(2) 庁内の連携

本計画に基づく取組の分野は多岐にわたることをふまえ、みえ子どもスマイルプラン推進本部会議により庁内関係部局の連携を確保し、推進していきます。

(3) 計画の進行管理

本計画の推進にあたっては、P D C A（計画・実行・評価・改善）のサイクルに基づき、めざすべき社会像の実現に向けた的確な進行管理に努めます。

また、取組の進捗状況を県議会に報告するとともに、ホームページ等を通じて公表し、県民の皆さんにわかりやすくお伝えします。

【毎年度の進行管理】

①計画（P l a n）

5年間の計画である本計画をもとに、環境の変化や取組の進捗状況をふまえ、次年度の取組を定めます。

②実行（D o）

みえ子どもスマイルプラン推進本部会議により庁内関係部局の連携を確保するとともに、子育て、医療、教育等の関係機関・団体、企業、市町等の協力を得ながら具体的な取組を展開します。

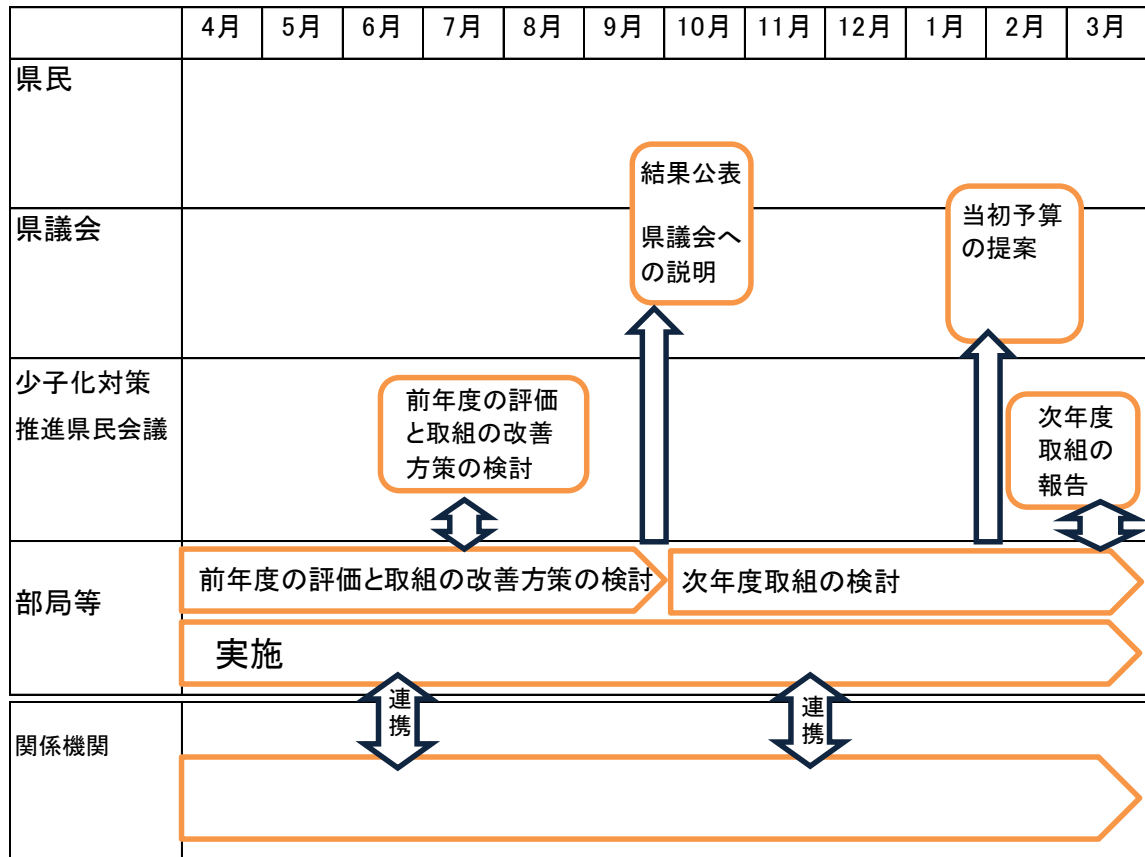
③評価（C h e c k）

重点的な取組を中心に、総合目標や重点目標の達成度合いやモニタリング指標の推移をふまえながら、取組の進捗状況について、みえ子どもスマイルプラン推進本部会議で総合的に評価を行った上で、三重県少子化対策推進県民会議等に報告し、取組の改善方策の検討につなげます。

④改善（A c t）

評価によって明らかになった取組の成果や課題、改善方策をまとめ、以後の取組に反映させるとともに、その内容を県民の皆さんにわかりやすくお伝えします。

毎年度の進行管理のスケジュールイメージ



【計画期間（5年間）を通じた進行管理】

本計画の期間は平成27年度から平成31年度までの5年間であり、おおむね10年後のめざすべき社会の実現に向けて、環境変化や取組の進捗状況をふまえ、平成31年度には計画の見直しについて検討を行います。

(希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン 附属資料1)

三重県子ども・子育て支援事業支援計画

平成27(2015)年3月

三重県

目 次

1	趣旨	1
2	区域の設定	2
	（1）区域設定にあたって	
	（2）県設定区域	
3	教育・保育の量の見込み、確保方策	4
	（1）量の見込みの設定にあたって	
	（2）確保方策の設定にあたって	
	（3）教育・保育の量の見込み、確保方策	
	（4）認可、認定に係る需給調整の考え方	
4	教育・保育の一体的な提供および推進体制の確保	9
	（1）認定こども園の目標設置数、移行の支援および普及に係る考え方	
	（2）県が行う必要な支援	
	（3）質の高い教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の推進方策	
	（4）教育・保育、地域型保育事業を行う者の連携方策	
	（5）認定こども園、幼稚園および保育所と小学校等との連携方策	
5	地域子ども・子育て支援事業の推進	12
	（1）地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策	
	（2）県による重点的な取組	
6	教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の従事者の確保、資質の向上等	17
	（1）人材確保	
	（2）資質の向上、専門性の確保	
7	教育・保育情報の公表	21
	（1）公表の方法	
	（2）公表の内容	
	（3）情報の公表時期および更新頻度	

8	専門的な知識、技術が必要な支援についての施策の実施と市町との連携	23
	(1) 児童虐待防止対策の充実	
	(2) 社会的養護体制の充実	
	(3) 母子家庭および父子家庭の自立支援の推進	
	(4) 障がい児施策の充実等	
9	職業生活と家庭生活との両立に必要な雇用環境の整備に関する施策との連携	33
10	計画を推進するために	37

別紙1 各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策

別紙2 認定こども園の目標設置数

別紙3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策（市町単位）

1 趣旨

国は、平成 24 年 8 月に成立した「子ども・子育て関連 3 法（※）」に基づき、平成 27 年 4 月から子ども・子育て支援新制度を本格施行し、すべての子どもに良質な成育環境を保障していくとしています。

新制度では、「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保」、「地域の子ども・子育て支援の充実」をめざすとしており、市町は、新制度の実施主体として、「子ども・子育て支援事業計画」（以下「市町計画」という。）を策定し、地域の実情に応じて質の高い教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を提供していきます。

こうしたことをふまえて、県では、「子ども・子育て支援事業支援計画」（以下「県計画」という。）を策定し、市町が教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を着実に実施できるよう支援していくとともに、子ども・子育て支援のうち特に専門性の高い施策、広域的な対応が必要な施策を実施していきます。

※子ども・子育て関連 3 法

子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正法、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

2 区域の設定

(1) 区域設定にあたって

区域とは、教育・保育の量の見込み、実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容、その実施時期（確保方策）を定める単位として設定するもので、県が認定こども園および保育所の認可、認定を行う際には、区域の需給調整を勘案して決定することになります。

県では、県内市町間での教育・保育の広域利用の実態等を勘案して県設定区域を定めます。

(2) 県設定区域

ア 1号認定（子どもが満3歳以上で幼児期の教育を希望する場合）

私立幼稚園では、市町域を超えた広域利用が行われており、全利用児童数に占める広域利用対象児童の割合が高いため、生活圈域等を考慮して、次の8区域とします。

区 域 名	構 成 市 町
桑名・いなべ・員弁郡	桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町
四日市・三重郡	四日市市、菰野町、朝日町、川越町
鈴鹿・亀山	鈴鹿市、亀山市
津	津市
松阪・多気郡	松阪市、多気町、明和町、大台町
伊勢志摩・度会郡	伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町
伊賀	名張市、伊賀市
東紀州	尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

イ 2号認定（子どもが満3歳以上で保育の必要性の認定を受ける場合）、 3号認定（子どもが満3歳未満で保育の必要性の認定を受ける場合）

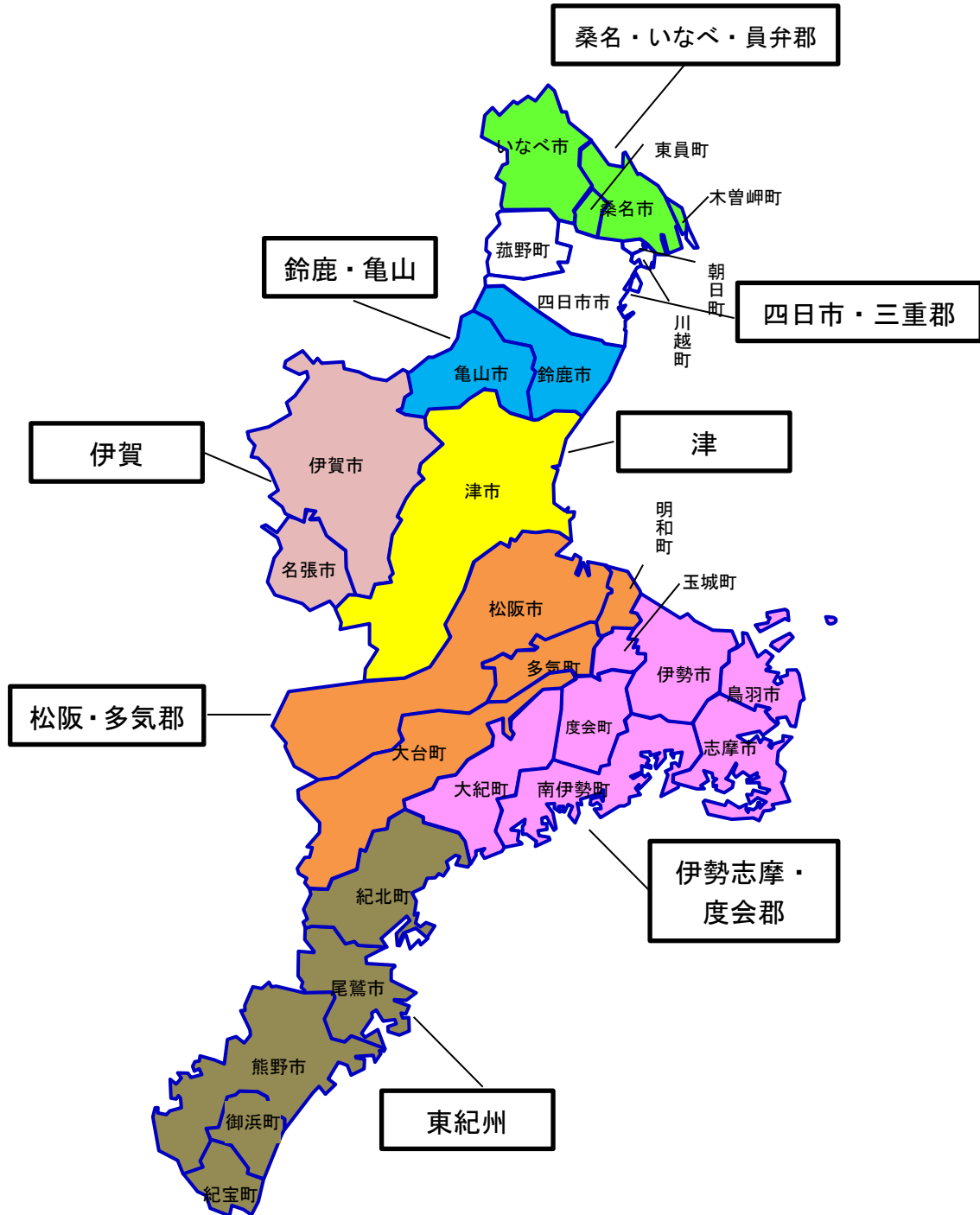
保育所では、保護者の勤務等の都合から広域利用が行われていますが、対象となる児童は少数であり、大半は居住地の保育所を利用することから、29区域（市町ごと）とします。

ウ 地域子ども・子育て支援事業

地域子ども・子育て支援事業では、全体的に広域利用は少ないことから、29区域（市町ごと）とします。

<参考>

1号認定に係る区域図



3 教育・保育の量の見込み、確保方策

(1) 量の見込みの設定にあたって

市町では、市町計画に定める各年度の教育・保育の量の見込みを算定するにあたり、子どもの保護者等を対象に利用希望等把握調査（教育・保育施設の現在の利用状況、今後の利用希望、保護者の就労状況、今後の就労見込み等）を実施しました。

その調査結果から必要に応じて地域の実情（住民ニーズ、社会的な流入など）を勘案して算定した量の見込みは、市町子ども・子育て会議での議論、調整を経て、市町計画における量の見込みとして定められています。

県計画における量の見込みは、市町計画の量の見込み（数値）を県設定区域ごとにとりまとめ、認定区分別（3号認定は0歳、1・2歳に区分）に定めます。

(2) 確保方策の設定にあたって

市町計画では、国が平成29年度末までに量の見込みに対応する教育・保育施設の整備、地域型保育事業の実施をめざすとした「待機児童解消加速化プラン」をふまえて、確保方策を定めます。

県計画における確保方策は、市町計画の確保方策（数値）を県設定区域ごとにとりまとめ、認定区分別に定めます。

こうして定めた確保方策により、市町と連携して、待機児童の解消、すべての子どもへの質の高い教育・保育の提供をめざしていきます。

(3) 教育・保育の量の見込み、確保方策

県全域での量の見込み、確保方策は次のとおりです。

※各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策は別紙1のとおりです。

<参考>

○用語の説明

用語	説明
教育・保育施設	幼稚園、保育所、認定こども園
施設型給付	教育・保育施設に対する共通の財政措置
特定教育・保育施設	市町村長が施設型給付費の支給対象施設として確認する「教育・保育施設」
特定地域型保育事業	市町村長が地域型保育給付費の支給対象施設として確認する主に満3歳未満の子どもを対象とした小規模保育事業（※1）、家庭的保育事業（※2）、居宅訪問型事業（※3）、事業所内保育事業（※4） ※1：利用定員が6人以上19人以下で保育を行う事業 ※2：利用定員が5人以下で、家庭的保育者の居宅またはその他の場所で、家庭的保育者による保育を行う事業 ※3：保育を必要とする子どもの居宅で家庭的保育者による保育を行う事業 ※4：事業所内の施設において、事業所の従業員の子どものほか、地域の保育を必要とする子どもの保育を行う事業
特定教育・保育施設としての確認を受けない幼稚園	施設型給付を受けず、私学助成を受ける私立幼稚園
認可外保育施設	保育所として児童福祉法による認可を受けていない保育施設。確保の内容として記載する認可外保育施設は、市町が一定の施設基準に基づき運営費等の支援を行っている施設のみ。

●教育・保育の量の見込み、確保方策

単位：人

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み	1号認定		18,010	17,678	17,297	16,990	16,817	
	2号認定	教育ニーズ (※)	3,661	3,605	3,536	3,487	3,461	
		保育ニーズ	22,781	22,299	21,905	21,598	21,399	
		小計	26,442	25,904	25,441	25,085	24,860	
	3号認定	0歳	2,798	2,779	2,751	2,723	2,689	
		1・2歳	12,371	12,301	12,201	12,060	11,922	
		小計	15,169	15,080	14,952	14,783	14,611	
②確保の内容	特定教育・ 保育施設	1号認定	14,280	14,535	14,592	14,555	14,615	
		2号認定	27,797	27,792	27,788	27,722	27,678	
		3号認定	0歳	2,715	2,812	2,912	2,914	2,927
			1・2歳	12,527	12,760	12,960	12,996	13,020
			小計	15,242	15,572	15,872	15,910	15,947
	合計	57,319	57,899	58,252	58,187	58,240		
	特定地域型 保育事業	1号認定						
		2号認定						
		3号認定	0歳	42	54	47	55	58
			1・2歳	110	141	153	170	170
小計	152		195	200	225	228		
確認を 受けない 幼稚園	1号認定	13,431	13,087	13,087	13,087	13,087		
	2号認定							
	3号認定	0歳						
		1・2歳						
		小計						
認可外 保育施設	1号認定							
	2号認定	0	0	0	0	0		
	3号認定	0歳	0	0	0	0	0	
		1・2歳	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	0		
認定区分別	1号認定・合計	27,711	27,622	27,679	27,642	27,702		
	2号認定・合計	27,797	27,792	27,788	27,722	27,678		
	3号認定 ・ 合計	0歳	2,757	2,866	2,959	2,969	2,985	
		1・2歳	12,637	12,901	13,113	13,166	13,190	
		小計	15,394	15,767	16,072	16,135	16,175	
確保の内容－量の見込み (②－①)	1号	9,701	9,944	10,382	10,652	10,885		
	2号	1,355	1,888	2,347	2,637	2,818		
	3号	0歳	-41	87	208	246	296	
		1・2歳	266	600	912	1,106	1,268	
		小計	225	687	1,120	1,352	1,564	

※2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は主に幼稚園を利用すると考えられ、当面、実際上の過不足は生じないと想定されます。
また、市町によっては、こうしたニーズを1号認定における量の見込みとして計画に記載しているところもあります。

<参考>

対象者	利用の対象となる教育・保育施設、事業
1号認定の子ども	特定教育・保育施設（幼稚園、認定こども園）、特定教育・保育施設としての確認を受けない幼稚園
2号認定の子ども （教育ニーズ）	特定教育・保育施設（幼稚園、保育所、認定こども園）、特定教育・保育施設としての確認を受けない幼稚園 ※主に幼稚園を利用
2号認定の子ども （保育ニーズ）	特定教育・保育施設（保育所、認定こども園）、認可外保育施設
3号認定の子ども	特定教育・保育施設（保育所、認定こども園）、特定地域型保育事業、認可外保育施設

（４）認可、認定に係る需給調整の考え方

ア 基本的な考え方

県は、適格性、認可、認定基準を満たす申請者からの申請があった場合には、認定こども園および保育所の認可、認定を行います。

ただし、認定区分別に県設定区域における特定教育・保育施設等（※）の確保の内容（供給）が、県計画で定める当該年度の量の見込み（需要）に既に達しているか、その認可、認定により超えることになるときは、原則として認可、認定を行いません。

※特定教育・保育施設等

- ・ 1号認定の子ども、2号認定の子ども：特定教育・保育施設
- ・ 3号認定の子ども：特定教育・保育施設、特定地域型保育事業

イ 市町計画に予定していない認定こども園および保育所の認可、認定申請があった場合の調整

県設定区域における当該年度の特定教育・保育施設等（整備が具体的に進められている教育・保育施設等を含む。）の確保の内容（供給）が、県設定区域における当該年度の特定教育・保育施設等に係る量の見込み（需要）にすでに達しているか、その認可、認定申請に係る教育・保育施設の設置により超えることになるときは、原則として認可、認定を行いません。

ただし、待機児童が現に発生している、または発生する可能性が高く、迅速な対応が必要な場合などは、地域の実情に応じて、認可、認定を行います。

- ・ 需要（量の見込み）>供給（確保の内容）→原則、認可・認定
- ・ 需要（量の見込み）<供給（確保の内容）→原則、認可・認定を行わない

※確保の内容には、確認を受けない幼稚園を含みます。

※需要（量の見込み）、供給（確保の内容）は認定区分別に確認します。

ウ 幼稚園・保育所から認定こども園への移行の認可、認定の申請があった場合の調整

県設定区域における特定教育・保育施設等の確保の内容（供給）（※）が、県設定区域における特定教育・保育施設等の当該年度の量の見込み（需要）（※）に県計画で定める数を加えた数にすでに達しているか、その認可、認定申請に係る認定こども園の設置によって超えることになるときは、原則として認可、認定は行いません。

<p>・需要（量の見込み）＋「県計画で定める数」＞供給（確保の内容）→原則、認可・認定</p> <p>・需要（量の見込み）＋「県計画で定める数」＜供給（確保の内容）→原則、認可・認定を行わない</p> <p>※需要（量の見込み）、供給（確保の内容）を確認する認定区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園からの移行：2号認定の子ども、3号認定の子ども ・保育所からの移行：1号認定の子ども

「県計画で定める数」は、幼稚園・保育所から認定こども園への移行を促進するため、各区域の教育・保育の量の見込み、確保方策と幼稚園・保育所から認定こども園への移行に関する意向の状況（本計画4（1）および別紙2参照）をふまえて次のとおり設定します。

（ア）幼稚園からの移行

認定こども園への移行の意向を持つ幼稚園がある区域のうち、2区域について移行予定年度に需要＜供給となっていることをふまえ、需要＋県計画で定める数＝供給となるよう設定します。

区域名	県計画で定める数			備考 (移行後の類型、移行年度)
	1号認定	2号認定	3号認定	
鈴鹿市		185	32	・幼保連携型：1か所 ・平成28年度
津市		78	設定なし	・幼保連携型：1か所 ・平成27年度

※津市の3号認定については、移行予定年度に需要＞供給となっているため、設定しません。

（イ）保育所からの移行

認定こども園への移行の意向を持つ保育所がある区域のうち、3区域について移行予定年度に需要（1号認定）＜供給（特定教育・保育施設：1号認定＋確認を受けない幼稚園）となっていることをふまえ、需要＋県計画で定める数＝供給となるよう設定します。

なお、移行予定年度が複数ある場合は、需要と供給の差が最大となる年度の値で設定しています。

区域名	県計画で定める数			備考 (移行後の類型、移行年度)
	1号認定	2号認定	3号認定	
松阪・多気郡 (平成29年度の値で設定)	1,562			<ul style="list-style-type: none"> ・保育所型：2か所 ・平成28年度(大台町) ・平成29年度(多気町)
伊勢志摩・度会郡 (平成31年度の値で設定)	1,675			<ul style="list-style-type: none"> ・類型未定：8か所 ・平成28年度(伊勢市：1、玉城町：1) ・平成29年度(伊勢市：1) ・平成30年度(伊勢市：1) ・平成31年度(伊勢市：4)
東紀州	171			<ul style="list-style-type: none"> 保育所型：1か所 ・平成27年度(御浜町)

4 教育・保育の一体的な提供および推進体制の確保

(1) 認定こども園の目標設置数、移行の支援および普及に係る考え方

ア 認定こども園の目標設置数および設置時期

市町の認定こども園の設置予定、私立幼稚園・保育所の認定こども園への移行希望（平成 27 年 2 月 3 日現在）をとりまとめた結果、県全域では、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で新たに 33 園の設置が見込まれており、これに既存の施設数（5 施設）を合わせた数を認定こども園の目標設置数とします。

●認定こども園目標設置数（詳細は別紙 2 のとおり）

	既設 (新制度に 移行予定)	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	平成 31 年 度	時期 未定	計
市町設置予定 および私立幼 稚園移行希望	5	3	5	6	2	4	13	38

イ 認定こども園への移行に必要な支援

(ア) 情報提供、相談対応等

県では平成 26 年 4 月から認定こども園に関する総合窓口を設置し、認定こども園に関する情報提供、相談対応などを実施しています。

今後も、認定こども園への移行を検討している市町、事業者に対して、必要な情報を迅速に提供し、適切な相談対応を実施していきます。

(イ) 財政支援

国の補助制度等を最大限に活用し、施設整備に必要な財政支援を行うことにより、施設の設置を促進していきます。

また、市町を通じた施設型給付（利用児童の認定区分に応じた給付）により、移行後の認定こども園の運営を支援していきます。

ウ 認定こども園の普及に係る考え方

認定こども園は幼稚園と保育所の機能を持ち、保護者の就労状況やその変化にかかわらず継続して利用することができ、地域の子育て支援も行う施設です。

県では、市町と連携して、認定こども園の周知、広報を図り、地域の実情や住民の利用希望に沿えるよう普及に取り組んでいきます。

特に、幼保連携型認定こども園については、学校と児童福祉施設を兼ねる単一の認可施設として設置手続きが簡素化され、財政措置も施設型給付に一本化されたことから、教育・保育施設の確保が必要な市町に対して設置、移行を働きかけていきます。

また、幼稚園や保育所の利用者の中には、認定こども園の利用を希望する方（幼児期の学校教育の利用希望が強い共働き家庭等）が少なからずいることから、市町に対して、こうしたニーズを的確に把握し、必要に応じて設置、移行するよう働きかけていきます。

さらに、過疎地域などで、少子化により集団教育・保育が困難な場合には、必要に応じて施設の統廃合等を契機とした認定こども園への移行を促していきます。

(2) 県が行う必要な支援

今後、認定こども園の設置数の増加に対応し、教育・保育を一体的に提供していくためには、幼稚園教諭と保育士がお互いの仕事、役割について理解しあうことが重要です。

そのために、幼稚園教諭と保育士がともに「教育の学び」「養護の学び」を深めていくことができるようにしていく必要があります。

幼稚園教諭と保育士の連携を支援するため、これまで幼稚園教諭、保育士のそれぞれを対象に実施してきた研修について、両者が参加し、相互理解が深まるよう、県が実施する研修の参加対象を拡大するとともに、県教育委員会、幼稚園・保育所関係団体などの他の研修実施機関に対しても、参加対象の拡大を検討するよう働きかけ、合同研修の実施の機会を確保していきます。

(3) 質の高い教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の推進方策

乳幼児期の発達は、連続性を有するものであり、一人ひとりの個人差が大きいことから、全ての子どもの健やかな育ちを保障していくためには、発達段階に応じた質の高い教育・保育および地域での子ども・子育て支援を提供していくことが必要です。

県は、国の補助制度等を最大限に活用して認定こども園の設置促進を図るとともに、市町が幼稚園・保育所関係団体、幼稚園教諭養成機関、指定保育士養成施設などの関係機関と連携し、質の高い教育・保育および地域子ども・子育て支援事業を提供できるよう支援していきます。

(4) 教育・保育、地域型保育事業を行う者の連携方策

質の高い教育・保育を提供するためには、教育・保育施設である認定こども園、幼稚園および保育所と地域型保育事業を行う者との連携が必要です。

教育・保育施設は、地域における子育ての中核的な役割を担うことが求められており、特に地域型保育事業の連携施設となった場合には、地域型保育事業を行う者に対して、保育内容への支援（※）、代替保育の提供を行うとともに、子どもが地域型保育事業を終えた後の受け皿になる必要があります。

県としては、関係者会議の開催等により市町担当者間の情報共有および情報交換の機会を設け、市町の積極的な関与を促進し、教育・保育施設と地域型保育事業を行う者が円滑に連携を図ることができるよう支援していきます。

※保育内容への支援

地域型保育事業を利用する子どもが集団保育を体験できるような機会（合同保育、園庭開放等）の設定、地域型保育事業を行う者が実施する保護者支援に対する助言等

(5) 認定こども園、幼稚園および保育所と小学校等との連携方策

認定こども園、幼稚園および保育所から小学校や特別支援学校に入学する際、生活環境や学習環境の著しい変化により、子どもが学校に十分に適応できず、学習に集中できない、教員の話を受けずに授業が成立しないといった問題（小1プロブレム）が生じる場合があります。

子どもの発達段階に応じて一貫した教育を推進するため、子どもを中心に据え、認定こども園、幼稚園および保育所と小学校や特別支援学校がそれぞれ主体となった取組を推進するとともに、相互に連携を図る必要があります。

また、地方公共団体の長と教育委員会を構成員とする「総合教育会議」において、認定こども園、幼稚園および保育所と小学校等との連携のあり方などについて、協議・調整を行うこととなっています。

現在、各施設間で保育・授業の公開、合同行事・合同学習・合同研修などによる交流、教育課程の編成についての小学校との情報交換などが行われています。

このような状況をふまえ、県は、幼児教育・保育と小学校教育が円滑に接続するための連携方策について、各市町間での情報共有が進むよう支援していきます。

5 地域子ども・子育て支援事業の推進

市町計画では、平成 31 年度末までに、量の見込みに対応する地域子ども・子育て支援事業の実施をめざして、確保方策を定めています。

県では、市町計画をふまえながら、国の補助制度等を最大限に活用し、市町に対して事業の実施に必要な経費等を補助することにより支援するとともに、市町と連携して、人材確保・育成に向けた取組を進めていきます。

(1) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町計画に基づく県全域での量の見込み、確保方策は次のとおりです。

なお、市町単位の詳細は、別紙 3 のとおりです。

<参考> ○各事業の概要

事業名	事業概要
延長保育事業	保育認定を受けた子どもに対して、通常の利用日、利用時間以外の日・時間に認定こども園、保育所等で保育を実施する事業
放課後児童健全育成事業	保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学生に対して、放課後に学校の余裕教室、児童館等で遊びや生活の場を提供する事業
子育て短期支援事業	保護者が病気等により家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等で一定期間（短期入所：ショートステイ、夜間養護：トワイライトステイ）、養育・保護を行う事業
地域子育て支援拠点事業	乳幼児、保護者同士が交流等を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供等を行う事業
一時預かり事業	家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児等に対して、昼間等に、幼稚園・保育所・認定こども園等で、一時的に預かる事業
病児保育事業	病児等に対して、病院・保育所等に付属して設けられた専用スペース等で、看護師、保育士等が一時的に保育を実施する事業
ファミリー・サポート・センター事業	地域での育児の相互援助活動を推進し、病児等の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなど多様なニーズに対応する事業
利用者支援事業	子ども、保護者の身近な場所で、教育・保育施設、地域の子育て支援事業等の情報の提供、相談への対応等、関係機関との連絡調整を実施する事業
乳児家庭全戸訪問事業	生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業
養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭に対して、居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行い、適切な養育の実施を確保する事業
妊婦に対する健康診査	妊婦の健康の保持、増進のため妊婦に対する健康診査を実施する事業

●地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

			平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
延長保育事業	量の見込み(実人数)		/	7,481	7,375	7,289	7,163	7,103	人
	確保の内容	実人数	6,023	7,531	7,429	7,399	7,388	7,387	
放課後児童健全育成事業	量の見込み	全学年	/	12,380	12,466	12,533	12,599	12,616	人
	確保の内容	登録児童数	10,446	13,393	13,740	13,939	14,204	14,301	
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		/	989	980	973	966	962	人日
	確保の内容(延べ人数)		671	1,424	1,419	1,416	1,412	1,410	
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		/	67,009	66,416	66,050	65,673	65,374	人回/月
	確保の内容		174	180	182	185	187	191	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	80,847	80,078	76,053	73,585	74,001	人日
		2号認定による利用	/	401,963	395,117	386,045	380,005	375,623	
	確保の内容	延べ人数	323,441	466,205	471,552	474,445	483,672	496,330	
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		/	132,531	130,400	128,117	126,187	124,571	人日
	確保の内容	一時預かり事業(保育所等) 延べ人数	30,137	67,163	76,581	92,158	105,257	116,376	
		ファミリー・サポート・センター事業(病児・緊急対応を除く)	9,029	13,382	13,573	13,783	13,962	14,192	人日
		子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	0	0	0	0	0	0	
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事業)	量の見込み		/	19,031	18,735	18,425	18,135	17,926	人日
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	6,589	10,329	11,910	14,040	15,030	16,347	
		ファミリー・サポート・センター事業(病児・緊急対応)		495	503	508	528	532	602
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		/	21,523	21,570	21,607	21,744	21,590	人日
	確保の内容		14,158	19,016	19,646	20,301	21,041	21,673	
利用者支援事業	量の見込み		/	29	31	31	31	31	か所
	確保の内容		/	21	30	30	31	31	
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) ※訪問対象となる家庭の実数		14,368	14,419	14,250	14,084	13,905	13,704	件
	事業実施予定		29	29	29	29	29	29	市町
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 ※訪問対象となる家庭の実数	1,726	1,865	1,860	1,861	1,884	1,881	件
		訪問延べ件数	3,590	4,255	4,318	4,380	4,420	4,440	
	事業実施予定		21	29	29	29	29	29	市町
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	14,978	14,584	14,388	14,206	14,004	13,791	人

(2) 県による重点的な取組

県では、それぞれの事業が抱える課題等をふまえ、特に次の事業について市町の取組を重点的に支援していきます。

ア 病児保育事業の充実

子どもが病気になったとき、仕事を休むことができない場合には、子どもを預けることができる病児・病後児保育が必要となります。

県内で病児・病後児保育に取り組む地域は、平成 26 年度上半期で 20 市町（病児・病後児保育：18 市町、ファミリー・サポート・センターでの病児・病後児預かり事業：10 市町（重複する市町あり））となっており、病児・病後児保育のニーズに応じて、対応する市町を拡大していく必要があります。

こうしたことから、病児・病後児保育の施設整備、運営に要する経費、広域利用に向けた取組について補助することにより支援していきます。

イ 放課後児童対策の促進

(ア) 放課後児童クラブへの支援の拡充と放課後子ども教室との連携

県内の放課後児童クラブの設置数は、平成 26 年 5 月 1 日現在、309 箇所と年々増加しており、全小学校区数（375 校区）に占める放課後児童クラブを設置している校区数の割合は 82.4%となっています（広域利用を含む）。

児童数が多い小学校区では、利用児童の増加に伴い、放課後児童クラブの分割など、クラブ室の新たな整備が必要になっています。児童数の少ない小学校区では、放課後児童クラブが開設されていないところも多く、また、開設されていても小規模であるため国庫補助が受けられず財政的に運営が厳しいところもあることから、複数のクラブの統合を促すとともに、運営に要する経費を支援していく必要があります。

ひとり親家庭の児童、生活保護世帯の児童、障がいのある児童などについては、優先的な受入を行う必要があります。

こうしたことから、県では、放課後児童クラブの創設に加え改築等への支援を行うとともに、小規模な放課後児童クラブへの支援の拡大など運営費への支援を拡充します。また、ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料に対する補助を行っていきます。

また、国は、平成 26 年 7 月に策定した「放課後子ども総合プラン（※1）」において、放課後児童クラブと放課後子ども教室（※2）の一体的な又は連携した実施を一層進めるとしており、今後は、可能な限り、放課後子ども教室と一体的に又は連携して運営していくことが求められています。

こうしたことから、県は、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に整備する場合には、放課後児童クラブ・放課後子ども教室・学校関係者等の連携をより一層促進するため、その学校区に設置する協議会の設置・運営に係る経費について補助を行っていきます。

※1：放課後子ども総合プラン

共働き家庭の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての小学生が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブおよび放課後子ども教室の計画的な整備を進めようとするものです。

※2：放課後子ども教室

市町が放課後の子どもの居場所づくりの確保や多様な学習・体験プログラムの提供を目的に設置しており、県内の平成26年3月31日現在の設置数は63箇所（20市町）となっています。

(イ)「放課後子ども総合プラン」の推進

市町は、次世代育成支援対策推進法に基づき、国が策定する「行動計画策定指針」に沿って策定した「市町行動計画」により、「放課後子ども総合プラン」の取組を進めていく必要があります。

県では、実施主体である市町が、円滑に「放課後子ども総合プラン」に取り組めるよう次のとおり支援するとともに、三重県子ども・子育て会議を「推進委員会」として位置付け、三重県子ども・子育て会議において、県内の放課後対策の総合的なあり方について検討していきます。

a 福祉部局と教育委員会との連携

平成27年度に設置する総合教育会議を活用し、教育委員会と福祉部局との連携による総合的な放課後対策を検討していきます。

具体的には、放課後等の活動への学校施設の積極的な活用のほか、放課後児童クラブと放課後子ども教室に従事する者、参画する者の間で円滑な情報交換・情報共有ができる場を提供するといった連携方策などを検討していきます。

b 研修計画

放課後児童クラブや放課後子ども教室に従事する者、参画する者の資質の向上を図るため、放課後児童支援員資格認定研修（※1）や子育て支援員養成研修（※2）を実施します。

また、放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携を促進するため、市町と連携して、両事業に従事する者、参画する者と小学校の教職員等との間で情報交換・情報共有ができる場の提供を検討していきます。

※1：放課後児童支援員資格認定研修

県が実施する、放課後児童支援員として必要な基本的生活習慣の習得の援助、自立に向けた支援、家庭と連携した生活支援等に係る知識・技能を習得するための研修

※2：子育て支援員養成研修

育児経験豊かな主婦等を主な対象として、地域型保育事業、地域子ども・子育て支援事業等に従事するために必要な知識等を習得するための研修

ウ 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実

妊娠中は公費による妊婦健診が 14 回受診できます。各市町が妊婦健診を円滑に実施できるように必要に応じ市町とともに県内医療機関と内容の見直し等の調整を行っていきます。

赤ちゃんが生まれた後、生後 4 か月を迎えるまでにすべての家庭を訪問し、保護者の不安や悩みに対応し子育ての孤立化を防ぎ、必要な支援を行う乳児家庭全戸訪問事業は三重県では全市町で実施されています。

しかし、乳児家庭全戸訪問事業の実施結果や母子保健事業、保健医療の連携体制に基づく情報提供や関係機関からの連絡等により把握された養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、保健師・助産師・保育士等による必要な助言・指導や、子育てOBやヘルパーなどによる育児・家事支援を行う養育支援訪問事業の実施は、平成 26 年 10 月末現在、24 市町にとどまっています。

県では、市町の母子保健コーディネーターを中心とした切れ目のない支援がどの市町に住んでいても受けられるよう、三重県独自の出産・育児支援体制「出産・育児まるっとサポートみえ」（三重県版ネウボラ）により取組を推進し、市町が地域の強みを生かした母子保健体制を整備できるよう支援していきます。

6 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の従事者の確保、資質の向上等

(1) 人材確保

県内の保育所では平成 26 年 4 月 1 日現在、0～2 歳の低年齢児を中心に 48 人の待機児童が発生しています。低年齢児は配置基準上、3 歳以上児に比べて多くの保育士が必要であり、保護者の職場復帰により年度途中での入所希望が増える傾向にあることから、円滑に児童を受け入れていくには年度当初から保育士を確保しておく必要があります。

また、県内の放課後児童クラブの利用児童数は、平成 26 年 5 月 1 日現在、11,189 人と年を追うごとに増加しています。こうした利用ニーズの増加に伴い、従事する者を確保していく必要があります。

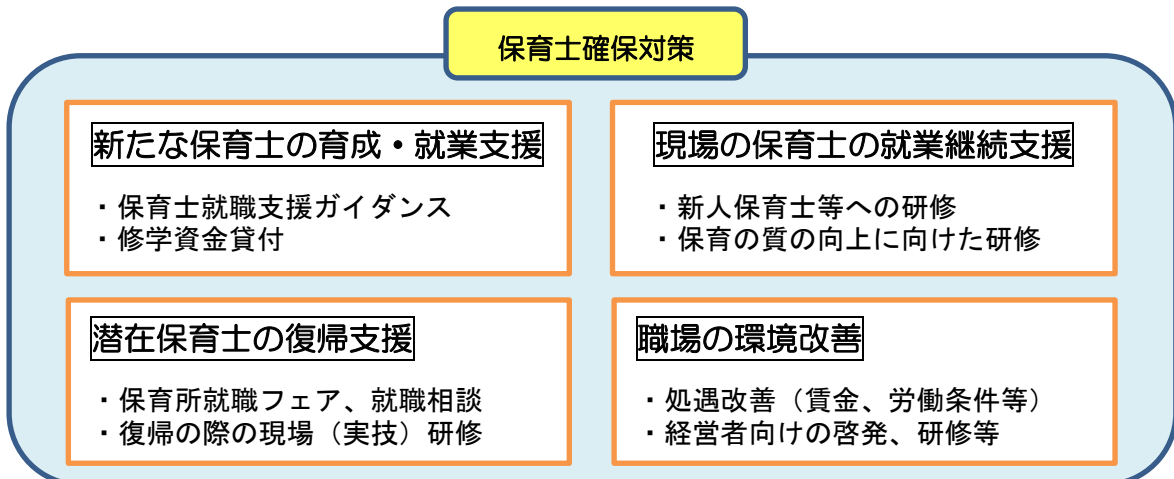
さらに、子育てに不安や孤立感を感じる家庭の増加により、地域での子育て支援ニーズも高まっており、地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保も必要です。

ア 幼児期の学校教育・保育等に従事する者

保育所での待機児童解消に向けて、保育士の人材確保が重要となります。

平成 25 年度から設置している保育士・保育所支援センターを中心に、新たに保育士となる者の就業、保育士就業継続、保育士資格を持っていても保育所等で就業していない者（潜在保育士）の復帰、保育士の処遇改善など労働環境の改善に向けた取組を支援していきます。

また、保育士修学資金貸付制度を創設し、指定保育士養成施設に在学し、保育士資格取得をめざす学生の修学を支援することにより、新たに保育士となる者を育成し、保育士確保につなげていきます。



併せて、今後の保育士、幼稚園教諭、保育教諭の確保の状況を注視し、必要に応じて保育所・幼稚園関係団体等と連携し、県内の指定保育士養成施設、幼稚園教諭養成機関に入学定員の増について働きかけていきます。

また、幼保連携型認定こども園の設置を促進していくためには、幼稚園教諭免

許と保育士資格を併せて持っている者の確保が必要となります。

国は、平成27年度からの5年間で、免許または資格のみを持っている者が、免許と資格を併せ持つことを促進するよう特例措置を講じることとしており、市町等と連携して対象者への周知等を行っていきます。

イ 地域子ども・子育て支援事業に従事する者

(ア) 放課後児童健全育成事業に従事する者

放課後児童クラブに従事する者については、国が定める基準（放課後健全育成事業の設備及び運営に関する基準）により、放課後児童クラブごとに2人以上の放課後児童支援員（うち1人は補助員でも可）を置く必要があります。

放課後児童支援員には、「所定の資格等を持っている者等で、県が行う研修を修了していること」が求められるため、平成27年度以降、順次、放課後児童支援員資格認定研修を実施し、資格を持つ者の確保を進めるとともに、その処遇の改善に努めていきます。

また子育て支援員養成研修を実施し、補助員や放課後子ども教室との連携、障がい児の受入に対応できる人材の確保も進めていきます。

(イ) 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実に従事する者

切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実に向けた取組として、地域子ども・子育て支援事業のうち、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業を充実させていく必要があり、母子保健コーディネーターや、子育て支援に携わる人材の育成に取り組みます。

(2) 資質の向上、専門性の確保

幼稚園教諭、保育士、保育教諭、放課後児童支援員等は、被虐待児童、外国籍児童、障がい児、養育困難家庭の子どもや、その保護者への支援など、以前にも増して資質の向上、専門性の確保が求められており、研修の充実が重要となっています。

研修の実施にあたっては、幼稚園教諭、保育士、保育教諭、放課後児童支援員等が、乳幼児期、学童期の特性や重要性を正しく理解し、子どもの自己肯定感を高め、社会性等を育むことができるよう、三重県子ども条例の基本理念（※）等をふまえたものとしていきます。

※三重県子ども条例の基本理念

- ・子どもを権利の主体として尊重すること
- ・子どもの最善の利益を尊重すること
- ・子どもの力を信頼すること

ア 幼児期の学校教育・保育等に従事する者

幼稚園教諭、保育士、保育教諭等が資質の向上、それぞれに必要な専門性の確保に取り組むことができるよう、県教育委員会とも連携しながら、子どもたちを取り巻く現状、現場のニーズに沿った研修の実施体制を充実するとともに、今後

の認定こども園の増加に対応するため、これまで実施が少なかった幼稚園教諭と保育士の合同研修を充実させていきます。

また、市町の職員の資質の向上、専門性の確保に向けた取組（研修の実施や研修への派遣など）を支援していきます。

イ 地域子ども子育て支援事業に従事する者

（ア）放課後児童健全育成事業に従事する者

放課後児童支援員、補助員等の資質の向上、専門性を確保するために必要な研修を実施していきます。

（イ）切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実に従事する者

乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業の円滑な実施のため、市町の母子保健コーディネーターの養成、保健師、助産師等専門職の資質向上のほか、子育て支援に携わる人材の育成に取り組み、市町の事業を支援していきます。

<保育士・幼稚園教諭等の必要見込み数>

市町における教育・保育施設、地域型保育事業の利用児童数（見込み）と配置基準に基づいて算出される幼稚園教諭、保育士、保育教諭等の必要見込み数は次のとおりです。

○総括表

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
保育教諭（※1）	76	98	136	152	155
保育士（※2）	4,052	4,059	4,021	3,982	3,963
幼稚園教諭（※3）	889	883	867	860	859
保育従事者（※4）	7	7	7	7	7
家庭的保育者（※5）	6	7	8	9	12
家庭的保育補助者（※6）	6	7	8	9	12

※1 保育教諭：幼保連携型認定こども園に従事し、幼稚園免許と保育士資格の両方を持つ者

※2 保育士：認定こども園（幼稚園型、保育所型）、保育所、小規模保育事業（A型・B型）、事業所内保育事業に従事する者

※3 幼稚園教諭：幼稚園型認定こども園、幼稚園に従事する者

※4 保育従事者：小規模保育事業（B型）における保育従事者

※5 家庭的保育者：家庭的保育事業における家庭的保育者

※6 家庭的保育補助者：家庭的保育事業における家庭的保育補助者

<参考>

- ・小規模保育A型：保育所分園に近い施設
- ・小規模保育B型：A型とC型の中間的な施設
- ・小規模保育C型：家庭的保育に近い施設

○内訳

【教育・保育施設】

単位：人

	職種	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
幼保連携型 認定こども園	保育教諭	76	98	136	152	155
幼稚園型 認定こども園	保育士	2	2	2	2	2
	幼稚園教諭	6	6	6	6	6
保育所型 認定こども園	保育士	27	28	28	27	26
地方裁量型 認定こども園	保育士	0	0	0	0	0
保育所	保育士	3,998	3,994	3,956	3,918	3,902
幼稚園	幼稚園教諭	883	877	861	854	853

【地域型保育事業】

単位：人

	職種	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
小規模保育事業 (A 型)	保育士	4	14	14	14	12
小規模保育事業 (B 型)	保育士	11	11	11	11	11
	保育従事者	7	7	7	7	7
小規模保育事業 (C 型)	家庭的保育者	0	0	0	0	0
	家庭的保育 補助者	0	0	0	0	0
家庭的 保育事業	家庭的保育者	6	7	8	9	12
	家庭的保育 補助者	6	7	8	9	12
居宅訪問型 保育事業	家庭的保育者	0	0	0	0	0
事業所内 保育事業	保育士	10	10	10	10	10

なお、配置基準を0歳児：3：1、1・2歳児：6：1、3歳児：15：1（最低基準：20：1）、4・5歳児：30：1として算出していますが、各市町においては地域の実情に応じて加配していることがあります。また、必要見込み数は常勤換算となっていること、特別保育等で加配となる者を含んでいないことから、実際にはさらに多くの幼稚園教諭、保育士、保育教諭等が必要となります。

7 教育・保育情報の公表

県では、教育・保育施設、地域型保育事業を利用又は利用しようとする子どもの保護者等が、適切かつ円滑に利用する機会を確保できるよう、市町・事業者等が提供する教育・保育に関する情報を次のとおり公表します。

(1) 公表の方法

県ホームページ等により公表します。

(2) 公表の内容

ア 子ども・子育て支援法施行規則別表第一(※1)に掲げる項目

イ 子ども・子育て支援法施行規則別表第二(※2)に掲げる項目

※1：子ども・子育て支援法施行規則別表第一

1	施設等を運営する法人について
	(1) 法人の名称、所在地および連絡先 (2) 法人の代表者の氏名および役職 (3) 法人の設立年月日
2	施設等に関することについて
	(1) 教育・保育施設又は地域型保育事業の種類 (2) 施設等の名称、所在地および連絡先 (3) 施設等の管理者の氏名および役職
3	施設等の従業者について
	(1) 職種別の従業者の数 (2) 従業者の業務に従事した経験年数 (3) 従業者の勤務形態および労働時間数
4	教育・保育の内容について
	(1) 施設等の開所時間、利用定員および学級数 (2) 施設等の利用手続きおよび選考基準 (3) 利用者等からの苦情に対応する窓口等の状況
5	利用するにあたっての利用料等について
6	その他知事が必要と認める事項について

※2：子ども・子育て支援法施行規則別表第二

1	教育・保育の内容について
	(1) 利用者に対する説明および同意の取得の状況 (2) 利用者が負担する利用料に関する説明の実施 (3) 相談や苦情対応のための状況
2	施設等の運営状況について
	(1) 安全管理および衛生管理のために講じている措置 (2) 情報の管理、個人情報保護 (3) 教育・保育の提供内容の改善状況
3	知事が必要と認める事項について

(3) 情報の公表時期および更新頻度

情報の公表時期および更新頻度については、「教育・保育情報の公表に関する要綱」に定めます。

8 専門的な知識、技術が必要な支援についての施策の実施と市町との連携

(1) 児童虐待防止対策の充実

平成 22 年度に鈴鹿市で発生した重篤事例、平成 24 年度に桑名市および四日市市で発生した死亡事例の検証等をふまえ、児童相談所等の体制整備、児童相談所職員の資質向上等に取り組んでいます。

また、県全体の児童相談対応力の向上に向けては、第一義的な相談窓口となる市町における職員の資質向上を支援し、体制強化を働きかけるとともに、関係機関との一層の連携強化に取り組んでいます。

①児童相談所の体制強化

現状と課題

ア 児童虐待相談対応件数

平成 21 年度以降、児童相談所が対応する児童虐待相談対応件数は毎年、過去最多を更新しており、平成 25 年度には 1,117 件となっています。

イ 児童相談体制の強化

- ・平成 25 年度に児童虐待対応にかかる児童相談センター（児童相談所を含む）の組織体制を充実して取り組んでいます。
- ・児童相談所職員の資質向上に向けて研修体系を確立し、役職、職種、経験年数に応じた研修を実施しています。
- ・虐待通告時の初期対応の的確性等を向上するためのリスクアセスメントツールを開発し、児童相談所で運用しています。今後は、的確な初期対応をより確実に行うため、ツールの運用精度を高めていく必要があります。
- ・さらに、初期対応以降における児童・家庭への適切な支援を行うためのニーズアセスメントを開発・活用して、虐待の再発防止、家族の再統合につながるためのきめ細かい対応を行う必要があります。

計画期間における取組内容

- ・児童相談所職員の研修体系に基づき、さらにその時々課題に応じた研修を効果的に実施し、人材育成、資質向上を図ります。
- ・アセスメントツールを活用した的確な対応がすべての児童相談所で定着するよう、取組精度の向上を図ります。

②市町や関係機関との役割分担および連携の推進

現状と課題

- ・市町の児童相談体制の充実を目的に、市町と児童相談センター（所管児童相談所を含む）で定期協議を実施し、市町ごとの強み弱みを把握したうえで、アドバイザーの派遣や児童相談センターによるフォローアップなどの支援を行っています。市町によって体制が異なり、抱えている課題も多様

であることから、市町の状況に応じた支援が求められています。

- ・ 市町の児童福祉、母子保健担当者を対象に適時性のあるテーマ設定や事例検討などによる研修を実施し、人材育成を支援しています。引き続き、市町のニーズをふまえたテーマ、実施方法を検討していく必要があります。
- ・ 市町（児童福祉担当・教育委員会）、警察、県教育委員会、児童相談所による連絡会議において、児童虐待対応に関する意見交換のほか、虐待通告から立入調査に至る実務訓練などを実施し、相互理解と連携を推進しています。
- ・ 保育所、幼稚園、学校等においては、児童虐待を発見しやすく、早期対応のために市町又は児童相談所等への通告を行う必要があることから、児童虐待防止に向けた啓発を行っていく必要があります。

計画期間における取組内容

- ・ 市町との連携強化に向けて、定期協議の充実を図るなどしながら、市町の実情を把握し、的確な支援に努めます。
- ・ 市町の人材育成を支援する研修については、引き続き、研修テーマ、実施方法など市町のニーズをふまえて充実を図ります。
- ・ 保育所、幼稚園、学校等関係機関を対象に、児童虐待防止意識の向上を図るための研修等に取り組む市町を支援します。

③妊婦や子育て家庭の相談体制の整備

現状と課題

- ・ 核家族化や少子化等に伴い妊産婦の孤立傾向が進む中、特に産院退院直後の産婦には、体調が回復していない段階での育児や環境変化への適応等の課題がありますが、産婦の悩みや不安を早期に解消するための支援が不十分であるといわれています。
- ・ 児童虐待による死亡事例は、乳幼児期の子どもが多くを占めており、その背景には母親が妊娠期から一人で悩みを抱えていたり、産前産後の心身の不調や家庭環境の問題があるとの指摘があります。
- ・ 妊娠・出産・育児期における健診や相談が産婦人科・小児科・市町等の様々な窓口に分かれており、個々の健康情報が一元化されにくい状況にあります。
- ・ 課題のある家族等に対するハイリスクアプローチに重点がおかれていますが、課題の発生を予防するという視点から、すべての妊産婦や家族を対象としたポピュレーションアプローチが必要です。
- ・ 子育て支援は、より身近な地域での対応が望まれることから、地域に密着した細やかな子育て相談を行うことのできる体制の拡充が求められます。

計画期間における取組内容

- ア 三重県独自の出産・育児支援体制である「出産・育児まるっとサポートみえ」により、県内のどの地域においても妊産婦やその家族が必要なときに必

要なサービスを受けることができるよう、市町の体制整備に向けた取組を支援します。

- ・母子保健コーディネーターや育児支援ヘルパーなどの子育て支援に携わる人材を育成します。
- ・児童虐待につながりやすい精神疾患のある妊婦や若年妊婦等の特定妊婦を早期に発見し、その後の支援につなげるため、妊娠届出時アンケートの県内統一による医療機関と市町との連携を推進します。
- ・市町が行う医療機関や助産所等を活用した産後ケア事業を支援します。
- ・母子保健体制構築アドバイザーを配置し、市町において地域の実情に応じた切れ目のない母子保健サービスが提供されるよう、市町における母子保健事業の立案や医療機関・学校等との連携方法等についての助言を行います。

イ 市町や児童相談所等の関係機関と連携しつつ、地域に密着したよりきめ細かな子育て相談を行う施設である児童家庭支援センターの児童相談所単位での設置をめざします。

④児童虐待による死亡事例等の検証

現状と課題

ア 三重県児童虐待死亡事例等検証委員会の設置

- ・児童虐待による死亡事例等が発生した場合は、社会福祉審議会児童福祉専門分科会こども相談支援部会を「三重県児童虐待死亡事例等検証委員会」と位置づけ、検証にあたります。
- ・事例の詳細を振り返り、その背景や特性をふまえた検証を行い、事例から学ぶべきこと、再発防止に向けた提言がなされることとなります。

イ 過去の検証事例

- ・県内では、これまでに、平成 22 年に発生した鈴鹿市における重篤事例、平成 24 年に桑名市と四日市市で発生した 2 件の乳児死亡事例の計 3 件の検証が行われています。
- ・県では、この 3 件の検証をふまえ、児童虐待対応を強化するための取組を進めています。

計画期間における取組内容

- ・検証に基づく児童虐待対応施策を引き続き、着実に実施します。

(2) 社会的養護の充実

社会的養護については、平成 27 年度から平成 41 年度までを計画期間とする「三重県家庭的養護推進計画」に基づき充実を図っていきます。

計画期間を 3 期（前期・中期・後期）に区分し、各期における目標や取組を定め、家庭養護の支援や乳児院・児童養護施設の小規模化や地域分散化等を推進していきます。

①家庭的養護の推進

ア 里親等委託の推進

現状と課題

- ・ 里親等委託率は、平成 26 年 12 月現在で、16.1%となっています。
- ・ 県内では 68 世帯の里親に 79 人の子どもおよび 3 カ所のファミリーホームに 8 人の子どもが委託され、家庭的な環境の中で養育が行われています。
- ・ 平成 26 年度には、12 人の里親支援専門相談員が乳児院（3 施設）、児童養護施設（9 施設）に配置されています。
- ・ 里親委託優先の原則に基づき、里親等委託を増やしていくためには、新たな里親登録者の増加や里親支援のより一層の充実が求められています。

計画期間における取組内容

- ・ 家庭的な生活環境の中で、より多くの子どもが養育されるよう、1 中学校区 1 養育里親登録をめざして、里親登録者を増やすとともに、里親・子どもに対する支援の充実を図ります。
- ・ 家庭養護の中心となる養育里親や専門里親の登録者の増加を図り、子どもの委託先としての選択肢を増やすとともに、研修の充実によって里親の養育技術の向上を図りつつ、里親委託を推進します。
- ・ 家庭的な環境で子どもを養育することができるファミリーホームの設置促進を図ります。

イ 施設の小規模化および地域分散化の推進

現状と課題

- ・ 平成 26 年 12 月現在、乳児院に 35 人、児童養護施設に 376 人、グループホームに 42 人（分園型小規模グループケア 14 人、地域小規模児童養護施設 28 人）の子どもが入所しています。このうち、乳児院および児童養護施設の本体施設において、157 人の子どもが小規模グループケアを受けています。
- ・ 平成 25 年度に乳児院、児童養護施設が策定した家庭的養護推進計画においては、定員 45 人以上の施設の小規模化や、本体施設の小規模グループケア化および地域小規模児童養護施設の設置が予定されており、そうした整備を計画的に促進していく必要があります。

計画期間における取組内容

- ・ 「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、乳児院や児童養護施設の本体施設の小規模グループケア化や地域小規模児童養護施設の設置等による地域分散化を計画的に進めます。
- ・ 施設養護においても、家庭的な環境できめ細かなケアが行われるよう、生活環境の改善、子どもの処遇向上を図ります。

②専門的ケアの充実および人材の確保・育成

現状と課題

- ・ 虐待を受けた子ども等社会的養護を必要とする子どもは、適切な愛着関係に基づき、安定した人格形成や精神的成長等が図られるよう、専門的な知識や技術を有する者によるケアや養育が必要です。
- ・ 乳児院や児童養護施設には被虐待児や何らかの障がいのある子どもなど手厚いケアを必要とする子どもがいることから、専門的ケア機能の強化や養育支援技術の向上を図る必要があります。
- ・ 子どもの家庭復帰に向けた家庭への支援も必要であり、そのための人材育成が求められています。
- ・ 他方、心理的困難や苦しみを抱え、日常生活に生きづらさを感じている子どもには、情緒障害児短期治療施設等における心理療法等の支援が必要であり、非行の子どもや生活指導を要する子どもには児童自立支援施設における社会的自立に向けた支援が必要です。さらに、母子生活支援施設については、DVや貧困、母親の精神疾患、子どもの発達障がい等入所者が抱える課題が多岐にわたることから、こうした課題に対応する幅広い専門的な支援が求められています。

計画期間における取組内容

- ・ 児童養護施設等においては、家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員、心理療法担当職員等の専門職員の配置を推進する等、専門的ケアの体制を整備し、専門性の向上と発揮を図るとともに、県においては、基幹的職員研修や専門研修の実施等により施設職員の養育支援技術の向上を支援します。

③自立支援の充実

現状と課題

- ・ 児童養護施設を退所しても、基本的な生活管理、金銭管理、健康管理等の生活スキルの知識や経験の不足から、自立生活に必要とされる力が身についていないような状況が見受けられます。
- ・ そのため、要保護児童が、可能な限り社会生活へのスタートを公平に切れるよう自立支援の充実が必要です。
- ・ 県では、それらの背景の一つである基本的な学習習慣や学力の不足を補うため、施設に入所する児童に対する学習支援を行っています。

計画期間における取組内容

- ・ 児童養護施設においては、より家庭的ケアを推進することで、児童の自立する力を向上させていくとともに、生活が不安定な子どもなどに20歳までの措置延長を活用し、社会的自立を支援します。また、県内に2か所ある自立援助ホームにおいて生活指導や就労支援等、児童養護施設を退所した児童の社会的自立を支援します。

- ・ 児童養護施設を退所する児童が就職する際の身元保証や未成年後見人の選定を支援します。
- ・ 引き続き、児童養護施設に入所する児童に対する学習支援を行います。

④家族支援および地域支援の充実

現状と課題

- ・ 児童虐待の防止、家庭環境の調整等家庭復帰後の虐待の再発防止等のための家族支援の充実や、施設による地域の里親等への支援、子育て短期支援事業等による地域の子育て家庭への支援等、家族支援や地域支援の充実がより重要となっています。
- ・ 地域における子育て支援の充実を図るため、児童家庭支援センターの設置を進める必要があります。

計画期間における取組内容

- ・ 児童養護施設等における家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員等の配置や児童家庭支援センターの設置促進と積極的活用により、地域の子育て相談や里親支援等の充実を図り、施設のソーシャルワーク機能を強化します。
- ・ 母子が一緒に生活しつつ、母と子の関係に着目した支援が可能である母子生活支援施設について、福祉事務所、女性相談所、児童相談所等の関係機関との連携により、その積極的な活用、支援機能の充実、広域利用の推進を図ります。

⑤子どもの権利擁護の推進

現状と課題

- ・ 子どもの権利擁護の強化を図るため、平成 13 年度に作成した子どもの権利ノートについては、平成 20 年度に改訂版を作成し、児童養護施設入所児童に対し配布し、説明しています。
- ・ 平成 19 年度から児童養護施設向けに開発された権利擁護プログラムである「子どもへの虐待防止（CAP）プログラム」を実施しています。
- ・ ケアの質の向上を進めるため、各施設の特徴を生かした施設ごとの施設運営指針や里親等養育指針に沿った取組を推進するとともに、平成 24 年度から 3 年に 1 度の実施が義務化された第三者評価の受審と、その評価をふまえた改善を求めているところです。
- ・ 被措置児童等虐待の禁止について、施設職員等への徹底、入所児童等や関係機関への周知等その発生予防に取り組んでいます。

計画期間における取組内容

- ・ 子どもの権利ノートのより適切な活用と要保護児童への説明を行い、児童の権利擁護を推進します。
- ・ 児童養護施設等社会的養護を担う施設における第三者評価受審および自

己改善を促進します。

- ・ 被措置児童等虐待については、引き続きその発生予防に取り組みます。

(3) 母子家庭および父子家庭の自立支援の推進

※第三期三重県ひとり親家庭等自立促進計画（附属資料2）に記載していません。

(4) 障がい児施策の充実等

障がい児施策については、療育や発達障がい等に関する専門的な相談支援を行うとともに、県立草の実りハビリテーションセンター（以下「草の実RC」という。）や県立小児心療センターあすなろ学園（以下「あすなろ学園」という。）において、入院・外来診療や地域支援等を行っています。また、特別支援教育においては、一人ひとりの教育的ニーズに応えるきめ細かな教育を行っています。

引き続き、障がい児の地域社会への参加と包容を推進するため、ライフステージに応じた途切れない支援や、地域における保健、医療、福祉、保育、教育等関係機関の連携による支援により、個々の子どものニーズに応じたきめ細かな支援を行います。

現状と課題

①体制の整備

- ・ 障がい児等療育支援事業により、身近な地域で療育指導等の相談支援を行っていますが、引き続き、ニーズに応じた療育に関する専門的な相談支援を行う必要があります。
- ・ 自閉症・発達障がい支援センターを県内2か所に設置し、専門的な相談支援を行っています。引き続き、自閉症・発達障がいに関する専門的な相談支援を行うとともに、地域における関係機関の機能強化を図るため、センターとしての専門性を生かした後方支援を行う必要があります。
- ・ 福祉型障害児入所施設に入所している障がい児の、地域生活への移行を促進していますが、地域における関係機関へ途切れない支援を「つなぐ」ため、入所時から、18歳以降の地域における支援体制を視野に入れた関係機関との連携が求められています。
- ・ 医療的ケアを必要とする障がい児とその家族が安心できるような支援体制を構築するため、医療的ケアができる人材の育成、受入体制づくり、医療、障がい福祉等の支援機関との連携を推進する必要があります。

②発達支援の充実

- ・ 発達支援が必要な子どもに対して、身近な地域において、早期発見と成長

段階に応じた適切な支援が途切れなく行われるよう体制づくりが必要です。

- ・ 草の実RCでは、肢体不自由児を対象とした入院・外来診療、短期入所事業、児童発達支援事業を行うとともに、地域への巡回指導等の地域支援を行っていますが、医師等の専門人材の不足が課題となっています。
- ・ あすなろ学園では、発達障がい児、情緒障がい児、精神障がい児等、精神および行動に疾患・障がいのある子どもを対象とした入院・外来診療とともに、地域への巡回指導等の地域支援を行っています。発達障がい児等に対する支援ニーズが高まる一方で、医師等の不足により診療待機期間の長期化が課題となっています。
- ・ 市町において発達障がい児等への適切な早期支援が行われるよう、保健・福祉・教育の機能が連携した総合支援窓口の設置又は機能の整備を働きかけています。そのため、県が有する専門性を生かして、総合支援窓口を担う専門的な市町職員等の育成のための長期研修の受入や、保育所・幼稚園等における発達障がい児等の早期支援ツールの普及・指導等の支援を行っています。
- ・ 児童相談センターでは、聴覚障がい児を対象とした相談や療育指導、学校への訪問支援、早い段階での補聴器のフィッティング等を中心とした指導訓練等を行っています。

③特別支援教育の充実

- ・ 発達障がいを含む特別な支援を必要とする子どもが増加するとともに、障がいが重度・重複化、多様化する傾向にあります。
- ・ インクルーシブ教育システム構築を進めるにあたっては、障がいのある子どもと障がいのない子どもが同じ場でともに学ぶことを基本としつつ、個別の教育的ニーズに対しては、自立と社会参加を見据え、最も的確に応える学びの場において教育を行い、指導を一層充実していくことが求められています。
- ・ 保護者の子育てにおける不安に早期に対応した相談の実施や、支援情報を途切れなく引き継ぐ体制の構築のために、パーソナルカルテ等の活用を進める必要があります。
- ・ 幼稚園・保育所や小中学校の通常の学級や高等学校等における指導・支援の充実のために、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成・活用を促進する必要があります。
- ・ 発達障がい等について、小中学校等の教員の理解を深める必要があることから、特別支援学校のセンター的機能を活用した、発達障がい等にかかる研修の実施が求められています。
- ・ 特別支援学校では、卒業後も地域の中で安心して、自分らしく豊かに暮らしていけるよう、生活年齢や障がいの状態等に応じたキャリア教育を推進する必要があります。

計画期間における取組内容

①支援のための体制整備等

- ・ 子どもの周囲の「気づき」の段階から、ライフステージに応じた途切れのない支援や関係機関のスムーズな連携による支援を適切に提供できるよう、障がい児等療育相談支援事業において、地域における保健、教育、医療、福祉、就労支援等の関係機関の連携強化を図ります。
- ・ 障害児入所施設に入所した時点から、退所後の地域生活を見据えた支援が行えるよう、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置することにより、児童相談所、障害児入所施設、市町等の関係機関が連携し、それぞれの役割に応じた途切れのない支援を提供します。また、平成 30 年 3 月の経過措置後の福祉型障害児入所施設のあり方等について、方針を定め、必要な取組を進めます。
- ・ 自閉症等の発達障がい児・者に対する個々の障害に応じた相談支援を行う拠点である自閉症・発達障がい支援センターにおいて、広域的、専門的な相談支援を行うとともに、専門性のさらなる向上と地域の相談支援機関に対する後方支援機能の強化を図ります。
- ・ 医療的ケアを必要とする障がい児に応じた支援を行うため、障がい福祉、医療、介護、保育、教育等地域における支援機関の連携強化を図ります。
- ・ 地域において、医療的ケアを必要とする障がい児の受入体制づくりを進めるため、重度訪問介護、生活介護および短期入所等の障害福祉サービスにおける受入や、日中一時支援、移動支援等の地域生活支援事業の柔軟な運用を促進します。また、訪問看護、介護保険事業所および医療機関等医療的ケアを実施できる地域資源の活用を促進します。

②発達支援の充実

- ・ 草の実 R C とあすなろ学園、児童相談センターの言語聴覚機能を統合し、「三重県こども心身発達医療センター（仮称）」として一体的に整備します（平成 29 年度開院予定）。また、併設する特別支援学校や隣接する国立病院機構三重病院と連携することにより、発達支援が必要な子どもに対して、専門性の高い医療、福祉、教育が連携した支援を行うとともに、地域支援の機能を高め、発達支援の中核として県全体の総合力の向上をめざします。
- ・ 市町に対して保健・福祉・教育の機能が連携した総合支援窓口の設置または機能の整備を働きかけるとともに、総合相談・療育の中核となる専門性の高い人材を育成するための市町職員等の研修受入や巡回指導における技術的支援等を行い、発達支援が必要な子どもが、成長段階に応じて適切な支援が受けられるよう環境を整備します。
- ・ 発達障がい児等に対する支援ツール「CLM（Check List in Mie：発達チェックリスト）と個別の指導計画」の保育所・幼稚園等への導入を促進し、子どもが集団生活で困難さを感じることなく過ごせるようにするとと

もに、二次的な問題行動等の予防にもつなげていきます。

- ・ 草の実RC、あすなろ学園における入退所時等の関係機関（児童相談所、学校、市町、医療・福祉施設等）との調整や、障がいの理解を深めること等の不安解消に向けた取組、総合相談窓口での相談対応、短期入所事業の実施等により、家族支援を充実していきます。

③特別支援教育の充実

- ・ 幼稚園・保育所や小中学校等における個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成・活用について、特別支援学校のセンター的機能を活用することで充実を図ります。また、パーソナルカルテ等の情報引継ぎツールを活用し、支援情報が円滑に引き継がれる体制の整備に向けて、県教育委員会と市町等教育委員会が連携して体制の整備を進めます。
- ・ 特別支援学校のセンター的機能では、地域の小中学校等における研修会の開催に加え授業研究等の成果を発信することで、特別支援教育に対する理解を深めます。また、特別支援学校の教員は、発達障がいを含む複数の障がい種に対応する専門性の向上を図ります。
- ・ 幼稚部、小学部から高等部までの計画的・組織的な指導、キャリア教育にもとづいた教育課程の見直しを進め、一人ひとりの自立と社会参加に向け、障がいの状況や特性に応じた指導を充実させます。また、教員の専門性向上を図るため、研修会等を実施するとともに、大学等と連携し、認定講習による特別支援学校教諭免許状保有率の向上に取り組みます。

9 職業生活と家庭生活との両立に必要な雇用環境の整備に関する 施策との連携 (「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」再掲)

重点的な取組 9 子育て期女性の就労に関する支援

(5年後のめざす姿)

就労継続や再就職支援の取組により、妊娠・出産・子育て等と両立しながら働きたいと考える多くの女性が、希望する形で就労できている状況をめざします。

(現状と課題)

日本の女性の就業率は 30 歳代の出産・育児期に低下し、子育てが一段落した 40 歳代で再び上昇する、いわゆる「M字カーブ」を描いており、他の先進国に比べるとその傾向が顕著となっています。

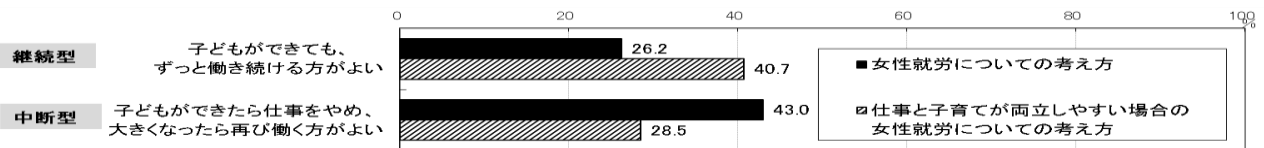
一方、みえ県民意識調査によると、20～50 歳代の専業主婦等の 90%以上が就労を希望するなど、子育て期女性の就労ニーズは高くなっています。

また、女性就労についての考え方は「中断型」(子どもができたらずっと働く方がよい)の割合が「継続型」(子どもができて、大きくなったら再び働く方がよい)よりも高くなっていますが、仕事と子育ての両立がしやすい環境にあるとするならば、という条件を付けると「継続型」が「中断型」を上回る結果となっています。

さらに、ライフプラン・キャリア教育を受けた女子学生は「継続型」を希望する割合が高くなる傾向にあるとの調査報告があるほか、子育て期の女性は短時間勤務等の柔軟な働き方を希望する傾向も見られます。

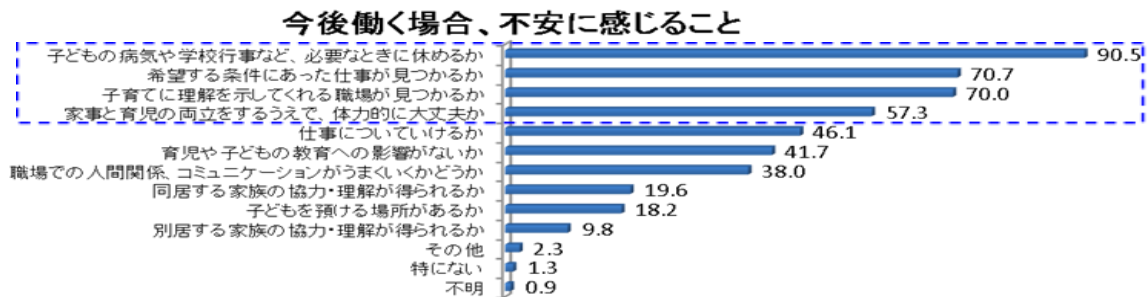
OECD 諸国では女性の労働力率が高いほど合計特殊出生率が高い傾向にある(平成 18 年版男女共同参画白書)とされていることなどもふまえ、妊娠・出産・子育て等と両立しながら就労を希望する女性への支援が必要となっています。

図表：女性就労についての考え方



出典：第3回みえ県民意識調査

図表：今後働く場合、不安に感じること



出典：子育て中の女性の就労意識に関するアンケート調査(平成 25 年度)(県雇用経済部)

(主な取組内容)

①学生への就労継続を考える機会の提供【雇用経済部】

学生が妊娠・出産・子育て等のライフプランとキャリアデザインを考える機会の提供を支援します。

②希望がかなう労働環境づくり支援【雇用経済部】

女子学生が県内企業で働き続けることができる、また再就職後の女性が希望する形で就労継続がかなう労働環境づくりを支援します。

③キャリアアップ支援【雇用経済部】

再就職後の女性の非正規雇用から正規雇用への移行など、安定就労するために必要なスキルの習得、能力に応じたキャリアアップ、子育てと仕事を両立しているロールモデルとの交流による学習機会の提供などの支援を行います。

④再就職後のフォローアップ【雇用経済部】

再就職した女性に対して、再就職後の課題等を把握し、解決に向けたフォローアップを行います。

⑤職業生活等における女性活躍の促進【環境生活部】

職業生活等において女性が活躍するための男性の意識改革や長時間労働の是正等働き方の改革に取り組むとともに、企業等において女性が活躍できる環境整備が進むよう働きかけや支援を行います。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
学生に対するキャリア形成支援を行う高等教育機関数	0校 (26年度)	2校	10校

※県が実施する女性の就労継続につながる出張講座を開講する大学・短大をカウント。

(モニタリング指標)

項目	現状値
25～44歳女性の就業率(県) (総務省「就業構造基本調査」)	58.3% (24年)

「家族」の形成や機能を支える取組等

仕事と子育ての両立を希望する女性に対して、出産後の就労継続や再就職支援などの取組を進めます。

重点的な取組 10 企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援

(5年後のめざす姿)

安心して妊娠・出産・子育てができる職場環境づくりに向けた企業の取組が進むとともに、職場の管理職が「イクボス」となるなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む、子育てに優しい企業が増えている状況をめざします。

(現状と課題)

「第3回みえ県民意識調査」(平成25年度)によると、男性の9割近くは「積極的に参加すべき」、「時間の許す範囲で育児をすればよい」と回答するなど、父親も育児にかかわるべきと考える一方で、末子が就学前の男性の6割以上が一週間に49時間以上働き、帰宅時刻が20時以降の割合が4割程度となっています。

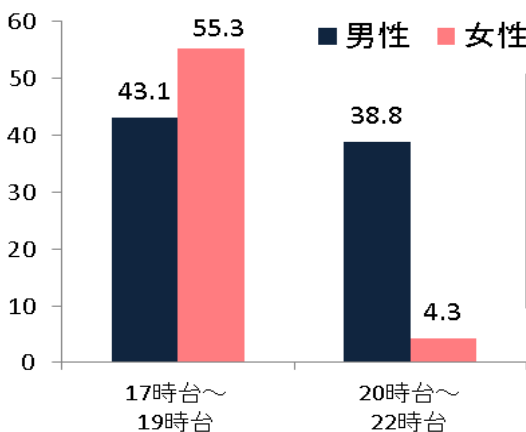
また、いまだに第1子の出産を機に約6割の女性が退職している現実があり、その理由として4人に1人は「仕事と育児の両立が難しかった」と回答しています(国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」)。両立が難しかったという具体的な理由としては、職場に両立を支援する雰囲気になかったことや勤務時間の問題を挙げる方が多くなっています。

さらに、妊娠経験がある働く女性の4人に1人がマタニティ・ハラスメントを経験しているという状況もあります(日本労働組合総連合会調べ)。

加えて、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業は、年々増加しているものの、3割前後にとどまり、企業規模が小さいほど取組が弱い傾向となっている(三重県内事業所労働条件等実態調査)とともに、取組項目の一つである長時間勤務の縮減については、所定外労働時間が年々増加している傾向にあります(毎月勤労統計調査)。

このため、男性の育児参画、女性が働き続けることができる環境づくりなど、企業による仕事と子育てとの両立に向けて、支援制度の整備と機運醸成の両面から取り組む必要があります。

図：末子が就学前の方の帰宅時刻



出典：第3回みえ県民意識調査

表：ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合

年度	取組事業所の割合	従業員規模			
		10～29人	30～49人	50～99人	100～299人
22年度	23.4%	21.2%	24.9%	20.7%	33.2%
23年度	27.1%	16.1%	25.6%	22.0%	36.3%
24年度	28.6%	16.4%	22.0%	28.2%	33.4%
25年度	31.8%	14.5%	27.0%	24.3%	34.2%

出典：三重県内事業所労働条件等実態調査

(主な取組内容)

①ワーク・ライフ・バランスの取組促進【雇用経済部】

所定外労働時間の削減や育児休業の取得促進など、子育てしながら安心して働くことができる職場づくりに向け、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進します。

②企業等による地域子育ての活発化【健康福祉部子ども・家庭局】

活動する地域社会全体で子どもの育ちや子育てを支えていくという趣旨に賛同する企業等を増やし、活発に活動されるような環境づくりを進めます。

③マタハラ、パタハラのない職場づくり【環境生活部】

マタニティ・ハラスメントやパタニティ・ハラスメントの防止に向けて、出産や子育てに対する肯定的な意識を醸成し、支援制度を活用しやすい「お互いさまの職場風土づくり」に取り組む企業の取組を支援します。

(重点目標)

目標項目	現状値	27年度	31年度
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合※ ¹	31.8% (25年度)	37.0%	65.0%

※¹ 三重県内事業所労働条件等実態調査（雇用経済部）のワーク・ライフ・バランス促進のための取組に関する質問について、全体から「特に行っていない」の回答率を差し引いた割合

(モニタリング指標)

項目	現状値
労働者からのマタニティ・ハラスメント関連の相談件数(県)※ ² (三重労働局雇用均等室)	40件 (25年度)

※² 「三重労働局雇用均等室における男女雇用機会均等法の施行状況について」の「不利益取扱い(9条)」と「母性健康管理(12条、13条)」の相談件数の合計値

「家族」の形成や機能を支える取組等

仕事と子育ての両立を希望する家庭を支援するため、企業に対して、ワーク・ライフ・バランスの推進や両立支援の風土づくりなどさまざまな働きかけを図ります。

10 計画を推進するために

(1) 進行管理

県は、毎年度、子ども・子育て会議において、本計画に基づく施策の実施状況（公立・私立ともに教育・保育施設や地域型保育事業の認可等の状況を含む。）や、これに係る費用の使途実績等について点検、評価を行い、この結果を公表するとともに、これに基づいて対策を実施することとします。

また、認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、当該認定区分に係る量の見込みと大きく乖離している場合には、適切な基盤整備を行うため、計画の見直しが必要となります。このため、市町は、認定の状況をふまえ、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町計画の見直しを行うことになっており、県においても、市町計画の見直し状況等をふまえ、必要な場合には、県計画の見直しを行うこととします。

県は、この結果を公表するとともに、これに基づいて必要な措置を講じることとします。

(2) 広域利用を行う特定教育・保育施設の利用定員の変更手続き

広域利用が行われる特定教育・保育施設の利用定員を変更しようとする場合は、あらかじめ知事へ協議を行うこととします。

県への協議は、広域利用の協議対象市町と十分調整し、市町間で協議が整ったうえで行うこととします。

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
(1) 1号認定・2号認定

別紙 1

区域名	市町名	26年度実績		27年度									
		H26.5.1 幼稚園 利用 児童数	H26.9.1 保育所 利用 児童数	量の見込み				確保の内容				-	
				1号認定	2号認定	教育二-ズ	保育二-ズ	特定教育・保育施設		確認を 受けない 幼稚園	認可外 保育施設	1号認定	2号認定
桑名 いなべ 員弁郡	桑名市	1,717	1,973	1,826	1,958	281	1,677	750	1,723	1,490	0	414	-235
	いなべ市	0	1,162	160	770	14	756	0	930	0	0	-160	160
	木曾岬町	50	83	34	90	29	61	34	90	0	0	0	0
	東員町	403	294	315	360	111	249	525	465	0	0	210	105
四日市 三重郡	四日市市 (広域異称: 鈴鹿市)	4,331	3,276	3,873	3,830	943	2,887	2,570	3,138	3,838	0	2,535	-612
	菟野町	519	562	483	671	56	615	507	764	0	0	24	93
	朝日町	239	176	262	165	29	136	262	169	0	0	0	4
	川越町	215	229	167	294	101	193	270	217	35	0	138	-77
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域異称: 四日市市)	2,459	2,871	2,163	3,036	293	2,743	660	3,143	2,610	0	1,107	27
	亀山市	714	722	505	934	191	743	0	-80	0	0	110	71
津	津市	3,427	3,501	3,542	3,494	584	2,910	3,120	3,572	2,090	0	1,668	78
松阪 多気郡	松阪市	1,580	2,614	1,387	2,603	317	2,286	2,195	2,733	330	0	1,138	130
	多気町	0	381	36	374	0	374	0	380	0	0	-36	6
	明和町	222	321	157	391	102	289	542	435	0	0	385	44
	大台町	0	192	11	147	0	147	0	224	0	0	-11	77
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	1,399	1,739	1,190	1,975	180	1,795	760	2,055	1,580	0	1,150	80
	鳥羽市	64	292	55	252	5	247	180	415	0	0	125	163
	志摩市	371	578	291	644	72	572	448	897	0	0	157	253
	玉城町	0	426	73	299	8	291	0	405	0	0	-73	106
	度会町	0	196	7	157	3	154	0	280	0	0	-7	123
	大紀町 (広域異称: 紀北町)	0	139	2	95	0	95	0	180	0	0	0	85
	南伊勢町	0	157	17	151	0	151	2	0	0	0	-17	189
伊賀	名張市	975	903	783	1,150	216	934	350	919	1,090	0	657	-231
	伊賀市	359	1,772	492	1,619	78	1,541	186	2,075	324	0	18	456
東紀州	尾鷲市	34	308	42	224	0	224	135	225	0	0	93	1
	熊野市 (広域異称: 御浜町)	61	243	21	229	16	213	20	285	44	0	37	56
	紀北町 (広域異称: 大紀町)	39	228	35	230	25	205	0	0	-6	0	13	20
	御浜町 (広域異称: 熊野市)	0	179	15	165	2	163	50	250	0	0	12	43
	紀宝町	46	219	66	135	5	130	21	208	0	0	14	140
合計		19,224	25,736	18,010	26,442	3,661	22,781	14,280	27,797	13,431	0	9,701	1,355

過不足(-) 1号認定 = 確保の内容(特定教育・保育施設[1号認定] + 確認を受けない幼稚園) - 量の見込み(1号認定)

2号認定 = 確保の内容(特定教育・保育施設[2号認定] + 認可外保育施設) - 量の見込み(2号認定[教育二-ズ] + 2号認定[保育二-ズ])

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
 (1) 1号認定・2号認定

区域名	市町名	28年度									
		量の見込み				確保の内容				-	
		1号認定	2号認定	教育ニーズ		特定教育・保育施設		確認を 受けない 幼稚園	認可外 保育施設	1号認定	2号認定
教育ニーズ	保育ニーズ			1号認定	2号認定						
桑名 いなべ 員分郡	桑名市	1,700	1,822	261	1,561	720	1,723	1,490	0	510	-99
	いなべ市	158	760	14	746	0	918	0	0	-158	158
	木曾岬町	27	72	23	49	31	72	0	0	4	0
	東員町	326	373	115	258	525	465	0	0	199	92
四日市 三重郡	四日市市 (広域調整: 鈴鹿市)	3,855	3,820	936	2,884	2,570	3,138	3,838	0	2,553	-602
					0	80	0	0			
	菟野町	468	649	54	595	507	764	0	0	39	115
	朝日町	252	158	28	130	262	169	0	0	10	11
	川越町	172	304	105	199	270	218	35	0	133	-86
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域調整: 四日市市)	2,115	2,913	287	2,626	790	3,178	2,310	0	985	185
					0	-80	0	0			
	亀山市	510	965	193	772	613	1,007	0	0	103	42
津	津市	3,482	3,435	574	2,861	3,120	3,600	2,090	0	1,728	165
松阪 多気郡	松阪市	1,363	2,533	310	2,223	2,195	2,754	330	0	1,162	221
	多気町	36	367	0	367	0	410	0	0	-36	43
	明和町	158	394	103	291	542	435	0	0	384	41
	大台町	11	144	0	144	20	224	0	0	9	80
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	1,160	1,950	175	1,775	775	2,055	1,580	0	1,195	105
	鳥羽市	59	272	6	266	180	420	0	0	121	148
	志摩市	296	597	73	524	447	850	0	0	151	253
	玉城町	70	286	7	279	100	305	0	0	30	19
	度会町	6	145	3	142	0	280	0	0	-6	135
	大紀町 (広域調整: 紀北町)	2	88	0	88	0	180	0	0	0	92
					2	0	0	0			
	南伊勢町	17	145	0	145	0	340	0	0	-17	195
伊賀	名張市	777	1,141	214	927	350	951	1,090	0	663	-190
	伊賀市	481	1,597	76	1,521	186	2,075	324	0	29	478
東紀州	尾鷲市	40	218	0	218	135	225	0	0	95	7
	熊野市 (広域調整: 御浜町)	20	227	16	211	46	303	0	0	22	74
					-4	-2	0	0			
	紀北町 (広域調整: 大紀町)	35	230	25	205	50	250	0	0	13	20
					-2	0	0	0			
御浜町 (広域調整: 熊野市)	14	161	2	159	21	208	0	0	11	49	
				4	2	0	0				
	紀宝町	68	138	5	133	80	275	0	0	12	137
合計		17,678	25,904	3,605	22,299	14,535	27,792	13,087	0	9,944	1,888

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
 (1) 1号認定・2号認定

区域名	市町名	29年度									
		量の見込み				確保の内容				-	
		1号認定	2号認定	教育ニーズ		特定教育・保育施設		確認を 受けない 幼稚園	認可外 保育施設	1号認定	2号認定
教育ニーズ	保育ニーズ			1号認定	2号認定						
桑名 いなべ 員弁郡	桑名市	1,594	1,708	245	1,463	720	1,723	1,490	0	616	15
	いなべ市	160	772	14	758	0	932	0	0	-160	160
	木曾岬町	26	69	22	47	26	69	0	0	0	0
	東員町	322	368	114	254	525	465	0	0	203	97
四日市 三重郡	四日市市 (広域調整: 鈴鹿市)	3,788	3,756	924	2,832	2,570	3,138	3,838	0	2,620	-538
						0	80	0	0		
	菟野町	444	616	51	565	507	764	0	0	63	148
	朝日町	240	151	27	124	262	169	0	0	22	18
	川越町	164	289	100	189	270	209	35	0	141	-80
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域調整: 四日市市)	2,100	2,896	284	2,612	790	3,178	2,310	0	1,000	202
						0	-80	0	0		
	亀山市	496	938	188	750	618	1,002	0	0	122	64
津	津市	3,411	3,365	563	2,802	3,120	3,587	2,090	0	1,799	222
松阪 多気郡	松阪市	1,366	2,533	311	2,222	2,195	2,850	330	0	1,159	317
	多気町	35	359	0	359	40	410	0	0	5	51
	明和町	155	385	100	285	542	435	0	0	387	50
	大台町	9	124	0	124	20	224	0	0	11	100
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	1,155	1,965	175	1,790	785	2,055	1,580	0	1,210	90
	鳥羽市	58	263	6	257	180	420	0	0	122	157
	志摩市	265	584	66	518	454	741	0	0	189	157
	玉城町	70	286	7	279	100	305	0	0	30	19
	度会町	6	129	3	126	0	280	0	0	-6	151
	大紀町 (広域調整: 紀北町)	2	92	0	92	0	180	0	0	0	88
						2	0	0	0		
	南伊勢町	16	141	0	141	0	340	0	0	-16	199
伊賀	名張市	781	1,147	216	931	350	956	1,090	0	659	-191
	伊賀市	464	1,558	73	1,485	186	2,075	324	0	46	517
東紀州	尾鷲市	36	206	0	206	135	235	0	0	99	29
	熊野市 (広域調整: 御浜町)	20	218	15	203	46	313	0	0	22	93
						-4	-2	0	0		
	紀北町 (広域調整: 大紀町)	35	230	25	205	50	250	0	0	13	20
						-2	0	0	0		
	御浜町 (広域調整: 熊野市)	14	160	2	158	21	208	0	0	11	50
					4	2	0	0			
	紀宝町	65	133	5	128	80	275	0	0	15	142
合計		17,297	25,441	3,536	21,905	14,592	27,788	13,087	0	10,382	2,347

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
 (1) 1号認定・2号認定

区域名	市町名	30年度									
		量の見込み				確保の内容				-	
		1号認定	2号認定	教育ニーズ		特定教育・保育施設		確認を 受けない 幼稚園	認可外 保育施設	1号認定	2号認定
教育ニーズ	保育ニーズ			1号認定	2号認定						
桑名 いなべ 員分郡	桑名市	1,492	1,599	229	1,370	660	1,723	1,490	0	658	124
	いなべ市	160	774	14	760	0	935	0	0	-160	161
	木曾岬町	27	71	23	48	27	71	0	0	0	0
	東員町	321	367	113	254	525	465	0	0	204	98
四日市 三重郡	四日市市 (広域調整: 鈴鹿市)	3,765	3,732	918	2,814	2,570	3,138	3,838	0	2,643	-514
						0	80	0	0		
	菟野町	418	579	48	531	507	764	0	0	89	185
	朝日町	245	154	27	127	262	169	0	0	17	15
	川越町	171	301	104	197	270	208	35	0	134	-93
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域調整: 四日市市)	2,079	2,868	281	2,587	790	3,178	2,310	0	1,021	230
						0	-80	0	0		
	亀山市	489	925	185	740	621	999	0	0	132	74
津	津市	3,340	3,296	551	2,745	3,120	3,587	2,090	0	1,870	291
松阪 多気郡	松阪市	1,361	2,511	309	2,202	2,195	2,850	330	0	1,164	339
	多気町	33	357	0	357	40	410	0	0	7	53
	明和町	160	399	104	295	542	435	0	0	382	36
	大台町	9	125	0	125	20	224	0	0	11	99
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	1,115	1,925	170	1,755	800	2,055	1,580	0	1,265	130
	鳥羽市	59	271	6	265	180	420	0	0	121	149
	志摩市	251	557	62	495	458	669	0	0	207	112
	玉城町	70	284	7	277	100	305	0	0	30	21
	度会町	6	133	3	130	0	280	0	0	-6	147
	大紀町 (広域調整: 紀北町)	2	93	0	93	0	180	0	0	0	87
						2	0	0	0		
	南伊勢町	17	144	0	144	0	340	0	0	-17	196
伊賀	名張市	786	1,155	217	938	350	961	1,090	0	654	-194
	伊賀市	445	1,538	70	1,468	186	2,075	324	0	65	537
東紀州	尾鷲市	37	206	0	206	135	235	0	0	98	29
	熊野市 (広域調整: 御浜町)	18	204	14	190	46	313	0	0	24	107
						-4	-2	0	0		
	紀北町 (広域調整: 大紀町)	35	230	25	205	50	250	0	0	13	20
						-2	0	0	0		
	御浜町 (広域調整: 熊野市)	13	153	2	151	21	208	0	0	12	57
					4	2	0	0			
	紀宝町	66	134	5	129	80	275	0	0	14	141
合計		16,990	25,085	3,487	21,598	14,555	27,722	13,087	0	10,652	2,637

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
 (1) 1号認定・2号認定

区域名	市町名	31年度									
		量の見込み				確保の内容				-	
		1号認定	2号認定	教育ニーズ		特定教育・保育施設		確認を 受けない 幼稚園	認可外 保育施設	1号認定	2号認定
教育ニーズ	保育ニーズ			1号認定	2号認定						
桑名 いなべ 員分郡	桑名市	1,444	1,548	222	1,326	660	1,723	1,490	0	706	175
	いなべ市	162	780	14	766	0	942	0	0	-162	162
	木曾岬町	26	69	22	47	26	69	0	0	0	0
	東員町	318	363	112	251	525	465	0	0	207	102
四日市 三重郡	四日市市 (広域異称: 鈴鹿市)	3,718	3,694	912	2,782	2,570	3,138	3,838	0	2,690	-476
					0	80	0	0			
	菟野町	408	566	47	519	507	764	0	0	99	198
	朝日町	260	164	29	135	262	169	0	0	2	5
	川越町	170	299	103	196	270	207	35	0	135	-92
鈴鹿 龜山	鈴鹿市 (広域異称: 四日市市)	2,098	2,933	284	2,649	790	3,178	2,310	0	1,002	165
					0	-80	0	0			
	龜山市	480	908	182	726	624	996	0	0	144	88
津	津市	3,303	3,260	545	2,715	3,120	3,587	2,090	0	1,907	327
松阪 多気郡	松阪市	1,352	2,497	308	2,189	2,195	2,850	330	0	1,173	353
	多気町	31	354	0	354	40	410	0	0	9	56
	明和町	155	387	101	286	542	435	0	0	387	48
	大台町	9	126	0	126	20	224	0	0	11	98
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	1,095	1,920	170	1,750	860	2,055	1,580	0	1,345	135
	鳥羽市	54	248	5	243	180	420	0	0	126	172
	志摩市	256	557	64	493	456	623	0	0	200	66
	玉城町	72	291	7	284	100	305	0	0	28	14
	度会町	6	136	3	133	0	280	0	0	-6	144
	大紀町 (広域異称: 紀北町)	2	91	0	91	0	180	0	0	0	89
						2	0	0	0		
伊賀	名張市	785	1,154	217	937	350	962	1,090	0	655	-192
	伊賀市	433	1,484	69	1,415	186	2,075	324	0	77	591
東紀州	尾鷲市	35	197	0	197	135	235	0	0	100	38
	熊野市 (広域異称: 御浜町)	18	197	14	183	46	313	0	0	24	114
						-4	-2	0	0		
	紀北町 (広域異称: 大紀町)	35	230	25	205	50	250	0	0	13	20
						-2	0	0	0		
	御浜町 (広域異称: 熊野市)	11	138	2	136	21	208	0	0	14	72
					4	2	0	0			
	紀宝町	65	131	4	127	80	275	0	0	15	144
合計		16,817	24,860	3,461	21,399	14,615	27,678	13,087	0	10,885	2,818

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
 (2) 3号認定・0歳

区域名	市町名	27年度											
		26年度実績	量の 見込み	確保の 内容 (A)+(B)+(C)	特定教育・ 保育施設 (A)							認可外 保育施設 (C)	-
		H26.9.1 保育所 入所 児童数			地域型 保育 (B)	小規模 保育	家庭的 保育	居宅訪問 型保育	事業所内 保育	認可外 保育施設 (C)			
桑名 いなべ 員弁郡	桑名市	137	179	183	183	0	0	0	0	0	0	0	4
	いなべ市	37	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	木曾岬町	3	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
	東員町	22	21	27	27	0	0	0	0	0	0	0	6
四日市 三重郡	四日市市 (広域委託: 鈴鹿市)	231	367	333	313	20	-	-	-	-	0	0	-24
				10	10	0	0	0	0	0	0	0	
	菟野町	29	79	85	85	0	0	0	0	0	0	0	6
	朝日町	9	14	15	15	0	0	0	0	0	0	0	1
	川越町	17	32	32	32	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域委託: 四日市市)	343	341	353	353	0	0	0	0	0	0	0	2
				-10	-10	0	0	0	0	0	0	0	
	亀山市	47	69	75	72	3	3	0	0	0	0	0	6
津	津市	448	629	525	522	3	0	0	0	0	3	0	-104
松阪 多気郡	松阪市	267	244	276	276	0	0	0	0	0	0	0	32
	多気町	10	35	45	40	5	0	5	0	0	0	0	10
	明和町	31	77	77	77	0	0	0	0	0	0	0	0
	大台町	5	8	18	18	0	0	0	0	0	0	0	10
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	152	115	115	115	0	0	0	0	0	0	0	0
	鳥羽市	12	20	20	20	0	0	0	0	0	0	0	0
	志摩市	48	53	57	57	0	0	0	0	0	0	0	4
	玉城町	18	38	45	45	0	0	0	0	0	0	0	7
	度会町	4	18	6	6	0	0	0	0	0	0	0	-12
	大紀町	6	15	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0
	南伊勢町	1	4	10	10	0	0	0	0	0	0	0	6
伊賀	名張市	88	167	138	127	11	0	11	0	0	0	0	-29
	伊賀市	116	195	226	226	0	0	0	0	0	0	0	31
東紀州	尾鷲市	24	28	30	30	0	0	0	0	0	0	0	2
	熊野市	12	11	12	12	0	0	0	0	0	0	0	1
	紀北町	20	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
	御浜町	4	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	紀宝町	6	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		2,147	2,798	2,757	2,715	42	3	16	0	3	0	0	-41

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
 (2) 3号認定・0歳

区域名	市町名	28年度									-
		量の 見込み	確保の 内容 (A)+(B)+(C)	特定教育・ 保育施設 (A)	地域型 保育 (B)					認可外 保育施設 (C)	
						小規模 保育	家庭的 保育	居宅訪問 型保育	事業所内 保育		
桑名 いなべ 員弁郡	桑名市	174	183	183	0	0	0	0	0	0	9
	いなべ市	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0
	木曾岬町	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0
	東員町	21	27	27	0	0	0	0	0	0	6
四日市 三重郡	四日市市 (広域委託: 鈴鹿市)	362	345	325	20	-	-	-	-	0	-7
	10		10	0	0	0	0	0	0		
	菟野町	78	85	85	0	0	0	0	0	0	7
	朝日町	14	15	15	0	0	0	0	0	0	1
	川越町	33	33	33	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域委託: 四日市市)	345	363	363	0	0	0	0	0	0	8
	-10		-10	0	0	0	0	0	0		
	亀山市	68	78	72	6	6	0	0	0	0	10
津	津市	619	568	562	6	3	0	0	3	0	-51
松阪 多気郡	松阪市	241	281	281	0	0	0	0	0	0	40
	多気町	45	55	50	5	0	5	0	0	0	10
	明和町	76	77	77	0	0	0	0	0	0	1
	大台町	8	18	18	0	0	0	0	0	0	10
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	115	115	115	0	0	0	0	0	0	0
	鳥羽市	20	20	20	0	0	0	0	0	0	0
	志摩市	52	63	63	0	0	0	0	0	0	11
	玉城町	38	45	45	0	0	0	0	0	0	7
	度会町	18	6	6	0	0	0	0	0	0	-12
	大紀町	14	15	15	0	0	0	0	0	0	1
	南伊勢町	4	10	10	0	0	0	0	0	0	6
伊賀	名張市	168	153	136	17	0	17	0	0	0	-15
	伊賀市	190	226	226	0	0	0	0	0	0	36
東紀州	尾鷲市	27	35	35	0	0	0	0	0	0	8
	熊野市	11	12	12	0	0	0	0	0	0	1
	紀北町	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	御浜町	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0
	紀宝町	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
合計		2,779	2,866	2,812	54	9	22	0	3	0	87

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
 (2) 3号認定・0歳

区域名	市町名	29年度									-
		量の 見込み	確保の 内容 (A)+(B)+(C)	特定教育・ 保育施設 (A)	地域型 保育 (B)					認可外 保育施設 (C)	
						小規模 保育	家庭的 保育	居宅訪問 型保育	事業所内 保育		
桑名 いなべ 員弁郡	桑名市	170	183	183	0	0	0	0	0	0	13
	いなべ市	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0
	木曾岬町	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0
	東員町	21	27	27	0	0	0	0	0	0	6
四日市 三重郡	四日市市 (広域委託: 鈴鹿市)	359	366	346	20	-	-	-	-	0	17
	10		10	0	0	0	0	0	0		
	菟野町	78	85	85	0	0	0	0	0	0	7
	朝日町	14	15	15	0	0	0	0	0	0	1
	川越町	33	33	33	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域委託: 四日市市)	342	363	363	0	0	0	0	0	0	11
	-10		-10	0	0	0	0	0	0		
	亀山市	68	78	72	6	6	0	0	0	0	10
津	津市	608	608	602	6	3	0	0	3	0	0
松阪 多気郡	松阪市	237	301	301	0	0	0	0	0	0	64
	多気町	46	55	50	5	0	5	0	0	0	9
	明和町	76	77	77	0	0	0	0	0	0	1
	大台町	7	18	18	0	0	0	0	0	0	11
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	120	120	120	0	0	0	0	0	0	0
	鳥羽市	20	20	20	0	0	0	0	0	0	0
	志摩市	50	63	63	0	0	0	0	0	0	13
	玉城町	39	45	45	0	0	0	0	0	0	6
	度会町	17	17	17	0	0	0	0	0	0	0
	大紀町	14	15	15	0	0	0	0	0	0	1
	南伊勢町	4	10	10	0	0	0	0	0	0	6
伊賀	名張市	169	149	139	10	0	10	0	0	0	-20
	伊賀市	186	226	226	0	0	0	0	0	0	40
東紀州	尾鷲市	26	35	35	0	0	0	0	0	0	9
	熊野市	10	12	12	0	0	0	0	0	0	2
	紀北町	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	御浜町	8	9	9	0	0	0	0	0	0	1
	紀宝町	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
合計		2,751	2,959	2,912	47	9	15	0	3	0	208

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
 (2) 3号認定・0歳

区域名	市町名	30年度									-
		量の 見込み	確保の 内容 (A)+(B)+(C)	特定教育・ 保育施設 (A)	地域型 保育 (B)					認可外 保育施設 (C)	
						小規模 保育	家庭的 保育	居宅訪問 型保育	事業所内 保育		
桑名 いなべ 員弁郡	桑名市	166	183	183	0	0	0	0	0	0	17
	いなべ市	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0
	木曾岬町	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	東員町	21	27	27	0	0	0	0	0	0	6
四日市 三重郡	四日市市 (広域委託: 鈴鹿市)	357	366	346	20	-	-	-	-	0	19
	10		10	0	0	0	0	0	0	0	
	菟野町	76	85	85	0	0	0	0	0	0	9
	朝日町	15	15	15	0	0	0	0	0	0	0
	川越町	33	33	33	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域委託: 四日市市)	338	363	363	0	0	0	0	0	0	15
	-10		-10	0	0	0	0	0	0	0	
	亀山市	67	78	72	6	6	0	0	0	0	11
津	津市	602	608	602	6	3	0	0	3	0	6
松阪 多気郡	松阪市	235	301	301	0	0	0	0	0	0	66
	多気町	42	55	50	5	0	5	0	0	0	13
	明和町	75	77	77	0	0	0	0	0	0	2
	大台町	7	18	18	0	0	0	0	0	0	11
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	120	120	120	0	0	0	0	0	0	0
	鳥羽市	20	20	20	0	0	0	0	0	0	0
	志摩市	48	63	63	0	0	0	0	0	0	15
	玉城町	40	45	45	0	0	0	0	0	0	5
	度会町	16	16	16	0	0	0	0	0	0	0
	大紀町	13	15	15	0	0	0	0	0	0	2
	南伊勢町	4	10	10	0	0	0	0	0	0	6
伊賀	名張市	170	157	139	18	0	18	0	0	0	-13
	伊賀市	183	226	226	0	0	0	0	0	0	43
東紀州	尾鷲市	25	35	35	0	0	0	0	0	0	10
	熊野市	10	12	12	0	0	0	0	0	0	2
	紀北町	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	御浜町	8	9	9	0	0	0	0	0	0	1
	紀宝町	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
合計		2,723	2,969	2,914	55	9	23	0	3	0	246

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
 (2) 3号認定・0歳

区域名	市町名	31年度									-
		量の 見込み	確保の 内容 (A)+(B)+(C)	特定教育・ 保育施設 (A)	地域型 保育 (B)					認可外 保育施設 (C)	
						小規模 保育	家庭的 保育	居宅訪問 型保育	事業所内 保育		
桑名 いなべ 員弁郡	桑名市	163	183	183	0	0	0	0	0	0	20
	いなべ市	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0
	木曾岬町	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	東員町	21	27	27	0	0	0	0	0	0	6
四日市 三重郡	四日市市 (広域委託: 鈴鹿市)	353	366	346	20	-	-	-	-	0	23
	10		10	0	0	0	0	0	0		
	菟野町	75	85	85	0	0	0	0	0	0	10
	朝日町	15	15	15	0	0	0	0	0	0	0
	川越町	33	33	33	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域委託: 四日市市)	333	363	363	0	0	0	0	0	0	20
	-10		-10	0	0	0	0	0	0		
	亀山市	66	75	72	3	3	0	0	0	0	9
津	津市	590	608	602	6	3	0	0	3	0	18
松阪 多気郡	松阪市	231	301	301	0	0	0	0	0	0	70
	多気町	41	55	50	5	0	5	0	0	0	14
	明和町	75	77	77	0	0	0	0	0	0	2
	大台町	7	18	18	0	0	0	0	0	0	11
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	125	125	125	0	0	0	0	0	0	0
	鳥羽市	20	20	20	0	0	0	0	0	0	0
	志摩市	47	63	63	0	0	0	0	0	0	16
	玉城町	40	45	45	0	0	0	0	0	0	5
	度会町	16	16	16	0	0	0	0	0	0	0
	大紀町	13	15	15	0	0	0	0	0	0	2
	南伊勢町	3	10	10	0	0	0	0	0	0	7
伊賀	名張市	171	171	147	24	0	24	0	0	0	0
	伊賀市	178	226	226	0	0	0	0	0	0	48
東紀州	尾鷲市	24	35	35	0	0	0	0	0	0	11
	熊野市	9	12	12	0	0	0	0	0	0	3
	紀北町	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0
	御浜町	8	9	9	0	0	0	0	0	0	1
	紀宝町	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
合計		2,689	2,985	2,927	58	6	29	0	3	0	296

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策

(3) 3号認定・1歳、2歳

区域名	市町名	26年度実績		27年度								
		H26.9.1 保育所 入所 児童数	量の 見込み	確保の 内容 (A)+(B)+(C)	特定教育・ 保育施設 (A)	地域型 保育 (B)	小規模 保育	家庭的 保育	居宅訪問 型保育	事業所内 保育	認可外 保育施設 (C)	
桑名 いなべ 員弁郡	桑名市	803	803	879	879	0	0	0	0	0	0	76
	いなべ市	264	267	267	267	0	0	0	0	0	0	0
	木曾岬町	26	32	32	32	0	0	0	0	0	0	0
	東員町	142	71	150	150	0	0	0	0	0	0	79
四日市 三重郡	四日市市 (広域委託)	1,556	1,821	1,686	1,611	75	-	-	-	-	0	-95
	40			40	0	0	0	0	0	0	0	
	菟野町	221	287	297	297	0	0	0	0	0	0	10
	朝日町	75	83	95	95	0	0	0	0	0	0	12
川越町	128	131	131	131	0	0	0	0	0	0	0	
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域委託)	1,485	1,208	1,254	1,254	0	0	0	0	0	0	6
	-40			-40	0	0	0	0	0	0	0	
亀山市	365	454	383	371	12	12	0	0	0	0	-71	
津	津市	1,990	2,124	1,913	1,904	9	0	0	0	9	0	-211
松阪 多気郡	松阪市	1,408	1,252	1,376	1,376	0	0	0	0	0	0	124
	多気町	112	128	135	130	5	0	5	0	0	0	7
	明和町	172	169	169	169	0	0	0	0	0	0	0
	大台町	60	54	90	90	0	0	0	0	0	0	36
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	896	880	890	890	0	0	0	0	0	0	10
	鳥羽市	124	147	160	160	0	0	0	0	0	0	13
	志摩市	368	344	411	411	0	0	0	0	0	0	67
	玉城町	127	115	130	130	0	0	0	0	0	0	15
	度会町	46	72	75	75	0	0	0	0	0	0	3
	大紀町	50	48	75	75	0	0	0	0	0	0	27
	南伊勢町	63	61	105	105	0	0	0	0	0	0	44
伊賀	名張市	442	495	458	449	9	0	9	0	0	0	-37
	伊賀市	720	788	855	855	0	0	0	0	0	0	67
東紀州	尾鷲市	127	183	185	185	0	0	0	0	0	0	2
	熊野市	103	141	143	143	0	0	0	0	0	0	2
	紀北町	112	100	120	120	0	0	0	0	0	0	20
	御浜町	55	58	82	82	0	0	0	0	0	0	24
	紀宝町	84	55	91	91	0	0	0	0	0	0	36
合計		12,124	12,371	12,637	12,527	110	12	14	0	9	0	266

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
 (3) 3号認定・1歳、2歳

区域名	市町名	28年度									-
		量の 見込み	確保の 内容 (A)+(B)+(C)	特定教育・ 保育施設 (A)	地域型 保育 (B)					認可外 保育施設 (C)	
						小規模 保育	家庭的 保育	居宅訪問 型保育	事業所内 保育		
桑名 いなべ 員弁郡	桑名市	785	879	879	0	0	0	0	0	0	94
	いなべ市	271	271	271	0	0	0	0	0	0	0
	木曾岬町	32	32	32	0	0	0	0	0	0	0
	東員町	70	150	150	0	0	0	0	0	0	80
四日市 三重郡	四日市市 (広域委託)	1,789	1,706	1,631	75	-	-	-	-	0	-43
			40	40	0	0	0	0	0	0	
	菟野町	278	297	297	0	0	0	0	0	0	19
	朝日町	91	95	95	0	0	0	0	0	0	4
	川越町	129	129	129	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域委託)	1,225	1,289	1,289	0	0	0	0	0	0	24
			-40	-40	0	0	0	0	0	0	
	亀山市	443	399	371	28	28	0	0	0	0	-44
津	津市	2,106	2,006	1,981	25	16	0	0	9	0	-100
松阪 多気郡	松阪市	1,245	1,390	1,390	0	0	0	0	0	0	145
	多気町	151	155	150	5	0	5	0	0	0	4
	明和町	162	169	169	0	0	0	0	0	0	7
	大台町	54	90	90	0	0	0	0	0	0	36
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	900	900	900	0	0	0	0	0	0	0
	鳥羽市	131	155	155	0	0	0	0	0	0	24
	志摩市	358	447	447	0	0	0	0	0	0	89
	玉城町	118	130	130	0	0	0	0	0	0	12
	度会町	76	75	75	0	0	0	0	0	0	-1
	大紀町	48	75	75	0	0	0	0	0	0	27
	南伊勢町	59	105	105	0	0	0	0	0	0	46
伊賀	名張市	496	476	468	8	0	8	0	0	0	-20
	伊賀市	767	855	855	0	0	0	0	0	0	88
東紀州	尾鷲市	176	190	190	0	0	0	0	0	0	14
	熊野市	136	143	143	0	0	0	0	0	0	7
	紀北町	100	120	120	0	0	0	0	0	0	20
	御浜町	51	82	82	0	0	0	0	0	0	31
	紀宝町	54	91	91	0	0	0	0	0	0	37
合計		12,301	12,901	12,760	141	44	13	0	9	0	600

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
 (3) 3号認定・1歳、2歳

区域名	市町名	29年度									-
		量の 見込み	確保の 内容 (A)+(B)+(C)	特定教育・ 保育施設 (A)	地域型 保育 (B)					認可外 保育施設 (C)	
						小規模 保育	家庭的 保育	居宅訪問 型保育	事業所内 保育		
桑名 いなべ 員弁郡	桑名市	763	879	879	0	0	0	0	0	0	116
	いなべ市	271	271	271	0	0	0	0	0	0	0
	木曾岬町	29	29	29	0	0	0	0	0	0	0
	東員町	70	150	150	0	0	0	0	0	0	80
四日市 三重郡	四日市市 (広域委託)	1,789	1,751	1,676	75	-	-	-	-	0	2
	40		40	0	0	0	0	0	0		
	菟野町	275	297	297	0	0	0	0	0	0	22
	朝日町	92	95	95	0	0	0	0	0	0	3
川越町	138	138	138	0	0	0	0	0	0	0	
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域委託)	1,213	1,289	1,289	0	0	0	0	0	0	36
	-40		-40	0	0	0	0	0	0		
亀山市	439	399	371	28	28	0	0	0	0	-40	
津	津市	2,087	2,087	2,062	25	16	0	0	9	0	0
松阪 多気郡	松阪市	1,233	1,454	1,454	0	0	0	0	0	0	221
	多気町	144	155	150	5	0	5	0	0	0	11
	明和町	161	169	169	0	0	0	0	0	0	8
	大台町	58	90	90	0	0	0	0	0	0	32
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	920	920	920	0	0	0	0	0	0	0
	鳥羽市	128	155	155	0	0	0	0	0	0	27
	志摩市	346	429	429	0	0	0	0	0	0	83
	玉城町	119	130	130	0	0	0	0	0	0	11
	度会町	74	75	75	0	0	0	0	0	0	1
	大紀町	43	75	75	0	0	0	0	0	0	32
	南伊勢町	57	105	105	0	0	0	0	0	0	48
伊賀	名張市	497	490	470	20	0	20	0	0	0	-7
	伊賀市	747	855	855	0	0	0	0	0	0	108
東紀州	尾鷲市	175	200	200	0	0	0	0	0	0	25
	熊野市	131	133	133	0	0	0	0	0	0	2
	紀北町	100	120	120	0	0	0	0	0	0	20
	御浜町	49	82	82	0	0	0	0	0	0	33
	紀宝町	53	91	91	0	0	0	0	0	0	38
合計		12,201	13,113	12,960	153	44	25	0	9	0	912

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策

(3) 3号認定・1歳、2歳

区域名	市町名	30年度									-
		量の 見込み	確保の 内容 (A)+(B)+(C)	特定教育・ 保育施設 (A)	地域型 保育 (B)					認可外 保育施設 (C)	
						小規模 保育	家庭的 保育	居宅訪問 型保育	事業所内 保育		
桑名 いなべ 員弁郡	桑名市	740	879	879	0	0	0	0	0	0	139
	いなべ市	272	272	272	0	0	0	0	0	0	0
	木曾岬町	30	30	30	0	0	0	0	0	0	0
	東員町	70	150	150	0	0	0	0	0	0	80
四日市 三重郡	四日市市 (広域委託)	1,780	1,751	1,676	75	-	-	-	-	0	11
	40		40	0	0	0	0	0	0		
	菟野町	271	297	297	0	0	0	0	0	0	26
	朝日町	94	95	95	0	0	0	0	0	0	1
川越町	139	139	139	0	0	0	0	0	0	0	
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域委託)	1,200	1,289	1,289	0	0	0	0	0	0	49
	-40		-40	0	0	0	0	0	0		
亀山市	436	419	391	28	28	0	0	0	0	-17	
津	津市	2,052	2,087	2,062	25	16	0	0	9	0	35
松阪 多気郡	松阪市	1,216	1,454	1,454	0	0	0	0	0	0	238
	多気町	138	155	150	5	0	5	0	0	0	17
	明和町	161	169	169	0	0	0	0	0	0	8
	大台町	57	90	90	0	0	0	0	0	0	33
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	940	940	940	0	0	0	0	0	0	0
	鳥羽市	125	155	155	0	0	0	0	0	0	30
	志摩市	336	417	417	0	0	0	0	0	0	81
	玉城町	120	130	130	0	0	0	0	0	0	10
	度会町	70	75	75	0	0	0	0	0	0	5
	大紀町	42	75	75	0	0	0	0	0	0	33
	南伊勢町	55	105	105	0	0	0	0	0	0	50
伊賀	名張市	498	492	475	17	0	17	0	0	0	-6
	伊賀市	730	855	855	0	0	0	0	0	0	125
東紀州	尾鷲市	163	200	200	0	0	0	0	0	0	37
	熊野市	126	133	133	0	0	0	0	0	0	7
	紀北町	100	140	120	20	20	0	0	0	0	40
	御浜町	47	82	82	0	0	0	0	0	0	35
	紀宝町	52	91	91	0	0	0	0	0	0	39
合計		12,060	13,166	12,996	170	64	22	0	9	0	1,106

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策
 (3) 3号認定・1歳、2歳

区域名	市町名	31年度									-
		量の 見込み	確保の 内容 (A)+(B)+(C)	特定教育・ 保育施設 (A)	地域型 保育 (B)					認可外 保育施設 (C)	
						小規模 保育	家庭的 保育	居宅訪問 型保育	事業所内 保育		
桑名 いなべ 員弁郡	桑名市	716	879	879	0	0	0	0	0	0	163
	いなべ市	273	273	273	0	0	0	0	0	0	0
	木曾岬町	28	28	28	0	0	0	0	0	0	0
	東員町	70	150	150	0	0	0	0	0	0	80
四日市 三重郡	四日市市 (広域委託)	1,766	1,751	1,676	75	-	-	-	-	0	25
	40		40	0	0	0	0	0	0		
	菟野町	268	297	297	0	0	0	0	0	0	29
	朝日町	95	95	95	0	0	0	0	0	0	0
	川越町	140	140	140	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿 亀山	鈴鹿市 (広域委託)	1,182	1,289	1,289	0	0	0	0	0	0	67
	-40		-40	0	0	0	0	0	0		
	亀山市	433	433	411	22	22	0	0	0	0	0
津	津市	2,023	2,087	2,062	25	16	0	0	9	0	64
松阪 多気郡	松阪市	1,205	1,454	1,454	0	0	0	0	0	0	249
	多気町	133	155	150	5	0	5	0	0	0	22
	明和町	160	169	169	0	0	0	0	0	0	9
	大台町	55	90	90	0	0	0	0	0	0	35
伊勢志摩 度会郡	伊勢市	955	955	955	0	0	0	0	0	0	0
	鳥羽市	121	155	155	0	0	0	0	0	0	34
	志摩市	325	405	405	0	0	0	0	0	0	80
	玉城町	122	130	130	0	0	0	0	0	0	8
	度会町	67	75	75	0	0	0	0	0	0	8
	大紀町	41	75	75	0	0	0	0	0	0	34
	南伊勢町	53	105	105	0	0	0	0	0	0	52
伊賀	名張市	499	499	476	23	0	23	0	0	0	0
	伊賀市	717	855	855	0	0	0	0	0	0	138
東紀州	尾鷲市	159	200	200	0	0	0	0	0	0	41
	熊野市	120	133	133	0	0	0	0	0	0	13
	紀北町	100	140	120	20	20	0	0	0	0	40
	御浜町	45	82	82	0	0	0	0	0	0	37
	紀宝町	51	91	91	0	0	0	0	0	0	40
合計		11,922	13,190	13,020	170	58	28	0	9	0	1,268

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策(1号認定の区域別に集計)
 (1)桑名・いなべ・員弁郡

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
量の見込み	1号認定	2,335	2,211	2,102	2,000	1,950		
	2号認定	教育ニーズ	435	413	395	379	370	
		保育ニーズ	2,743	2,614	2,522	2,432	2,390	
		小計	3,178	3,027	2,917	2,811	2,760	
	3号認定	0歳	217	211	207	206	203	
		1・2歳	1,173	1,158	1,133	1,112	1,087	
		小計	1,390	1,369	1,340	1,318	1,290	
確保の内容	特定教育・ 保育施設	1号認定	1,309	1,276	1,271	1,212	1,211	
		2号認定	3,208	3,178	3,189	3,194	3,199	
		3号認定	0歳	227	226	226	229	229
			1・2歳	1,328	1,332	1,329	1,331	1,330
			小計	1,555	1,558	1,555	1,560	1,559
		合計	6,072	6,012	6,015	5,966	5,969	
	特定地域型 保育事業	1号認定						
		2号認定						
		3号認定	0歳	0	0	0	0	0
			1・2歳	0	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	0	
確認を 受けない 幼稚園	1号認定	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490		
	2号認定							
	3号認定	0歳						
		1・2歳						
認可外 保育施設	1号認定							
	2号認定	0	0	0	0	0		
	3号認定	0歳	0	0	0	0	0	
		1・2歳	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	0		
認定区分別	1号認定・合計	2,799	2,766	2,761	2,702	2,701		
	2号認定・合計	3,208	3,178	3,189	3,194	3,199		
	3号認定 合計	0歳	227	226	226	229	229	
		1・2歳	1,328	1,332	1,329	1,331	1,330	
		小計	1,555	1,558	1,555	1,560	1,559	
確保の内容 - 量の見込み (-)	1号	464	555	659	702	751		
	2号	30	151	272	383	439		
	3号	0歳	10	15	19	23	26	
		1・2歳	155	174	196	219	243	
		小計	165	189	215	242	269	

2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は主に幼稚園を利用すると考えられ、当面、実際上の過不足は生じないと想定されます。

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策(1号認定の区域別に集計)
 (2)四日市・三重郡

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
量の見込み	1号認定	4,785	4,747	4,636	4,599	4,556		
	2号認定	教育ニーズ	1,129	1,123	1,102	1,097	1,091	
		保育ニーズ	3,831	3,808	3,710	3,669	3,632	
		小計	4,960	4,931	4,812	4,766	4,723	
	3号認定	0歳	492	487	484	481	476	
		1・2歳	2,322	2,287	2,294	2,284	2,269	
		小計	2,814	2,774	2,778	2,765	2,745	
	確保の内容	特定教育・ 保育施設	1号認定	3,609	3,609	3,609	3,609	3,609
			2号認定	4,368	4,369	4,360	4,359	4,358
3号認定			0歳	455	468	489	489	489
			1・2歳	2,174	2,192	2,246	2,247	2,248
			小計	2,629	2,660	2,735	2,736	2,737
合計			10,606	10,638	10,704	10,704	10,704	
特定地域型 保育事業		1号認定						
		2号認定						
		3号認定	0歳	20	20	20	20	20
			1・2歳	75	75	75	75	75
小計			95	95	95	95	95	
確認を 受けない 幼稚園		1号認定	3,873	3,873	3,873	3,873	3,873	
		2号認定						
		3号認定	0歳					
1・2歳								
認可外 保育施設	1号認定							
	2号認定	0	0	0	0	0		
	3号認定	0歳	0	0	0	0	0	
		1・2歳	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	0		
認定区分別	1号認定・合計	7,482	7,482	7,482	7,482	7,482		
	2号認定・合計	4,368	4,369	4,360	4,359	4,358		
	3号認定 合計	0歳	475	488	509	509	509	
		1・2歳	2,249	2,267	2,321	2,322	2,323	
		小計	2,724	2,755	2,830	2,831	2,832	
確保の内容 - 量の見込み (-)	1号	2,697	2,735	2,846	2,883	2,926		
	2号	-592	-562	-452	-407	-365		
	3号	0歳	-17	1	25	28	33	
		1・2歳	-73	-20	27	38	54	
		小計	-90	-19	52	66	87	

2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は主に幼稚園を利用すると考えられ、当面、実際上の過不足は生じないと想定されます。

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策(1号認定の区域別に集計)
 (3) 鈴鹿・亀山

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
量の見込み	1号認定	2,668	2,625	2,596	2,568	2,578		
	2号認定	教育ニーズ	484	480	472	466	466	
		保育ニーズ	3,486	3,398	3,362	3,327	3,375	
		小計	3,970	3,878	3,834	3,793	3,841	
	3号認定	0歳	410	413	410	405	399	
		1・2歳	1,662	1,668	1,652	1,636	1,615	
		小計	2,072	2,081	2,062	2,041	2,014	
確保の内容	特定教育・ 保育施設	1号認定	1,275	1,403	1,408	1,411	1,414	
		2号認定	4,068	4,105	4,100	4,097	4,094	
		3号認定	0歳	415	425	425	425	425
			1・2歳	1,585	1,620	1,620	1,640	1,660
			小計	2,000	2,045	2,045	2,065	2,085
		合計	7,343	7,553	7,553	7,573	7,593	
	特定地域型 保育事業	1号認定						
		2号認定						
		3号認定	0歳	3	6	6	6	3
			1・2歳	12	28	28	28	22
小計	15		34	34	34	25		
確認を 受けない 幼稚園	1号認定	2,610	2,310	2,310	2,310	2,310		
	2号認定							
	3号認定	0歳						
		1・2歳						
認可外 保育施設	1号認定							
	2号認定	0	0	0	0	0		
	3号認定	0歳	0	0	0	0	0	
		1・2歳	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	0		
認定区分別	1号認定・合計	3,885	3,713	3,718	3,721	3,724		
	2号認定・合計	4,068	4,105	4,100	4,097	4,094		
	3号認定 合計	0歳	418	431	431	431	428	
		1・2歳	1,597	1,648	1,648	1,668	1,682	
		小計	2,015	2,079	2,079	2,099	2,110	
確保の内容 - 量の見込み (-)	1号	1,217	1,088	1,122	1,153	1,146		
	2号	98	227	266	304	253		
	3号	0歳	8	18	21	26	29	
		1・2歳	-65	-20	-4	32	67	
		小計	-57	-2	17	58	96	

2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は主に幼稚園を利用すると考えられ、当面、実際上の過不足は生じないと想定されます。

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策(1号認定の区域別に集計)
(4)津

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
量の見込み	1号認定	3,542	3,482	3,411	3,340	3,303		
	2号認定	教育ニーズ	584	574	563	551	545	
		保育ニーズ	2,910	2,861	2,802	2,745	2,715	
		小計	3,494	3,435	3,365	3,296	3,260	
	3号認定	0歳	629	619	608	602	590	
		1・2歳	2,124	2,106	2,087	2,052	2,023	
		小計	2,753	2,725	2,695	2,654	2,613	
確保の内容	特定教育・ 保育施設	1号認定	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	
		2号認定	3,572	3,600	3,587	3,587	3,587	
		3号認定	0歳	522	562	602	602	602
			1・2歳	1,904	1,981	2,062	2,062	2,062
			小計	2,426	2,543	2,664	2,664	2,664
		合計	9,118	9,263	9,371	9,371	9,371	
	特定地域型 保育事業	1号認定						
		2号認定						
		3号認定	0歳	3	6	6	6	6
			1・2歳	9	25	25	25	25
	小計		12	31	31	31	31	
	確認を 受けない 幼稚園	1号認定	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	
		2号認定						
		3号認定	0歳					
			1・2歳					
認可外 保育施設	1号認定							
	2号認定	0	0	0	0	0		
	3号認定	0歳	0	0	0	0	0	
		1・2歳	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	0		
認定区分別	1号認定・合計	5,210	5,210	5,210	5,210	5,210		
	2号認定・合計	3,572	3,600	3,587	3,587	3,587		
	3号認定 合計	0歳	525	568	608	608	608	
		1・2歳	1,913	2,006	2,087	2,087	2,087	
		小計	2,438	2,574	2,695	2,695	2,695	
確保の内容 - 量の見込み (-)	1号	1,668	1,728	1,799	1,870	1,907		
	2号	78	165	222	291	327		
	3号	0歳	-104	-51	0	6	18	
		1・2歳	-211	-100	0	35	64	
		小計	-315	-151	0	41	82	

2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は主に幼稚園を利用すると考えられ、当面、実際上の過不足は生じないと想定されます。

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策(1号認定の区域別に集計)
 (5)松阪・多気郡

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
量の見込み	1号認定	1,591	1,568	1,565	1,563	1,547		
	2号認定	教育ニーズ	419	413	411	413	409	
		保育ニーズ	3,096	3,025	2,990	2,979	2,955	
		小計	3,515	3,438	3,401	3,392	3,364	
	3号認定	0歳	364	370	366	359	354	
		1・2歳	1,603	1,612	1,596	1,572	1,553	
		小計	1,967	1,982	1,962	1,931	1,907	
確保の内容	特定教育・ 保育施設	1号認定	2,737	2,757	2,797	2,797	2,797	
		2号認定	3,772	3,823	3,919	3,919	3,919	
		3号認定	0歳	411	426	446	446	446
			1・2歳	1,765	1,799	1,863	1,863	1,863
			小計	2,176	2,225	2,309	2,309	2,309
		合計	8,685	8,805	9,025	9,025	9,025	
	特定地域型 保育事業	1号認定						
		2号認定						
		3号認定	0歳	5	5	5	5	5
			1・2歳	5	5	5	5	5
	小計		10	10	10	10	10	
確認を 受けない 幼稚園	1号認定	330	330	330	330	330		
	2号認定							
	3号認定	0歳						
		1・2歳						
認可外 保育施設	1号認定							
	2号認定	0	0	0	0	0		
	3号認定	0歳	0	0	0	0	0	
		1・2歳	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	0		
認定区分別	1号認定・合計	3,067	3,087	3,127	3,127	3,127		
	2号認定・合計	3,772	3,823	3,919	3,919	3,919		
	3号認定 合計	0歳	416	431	451	451	451	
		1・2歳	1,770	1,804	1,868	1,868	1,868	
		小計	2,186	2,235	2,319	2,319	2,319	
確保の内容 - 量の見込み (-)	1号	1,476	1,519	1,562	1,564	1,580		
	2号	257	385	518	527	555		
	3号	0歳	52	61	85	92	97	
		1・2歳	167	192	272	296	315	
		小計	219	253	357	388	412	

2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は主に幼稚園を利用すると考えられ、当面、実際上の過不足は生じないと想定されます。

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策(1号認定の区域別に集計)
 (6)伊勢志摩・度会郡

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
量の見込み	1号認定		1,635	1,610	1,572	1,520	1,501		
	2号認定	教育ニーズ	268	264	257	248	249		
		保育ニーズ	3,305	3,219	3,203	3,159	3,132		
		小計	3,573	3,483	3,460	3,407	3,381		
	3号認定	0歳	263	261	264	261	264		
		1・2歳	1,667	1,690	1,687	1,688	1,684		
		小計	1,930	1,951	1,951	1,949	1,948		
	確保の内容	特定教育・ 保育施設	1号認定		1,388	1,502	1,519	1,538	1,596
			2号認定		4,572	4,430	4,321	4,249	4,203
3号認定			0歳	268	274	290	289	294	
			1・2歳	1,846	1,887	1,889	1,897	1,900	
			小計	2,114	2,161	2,179	2,186	2,194	
合計			8,074	8,093	8,019	7,973	7,993		
特定地域型 保育事業		1号認定							
		2号認定							
		3号認定	0歳	0	0	0	0	0	
			1・2歳	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
		確認を 受けない 幼稚園	1号認定		1,580	1,580	1,580	1,580	1,580
2号認定									
3号認定			0歳						
			1・2歳						
認可外 保育施設	1号認定								
	2号認定		0	0	0	0	0		
	3号認定	0歳	0	0	0	0	0		
		1・2歳	0	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	0		
	合計		0	0	0	0	0		
認定区分別	1号認定・合計		2,968	3,082	3,099	3,118	3,176		
	2号認定・合計		4,572	4,430	4,321	4,249	4,203		
	3号認定 ・ 合計	0歳	268	274	290	289	294		
		1・2歳	1,846	1,887	1,889	1,897	1,900		
		小計	2,114	2,161	2,179	2,186	2,194		
確保の内容 - 量の見込み (-)	1号		1,333	1,472	1,527	1,598	1,675		
	2号		999	947	861	842	822		
	3号	0歳	5	13	26	28	30		
		1・2歳	179	197	202	209	216		
		小計	184	210	228	237	246		

2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は主に幼稚園を利用すると考えられ、当面、実際上の過不足は生じないと想定されます。

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策(1号認定の区域別に集計)
 (7)伊賀

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
量の見込み	1号認定	1,275	1,258	1,245	1,231	1,218		
	2号認定	教育ニーズ	294	290	289	287	286	
		保育ニーズ	2,475	2,448	2,416	2,406	2,352	
		小計	2,769	2,738	2,705	2,693	2,638	
	3号認定	0歳	362	358	355	353	349	
		1・2歳	1,283	1,263	1,244	1,228	1,216	
		小計	1,645	1,621	1,599	1,581	1,565	
確保の内容	特定教育・ 保育施設	1号認定	536	536	536	536	536	
		2号認定	2,994	3,026	3,031	3,036	3,037	
		3号認定	0歳	353	362	365	365	373
			1・2歳	1,304	1,323	1,325	1,330	1,331
			小計	1,657	1,685	1,690	1,695	1,704
		合計	5,187	5,247	5,257	5,267	5,277	
	特定地域型 保育事業	1号認定						
		2号認定						
		3号認定	0歳	11	17	10	18	24
			1・2歳	9	8	20	17	23
	小計		20	25	30	35	47	
	確認を 受けない 幼稚園	1号認定	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	
		2号認定						
		3号認定	0歳					
			1・2歳					
	認可外 保育施設	1号認定						
2号認定		0	0	0	0	0		
3号認定		0歳	0	0	0	0	0	
		1・2歳	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	
合計		0	0	0	0	0		
認定区分別	1号認定・合計	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950		
	2号認定・合計	2,994	3,026	3,031	3,036	3,037		
	3号認定 合計	0歳	364	379	375	383	397	
		1・2歳	1,313	1,331	1,345	1,347	1,354	
		小計	1,677	1,710	1,720	1,730	1,751	
確保の内容 - 量の見込み (-)	1号	675	692	705	719	732		
	2号	225	288	326	343	399		
	3号	0歳	2	21	20	30	48	
		1・2歳	30	68	101	119	138	
		小計	32	89	121	149	186	

2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は主に幼稚園を利用すると考えられ、当面、実際上の過不足は生じないと想定されます。

各年度の県設定区域別の量の見込み、確保方策(1号認定の区域別に集計)
 (8)東紀州

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
量の見込み	1号認定	179	177	170	169	164		
	2号認定	教育ニーズ	48	48	47	46	45	
		保育ニーズ	935	926	900	881	848	
		小計	983	974	947	927	893	
	3号認定	0歳	61	60	57	56	54	
		1・2歳	537	517	508	488	475	
		小計	598	577	565	544	529	
	確保の内容	特定教育・ 保育施設	1号認定	306	332	332	332	332
			2号認定	1,243	1,261	1,281	1,281	1,281
3号認定			0歳	64	69	69	69	69
			1・2歳	621	626	626	626	626
			小計	685	695	695	695	695
合計			2,234	2,288	2,308	2,308	2,308	
特定地域型 保育事業		1号認定						
		2号認定						
		3号認定	0歳	0	0	0	0	0
			1・2歳	0	0	0	20	20
			小計	0	0	0	20	20
確認を 受けない 幼稚園		1号認定	44	0	0	0	0	
		2号認定						
		3号認定	0歳					
			1・2歳					
認可外 保育施設	1号認定							
	2号認定	0	0	0	0	0		
	3号認定	0歳	0	0	0	0	0	
		1・2歳	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	0		
	認定区分別	1号認定・合計	350	332	332	332	332	
2号認定・合計		1,243	1,261	1,281	1,281	1,281		
3号認定 ・ 合計		0歳	64	69	69	69	69	
		1・2歳	621	626	626	646	646	
		小計	685	695	695	715	715	
確保の内容 - 量の見込み (-)	1号	171	155	162	163	168		
	2号	260	287	334	354	388		
	3号	0歳	3	9	12	13	15	
		1・2歳	84	109	118	158	171	
		小計	87	118	130	171	186	

2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は主に幼稚園を利用すると考えられ、当面、実際上の過不足は生じないと想定されます。

認定こども園の目標設置数

別紙 2

認定こども園の種類 幼保=幼保連携型、幼=幼稚園型、保=保育所型、地=地方裁量型

No.	区域名	市町名	認定こども園設置数 (平成26年4月1日現在)	認定こども園年度別設置見込数										区域別設置見込数	市町別設置見込数		
				平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度				時期未定	
				新設	既存施設からの移行	新設	既存施設からの移行	新設	既存施設からの移行	新設	既存施設からの移行	新設	既存施設からの移行			新設	既存施設からの移行
1	桑名・いなべ・員弁郡	桑名市						幼保(公)	3	幼保(公)	1					4	4
2		いなべ市													0		
3		木曾岬町													0		
4		東員町													0		
5	四日市・三重郡	四日市市													1	0	
6		菟野町	保(私)	1												0	
7		朝日町												幼(公)		1	1
8		川越町													0		
9	鈴鹿・亀山	鈴鹿市				幼保(私)	1							類型未定(私)	3	5	4
10		亀山市				幼保(公)	1								1		
11	津市	津市			幼保(私)	1								幼保(公)	5	6	6
12	松阪・多気郡	松阪市														3	0
13		多気町							保(公)	1							1
14		明和町			幼保(公)	1											1
15		大台町					保(公)	1								1	
16	伊勢志摩・度会郡	伊勢市	幼保:3、幼:1	4			類型未定(私)	1	類型未定(私)	1	類型未定(私)	1	類型未定(私)	4		8	7
17		鳥羽市															0
18		志摩市															0
19		玉城町					保(公)	1									1
20		度会町															0
21		大紀町															0
22		南伊勢町													0		
23	伊賀	名張市												類型未定(私)、幼(私)	2	4	2
24		伊賀市							類型未定(私)	1				類型未定(私)	1		2
25	東紀州	尾鷲市														2	0
26		熊野市												幼(私)	1		1
27		紀北町															0
28		御浜町				保(公)	1										1
29		紀宝町														0	
設置見込数計		総合計	5	1	2	0	5	0	6	0	2	0	4	0	13	38	内設置見込数(33)
		幼保連携型	3	1	1		2		3		1			5		16	(13)
		幼稚園型	1											3		4	(3)
		保育所型	1		1		2		1							5	(4)
		地方裁量型						1				4				0	(0)
		類型未定					1		2		1		4	5		13	(13)

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

別紙 3

市町名	津市
-----	----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		1,469	1,456	1,426	1,410	1,390	人	
	確保の内容	実人数	1,352	1,367	1,355	1,328	1,410		1,390
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年		1,168	1,154	1,140	1,106	1,103	人
		高学年		960	932	932	929	918	
	確保の内容	登録児童数	1,938	2,247	2,284	2,300	2,287	2,272	
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		210	210	210	210	210	人日	
	確保の内容	延べ人数	350	210	210	210	210		210
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		9,672	9,532	9,407	9,279	9,147	人回/月	
	確保の内容		73	75	75	76	76		77
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		4,873	4,854	4,723	4,678	4,611	人日
		2号認定による利用		106,818	106,398	103,512	102,550	101,059	
	確保の内容	延べ人数	62,285	99,200	99,200	99,200	106,200	113,200	
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		31,737	31,400	31,002	30,591	30,267	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	2,501	6,897	13,915	21,039	25,652		30,267
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	0	0	0	0	0		0
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		4,583	4,519	4,445	4,367	4,309	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	688	1,560	3,120	3,120	3,120		4,309
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		0
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	人日	
	確保の内容		2,342	3,900	3,900	3,900	3,900		3,900
利用者支援事業	量の見込み		3	5	5	5	5	か所	
	確保の内容		3	5	5	5	5		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数)	2,066	2,189	2,153	2,116	2,094	2,053	件	
	訪問対象となる家庭の実数								
養育支援訪問事業	量の見込み	事業実施予定		1	1	1	1	1	
		訪問家庭数	2	3	3	3	3	3	
	事業実施予定	訪問対象となる家庭の実数	11	18	18	18	18	18	
		訪問延べ件数							
妊婦に対する健康診査	量の見込み	2,277	2,153	2,116	2,094	2,053	2,016	人	
	健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	回	

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	四日市市
-----	------

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		315	313	310	307	304	人	
	確保の内容 実人数	194	229	229	265	265	308		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み 全学年		1,575	1,678	1,792	1,915	2,044	人	
	確保の内容 登録児童数	1,382	2,252	2,372	2,444	2,514	2,530		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		200	200	200	200	200	人日	
	確保の内容(延べ人数)	141	200	200	200	200	200		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		8,060	8,311	8,648	9,031	9,396	人回/月	
	確保の内容	16	17	19	20	21	22		
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み 1号認定による利用		7,467	7,393	7,218	7,170	7,050	人日	
	量の見込み 2号認定による利用		48,073	47,971	47,114	46,964	46,452		
	確保の内容 延べ人数(H25実績:概算)	52,000	53,261	53,261	54,461	55,361	55,361		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		10,621	10,565	10,488	10,427	10,340	人日	
	確保 の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	5,132	8,880	8,880	9,600	9,600		9,600
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	1,306	1,815	1,901	1,992	2,087		2,187
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリーサポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		3,161	3,139	3,105	3,084	3,052	人日	
	確保 の内容	病児保育事業 延べ人数	1,650	1,650	1,650	3,300	3,300		3,300
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応)	3	0	0	0	0		0
ファミリーサポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		2,176	2,302	2,435	2,575	2,723	人日	
	確保の内容	1,690	2,097	2,244	2,399	2,568	2,746		
利用者支援事業	量の見込み		1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容		0	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	2,622	2,704	2,682	2,661	2,640	2,619	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業 <small>平成25年度は補助金対象事業として は実施していない。</small>	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	0	19	22	24	25	25	件
		訪問延べ件数	0	270	310	340	350	350	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み 人数	2,793	2,732	2,702	2,672	2,643	2,614	人	
	健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	伊勢市
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		185	185	185	170	170	人	
	確保の内容 実人数	180	185	185	185	170	170		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	760	760	750	760	750	人	
		高学年	130	130	120	120	120		
	確保の内容 登録児童数	866	890	890	870	880	870		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	12	12	12	12	12		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		3,750	3,920	4,000	4,085	4,250	人回/月	
	確保の内容	5	5	6	6	6	7	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		7,880	7,895	8,065	8,015	8,095	人日
		2号認定による利用		35,180	34,550	34,635	33,765	33,475	
	確保の内容 延べ人数	40,830	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		2,550	2,540	2,530	2,515	2,550	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	2,538	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人日
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く) 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	1,548	1,550	1,550	1,590	1,590	1,630	
			0	0	0	0	0	0	
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		1,410	1,410	1,420	1,420	1,430	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	971	960	960	960	960	960	人日
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	449	450	450	460	460	470	
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容	0	20	20	20	20	20		
利用者支援事業	量の見込み		1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容		1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	976	955	945	935	925	910	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数	18	30	30	30	30	件	
		訪問対象となる家庭の実数	64	80	80	80	80		
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	1,001	980	970	960	950	935	人
		健診回数(一人あたり)	12	12	12	12	12	12	回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	松阪市
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		902	888	883	876	868	人	
	確保の内容 実人数	656	902	888	883	876	868		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	907	921	897	877	856	人	
		高学年	551	536	535	546	554		
	確保の内容 登録児童数	742	1,461	1,479	1,479	1,519	1,559		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		50	49	49	48	48	人日	
	確保の内容(延べ人数)	10	50	50	50	50	50		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		1,068	1,060	1,048	1,038	1,027	人回/月	
	確保の内容	12	12	12	13	13	13	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		4,388	4,282	4,283	4,252	4,224	人日
		2号認定による利用		44,985	45,049	45,427	45,872	45,647	
	確保の内容 延べ人数	32,695	46,319	46,319	46,319	46,319	52,069		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		17,618	17,380	17,261	17,110	16,954	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	600	600	600	6,400	12,200		16,550
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	504	504	504	504	504		504
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリーサポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		203	200	199	197	195	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	221	221	221	221	221		221
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応)	3	3	3	3	3		3
ファミリーサポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		2,717	2,703	2,661	2,658	2,648	人日	
	確保の内容	740	2,717	2,717	2,717	2,717	2,717		
利用者支援事業	量の見込み		1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容		1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	1,320	1398	1382	1365	1357	1338	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	843	815	792	777	785	768	件
		訪問延べ件数	870	845	832	827	820	813	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	1,391	1398	1382	1365	1357	1338	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	桑名市
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		584	555	529	504	489	人	
	確保の内容 実人数	566	584	555	529	504	489		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	495	503	508	513	473	人	
		高学年	157	158	158	158	161		
	確保の内容 登録児童数	517	624	645	666	687	707		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		71	68	65	62	60	人日	
	確保の内容(延べ人数)	4	365	365	365	365	365		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		9,245	9,001	8,754	8,487	8,226	人回/月	
	確保の内容	7	7	7	7	7	7	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		6,451	6,005	5,629	5,271	5,101	人日
		2号認定による利用		70,201	65,353	61,256	57,361	55,507	
	確保の内容 延べ人数(H25実績:概算)	29,580	53,922	58,098	59,394	60,690	60,690		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		22,282	21,309	20,433	19,559	18,968	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	4,122	11,330	12,750	14,170	15,590		17,010
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	1,590	1,600	1,700	1,800	1,900		2,000
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		3,094	2,941	2,806	2,673	2,591	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	789	1,640	1,640	1,640	2,640		2,640
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	12	20	25	30	35		40
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		5,788	5,832	5,866	5,882	5,725	人日	
	確保の内容	3,279	3,500	4,075	4,650	5,225	5,800		
利用者支援事業	量の見込み		5	5	5	5	5	か所	
	確保の内容		2	5	5	5	5		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	1,177	1,010	990	970	940	920	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	73	55	55	55	55	件	
		訪問延べ件数	155	150	150	150	150		
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	1,206	1,060	1,030	1,010	980	950	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	鈴鹿市
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		2,223	2,188	2,205	2,166	2,169	人	
	確保の内容 実人数	2,166	2,223	2,188	2,205	2,166	2,169		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	1,173	1,184	1,195	1,206	1,218	人	
		高学年	373	376	380	384	388		
	確保の内容 登録児童数	1,401	1,546	1,560	1,575	1,590	1,606		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		117	115	115	114	115	人日	
	確保の内容(延べ人数)	109	117	115	115	114	115		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		4,078	4,157	4,112	4,067	4,011	人回/月	
	確保の内容	8	10	10	10	10	10	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		3,978	3,509	3,822	3,785	3,849	人日
		2号認定による利用		4,336	4,252	4,208	4,164	4,208	
	確保の内容 延べ人数	7,582	8,314	7,761	8,030	7,949	8,057		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		3,631	3,601	3,574	3,537	3,537	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	3,310	3,631	3,601	3,574	3,537		3,537
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	0	0	0	0	0		0
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリーサポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		1,052	1,044	1,036	1,025	1,026	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	1,020	1,052	1,044	1,036	1,025		1,026
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		0
ファミリーサポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		4,181	4,074	3,991	3,964	3,826	人日	
	確保の内容	4,178	4,181	4,074	3,991	3,964	3,826		
利用者支援事業	量の見込み		0	0	0	0	0	か所	
	確保の内容		0	0	0	0	0		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	1,783	1,817	1,800	1,785	1,757	1,726	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	444	495	495	505	505	515	件
		訪問延べ件数	883	990	990	1,010	1,010	1,020	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	1,809	1,872	1,856	1,827	1,795	1,759	人
		健診回数(一人あたり)	12	12	12	12	12	12	

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	名張市
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		420	418	419	420	420	人	
	確保の内容 実人数	420	420	418	419	420	420		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	433	435	434	430	426	人	
		高学年	110	111	110	109	109		
	確保の内容 登録児童数	495	532	546	544	539	535		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		48	48	48	48	48	人日	
	確保の内容(延べ人数)	4	48	48	48	48	48		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		3,692	3,688	3,684	3,683	3,683	人回/月	
	確保の内容	4	4	4	4	4	4		
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		2,861	2,836	2,850	2,869	2,866	人日
		2号認定による利用		51,731	51,287	51,548	51,888	51,835	
	確保の内容 延べ人数	22,620	54,592	54,123	54,398	54,757	54,701		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		2,595	2,583	2,587	2,596	2,594	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	1,987	2,394	2,383	2,387	2,395		2,393
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	201	201	200	200	201		201
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		875	875	875	875	875	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	867	867	867	867		867
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	8	8	8	8	8		8
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		3	3	3	3	3	人日	
	確保の内容	3	3	3	3	3	3		
利用者支援事業	量の見込み		1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容		1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	674	648	657	656	651	653	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	154	164	179	194	209	224	件
		訪問延べ件数	308	328	358	388	418	448	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	540	565	563	558	563	562	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	尾鷲市
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	36	34	31	31	30	人	
	確保の内容 実人数	33	36	34	31	31	30		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	/	90	88	84	82	人	
		高学年	/	0	0	0	0		
	確保の内容 登録児童数	74	80	80	80	80	80		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	0	0	0	0	0		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	988	930	885	850	817	人回/月	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1		箇所
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	0	0	0	0	人日	
		2号認定による利用	/	0	0	0	0		
	確保の内容 延べ人数	0	0	0	0	0	0		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	1,253	1,191	1,128	1,066	1,003	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	0	0	0	500	750		1,000
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	14	3	3	3	3		3
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み	/	80	78	76	74	70	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	0	0	0	0		70
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		0
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み	/	10	10	10	9	9	人日	
	確保の内容	21	10	10	10	9	9		
利用者支援事業	量の見込み	/	1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容	/	0	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数)	/	98	94	89	86	83	件	
	訪問対象となる家庭の実数	98	94	89	86	83	79		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数	/	2	3	3	3	件	
		訪問対象となる家庭の実数	2	3	3	3	3		
		訪問延べ件数	3	6	6	6	6		
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	85	89	85	82	79	75	人
		健診回数(一人あたり)	13	13	12.9	13	13	13	回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	亀山市
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		257	256	251	248	245	人	
	確保の内容 実人数	52	257	256	251	248	245		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	304	307	324	321	325	人	
		高学年	270	277	275	280	280		
	確保の内容 登録児童数	338	574	584	599	601	605		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		65	65	64	63	62	人日	
	確保の内容(延べ人数)	4	65	65	64	63	62		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		2,192	2,149	2,133	2,116	2,098	人回/月	
	確保の内容	5	5	5	5	6	7	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		2,210	2,232	2,170	2,140	2,099	人日
		2号認定による利用		5,259	5,281	5,154	5,090	5,002	
	確保の内容 延べ人数	2,210	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		5,259	5,281	5,154	5,090	5,002	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	1,065	2,130	3,130	3,130	4,130		4,130
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	535	900	900	900	900		900
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリーサポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		1,945	1,937	1,902	1,881	1,855	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	0	0	0	0		0
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		0
ファミリーサポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		650	660	670	680	690	人日	
	確保の内容	86	650	660	670	680	690		
利用者支援事業	量の見込み		1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容		0	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	475	429	423	423	418	413	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	17	18	19	19	20	20	件
		訪問延べ件数	93	93	93	93	93	93	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	596	429	423	423	418	413	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	鳥羽市
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		81	80	78	78	73	人	
	確保の内容 実人数	19	81	80	78	78	73		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	68	70	74	77	80	人	
		高学年	3	3	3	3	3		
	確保の内容 登録児童数	65	71	73	77	80	83		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		15	15	15	15	14	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	15	15	15	15	14		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		4,732	4,334	4,226	4,105	3,996	人回/月	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		204	204	204	204	204	人日
		2号認定による利用		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
	確保の内容 延べ人数	1,574	1,504	1,504	1,504	1,504	1,504		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		1,775	1,729	1,681	1,677	1,595	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	102	1,775	1,729	1,681	1,677	1,595	人日
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	0	0	0	0	0	0	人日
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0	0	人日
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		15	15	15	15	15	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	11	15	15	15	15	15	人日
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0	0	人日
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		78	75	71	66	69	人日	
	確保の内容	0	78	75	71	66	69		
利用者支援事業	量の見込み		2	2	2	2	2	か所	
	確保の内容		2	2	2	2	2		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	114	110	108	106	104	102	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数	0	5	5	5	6	6	件
		訪問対象となる家庭の実数	0	17	18	19	21	22	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	110	106	106	106	106	106	人
		健診回数(一人あたり)	11	14	14	14	14	14	回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	熊野市
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		33	33	31	30	28	人	
	確保の内容 実人数	27	33	33	31	30	28		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	76	70	68	70	69	人	
		高学年	50	51	49	44	41		
	確保の内容 登録児童数	102	126	121	120	120	120		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	0	0	0	0	0		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		475	458	442	423	404	人回/月	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		175	173	166	156	150	人日
		2号認定による利用		4,005	3,979	3,811	3,577	3,435	
	確保の内容 延べ人数	4,399	4,180	4,152	3,977	3,733	3,585		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		686	672	646	612	586	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	0	0	0	0	0	0	
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く) 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	324	686	672	646	612	586	人日
			0	0	0	0	0	0	
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		9	9	9	8	8	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	0	0	0	0	0	
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	11	9	9	9	8	8	人日
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		96	93	89	84	79	人日	
	確保の内容	128	96	93	89	84	79		
利用者支援事業	量の見込み		0	0	0	0	0	か所	
	確保の内容		0	0	0	0	0		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	107	108	98	88	82	76	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	15	19	18	17	16	15	件
		訪問延べ件数	50	76	72	69	67	64	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	165	152	140	130	121	112	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	いなべ市
-----	------

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		47	46	47	47	47	人	
	確保の内容 実人数	2	23	23	23	23	23		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	114	114	113	109	108	人	
		高学年	77	76	77	79	79		
	確保の内容 登録児童数	113	140	160	160	180	180		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		58	58	58	59	59	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	60	60	60	60	60		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		2,686	2,711	2,716	2,721	2,721	人回/月	
	確保の内容	5	5	5	5	5	5	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		84	83	84	84	人日	
		2号認定による利用		0	0	0	0		
	確保の内容 延べ人数	0	0	0	0	0	0		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		1,690	1,687	1,702	1,705	1,712	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	0	783	783	783	783		783
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	518	518	528	538	548		558
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		345	344	346	346	346	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	0	0	0	0		
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		364	363	362	363	360	人日	
	確保の内容	241	241	251	261	271	281		
利用者支援事業	量の見込み		1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容		1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	368	380	380	380	380	380	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数	1	2	2	2	2	件	
		訪問対象となる家庭の実数	113	2	2	2	2		
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	369	380	380	380	380	人	
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14		回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	志摩市
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		19	19	18	18	17	人	
	確保の内容 実人数	23	84	84	78	72	66		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	160	158	158	155	155	人	
		高学年	40	38	36	35	35		
	確保の内容 登録児童数	182	320	320	320	330	330		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		20	20	20	20	20	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	20	20	20	20	20		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		1,052	1,026	1,008	991	983	人回/月	
	確保の内容	4	4	3	3	3	3	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		34,008	34,476	30,888	29,172	29,952	人日
		2号認定による利用		8,502	8,619	7,722	7,293	7,488	
	確保の内容 延べ人数	52,660	72,150	72,150	72,150	72,150	72,150		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		600	600	600	600	600	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	0	720	720	720	720		720
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	0	60	60	60	60	60	人日
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0	0	
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		400	400	400	400	400	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	960	960	960	960	960		960
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0	0	人日
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		70	70	70	70	70	人日	
	確保の内容	70	70	70	70	70	70		
利用者支援事業	量の見込み		1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容		0	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	271	265	259	249	241	234	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	1	2	2	2	2	件	
		訪問延べ件数	72	208	208	208	208		
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	290	278	272	266	260	254	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	伊賀市
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		132	129	125	121	118	人	
	確保の内容 実人数	21	187	187	187	187	187		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	409	402	396	389	380	人	
		高学年	303	299	296	296	290		
	確保の内容 登録児童数	688	650	690	720	750	750		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	0	0	0	0	0		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		4,471	4,353	4,248	4,157	4,073	人回/月	
	確保の内容	9	9	9	9	9	9	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		4,462	4,361	4,205	4,033	3,923	人日
		2号認定による利用		10,309	10,075	9,715	9,317	9,064	
	確保の内容 延べ人数	7,504	14,868	14,868	14,868	14,868	14,868		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		13,539	13,201	12,827	12,461	12,178	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	4,987	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220	人日
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	194	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0	0	
病児保育、 ファミリーサポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		834	814	789	764	746	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	199	730	730	730	730		730
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応)	4	10	10	15	15		20
ファミリーサポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		8	8	8	8	8	人日	
	確保の内容	27	10	10	10	10	10		
利用者支援事業	量の見込み		1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容		1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	651	650	630	620	600	580	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数	44	80	80	70	70	60	件
		訪問対象となる家庭の実数	117	120	120	110	110	100	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	684	660	650	630	610	600	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	木曾岬町
-----	------

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	0	0	0	0	0	人	
	確保の内容 実人数	0	0	0	0	0	0		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	/	24	25	23	21	17	人
		高学年	/	15	16	17	16	17	
	確保の内容 登録児童数	41	39	41	40	37	34		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	5	5	5	5	5	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	5	5	5	5	5		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	221	216	198	189	180	人回/月	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	23	18	18	17	16	人日
		2号認定による利用	/	0	0	0	0	0	
	確保の内容 延べ人数	22	23	18	18	17	16		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	228	200	188	177	173	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	213	228	200	188	177		173
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	0	0	0	0	0		0
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	0	0	0	0		
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	2	0	0	0	0		0
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み	/	19	20	18	32	32	人日	
	確保の内容	0	19	20	18	32	32		
利用者支援事業	量の見込み	/	1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容	/	1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	34	28	26	25	26	25	件	
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	13	15	15	15	15	15	件
		訪問延べ件数	78	90	90	90	90	90	
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	36	28	26	25	26	25	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	東員町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	0	0	0	0	0	人	
	確保の内容 実人数	0	0	0	0	0	0		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	/	67	70	73	73	75	人
		高学年	/	29	29	29	31	32	
	確保の内容 登録児童数	300	235	235	235	235	235		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	12	12	12	12	12		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	147	144	145	145	146	人回/月	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	0	0	0	0	人日	
		2号認定による利用	/	0	0	0	0		
	確保の内容 延べ人数	0	0	0	0	0	0		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	22	22	22	22	22	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	32	22	22	22	22		
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く) 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	1	1	1	1	1		
		0	0	0	0	0	0		
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み	/	1	1	1	1	1	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	0	0	0	0		
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容	0	0	0	0	0	0		
利用者支援事業	量の見込み	/	1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容	/	1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数)	/	190	181	181	182	182	件	
	訪問対象となる家庭の実数	190	181	181	182	182	182		
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業 <small>平成25年度は補助金対象事業として は実施していない。</small>	量の見込み	訪問家庭数	0	5	5	5	5	件	
		訪問対象となる家庭の実数	0	15	15	15	15		
	訪問延べ件数	0	15	15	15	15	15		
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	176	204	204	205	205	205	人	
	健診回数(一人あたり)	13	14	14	14	14	14		回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	菰野町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	180	175	169	162	159	人	
	確保の内容 実人数	1	180	175	169	162	159		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	/	295	299	292	313	302	人
		高学年	/	43	51	58	53	54	
	確保の内容 登録児童数	173	338	350	350	366	356		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	52	50	48	47	46	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	52	50	48	47	46		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	1,907	1,861	1,837	1,813	1,787	人回/月	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	43	42	42	41	42	人日
		2号認定による利用	/	257	252	250	249	253	
	確保の内容 延べ人数	0	300	294	292	290	295		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	1,415	1,416	1,406	1,396	1,402	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	543	1,415	1,416	1,406	1,396	1,402	人日
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く) 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	488	425	425	422	419	421	
		0	0	0	0	0	0		
病児保育、 ファミリーサポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み	/	27	27	27	27	27	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	12	27	27	27	27		27
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		0
ファミリーサポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み	/	114	113	111	109	108	人日	
	確保の内容	76	114	113	111	109	108		
利用者支援事業	量の見込み	/	0	0	0	0	0	か所	
	確保の内容	/	0	0	0	0	0		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	371	335	331	326	322	317	件	
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1	/	
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	42	75	75	75	75	75	件
		訪問延べ件数	377	530	530	530	530	530	
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1	/	
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	292	335	331	326	322	317	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	朝日町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		63	64	63	64	66	人	
	確保の内容 実人数	50	63	64	64	64	66		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	79	76	78	73	71	人	
		高学年	29	29	28	28	28		
	確保の内容 登録児童数	80	110	110	110	110	110		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		7	7	7	7	7	人日	
	確保の内容(延べ人数)	7	7	7	7	7	7		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		1,189	1,264	1,284	1,305	1,322	人回/月	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		627	602	574	585	622	人日
		2号認定による利用		6,394	6,137	5,851	5,966	6,337	
	確保の内容 延べ人数	120	7,021	7,021	7,021	7,021	7,021		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		4,839	4,914	4,857	4,940	5,106	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	0	4,839	4,914	4,914	4,940	5,106	人日
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	0	0	0	0	0	0	人日
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0	0	人日
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		62	62	61	62	65	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	62	62	62	62	65	人日
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0	0	人日
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		220	220	220	220	220	人日	
	確保の内容	150	220	220	220	220	220		
利用者支援事業	量の見込み		1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容		1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	120	144	147	149	151	153	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	8	6	6	6	6	件	
		訪問延べ件数	25	20	20	20	20		
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	131	144	147	149	151	人	
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	回	

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	川越町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
延長保育事業	量の見込み(実人数)		23	23	23	24	24	人
	確保の内容 実人数	36	23	23	23	24	24	
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	50	51	52	50	52	人
		高学年	44	44	45	46	47	
	確保の内容 登録児童数	100	80	80	120	120	120	
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		0	0	0	0	0	人日
	確保の内容(延べ人数)	0	0	0	0	0	0	
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		1,047	1,040	1,087	1,095	1,099	人回/月
	確保の内容	2	2	2	2	2	2	箇所
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		0	0	0	0	人日
		2号認定による利用		0	0	0	0	
	確保の内容 延べ人数	0	0	0	0	0	0	
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		2,968	2,996	3,012	3,069	3,081	人日
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	2,171	1,953	1,972	1,978	2,022	2,022
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く) 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	1,032	1,015	1,024	1,034	1,047	1,059
			0	0	0	0	0	0
病児保育、 ファミリーサポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		29	29	29	30	30	人日
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	0	29	29	30	30
		ファミリーサポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0	0
ファミリーサポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		7	7	7	8	8	人日
	確保の内容	9	7	7	7	8	8	
利用者支援事業	量の見込み		0	0	0	0	0	か所
	確保の内容		0	0	0	0	0	
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	149	183	185	185	187	187	件
	事業実施予定		1	1	1	1	1	
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	3	4	4	4	4	件
		訪問延べ件数	10	19	19	19	19	
	事業実施予定		1	1	1	1	1	
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	163	163	165	165	167	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	多気町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	100	110	100	95	90	人
	確保の内容 実人数	85	130	130	130	130	130	
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	59	65	72	65	62	人
		高学年	31	35	38	35	33	
	確保の内容 登録児童数	57	90	100	110	110	110	
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	14	13	13	12	12	人日
	確保の内容(延べ人数)	0	14	13	13	12	12	
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	823	825	826	827	828	人回/月
	確保の内容	1	1	1	1	1	1	箇所
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	0	0	0	0	人日
		2号認定による利用	/	0	0	0	0	
	確保の内容 延べ人数	0	0	0	0	0	0	
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	28	28	42	28	28	人日
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	10	70	70	70	70	
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	0	0	0	0	0	
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0	
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み	/	2	2	2	2	2	人日
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	2	2	2	2	
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0	
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み	/	59	60	62	63	64	人日
	確保の内容	103	59	60	62	63	64	
利用者支援事業	量の見込み	/	1	1	1	1	1	か所
	確保の内容	/	1	1	1	1	1	
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	101	100	100	100	100	100	件
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1	
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	3	5	5	5	5	件
		訪問延べ件数	223	200	200	200	200	
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1	
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	101	100	100	100	100	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	明和町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	58	58	57	58	57	人	
	確保の内容 実人数	80	80	80	80	80	80		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	/	76	78	74	72	人	
		高学年	/	76	77	78	78		
	確保の内容 登録児童数	173	190	190	190	190	230		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	2	2	2	2	2	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	20	20	20	20	20		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	1,092	1,058	1,056	1,050	1,046	人回/月	
	確保の内容	4	5	5	5	5	5		
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	18	18	17	18	人日	
		2号認定による利用	/	3,088	3,110	3,038	3,148		3,049
	確保の内容 延べ人数	6,716	4,626	4,626	4,626	4,626	4,626		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	4,215	4,166	4,113	4,177	4,101	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	823	2,000	2,000	2,000	2,000		2,000
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	268	2,448	2,448	2,448	2,448		2,448
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み	/	211	208	206	209	205	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	8	240	240	240	240		240
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		0
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容	0	0	0	0	0	0		
利用者支援事業	量の見込み	/	0	0	0	0	0	か所	
	確保の内容	/	0	0	0	0	0		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	181	175	174	175	175	174	件	
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数	0	2	2	2	2	件	
		訪問対象となる家庭の実数	0	20	20	20	20		
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	156	171	170	170	168	人	
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	大台町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	23	22	21	21	21	人	
	確保の内容 実人数	4	30	30	30	30	30		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	/	44	39	39	38	人	
		高学年	/	13	14	14	13		12
	確保の内容 登録児童数	74	74	74	74	74	74		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	5	5	4	4	4	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	14	14	14	14	14		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	508	505	524	514	501	人回/月	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	0	0	0	0	人日	
		2号認定による利用	/	0	0	0	0		
	確保の内容 延べ人数	0	0	0	0	0	0		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	127	125	118	117	116	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	1	14	14	14	14		14
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く) 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	10	120	120	120	120		120
			0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み	/	9	9	9	9	8	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	10	10	10	10		10
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		0
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容	0	0	0	0	0	0		
利用者支援事業	量の見込み	/	1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容	/	1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	31	45	45	45	45	45	件	
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	2	1	1	1	1	件	
		訪問延べ件数	6	2	2	2	2		
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	45	45	45	45	45	人	
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14		14

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	玉城町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	98	97	98	98	100	人	
	確保の内容 実人数	56	119	119	119	119	119		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	/	154	151	147	149	人	
		高学年	/	56	55	50	48		
	確保の内容 登録児童数	170	178	210	210	210	210		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	12	12	12	12	12		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	826	847	853	863	876	人回/月	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	0	0	0	0	人日	
		2号認定による利用	/	475	454	454	451		
	確保の内容 延べ人数	0	0	732	732	732	732		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	250	247	248	249	254	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	0	732	732	732	732		732
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く) 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	102	120	120	120	120		120
		0	0	0	0	0	0		
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み	/	460	455	456	457	467	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	60	60	60	548	548		548
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	2	2	2	2	2		2
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み	/	965	965	965	965	965	人日	
	確保の内容	965	965	965	965	965	965		
利用者支援事業	量の見込み	/	1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容	/	1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	137	129	130	132	134	136	件	
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	10	10	10	10	10	件	
		訪問延べ件数	33	60	70	70	80		
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	135	129	130	132	134	136	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	度会町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	39	37	35	34	34	人	
	確保の内容 実人数	0	39	37	35	34	34		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	/	22	22	22	21	人	
		高学年	/	14	14	15	15		
	確保の内容 登録児童数	84	50	50	50	50	50		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容(延べ人数)	42	42	42	42	42	42		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	589	604	585	555	536	人回/月	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	0	0	0	0	人日	
		2号認定による利用	/	0	0	0	0		
	確保の内容 延べ人数	0	0	0	0	0	0		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	297	288	267	264	262	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	0	0	0	0	0		
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	1	1	1	1	1		
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み	/	12	12	12	12	12	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	12	12	12	12		
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	1	1	1	1	1		
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1		
利用者支援事業	量の見込み	/	1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容	/	1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	47	51	49	47	45	44	件	
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数	0	5	5	5	5	件	
		訪問対象となる家庭の実数	0	5	5	5	5		
	訪問延べ件数	0	5	5	5	5	5		
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	76	49	47	45	44	42	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	大紀町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	25	24	24	24	23	人	
	確保の内容 実人数	0	30	30	30	30	30		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	/	53	56	48	45	人	
		高学年	/	6	6	6	6		
	確保の内容 登録児童数	81	200	200	200	200	200		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	14	14	14	14	14		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	308	301	282	272	265	人回/月	
	確保の内容	2	2	2	2	2	2		
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	0	0	0	0	人日	
		2号認定による利用	/	0	0	0	0		
	確保の内容 延べ人数	0	0	0	0	0	0		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	285	271	269	265	259	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	0	350	350	350	350		350
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	0	5	5	5	5		5
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み	/	17	16	16	16	16	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	21	21	21	21		21
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		0
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容	1	5	5	5	5	5		
利用者支援事業	量の見込み	/	0	0	0	0	0	か所	
	確保の内容	/	0	0	0	0	0		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	41	38	36	36	35	34	件	
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数	1	1	1	1	1	件	
		訪問対象となる家庭の実数	2	2	2	2	2		
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	41	38	36	36	35	人	
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	南伊勢町
-----	------

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	118	114	110	108	112	人	
	確保の内容 実人数	0	200	200	200	200	200		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	/	40	40	40	40	人	
		高学年	/	5	5	5	5		
	確保の内容 登録児童数	55	70	70	70	70	70		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	50	50	50	50	50	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	70	70	70	70	70		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	604	580	555	530	501	人回/月	
	確保の内容	2	2	2	2	2	2	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	0	0	0	0	人日	
		2号認定による利用	/	0	0	0	0		
	確保の内容 延べ人数	0	0	0	0	0	0		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	187	179	173	171	163	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	0	400	400	400	400		400
		ファミリーサポートセンター事業 (病児・緊急対応を除く)	0	10	10	10	10		10
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリーサポートセンター 事業(病児・緊急対応強化事業)	量の見込み	/	83	79	77	76	72	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	240	240	240	240		240
		ファミリーサポートセンター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		0
ファミリーサポート センター事業 (就学児)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容	0	5	5	5	5	5		
利用者支援事業	量の見込み	/	1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容	/	1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	50	50	50	50	45	45	件	
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	6	7	7	7	7	件	
		訪問延べ件数	36	40	40	40	40		
	事業実施予定	/	1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	47	55	55	55	50	50	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	紀北町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	25	25	25	24	24	人	
	確保の内容 実人数	0	0	0	0	10	24		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	/	75	70	65	60	人	
		高学年	/	25	25	25	25		
	確保の内容 登録児童数	45	80	80	80	80	80		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	0	0	0	0	0		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	604	591	576	574	569	人回/月	
	確保の内容	3	3	3	3	3	3		
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	1,000	1,000	1,000	1,000	人日	
		2号認定による利用	/	500	500	500	500		
	確保の内容 延べ人数	0	0	1,500	1,500	1,500	1,500		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	0	500	500	600	600		1,000
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	0	0	0	0	0		0
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み	/	51	50	48	48	48	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	0	0	0	0		48
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		0
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み	/	50	44	42	39	38	人日	
	確保の内容	0	0	0	0	0	0		
利用者支援事業	量の見込み	/	1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容	/	0	0	0	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数)	/	79	80	78	75	73	件	
	訪問対象となる家庭の実数	79	80	78	75	73	70		
養育支援訪問事業	量の見込み	事業実施予定	/	1	1	1	1	1	
		訪問家庭数	0	3	3	3	3	3	
		訪問対象となる家庭の実数	0	3	3	3	3	3	
	訪問延べ件数	0	9	9	9	9	9		
事業実施予定	/	1	1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	80	78	75	73	70	70	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	御浜町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)	/	0	0	0	0	0	人	
	確保の内容 実人数	0	0	0	0	0	0		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	48	47	42	41	40	人	
		高学年	20	19	20	19	19		
	確保の内容 登録児童数	55	70	70	70	70	70		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	0	0	0	0	0		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	/	216	195	188	181	174	人回/月	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用	/	95	95	95	95	95	人日
		2号認定による利用	/	520	520	520	520	520	
	確保の内容 延べ人数	644	615	615	615	615	615		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み	/	434	408	400	380	340	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	0	780	780	780	780	780	
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く)	0	0	0	0	0	0	
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0	0	0	0	0	0	
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み	/	23	22	21	20	19	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	0	0	実施(適宜)	実施(適宜)	実施(適宜)	
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	実施(必要に応じて)	20	
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み	/	0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容	0	0	0	0	0	0		
利用者支援事業	量の見込み	/	1	1	1	1	1	か所	
	確保の内容	/	1	1	1	1	1		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数)	/	46	47	46	44	43	41	件
	訪問対象となる家庭の実数	46	47	46	44	43	41		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数	7	7	7	7	6	6	件
		訪問対象となる家庭の実数	27	21	21	21	18	18	
	事業実施予定	訪問延べ件数	/	1	1	1	1	1	
		事業実施予定	/	1	1	1	1	1	
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	44	58	55	54	52	50	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	回

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策

市町名	紀宝町
-----	-----

		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
延長保育事業	量の見込み(実人数)		26	26	26	25	25	人	
	確保の内容 実人数	0	26	26	26	25	25		
放課後児童 健全育成事業	量の見込み	低学年	73	70	81	73	75	人	
		高学年	41	39	35	36	34		
	確保の内容 登録児童数	55	60	60	60	109	109		
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み		0	0	0	0	0	人日	
	確保の内容(延べ人数)	0	0	0	0	0	0		
地域子育て支援拠点事業	量の見込み		767	755	743	727	712	人回/月	
	確保の内容	1	1	1	1	1	1	箇所	
一時預かり事業 (幼稚園在園児対象)	量の見込み	1号認定による利用		0	0	0	0	人日	
		2号認定による利用		30	30	30	30		30
	確保の内容 延べ人数	0	0	0	30	30	30		
一時預かり事業 (幼稚園在園児以外)	量の見込み		400	401	389	386	378	人日	
	確保の内容	一時預かり事業 (保育所等) 延べ人数	0	0	0	0	0		
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応を除く) 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	393	400	401	389	386		378
			0	0	0	0	0		0
病児保育、 ファミリー・サポート・センター 事業(病児・緊急対応強化事 業)	量の見込み		38	38	37	37	36	人日	
	確保の内容	病児保育事業 延べ人数	0	0	0	0	0		6
		ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応)	0	0	0	0	0		30
ファミリー・サポート・ センター事業 (就学児)	量の見込み		48	48	46	46	45	人日	
	確保の内容	48	48	48	46	46	45		
利用者支援事業	量の見込み		0	0	0	0	0	か所	
	確保の内容		0	0	0	0	0		
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(訪問家庭数) 訪問対象となる家庭の実数	89	76	76	73	70	68	件	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
養育支援訪問事業	量の見込み	訪問家庭数 訪問対象となる家庭の実数	17	9	9	9	8	8	件
		訪問延べ件数	34	19	18	17	17	16	
	事業実施予定		1	1	1	1	1		
妊婦に対する健康診査	量の見込み	人数	139	133	127	123	120	115	人
		健診回数(一人あたり)	14	14	14	14	14	14	

(希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン 附属資料2)

第三期三重県ひとり親家庭等自立促進計画

平成 27 (2015) 年 3 月

三重県

目次

1	三重県ひとり親家庭等自立促進計画の趣旨	1
2	三重県のひとり親家庭の状況	1
3	第二期三重県ひとり親家庭等自立促進計画支援施策の取組状況	3
4	三重県ひとり親家庭等実態調査の実施	6
5	課題	7
	(1) 安定的な収入を得る就業のための支援に関する課題	7
	(2) 子育てと生活のための支援に関する課題	8
	(3) 経済的な安定のための支援に関する課題	9
	(4) 各種支援制度の周知・相談機能の充実に関する課題	11
6	基本理念と6つの取組の柱	14
7	計画の評価及び取組の見直し	21
別添	三重県ひとり親家庭等実態調査結果	22

1 三重県ひとり親家庭等自立促進計画の趣旨

ひとり親家庭等自立促進計画は、地域の実情に応じて、ひとり親家庭等への子育て・生活支援、就労支援、養育費確保、経済的支援等の施策が総合的に推進されるよう、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき都道府県等が策定する計画です。

ひとり親家庭等は、安定的な雇用と収入の確保、子育てと仕事の両立などの様々な課題を抱えており、総合的な支援が必要となっています。本県では、平成17年度から「三重県ひとり親家庭等自立促進計画」、平成22年度からは「第二期三重県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親家庭等の支援に取り組んできました。

ひとり親家庭の現状、さらには平成26年10月に改正された母子及び父子並びに寡婦福祉法による父子家庭に対する支援の拡充や平成26年8月に策定された「子供の貧困対策に関する大綱」の内容をふまえ、平成27年度から平成31年度の5年間の計画期間とする「第三期三重県ひとり親家庭等自立促進計画」を策定します。

※「ひとり親家庭」とは、母子家庭及び父子家庭をいい、「ひとり親家庭等」とは、ひとり親家庭と寡婦をいいます。

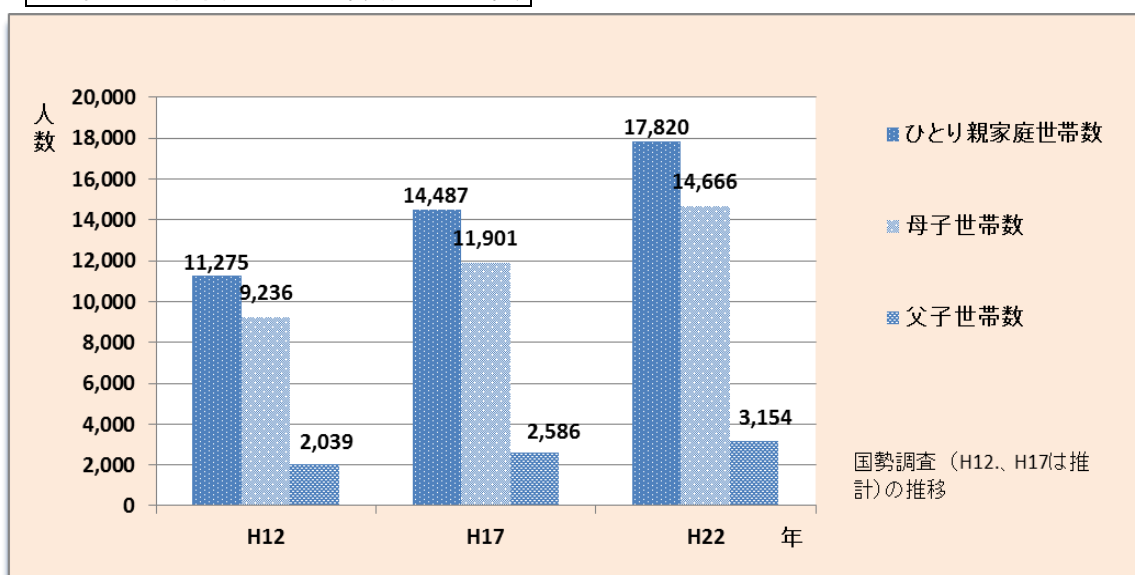
2 三重県のひとり親家庭の状況

(1) ひとり親家庭の世帯数

本県のひとり親家庭（他の世帯員含む）世帯数は、母子世帯及び父子世帯ともに増加傾向にあり、平成22年には17,820世帯となっています。平成12年から平成22年の間で、母子世帯は58.8%、父子世帯は54.7%の増加となっています。

また、平成22年国勢調査によると、20歳未満の世帯員がいる世帯は185,575世帯となっており、平成22年の母子世帯の割合は7.9%、父子世帯の割合は1.7%、ひとり親世帯全体では9.6%の割合となっています。

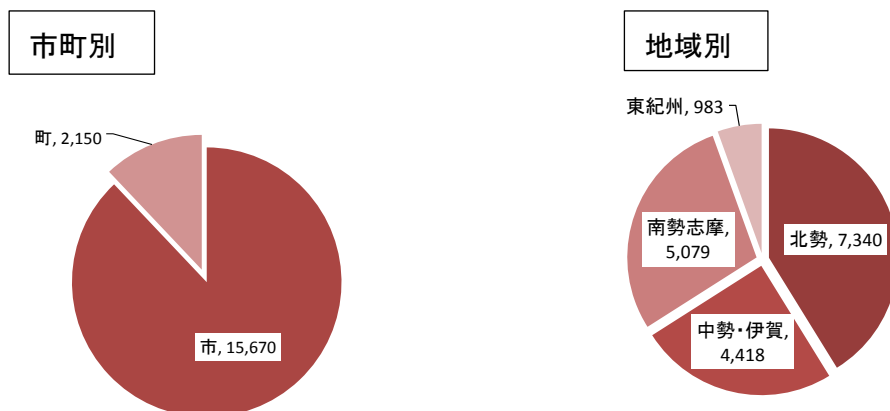
三重県ひとり親家庭（他の世帯員含む）世帯数



(2) ひとり親家庭の地域別世帯数

本県の市町別のひとり親家庭世帯数は、市が 15,670 世帯、町が 2,150 世帯で、市は全体の 88%を占めています。また、地域別では、北勢が 7,340 世帯、南勢志摩が 5,079 世帯、中勢・伊賀が 4,418 世帯、東紀州が 983 世帯となっています。

なお、地域ごとの総世帯数に占めるひとり親世帯の割合は、北勢 2.3%、中勢・伊賀 2.5%、南勢志摩 2.9%、東紀州 2.8%となっています。



平成 22 年国勢調査結果

北勢：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町

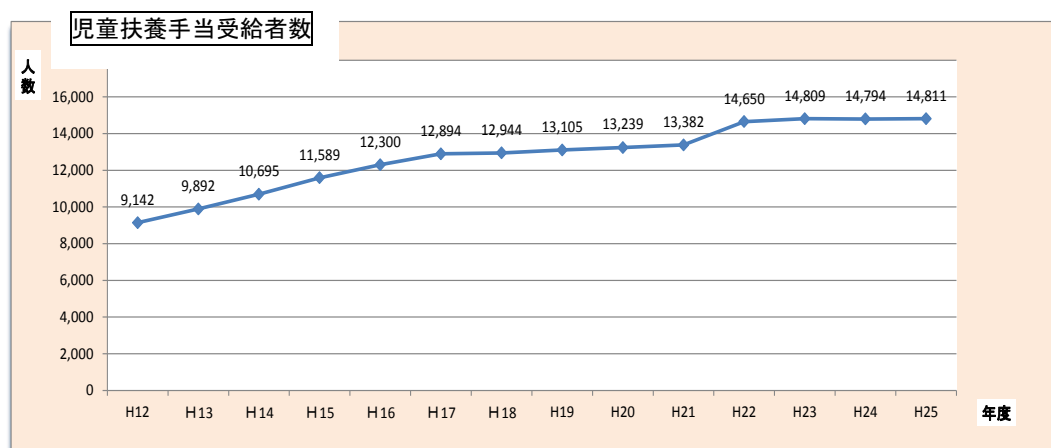
中勢・伊賀：津市、名張市、伊賀市

南勢志摩：伊勢市、松阪市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町

東紀州：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

(3) 児童扶養手当受給者数

児童扶養手当受給者は、平成 22 年 8 月から支給対象が父子家庭にも拡大されたこともあり、大幅に増加しています。平成 25 年度の受給者は 14,811 人で、平成 12 年度からの 13 年間で 5,669 人、62%の増加となっています。



3 第二期三重県ひとり親家庭等自立促進計画支援施策の取組状況

「第二期三重県ひとり親家庭等自立促進計画（平成22年度～平成26年度）」（以下「第二期計画」という。）では、ひとり親家庭等の自立を促進するため、「安定的な収入を得る就業のための支援」「子育てと生活のための支援」「経済的な安定のための支援」「各種支援制度の周知・相談機能の充実」の4つの施策を掲げて施策を推進してきました。計画期間中の主な取組状況とその実績は次のとおりです。

（1）安定的な収入を得る就業のための支援

① 能力開発への支援

厳しい経済状況の中、安定的な職業を得るため、自己の能力開発を行う父母に対して、高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金を支給しています。

高等職業訓練促進給付金については、平成25年度から、国の制度が基金事業から国補事業に変更され、給付金の支給期間の短縮や給付額の減額がなされたこと等を背景に、県及び市ともに減少傾向となっています。

高等職業訓練促進給付金対象件数等

単位：件数、千円

区分	年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
件数合計		152	207	173	124
県分（県福祉事務所）		19	26	22	13
市分（市町福祉事務所）		133	181	151	111
県分予算額		21,666	30,731	27,671	15,593

高等職業訓練促進給付金修業修了者

単位：人

区分	年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
合計		38 (35)	56 (55)	81 (74)	54 (44)
県分（県福祉事務所）		10 (9)	6 (6)	12 (12)	6 (6)
市分（市町福祉事務所）		28 (26)	50 (49)	69 (62)	48 (38)

（ ）は修業修了者のうち常勤

② 就業、就労等に関する相談

県は指定管理事業として三重県母子寡婦福祉連合会に委託し、三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）を設置・運営しています。同センターにおいては、就業、就労等に関する相談や養育費等に関する専門相談に応じています。また、就業に必要なパソコン等の研修を実施する技能習得講習会を開催しています。

就業相談、生活相談ともに増加しています。

単位：件数

区分	年度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
就業相談		118	10	58	65
生活相談		94	99	107	135
専門相談（弁護士相談）		4	8	2	16
技能習得講習会		44	71	31	26

また、同センターでは、職業紹介を実施しています。求人件数、求職件数ともに低い数字となっています。

単位：件数

区分	年度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
新規求人件数		1	0	5	9
新規求職件数		37	11	11	11
成立件数		14	8	10	8

(2) 子育てと生活のための支援

① ひとり親家庭等日常生活支援事業

県では、ひとり親家庭等に対して家庭生活支援員を派遣し、一時的な生活援助、保育サービスなどの援助を行う日常生活支援事業を実施しています。

財政上の制約等により、派遣回数、派遣時間数ともに減少しています。

単位：回、時間、千円

区分	年度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
派遣延べ回数（回）		266	243	144	115
派遣時間数（時間）		897	1,085	795	678
予算額（千円）		1,913	1,705	1,449	990

② ひとり親家庭情報交換会

母子・父子関係団体による、孤立しがちなひとり親家庭同士が悩みの相談や情報交換を行い交流を深めるひとり親家庭情報交換会の開催を支援しています。

実施地域が広がり、参加者も増加しています。

単位：人、箇所

区分	年度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
参加者数		44	36	121	292
実施箇所数		1	1	4	8

(3) 経済的な安定のための支援

① 児童扶養手当受給者数

市町福祉事務所又は県（市町福祉事務所のない町分）の認定のもと、ひとり親家庭に対して、所得に応じて児童扶養手当を支給しています。

受給者数は、平成22年に父子家庭への支給対象拡大により大幅に増加した後、横ばい傾向にあります。

単位：人、%

区分 \ 年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
三重県受給者数（A）	14,650	14,809	14,794	14,811
全国受給者数（B）	1,055,181	1,070,211	1,083,317	1,075,336
（A）／（B）	1.39%	1.38%	1.37%	1.38%

② 母子父子寡婦福祉資金貸付金

ひとり親家庭等の経済的自立や子どもの就学等を支援するため、母子父子寡婦福祉資金貸付金制度を実施しています。

貸付件数は、平成23年度をピークとして減少していますが、1件あたりの平均貸付額は、平成22年度が約593千円、平成25年度が約651千円と増加しています。

単位：件数、千円

区分 \ 年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
貸付件数	589	617	563	513
総貸付額（千円）	349,180	365,369	345,561	333,893
平均貸付額（千円）	593	592	614	651

(4) 各種支援制度の周知・相談機能の充実

県及び市町の福祉事務所では、母子・父子自立支援員等が各種相談に応じています。相談件数は、母子世帯で年間8千～1万件となっています。父子世帯の相談件数は全体の1%～2%と大変少ない状況です。

項目 \ 年度	平成22	平成23	平成24	平成25	
母子	生活一般（資格取得・職業訓練等）	3,024	2,153	2,713	2,479
	児童（養育、教育等）	708	559	926	741
	経済的支援（貸付金、手当等）	6,609	5,653	5,045	4,744
	その他	106	207	294	47
	計	10,447	8,572	8,978	8,011

項目		年度	平成22	平成23	平成24	平成25
父子	生活一般(資格取得・職業訓練等)		27	32	65	70
	児童(養育、教育等)		40	54	99	89
	経済的支援(貸付金、手当等)		65	9	21	7
	その他		0	0	0	3
	計		132	95	185	169
合計			10,579	8,667	9,163	8,180

4 三重県ひとり親家庭等実態調査の実施

第三期計画の策定にあたり、県内のひとり親家庭等の現状を把握するため、次のとおり実態調査を実施しました。

平成26年7月1日時点で、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の方で、母子寡婦福祉資金を貸付中の方300名、児童扶養手当を受給中(県決定)の方400名及び母子寡婦福祉連合会会員から抽出した316名の計1,016名の方に「三重県ひとり親家庭等実態調査票」を配付し、391人の方から回答を得ました。

(回答率 38.5%)

区分	配布数	回答数	回収率
母子家庭	865	320	37.0%
父子家庭	106	34	32.1%
寡婦	45	37	82.2%
計	1,016	391	38.5%

調査結果について、就労等の状況、住まいの状況、養育費等の状況、子どもについての悩み、相談、子どもの最終進学目標、充実が望まれる施策の7項目ごとに全国の状況とも比較して、本県の状況を分析しました。

調査結果・分析は別添のとおりです。

5 課題

第三期計画の策定に向け、第二期計画の支援施策の取組状況や平成26年7月に実施した「三重県ひとり親家庭等実態調査」の結果からわかった課題は、次のとおりです。

(1) 安定的な収入を得る就業のための支援に関する課題

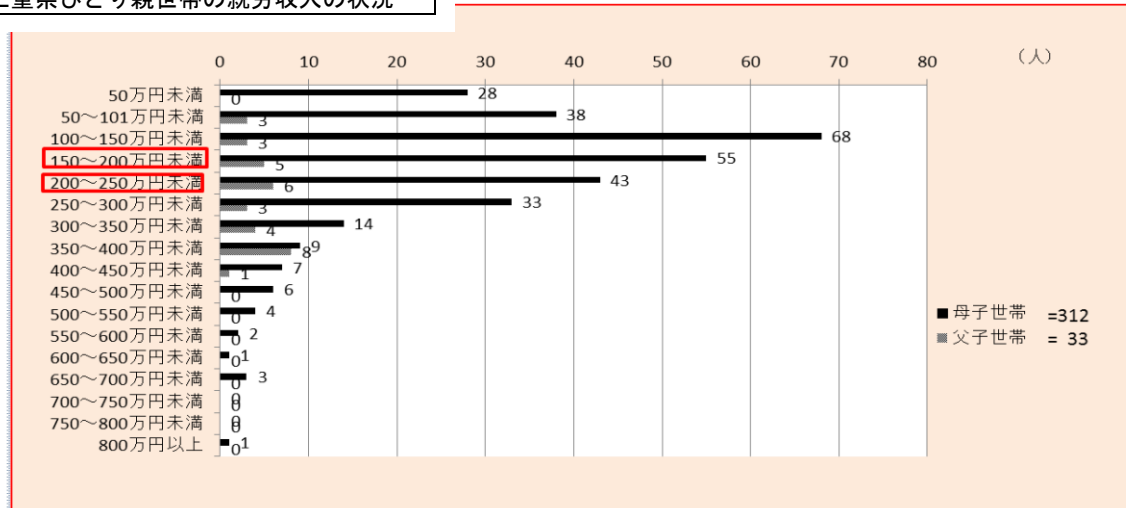
ひとり親家庭等の就業を取り巻く状況は引き続き厳しい状況にあり、特に、母子家庭の母は、約8割が就労しており、ひとり親となったことを理由に転職をした割合が約6割と高い中で、就労収入は200万円未満が約6割と依然として少ない状況です。

また、三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）の相談件数は増加傾向にありますが、近隣府県に比べると、職業紹介での求人件数、求職件数はともに低い数字となっています。

このため、三重県母子・父子福祉センターでの就労支援を強化するとともに、ハローワーク等の関係機関と連携を図り、また、雇用者側へひとり親家庭の状況について理解の促進を図っていくことが必要です。

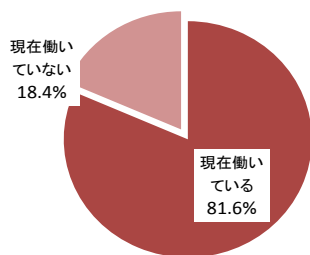
さらに、安定した就業のための能力開発への支援を行ってきましたが、高等職業訓練促進給付金については、平成25年度から、制度改正によって給付金の支給期間の短縮や給付額の減額がなされたこと等を背景に、利用者が減少傾向となっており、国への制度拡充の働きかけが必要です。

三重県ひとり親世帯の就労収入の状況



- 母子世帯の就労収入は、「150～200万円未満」が全体の中央に位置する回答である「中央値」となり、200万円未満が全体の6割となっています。また、平成23年全国母子世帯等実態調査（以下「全国調査」という。）の母子世帯の平均額は181万円となっています。父子世帯は、「200～250万円未満」が中央値となっています。全国調査の平均額は360万円となっています。

三重県母子世帯の就業状況



・三重県ひとり親世帯となったことを理由に転職

母子世帯：61.4%（全国 47.7%）
 父子世帯：28.5%（全国 24.0%）

【平成26年三重県ひとり親家庭等実態調査、平成23年全国母子世帯等実態調査】

(2) 子育てと生活のための支援に関する課題

ひとり親家庭の親は、子育てと仕事をひとりで担っており、保育サービスや子どもの居場所づくり等が必要となっています。

また、子どもの病気等で一時的に支援が必要となるような場合、家庭生活支援員を派遣する日常生活支援事業のような取組が必要です。しかし、同事業は財政上の制約等により、派遣回数、派遣時間数ともに減少しており、ニーズに沿ったサービスが提供できるよう支援の仕組みを整備する必要があります。

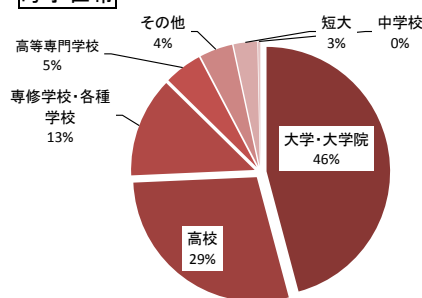
さらに、多くの悩みを抱えているひとり親家庭も多く、ひとり親家庭情報交換会等による交流も必要です。同情報交換会では、最近は父子家庭の参加もあり、父子家庭同士の交流も深まっています。

一方、子どもについての悩みは、「教育・進学」が多く、子どもの最終学歴も「大学」を希望するひとり親家庭が多いですが、進学することがかなわない場合もあり、一層の支援が求められます。

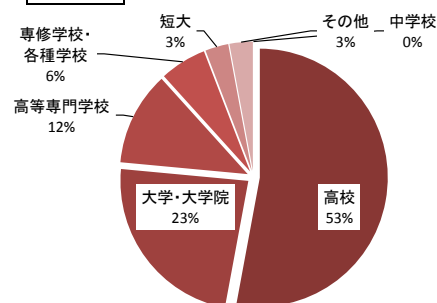
また、子どもが将来の可能性を引き出せるよう、ひとり親家庭等に対する学習支援の仕組みづくりが必要です。

○三重県ひとり親世帯子どもの最終進学目標

母子世帯

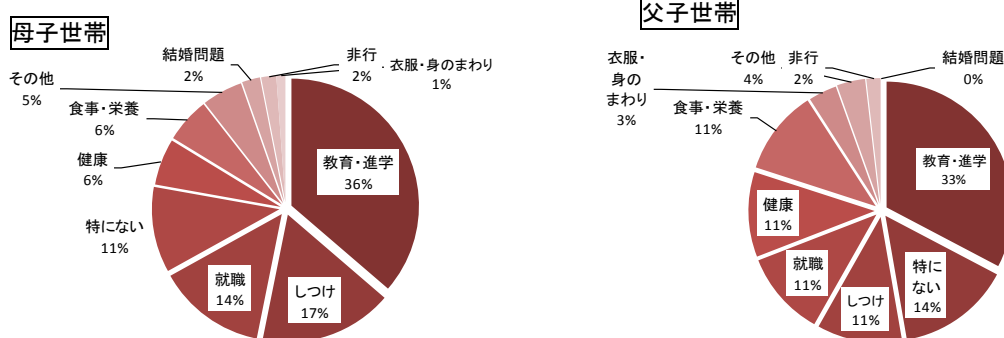


父子世帯



- ・母子世帯は、「大学・大学院」が、父子世帯は、「高校」が一番多くなっています。
- ・【全国子どもの最終進学目標】 母子世帯 大学・大学院 38.5%、父子世帯 高校 37.4%

○三重県子どもについての悩み



・子どもについての悩みでは、母子世帯、父子世帯ともに、「教育・進学」が1位となっています。全国調査結果においても「教育・進学」が1位となっています。上位には、「しつけ」、「就職」が入っています。父子世帯では、「健康」「食事・栄養」の割合が、母子世帯と比べ高くなっています。

- ・【全国子どもについての悩み】 母子世帯 ①教育・進学 56.1% ②しつけ 15.6%
- 父子世帯 ①教育・進学 51.8% ②しつけ 16.5%

【平成26年三重県ひとり親家庭等実態調査、平成23年全国母子世帯等実態調査】

(3) 経済的な安定のための支援に関する課題

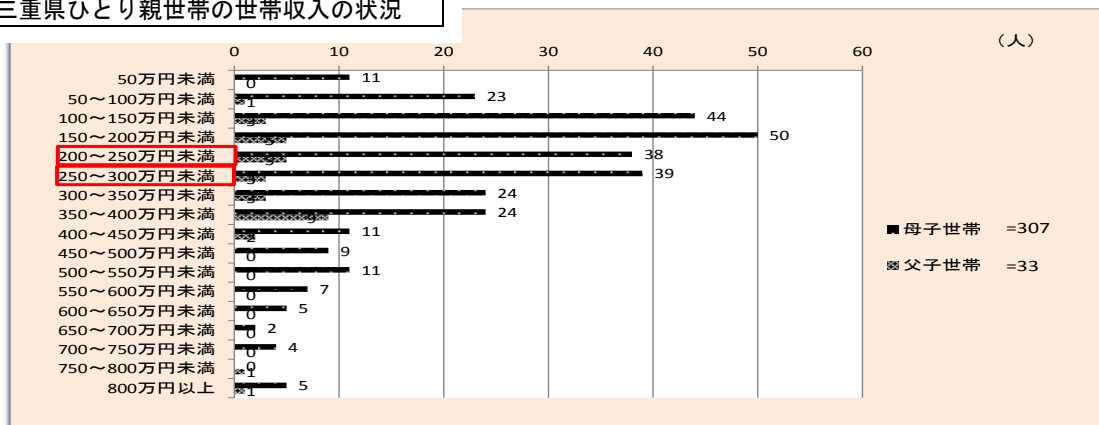
ひとり親家庭の世帯収入は、母子世帯で250万円未満、父子世帯で300万円未満が全体の過半数を占めており、ひとり親家庭の世帯収入は依然として少なく、経済的に厳しい状況です。

このため、引き続き児童扶養手当、母子父子寡婦福祉資金貸付金、医療費の一部助成など、家計に対する直接的な支援が必要です。

また、8割以上のひとり親家庭の父母が就労している中で、ひとりで仕事と子育てを担っているひとり親家庭にとって、放課後児童クラブのニーズが高く、優先利用などの支援が必要となっています。

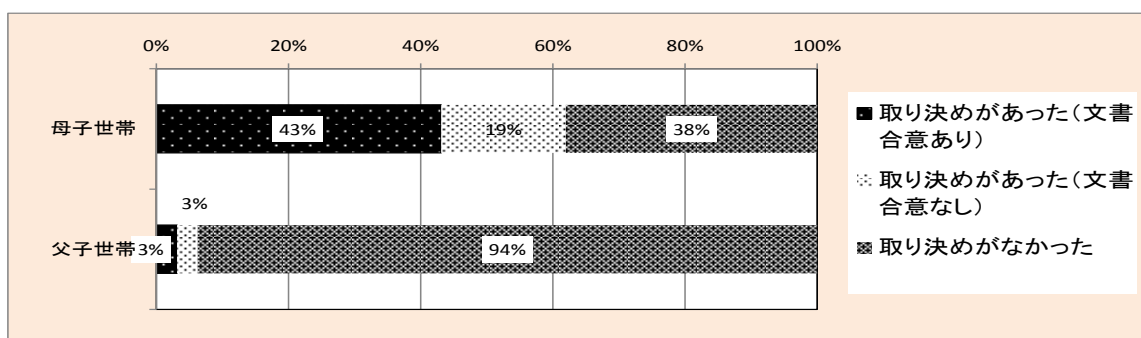
一方、養育費の取り決めは、全国調査結果に比べて、比較的多く取り決められています。しかし、実際に養育費を受給する割合は低い状況にあり、養育費を取り決め、確実な取得につなげる必要があります。

三重県ひとり親世帯の世帯収入の状況



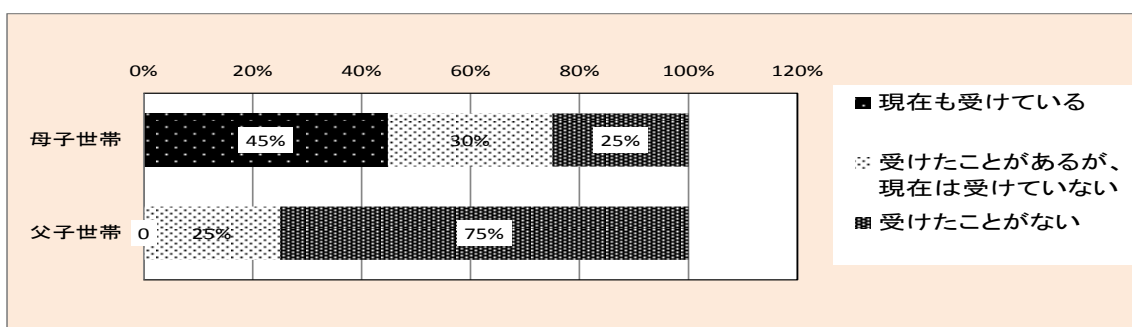
・母子世帯の世帯収入は、「200～250万円未満」が全体の中央に位置する回答である「中央値」となり、250万円未満が全体の過半数を占めています。父子世帯は、「250～300万円未満」が中央値となっています。

○三重県養育費の取り決め率



・養育費の取り決め率は、母子世帯では「文書合意なし」も含めて、62.0%が取り決めをしています。全国調査結果では37.7%となっており、取り決め率は大幅に高くなっています。

○三重県養育費の受給状況



・養育費の取り決めをした方のうち、現在受給している割合は、母子世帯で45.0%と全国調査結果の19.7%より高くなっています。

【平成26年三重県ひとり親家庭等実態調査、平成23年全国母子世帯等実態調査】

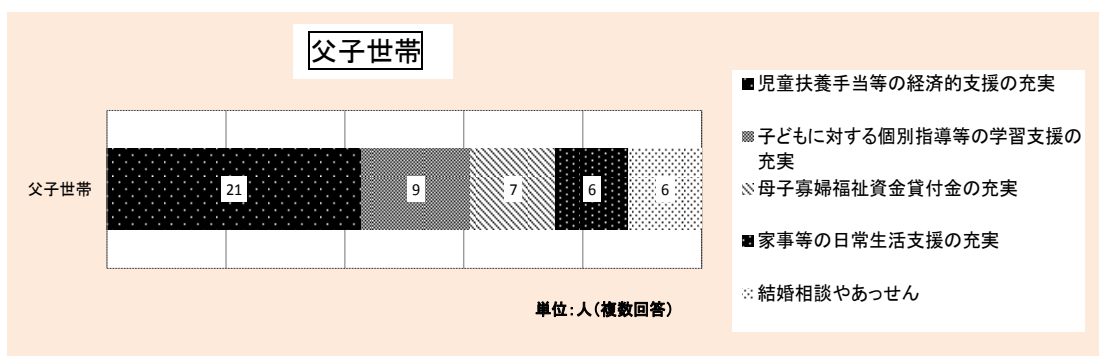
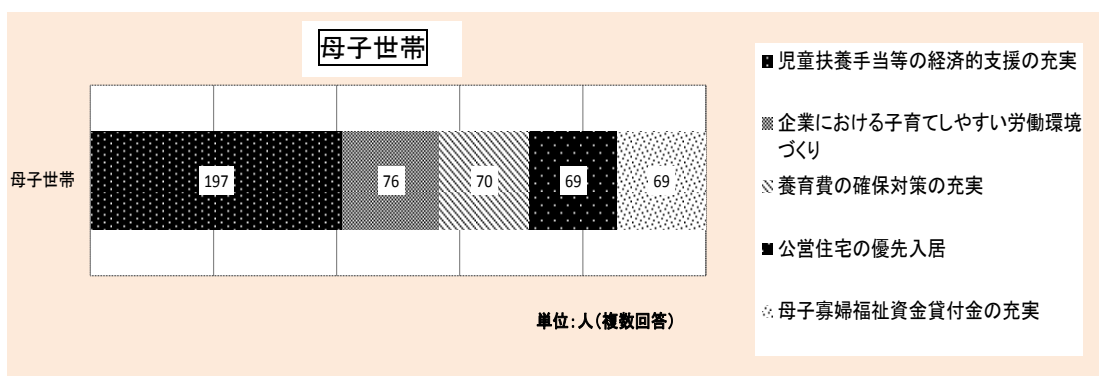
(4) 各種支援制度の周知・相談機能の充実に関する課題

ひとり親家庭の抱える課題は、子どもの教育、しつけや父母の雇用、生活支援等多岐にわたり、また、父子家庭は、4人に1人が「相談相手がない」状況にあります。このため、福祉事務所や三重県母子・父子福祉センターなどでの相談機能が充実するよう、相談員への研修の充実を図っていく必要があります。

また、各種支援制度がひとり親家庭に認知されていない実態があることから、平成26年10月から新たに貸付金対象となった父子家庭をはじめ、ひとり親家庭全般に対して、各種支援制度の周知を図っていくことなどがが必要です。

さらに、民生委員・児童委員やNPO団体などの関係団体等との連携も必要です。

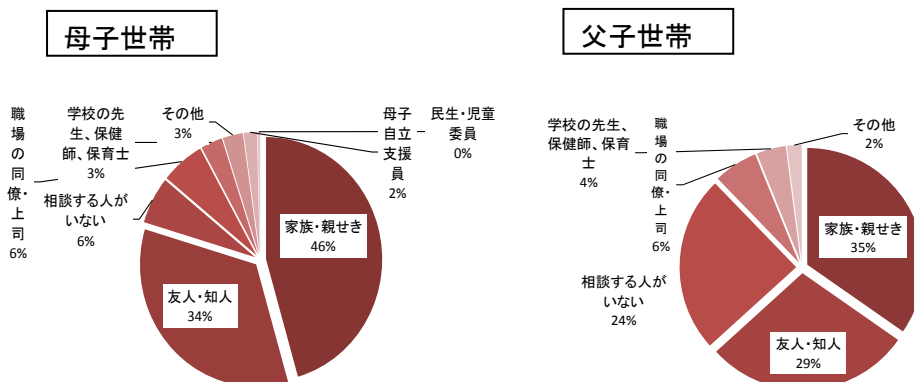
○三重県ひとり親家庭の充実が望まれる施策



- ・母子世帯、父子世帯ともに、児童扶養手当等の経済的支援の充実が一番多くなりました。母子世帯では、企業における子育てしやすい労働環境づくりが2番目、養育費の確保対策の充実が3番目となりました。父子世帯では、子どもに対する個別指導等の学習支援の充実が2番目、3番目は、平成26年10月から拡大された母子父子寡婦福祉資金貸付金の充実でした。

【平成26年三重県ひとり親家庭等実態調査】

○相談相手

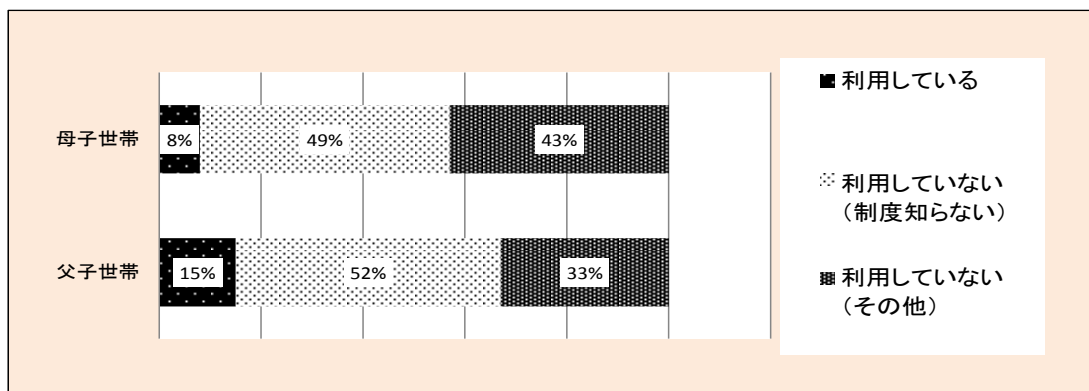


・母子世帯、父子世帯ともに、「家族・親せき」、「友人・知人」が上位に入りました。父子世帯では、「相談相手なし」とした割合が24%と、母子世帯に比べ高くなっています。

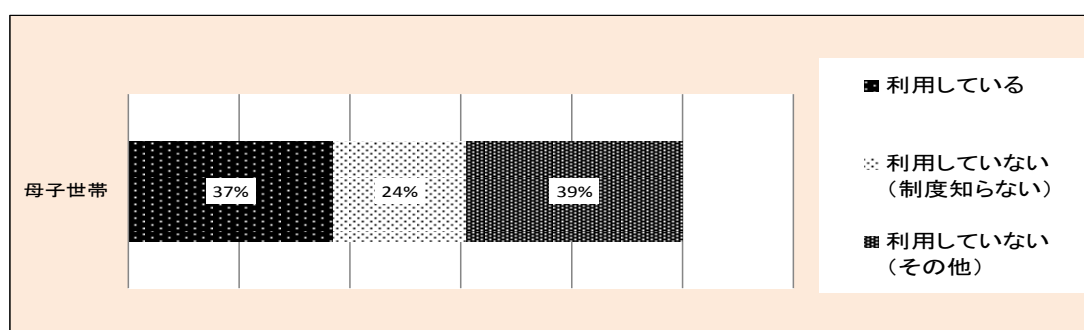
【平成26年三重県ひとり親家庭等実態調査】

○三重県の支援施策の利用状況

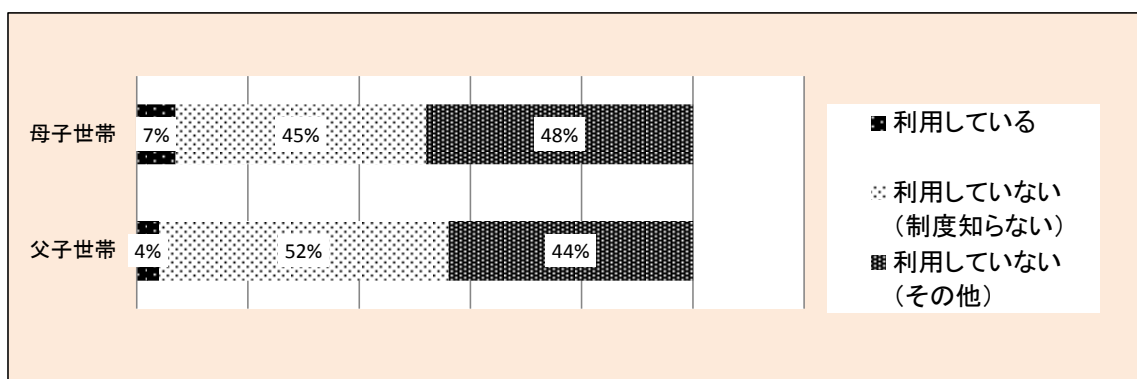
ひとり親家庭等日常生活支援事業の利用状況



母子父子寡婦福祉資金貸付金の利用状況



三重県母子・父子福祉センターの利用状況



・ひとり親家庭等日常生活支援事業及び母子・父子福祉センターの利用状況は、母子世帯で10%未満であり、低くなっています。

【平成26年三重県ひとり親家庭等実態調査】

6 基本理念と6つの取組の柱

(1) 計画の基本理念と全体目標

子育てと仕事をひとりで担っているひとり親家庭等の現状と課題をふまえ、次のとおり基本理念を定めるとともに、全体目標を設定します。

・計画の基本理念

『すべてのひとり親家庭等において、親が自らの力を発揮し、安心して子育てや生活ができるとともに、子どもたちが夢と希望をもって成長できる三重をめざします。』

『すべてのひとり親家庭等において、親が自らの力を発揮し、安心して子育てや生活ができる』とは、すべての母子父子家庭の父母や寡婦が、必要な支援を受けられ、安定した雇用と収入が確保され、安心して子育てや生活ができる状態であることをあらわしています。

また、『子どもたちが夢と希望をもって成長できる』とは、家庭の安定が図られ、学習環境を整えることにより、子どもたちが将来の夢や希望をもって成長できる状態であることをあらわしています。

・計画の全体目標

母子世帯の年間世帯収入額

ひとり親家庭の世帯の82%を占め、父子や寡婦に比べて世帯収入も少ない母子家庭の母が自立し、安心して子育てと生活ができるためには、基盤となる世帯収入の増加が必要です。

母子世帯の年間世帯収入額の中央値（現状値）は、「200～250万円未満」の階層となっており、ひとり親家庭等にかかる施策の推進によって、中央値をまず5年間で1階層あげることが、計画の目標とします。

計画の全体目標	現状値	平成31年度目標
母子世帯の年間世帯収入額 (中央値の階層)	200～250万円未満	250～300万円未満

※現状値は、平成26年三重県ひとり親家庭等実態調査での集計結果（全回答数307名）で、母子世帯の年間世帯収入額の中央値です。年間世帯収入額とは、就労収入のほか、養育費、手当等を含めた世帯の総収入額です。

(2) 6つの取組の柱及び取組目標

第二期計画では、「安定的な収入を得る就業のための支援」「子育てと生活のための支援」「経済的な安定のための支援」「各種支援制度の周知と相談機能の充実」

の4つの支援施策を掲げて取組を推進してきましたが、本県の母子世帯では、8割を超える母が就業しているものの、就労収入200万円未満の方が約6割となっている等、依然として厳しい状況が続いています。

また、子育てに関する悩みは、「教育・進学」が一番多くなっています。平成26年1月には貧困の世代間連鎖の解消につなげることを目的として、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行されました。法律に基づいて、子どもに対する学習支援等の取組の強化を図る必要があります。

一方、母子及び父子並びに寡婦福祉法の一部改正によって、父子家庭への支援の拡充が図られましたが、「相談相手がいない」などの課題を抱える父子家庭も多く、きめ細かな対応が望まれています。

こうしたことから、第二期計画の4つの支援施策について、引き続き充実を図っていくとともに、新たな社会情勢の変化もふまえ、第三期計画においては、「子どもへの学習支援」、「父子家庭に対する支援の充実」を新たに取組の柱に加え、6つの取組の柱を基本として取組を進めます。

6つの取組の柱すべてに数値目標を設定し、進行管理を行いながら、基本理念の実現に向け、取組の充実を図っていきます。

① 親への就業支援

ひとり親の就業を支援するため、就業相談や職業紹介などを実施するとともに、資格や技術取得の支援を行い、ひとり親家庭の自立を促進します。

【具体的な取組】

ア 就業相談・職業紹介

(三重県母子・父子福祉センター(母子家庭等就業・自立支援センター)による雇用促進)

- ・ 県が設置する三重県母子・父子福祉センター(母子家庭等就業・自立支援センター)において、ハローワークや各福祉事務所の母子・父子自立支援員等と連携して、就業相談に応じるとともに、求職者の登録、求人企業の登録等職業紹介事業により、就業を支援します。

また、同センターにおいて、休日においても対応できる相談窓口の設置の整備を進めるとともに、県の非常勤職員の求人情報の提供を行う等、ひとり親家庭の父母の雇用を推進します。

(企業への働きかけ)

- ・ 企業に対して、ひとり親家庭の父母の雇用について理解を求めるとともに、「男女共同参画社会の推進」、「ワーク・ライフ・バランスの推進」、「格差の改善」を図ります。

また、三重県母子・父子福祉センター(母子家庭等就業・自立支援センター)において、ジョブカードの普及啓発を図ります。

- ・ ひとり親家庭の父母を雇用する事業主が活用できる「特定求職者雇用開発助

成金」「トライアル雇用奨励金」及び「キャリアアップ助成金の加算」の周知を三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）において進めていきます。

（母子・父子福祉団体等受注機会拡大）

- ・ 「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」に基づき、行政からの委託業務等、母子・父子福祉団体等に対する受注機会の拡大を図っていきます。

（母子・父子自立支援プログラム策定事業）

- ・ 各福祉事務所における母子・父子自立支援プログラム策定事業について、県福祉事務所で実施するとともに、各市町福祉事務所への働きかけを行います。

イ 資格や技術取得の支援

（高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金の支給）

- ・ 高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金の支給により、ひとり親家庭の父母の能力開発を行い、就業を支援します。

（就業支援講習会）

- ・ 三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）で就業に必要なパソコン等の研修を実施します。

数値目標	現状値	平成 27 年度目標	平成 31 年度目標
三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）就業実績件数	8 件 ※ 1	20 件	40 件
高等職業訓練促進給付金受給者（資格取得者に限る）のうち常勤雇用となった者の割合	79% ※ 2	82%	90%

※ 1 現状値は、平成 25 年度の三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）において、就業相談を受けた件数のうち、就業した実績件数。相談員 2 名体制である他県の実績数を参考とし、40 件を平成 31 年度の目標とします。

※ 2 現状値は、平成 25 年度の高等職業訓練促進給付金を受給して看護師等の資格を取得した者のうち常勤雇用された者の割合。現状値約 8 割を 1 割程度増やして、9 割とすることを平成 31 年度の目標とします。

② 子育てと生活のための支援

幼児教育・保育サービスの充実、一時的な預かりや放課後児童クラブの実施などによる子どもの居場所づくりの推進、病気の時などに家事や育児の支援を行う日常生活支援事業の実施、生活の場の提供に関する支援などにより、安心

して仕事と子育てが両立できるよう、環境を整備します。

【具体的な取組】

(幼児教育・保育サービスの充実)

- ・ 「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」に沿って、幼児教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の総合的な推進を図ります。

(ひとり親家庭等日常生活支援事業)

- ・ ひとり親家庭等の母、父及び寡婦に対して、病気の時などに家庭生活支援員を派遣して家事や育児の支援を行うひとり親家庭等日常生活支援事業について、必要となる家庭生活支援員の養成を行うとともに、市町と連携しながら拡充を図ります。

(ひとり親家庭情報交換会)

- ・ 孤立しがちなひとり親家庭の方同士が、悩みの相談や情報交換を行い、自立につなげる「ひとり親家庭情報交換会」の実施について、関係団体と連携して取り組みます。

(放課後児童クラブ利用料助成)

- ・ ひとり親家庭の放課後児童クラブの利用料を助成する市町の支援を行います。

(保育所・放課後児童クラブ優先入所)

- ・ 子育てと仕事との両立支援を図るため、市町の保育所や放課後児童クラブの優先入所を支援します。

(乳幼児訪問)

- ・ 市町の乳児家庭全戸訪問事業や養育支援訪問事業等の実施を支援・促進し、支援の必要なひとり親家庭に対して、養育相談や助言を行う体制を整備します。

(公営住宅の優先入居)

- ・ ひとり親家庭が公営住宅に入居する際、当選倍率の優遇を行う制度を実施するとともに、市町における制度実施を働きかけます。

(母子生活支援施設)

- ・ 経済的に困窮している家庭や、DV等を受けていることにより子育てが困難となっている家庭を保護する母子生活支援施設との連携を図ります。

数値目標	現状値	平成 27 年度目標	平成 31 年度目標
ひとり親家庭等日常生活支援事業が実施された市町数	8 市町	10 市町	全市町

※現状値（平成 26 年度）においては、県事業として実施。市町への一部事業移管を進めることにより、全市町での事業実施を平成 31 年度の目標とします。

③ 子どもへの学習支援

ひとり親家庭の子どもたちは、親との死別や離別によって精神面や経済面で不安定な状況におかれることが多く、また、学習環境にも恵まれないことが多

いといわれています。関係機関や地域と連携し、ひとり親家庭等の子どもたちの学習環境を整えることにより、子どもたちの将来への可能性を引き出し、貧困の世代間連鎖の解消を図り、子どもが夢と希望をもてる社会をめざします。

【具体的な取組】

(学習支援)

- ・ ひとり親家庭の子どもへの学習支援について、実施する市町を支援します。
また、生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業等、他の学習支援事業とも調整を行いながら、実施の拡大を図っていきます。
- ・ 放課後子ども教室において、子どもたちに対する学習や様々な体験・交流活動の機会を提供できるよう、市町に対して支援を行います。

数値目標	現状値	平成 27 年度目標	平成 31 年度目標
ひとり親家庭学習支援ボランティア事業実施市町数	2 市	4 市町	15 市町

※現状値（平成 26 年度）は、ひとり親家庭への学習支援ボランティア事業が実施された市数。福祉事務所単位で取り組む生活困窮者学習支援事業等と調整を図りながら、実施された市町数を平成 27 年度目標 4 市町から全市町数の過半数とすることを平成 31 年度の目標とします。

④ 経済的な安定のための支援

手当の支給や生活資金等の貸付などにより、経済面からひとり親家庭等の暮らしを支えます。

【具体的な取組】

(児童扶養手当の支給)

- ・ 生活と自立支援のため、児童扶養手当の支給を所得に応じて行います。

(母子父子寡婦福祉資金の貸付)

- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度により、子どもの就学に必要な資金や生活に必要な資金等の貸付をひとり親家庭の母、父及び寡婦に対して行います。

(一人親家庭等医療費助成)

- ・ ひとり親家庭等の医療費の自己負担額の一部を助成する市町を支援します。

(養育費の確保)

- ・ 養育費の履行確保等を図るため、三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）での弁護士相談や福祉事務所での相談を行います。

数値目標	現状値	平成31年度目標
養育費を受給している割合	45%	60%

※現状値は平成26年三重県ひとり親家庭等実態調査において、母子世帯で養育費の取り決めを行った方のうち、現に養育費を受給している方の割合。弁護士相談等を行う事により受給率を約6割とすることを平成31年度の目標とします。

⑤ 相談機能の充実と各種支援制度の周知

三重県母子・父子福祉センターや福祉事務所等における相談機能の充実や各種支援施策の情報提供の充実を図り、悩みを抱えるひとり親家庭等に適切な支援が実施される環境を整備します。

【具体的な取組】

(三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）での相談対応の強化)

- ・ 三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）において、ハローワークや各福祉事務所の母子・父子自立支援員等と連携して、就業相談や生活相談に応じます。また、同センターにおいて、利用者のニーズに対応するため、休日においても対応できる相談窓口の設置の整備を進めます。

(福祉事務所での相談対応の強化)

- ・ 福祉事務所の母子・父子自立支援員が、就労、生活などの支援に適切に対応できるよう、研修会を実施し、資質の向上に取り組みます。

また、生活困窮者自立支援法に基づき福祉事務所に設置される相談窓口との連携を図ります。

(情報提供の充実)

- ・ 三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）のホームページ、携帯電話サイト、市町等の広報誌、ラジオ等を活用して、情報が必要な方に届くように提供します。
- ・ 三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）や福祉事務所での積極的な情報提供を促進し、ひとり親家庭等が必要なサービスを確実に利用できるように努めます。

(関係団体との連携)

- ・ 民生委員・児童委員やNPO団体等とも連携して相談対応ができるよう、市町とともに取り組みます。

数値目標	現状値	平成 27 年度目標	平成 31 年度目標
三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）相談件数	214 件 ※ 1	250 件	400 件
福祉事務所相談件数	8,180 件 ※ 2	8,500 件	10,000 件

※ 1 現状値は、平成 25 年度のひとり親家庭からの就労、生活等に関する相談件数。

相談員 2 名体制である他県の実績数を参考とし、平成 31 年度の目標を設定しています。

※ 2 現状値は、平成 25 年度のひとり親家庭からの就労、生活等に関する相談件数。ひとり親家庭が増加している状況をふまえて、平成 31 年度の目標を設定しています。

⑥ 父子家庭に対する支援の充実

父子家庭に対して、相談対応や情報提供を強化するとともに、父子家庭の特性をふまえた各種支援を行うことにより、父子家庭の子育てや生活の不安解消を図ります。

【具体的な取組】

（父子家庭に対する相談対応の強化）

- 父子家庭に対する支援の強化として、父子家庭の抱える課題に適切に対応できるよう、各福祉事務所等の相談機関に対する研修を実施します。

三重県母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）において、父子家庭からの相談に休日においても対応できる相談窓口の設置の整備を進めます。

（父子家庭に対する情報提供の強化）

- 平成 26 年 10 月の母子及び父子並びに寡婦福祉法の改正により、父子家庭への支援が拡充されたことをふまえ、父子家庭に対する支援施策の情報提供を積極的に行い、ひとり親家庭が必要なサービスを確実に利用できるように努めます。

（情報交換会への父子家庭の参加）

- 悩みの相談や情報交換を行う「ひとり親家庭情報交換会」に多くの父子家庭が参加できるよう、関係団体と連携して取り組みます。

数値目標	現状値	平成 27 年度目標	平成 31 年度目標
福祉事務所父子家庭相談件数	169 件	200 件	1,800 件

※現状値は、平成 25 年度の父子家庭からの福祉事務所への相談件数。三重県のひとり親家庭に占める父子世帯の割合約 18%を考慮し、母子世帯と同程度の相談件数となる事を平成 31 年度の目標とします。

7 計画の評価及び取組の見直し

計画を着実に推進し、取組を進めていくため、「計画→実行→評価→改善（P D C A）」のプロセスにより、計画の進捗状況を把握し、効果的に取組を推進します。

(1) 取組の評価

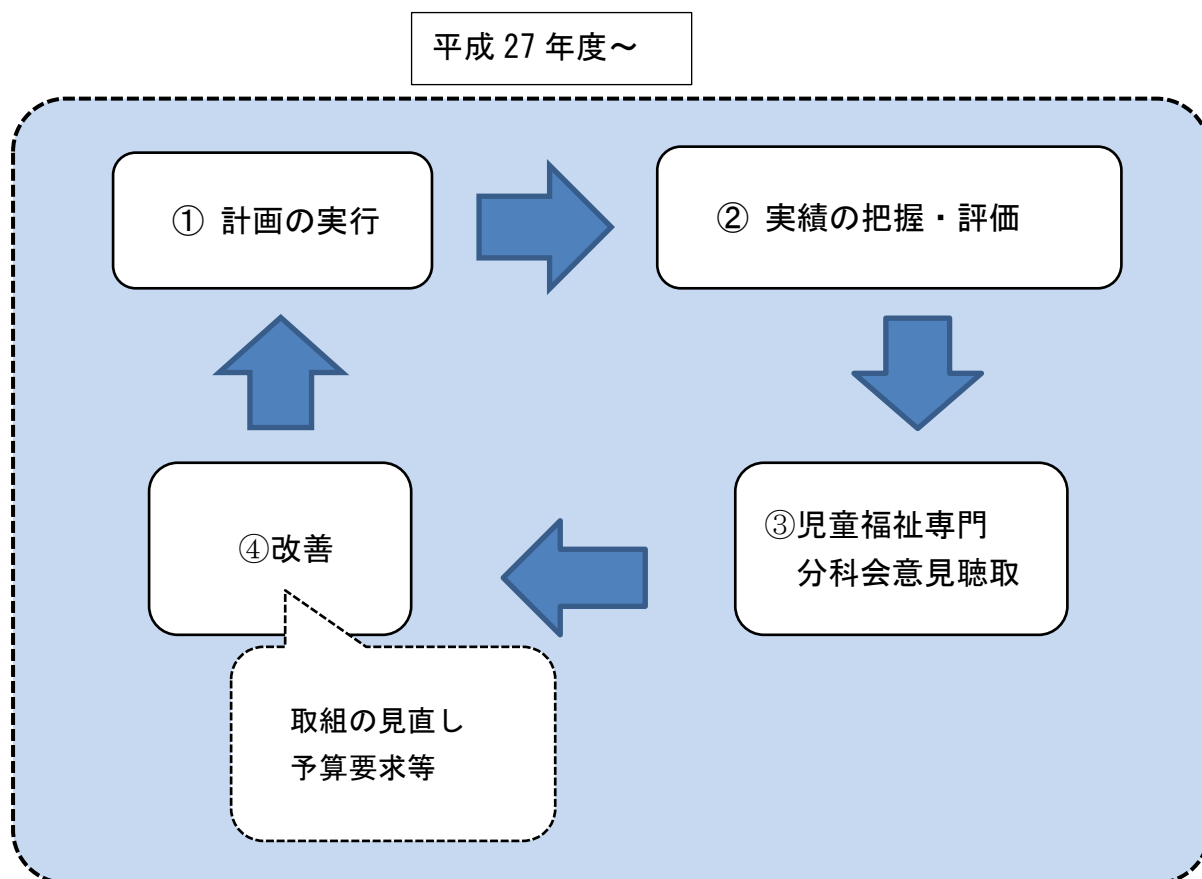
6つの取組の柱に記載した具体的な取組及び9つの数値目標に関する前年度の実績を集約し、毎年度ごとにおおむね6月頃を目途に評価します。（ただし、実態調査結果が数値目標となっているものは除きます。）

(2) 三重県社会福祉審議会児童福祉専門分科会の意見聴取

実績評価は、おおむね7月頃に社会福祉審議会児童福祉専門分科会に諮り、計画の進捗状況について意見をいただきます。

(3) 評価に基づく改善

実績評価や専門分科会でいただいた意見をふまえて、必要に応じて取組を見直します。



別 添

三重県ひとり親家庭等実態調査結果

1 ひとり親家庭等実態調査の実施

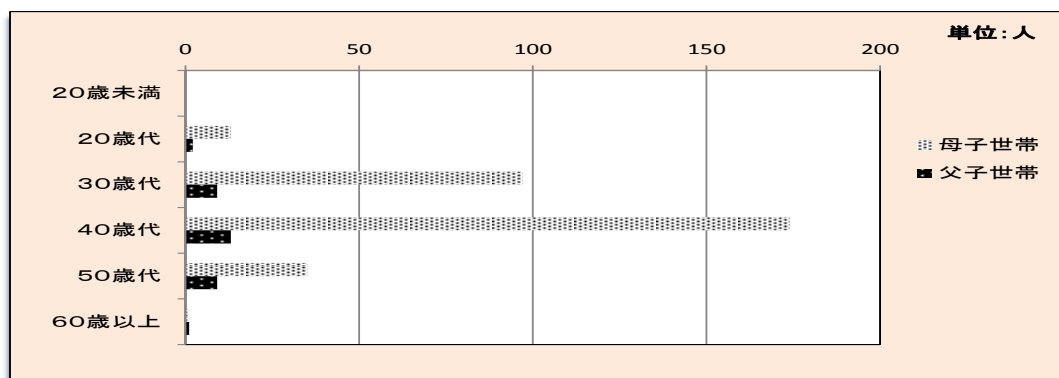
(1) 調査票の配付

平成 26 年 7 月 1 日時点で、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の方で、母子寡婦福祉資金を貸付中の方、児童扶養手当を受給中（県決定）の方及び母子寡婦福祉連合会会員から抽出した 1,016 名の方に「ひとり親家庭等実態調査票」を配付し、391 人の方から回答を得ました。（回収率 38.5%）

区分	配布数	回答数	回収率
母子家庭	865	320	37.0%
父子家庭	106	34	32.1%
寡婦	45	37	82.2%
計	1,016	391	38.5%

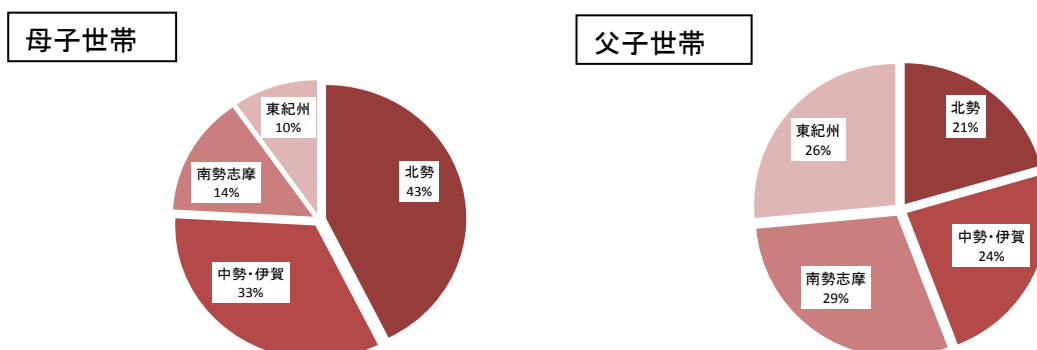
(2) 母子世帯及び父子世帯回答者の年齢

母子世帯及び父子世帯ともに、40 歳代が一番多く、次に 30 歳代でした。



(3) 母子世帯及び父子世帯回答者の居住地

回答者は、母子世帯は北勢が一番多く、父子世帯は南勢志摩が一番多くなりました。



- ※北勢：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
 中勢・伊賀：津市、名張市、伊賀市、
 南勢志摩：伊勢市、松阪市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町
 東紀州：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

2 ひとり親家庭等実態調査結果の概要

(1) 母子世帯・父子世帯

調査結果について、以下の7項目のとおり整理しました。

※ 表中の「全国」は、全国母子世帯等実態調査の結果（平成23年11月1日現在で、厚生労働省が国勢調査対象から無作為に母子世帯、父子世帯等を抽出し、2,311名からの回答について集計したものである。）です。

※ 表中の（ ）は、三重県にあっては、前回調査（平成21年度実施）の結果、全国にあっては、前回全国母子世帯等実態調査（平成18年度実施）の結果です。

① 就労等状況

世帯の収入					
三重県	母子世帯	200～250万円未満※	全国	母子世帯	291万円
		(247万円)			(213万円)
	父子世帯	250～300万円未満※		父子世帯	455万円
		(-)			(421万円)

※全体の中央に位置する中央値の階層

母又は父の就労収入					
三重県	母子世帯	150～200万円未満※	全国	母子世帯	181万円
		(月10万円～15万円未満)			(171万円)
	父子世帯	200～250万円未満※		父子世帯	360万円
		(-)			(398万円)

※全体の中央に位置する中央値の階層

就業状況					
三重県	母子世帯	81.6%	全国	母子世帯	80.6%
		(90.2%)			(84.5%)
	父子世帯	100.0%		父子世帯	91.3%
		(-)			(97.5%)

ひとり親世帯となったことを理由に転職			
三重県	母子世帯	有 61.4% 無 38.6%	全国 母子世帯 有 47.7% 無 45.9%
		(有 40% 無 60%)	
	父子世帯	有 28.6% 無 71.4%	父子世帯 有 24.0% 無 70.0%
		(—)	

本県の母子世帯の世帯収入の中央値は「200～250万円未満」で、250万円未満が全体の過半数を占めました。また、母子世帯の就労収入については、中央値が「150～200万円未満」で、約6割が200万円未満でした。

父子世帯の世帯収入の中央値は「250～300万円未満」で、300万円未満が全体の過半数を占めました。また、父子世帯の就労収入の中央値は「200～250万円未満」で250万円未満が全体の過半数を占めました。

なお、本県のひとり親家庭の就業状況については、母子世帯においては、約80%と全国調査結果と同様の値となりました。父子世帯においては、全国調査結果より高い値です。

一方、ひとり親世帯となったことを理由に転職した割合は、母子世帯で約60%となり、全国調査結果の数値よりかなり高い値となりました。

② 住まいの状況

住まいの状況					
三重県	母子世帯	① 借家 31.0% (同居)	全国	母子世帯	① 借家 32.6% (持家)
		② 同居 28.8% (持家)			② 持家 29.8% (借家)
		③ 持家 16.6% (借家)			③ 公営住宅 18.1%
					(公営住宅)
	父子世帯	① 持家 55.9% (—)		父子世帯	① 持家 66.8% (持家)
		② 同居 35.3% (—)			② 借家 15.2% (同居)
		③ 借家 5.9% (—)			③ 同居 7.8% (借家)

住まいの状況では、本県の調査では、母子世帯は借家が一番多く、二番目に同居が多くなりましたが、全国調査結果では借家が一番多く、次いで持家となっています。

また、全国調査結果では、公営住宅が母子世帯で三位となっています。本県の調査では、母子世帯で四位(14.1%)となっています。

③ 養育費等の状況

養育費の取り決め率					
三重県	母子世帯	62.0%	全国	母子世帯	37.7%
		(46.6%)			(38.8%)
	父子世帯	6.3%		父子世帯	17.5%
		(—)			(15.5%)

養育費の受給状況					
三重県	母子世帯	受給中 44.8%	全国	母子世帯	受給中 19.7%
		(受給中 33.5%)			(受給中 19.0%)
	父子世帯	受給中 0.0%		父子世帯	受給中 4.1%
		(—)			(受給中 2.0%)

※養育費の取り決めをした方のうち、現在これを受給している方の割合。

面会交流の取り決め率					
三重県	母子世帯	34.2%	全国	母子世帯	23.4%
		(—)			(—)
	父子世帯	21.9%		父子世帯	16.3%
		(—)			(—)

面会交流の実施状況					
三重県	母子世帯	実施中 36.5%	全国	母子世帯	実施中 27.7%
		(—)			(—)
	父子世帯	実施中 21.1%		父子世帯	実施中 37.4%
		(—)			(—)

※面会交流の取り決めをした方のうち、現在これを実施している方の割合。

養育費の取り決め率及び受給状況は、母子世帯の場合、本県の調査では、全国調査結果よりかなり高い取り決め率、受給状況となっています。

また、面会交流の取り決め率及び実施状況についても、母子世帯の場合、本県の調査では全国調査結果より高い値となりました。

④ 子どもについての悩み

子どもについての悩み			
三重県	母子世帯	① 教育・進学 (-)	36.3%
		② しつけ (-)	16.8%
		③ 就職 (-)	13.8%
	父子世帯	① 教育・進学 (-)	32.7%
		② 特にな (-)	14.5%
		③ しつけ 就職 健康 食事・栄養 (-)	10.9% 10.9% 10.9% 10.9%
全国	母子世帯	① 教育・進学 (教育・進学	56.1% 56.4%)
		② しつけ (しつけ	15.6% 19.0%)
		③ 就職 (就職	7.2% 8.0%)
	父子世帯	① 教育・進学 (教育・進学	51.8% 50.6%)
		② しつけ (しつけ	16.5% 12.8%)
		③ 就職 (食事・栄養	9.3% 8.5%)

子どもについての悩みでは、本県、全国とも、母子世帯、父子世帯ともに、「教育・進学」が一位となりました。

母子世帯においては、二位「しつけ」三位「就職」と、本県も全国も同じ傾向です。

一方、父子世帯においては、本県において「健康」や「食事・栄養」等が三位、全国においては「食事・栄養」が四位となっており、父子家庭における特色ある悩みとなっています。

⑤ 相談

困ったときの相談相手等			
三重県	母子世帯	① 家族・親せき (友人・知人 39.3%)	45.6%
		② 友人・知人 (親族 34.5%)	34.1%
		③ 相談相手なし (相談相手なし 16.2%)	6.3%
	父子世帯	① 家族・親せき (-)	34.7%
		② 友人・知人 (-)	28.6%
		③ 相談相手なし (-)	24.5%
全国	母子世帯	相談相手あり (相談相手あり 76.9%)	80.4%
		相談相手なし (相談相手なし 23.1%)	19.6%
	父子世帯	相談相手あり (相談相手あり 59.4%)	56.3%
		相談相手なし (相談相手なし 40.6%)	43.7%

※三重県は2つまでの複数回答

父子世帯においては、母子世帯にくらべて「相談する相手がない」とする回答が多くなっています。また、全国においては、その割合は高くなっています。

⑥ 子どもの最終進学目標

子どもの最終進学目標							
三重県	母子世帯	大学・大学院	45.8%	全国	母子世帯	大学・大学院	38.5%
		(高校)	44.5%			(-)	
父子世帯	父子世帯	高校	52.9%	父子世帯	父子世帯	高校	37.4%
		(-)	(-)				

子どもの最終進学目標については、母子世帯では、本県、全国とともに「大学・大学院」が一位となっていますが、割合は、本県の方が全国より高くなりました。

父子世帯では、本県、全国ともに「高校」が一位となっています。

⑦ 充実が望まれる施策

充実が望まれる施策			
三重県	母子世帯	① 児童扶養手当等の経済的支援の充実	24.3%
		(子どもの学費就学援助)	27.8%
		② 企業における子育てしやすい労働環境づくり	9.4%
		(日常生活支援事業)	18.6%
	父子世帯	③ 養育費の確保対策の充実	8.6%
		(就職情報提供事業)	11.9%
		⑧ 公営住宅の優先入居	8.5%
		(子どもの一時預かり制度)	8.8%
母子世帯	④ 母子寡婦福祉資金貸付金の充実	8.5%	
	(県営住宅入居事業)	7.1%	
	① 児童扶養手当等の経済的支援の充実	28.8%	
	(-)	(-)	
父子世帯	② 子どもに対する個別指導等の学習支援の充実	12.3%	
	(-)	(-)	
	③ 母子寡婦福祉資金貸付金の充実	9.6%	
	(-)	(-)	
父子世帯	④ 家事等の日常生活支援の充実	8.2%	
	結婚相談やあっせん	8.2%	
		(-)	(-)

充実が望まれる施策（本県のみ調査）としては、母子世帯、父子世帯ともに、「児童扶養手当等の経済的支援の充実」が一位となりました。

以下の項目については、差が僅差となりましたが、母子世帯では、「企業における子育てしやすい労働環境づくり」「養育費の確保対策の充実」「公営住宅の優先入居」「母子寡婦福祉資金貸付金の充実」が、父子家庭では、「子どもに対する個別指導等の学習支援の充実」、「母子寡婦福祉資金貸付金の充実」「家事等の日常生活支援の充実」「結婚相談やあっせん」となっています。

(2) 寡婦

37 人の方から回答を得ました。(回収率 82.2%) 調査結果について、以下の4項目のとおり整理しました。なお、三重県の前回調査(平成21年度実施)及び全国母子世帯等実態調査で寡婦の結果はないため、比較分析は行っていません。

① 就労等状況

世帯の収入	
三重県	300～350万円未満※

※全体の中央に位置する中央値の階層

就労収入	
三重県	200～250万円未満※

※全体の中央に位置する中央値の階層

② 住まいの状況

住まいの状況	
三重県	① 持家 63.9%
	② 同居 13.9%
	③ 借家 11.1%

③ 自身の悩みや相談相手

自身の悩み	
三重県	① 自分の健康 29.4%
	② 家計 23.5%
	③ 特にない 14.7%

相談相手	
三重県	① 家族・親せき 53.1%
	② 友人・知人 36.7%
	③ 相談する人がない 8.2%

④ 充実が望まれる施策

充実が望まれる施策		
三重県	① 児童扶養手当等の経済的支援の充実	14.1%
	① 企業における子育てしやすい労働環境づくり	14.1%
	① 保育サービスや放課後児童クラブの充実	14.1%

(3)自由記述意見

実態調査で回答がありました主な自由記述意見は、下記のとおりです。

(支援策情報)

- ・ 離婚したときに感じたのは、就学支援や福祉の手当の情報などが離婚経験した友人から聞かなければ、情報が入らないことの不便さ。子どもがいる家庭が離婚した時、「色々な支援がありますよ」といったパンフレットがあれば、「知らなかった」ということが後でなかったと思います。
- ・ 支援に対する情報を全くと言っていいほど知らなかった。市役所で手続きする時に教えてほしかった。

(支援制度)

- ・ 母子家庭に比べ、父子家庭に対する支援がきびしいと考えざるを得ません。父子家庭に対する支援の充実を希望します。
- ・ 児童扶養手当、母子寡婦福祉資金貸付金で大変お世話になりました。ありがたい制度だと感謝しています。
- ・ 30歳～40歳代のパート・契約社員従業者の希望者には、身分保障のある正規職員・正社員とする採用制度をお願いします。
- ・ 孤立した母子家庭と地域をつなぐ手伝いをしてもらいたい。民生委員さんはじめ、いざという時に助けてくれそうな方、頼れる方が近くにいれば安心です。

(子どもの教育)

- ・ 児童扶養手当が18歳までしか受給できないため、大学への進学がとても苦しいです。
- ・ 子どもが小中学校時代には塾代が経済的に重くのしかかりました。就学援助の充実を強く望みます。また、大学へ行かせてやりたくても、難しい現実を目の当たりにさせられました。

(仕事と子育ての両立)

- ・ 母子家庭・父子家庭は本当に大変です。子どものこと、家のこと、仕事をすべてきちんとしてしまうと、体がひとつでは足りないと思うことがあります。
- ・ ひとり親家庭の生活は、時間、お金に余裕はなく、子どもと接する時間もほとんどありません。家庭を充実させようとする、収入は少なく、生活は成り立たない。仕事を充実させようとする、ストレスがたまり、子どもと接することができず、生活がうまくいかない。

(その他)

- ・ 養育費は裁判をして差押えをするまでのこともしたし、支払いを続けてもらえるよう努力をしましたが、数年間所在不明で、現在も未払いが続いています。
- ・ 多くの公営住宅は古く、せまく、汚い感じが見受けられ、新しい住宅はなかなか空きがなく、入居できない。
- ・ 養育と介護の両立をしている人たちが増えています。こうしたことに対する相談窓口がほしい。

参考資料

- 1 希望がかなうみえ 子どもスマイルプランの策定経過について
 - 三重県少子化対策推進県民会議
 - 三重県少子化対策推進県民会議・計画策定部会
 - 三重県子ども・子育て会議
 - 三重県社会福祉審議会児童福祉専門分科会
 - パブリックコメント
 - 市町との連携
 - 三重県少子化対策総合推進本部会議

- 2 重点目標一覧

- 3 モニタリング指標一覧

- 4 用語解説

- 5 平成27年度における本計画の主な改訂内容

1 希望がかなうみえ 子どもスマイルプランの策定経過について

年 月 日	経過等
平成 25 年 11 月 21 日	第 1 回三重県子ども・子育て会議
平成 26 年 3 月 17 日	第 2 回三重県子ども・子育て会議
4 月 11 日	平成 26 年度第 1 回少子化対策推進総合本部会議
7 月 7 日	平成 26 年度 第 2 回少子化対策総合推進本部会議及び 第 1 回子ども・青少年施策総合推進本部会議合同会議
7 月 9 日	第 3 回三重県子ども・子育て会議
7 月 18 日	第 1 回三重県少子化対策推進県民会議
7 月 28 日	第 1 回三重県少子化対策推進県民会議・計画策定部会
8 月 28 日	第 2 回三重県少子化対策推進県民会議・計画策定部会
9 月 2 日	平成 26 年度第 1 回三重県社会福祉審議会児童福祉専門分科会
9 月 11 日	第 4 回三重県子ども・子育て会議
9 月 17 日	第 3 回三重県少子化対策推進県民会議・計画策定部会
9 月 24 日	平成 26 年度 第 3 回少子化対策総合推進本部会議及び 第 2 回子ども・青少年施策総合推進本部会議合同会議
10 月 7 日	三重県少子化対策推進県民会議・企業の取組検討ミーティング
10 月 14 日	平成 26 年度第 1 回 市町少子化対策・児童福祉・母子保健主管 課長会議
10 月 14 日 10 月 21 日	三重県少子化対策推進県民会議・オフサイトミーティング
10 月 30 日	第 4 回三重県少子化対策推進県民会議・計画策定部会
11 月 17 日	平成 26 年度第 2 回三重県社会福祉審議会児童福祉専門分科会
11 月 18 日	第 5 回三重県子ども・子育て会議
11 月 23 日	第 2 回三重県少子化対策推進県民会議
11 月 25 日	平成 26 年度 第 4 回少子化対策総合推進本部会議及び 第 3 回子ども・青少年施策総合推進本部会議合同会議
平成 26 年 12 月 11 日～ 平成 27 年 1 月 13 日	パブリックコメントの実施 市町への意見照会
平成 27 年 1 月 26 日	平成 26 年度第 3 回三重県社会福祉審議会児童福祉専門分科会
2 月 3 日	第 6 回三重県子ども・子育て会議
2 月 4 日	第 5 回三重県少子化対策推進県民会議・計画策定部会
2 月 11 日	第 3 回三重県少子化対策推進県民会議
2 月 12 日	平成 26 年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」総会
2 月 13 日	平成 26 年度 第 5 回少子化対策総合推進本部会議及び 第 4 回子ども・青少年施策総合推進本部会議合同会議
3 月 16 日	平成 26 年度第 2 回 市町少子化対策・児童福祉・母子保健主管 課長会議
3 月 18 日	平成 26 年度 第 6 回少子化対策総合推進本部会議及び 第 5 回子ども・青少年施策総合推進本部会議合同会議

○三重県少子化対策推進県民会議

・開催経過

	開催日時	経過等
第1回	平成26年7月18日 15時～17時	・少子化の現状等について ・意見交換
第2回	平成26年11月23日 15時15分～17時30分	・「三重県子ども・少子化対策計画（仮称）」 中間案について ・意見交換
第3回	平成27年2月11日 12時30分～14時30分	・「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」 最終案について ・意見交換

・上記の会議に加え、以下の会議を開催しました。

	開催日時	開催趣旨
企業の取組 検討ミーテ ィング	平成26年10月7日 13時30分～15時30分	・企業に期待される役割や取組を進める上 での課題、先進的な取組を他企業へ水平 展開するための方策などについて検討 を行い、計画策定の参考とするため。
オフサイト ミーティ ング（第1回）	平成26年10月14日 15時00分～17時00分	・委員のコミュニケーションを円滑にする とともに、子どもや少子化をめぐる問題 とその対策等について自由に意見交換 を行い、計画策定の参考とするため。
オフサイト ミーティ ング（第2回）	平成26年10月21日 15時00分～17時00分	

・委員名簿（平成27年2月11日 第3回会議時点） 敬称略 五十音順

委 員		
秋山 則子	NPO法人三重みなみ子どもネットワーク理事長	
浅尾 美和	みえの国観光大使	
池守 眞子	三重県立看護大学生	
伊藤 徳宇	桑名市長（三重県市長会）	
江藤 みちる	国立大学法人三重大学助教	
太田 栄子	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団理事長	
岡本 陽子	広島文化学園大学教授	
小田 悦子	三重県学童保育連絡協議会事務局長	
鍵山 雅夫	三重県児童養護施設協会会長	
金森 美智子	連合三重副事務局長	
川口 達三	三重労働局局長	
黒瀧 一輝	NPO法人子どもステーションくまの専務理事	
小林 長久	三重県商工会議所連合会会長	
齋藤 陽二	三重県市町教育長会副会長	
佐久間 裕之	三重県中小企業団体中央会会長	
杉浦 礼子	高田短期大学教授	
鈴木 照美	三重県助産師会会長	
舘 啓司	パパスマイル四日市	
田部 眞樹子	NPO法人三重県子どもNPOサポートセンター理事長	
土肥 稔治	三重県高校長会会長	
藤内 隆志	三重県私立幼稚園協会会長	
中島 伸子	井村屋グループ株式会社専務取締役兼上席執行役員	
二井 栄	三重県医師会常任理事	
西本 亜裕子	レディオキューブFM三重アナウンサー	
沼口 義昭	三重県PTA連合会副会長	
服部 美穂	万協製薬株式会社品質管理部開発課	
平松 俊範	みえ次世代育成応援ネットワーク運営委員長	
藤田 正美	三重県商工会連合会会長	
藤谷 俊文	三重県保育協議会会長	
藤原 正範	鈴鹿医療科学大学教授	
松田 茂樹	中京大学教授	
水谷 俊郎	東員町長（三重県町村会）	
宮本 佳宥	三重県民生委員児童委員協議会会長	
森川 文博	三重県産婦人科医会会長	
鈴木 英敬	三重県知事	議長

○三重県少子化対策推進県民会議・計画策定部会

・開催経過

	開催日時	経過等
第1回	平成26年7月28日 13時～15時	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県子ども・少子化対策計画（仮称）の基本的な考え方について ・計画に関する目標のあり方について
第2回	平成26年8月26日 13時～15時	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県子ども・少子化対策計画（仮称）の全体構成と骨子案について ・数値目標の具体的な設定方法について
第3回	平成26年9月17日 9時30分～12時	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県子ども・少子化対策計画（仮称）骨子案について ・計画の目標について
第4回	平成26年10月30日 13時00分～16時00分	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県子ども・少子化対策計画（仮称）中間案について ・計画の目標について
第5回	平成27年2月4日 14時00分～16時00分	<ul style="list-style-type: none"> ・「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」（最終案）について ・計画推進部会（仮称）の設置について

・委員名簿（平成27年2月4日 第5回計画策定部会時点） 敬称略 五十音順

委員		
石川 博之	津市教育委員会教育長	
金森 美智子	連合三重副事務局長	
紀平 正道	三重県産婦人科医会副会長	
杉浦 礼子	高田短期大学教授	部会長
田部 眞樹子	NPO法人三重県子どもNPOサポートセンター理事長	
野村 豊樹	三重県医師会理事	
服部 美穂	万協製薬株式会社品質管理部開発課	
福原 正	三重労働局雇用均等室長	
松岡 泰之	津東高等学校長	
松田 茂樹	中京大学教授	

○三重県子ども・子育て会議

・開催経過

	開催日時	経過等
第1回	平成25年11月21日 10時～12時	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援制度の概要について ・三重県子ども条例に基づく年次報告について
第2回	平成26年3月17日 13時30分～16時	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・少子化対策計画（仮称）について ・子ども・子育て支援事業支援計画について ・子ども・子育てに係る現計画の状況について
第3回	平成26年7月9日 10時～12時15分	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業支援計画の構成（案）について ・子ども・子育て支援事業支援計画の策定の方向性やスケジュールについて
第4回	平成26年9月11日 9時～12時15分	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育、地域子ども・子育て支援事業について ・教育・保育の一体的な提供および推進体制の確保について
第5回	平成26年11月18日 13時～16時20分	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業支援計画の中間案（案）について
第6回	平成27年3月2日 14時～17時	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業支援計画の最終案（案）について

・委員名簿(平成27年2月3日 第6回子ども・子育て会議時点) 敬称略 五十音順

委 員		
青山 弘忠	三重県保育協議会 副会長	
市川 典子	三重県市長会	
上島 和久	三重県市町教育長会	
宇佐美 直樹	三重県保育協議会 副会長	
岡本 陽子	広島文化学園大学 教授	会長
小倉 奉昭	三重県町村会	
小田 悦子	三重県学童保育連絡協議会 事務局長	
乙部 八潮	公募	
鍵山 雅夫	三重県児童養護施設協会 会長	
金森 美智子	連合三重 副事務局長	
駒田 幹彦	三重県医師会 理事	
曾我 基子	三重県国公立幼稚園長会 会長	
高山 功平	公募	
田口 鉄久	皇學館大学 教授	副会長
田部 眞樹子	NPO 法人三重県子ども NPO サポートセンター 理事長	
藤内 隆志	三重県私立幼稚園協会 会長	
中村 和仁	三重県経営者協会	
沼口 義昭	三重県PTA連合会 副会長	
宮本 佳宥	三重県民生委員児童委員協議会 会長	

○三重県社会福祉審議会児童福祉専門分科会

・開催経過

	開催日時	経過等
26年度 第1回	平成26年9月2日 13時30～16時	・「次期三重県ひとり親家庭等自立促進計画」の検討について ・「三重県子ども・少子化対策計画（仮称）」の策定状況について
26年度 第2回	平成26年11月17日 10時～12時	・「第三期三重県ひとり親家庭等自立促進計画」中間案について ・「三重県子ども・少子化対策計画（仮称）」中間案について
26年度 第3回	平成27年1月26日 13時30分～15時30分	・「第三期三重県ひとり親家庭等自立促進計画」最終案について ・「三重県子ども・少子化対策計画（仮称）」について

・委員名簿（平成27年1月26日 平成26年度第3回会議時点）

敬称略 委員、臨時委員の別に五十音順

区分	委 員		
委員	岡崎 みどり	三重県保育協議会 副会長	
	佐藤 ゆかり	公募委員	
	中野 喜美	三重県自閉症協会 会長	
	平松 俊範	みえ次世代育成応援ネットワーク 委員長	
	藤井 光照	三重県小中学校校長会	
	宮本 佳宥	三重県民生委員児童委員協議会 会長	
臨時委員	鍵山 雅夫	三重県児童養護施設協会 会長	
	欠田 長平	三重県里親会 会長	
	北野 好美	三重県母子寡婦福祉連合会 会長	
	佐々木 光明	学校法人神戸学院 神戸学院大学法学部 教授	
	清水 将之	児童精神科医	
	田部 眞樹子	NPO 法人三重県子ども NPO サポートセンター 理事長	
	西口 裕	小児科医	
	藤原 正範	鈴鹿医療科学大学保健衛生学部 教授	会長
	松岡 典子	NPO 法人 MC サポートセンター 代表	
	水野 潤子	高田短期大学子ども学科 講師	
	村瀬 勝彦	三重弁護士会（なぎさ法律事務所 弁護士）	
渡部 晴美	三重県看護協会 常任理事		

○パブリックコメント

中間案に対して、パブリックコメントの募集を行い、お寄せいただいたご意見につきまして策定の参考としました。

(1) 意見募集期間

平成 26 年 12 月 11 日（木）から平成 27 年 1 月 13 日（火）まで

(2) 意見募集結果

18 名の方から 53 件の意見をいただきました。

○市町との連携

市町に対して、会議を通じて市町に策定状況の情報を提供したほか、中間案について意見照会を行いました。

開催日	会議等	経過等
平成 26 年 10 月 14 日	平成 26 年度第 1 回 市町 少子化対策・児童福祉・母 子保健主管課長会議	・「三重県子ども・少子化対策 計画（仮称）」骨子案につ いて
平成 26 年 12 月 11 日 ～平成 27 年 1 月 13 日	意見照会	・「三重県子ども・少子化対策 計画（仮称）」中間案につ いて
平成 27 年 2 月 12 日	平成 26 年度「県と市町の 地域づくり連携・協働協議 会」総会	・「希望がかなうみえ 子 どもスマイルプラン」最終案につ いて
平成 27 年 3 月 16 日	平成 26 年度第 2 回 市町 少子化対策・児童福祉・母 子保健主管課長会議	・「希望がかなうみえ 子 どもスマイルプラン」最終案につ いて

○三重県少子化対策総合推進本部会議（子ども・青少年施策総合推進本部会議合同会議を含む）

	開催日	経過等
平成 26 年度 第 1 回	平成 26 年 4 月 11 日	平成 26 年度の少子化対策について
第 2 回	7 月 7 日	「三重県子ども・少子化対策計画（仮称）」の策定について 三重県少子化対策推進県民会議について
第 3 回	9 月 24 日	「三重県子ども・少子化対策計画（仮称）」骨子案について
第 4 回	11 月 25 日	「三重県子ども・少子化対策計画（仮称）」中間案について
第 5 回	平成 27 年 2 月 13 日	「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」最終案について
第 6 回	3 月 18 日	「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」について

※上記のほか、幹事会を開催しました。

2 重点目標一覧

目標項目	選定理由	31年度 目標値の設定理由	現状値	目標値 (31年度)
重点的な取組1 ライフプラン教育の推進				
ライフプラン教育を実施している市町数	教育委員会と連携してライフプラン教育に取り組む市町を増加させることが三重県全体の事業推進につながることから選定しました。	「健やか親子いきいきプランみえ(第2次)」において5年後(31年度)にすべての市町で実施することを目標としており、それに基づき目標を設定しました。	10市町 (26年度)	29市町
県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	県立高等学校において、家族の役割や家族を築くこと、子育てに関する意義を考える機会を設けるとともに、妊娠・出産の医学的知識等を習得することで、ライフプラン教育を充実させる必要があることから選定しました。	すべての県立高等学校でライフプラン教育を充実させるため、目標として設定しました。	38.6% (26年12月末)	100.0%
重点的な取組2 若者の雇用対策				
「おしごと広場みえ」利用者の就職率	県では、「おしごと広場みえ」において、若者の就労支援のため、国等と連携し、正規雇用を目指した就職相談、セミナー等の実施により、若者の安定的な雇用を促進していくこととしており、選定しました。	「おしごと広場みえ」の利用者のうち、大学生を除く若年求職者(非正規から正規への転換希望者含む)が6割を占めているが、この方々の就職率(3ヶ年平均約20%)はハローワークの就職率より低いという現状で、就職に対して困難性を有していると考えられるため、より積極的に就労を支援していく必要があることから、5年後には48%にまで引き上げるという高い目標値を設定しました。	40.3% (25年度)	59.0% (30年度)

目標項目	選定理由	31年度 目標値の設定理由	現状値	目標値 (31年度)
県内新規学卒者等が県内に就職した割合	若者の経済的基盤の確立には、就職することが重要であり、また、県内企業へ就職し活躍することが、産業の振興、ひいては、地方の活性化に寄与することから選定しました。	高等学校や大学、短大、専修学校など県内の学校を新規卒業し就職した人や、おしごと広場みえの新規登録者など若手求職者が、県内企業へ就職した割合（就職率）について、平成26年度の実績71.9%を年平均1%程度高め、平成31年度に76.1%を目標に設定しました。	71.9% (26年度)	76.1%
重点的な取組3 出逢いの支援				
出逢いの場の情報提供数	第3回県民意識調査によると、未婚者の結婚しない理由が、「出逢いがない」「理想の相手に出逢っていない」が最も多いことから、出来るだけ多くの出逢いの場の情報提供が必要であるため、選定しました。	みえ出逢いサポートセンター設置から5年度（平成30年度）に、同様の取組を実施している先進県の実績を目標値として設定しました。	10件 (26年10月)	240件
結婚支援に取り組む市町数	結婚を希望する人が結婚できる地域社会づくりに向けては、市町との連携が必要であることから、結婚支援に取り組む市町数を増加させることを目標として選定しました。	現状実施している市町数の倍を5年後の目標値として設定しました。	11市町 (25年11月)	22市町
重点的な取組4 不妊に悩む家族への支援				
県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数	不妊等に悩む夫婦が安心して相談でき、治療が受けられるような環境づくりが必要であることから選定しました。	26年度の助成事業の実施状況等をふまえ、27年度の実績見込みである約10市町から倍増することを目標値として設定しました。	5市町 (26年度)	20市町

目標項目	選定理由	31年度 目標値の設定理由	現状値	目標値 (31年度)
重点的な取組5 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実				
日常の育児について相談相手のいる親の割合	心身ともにゆとりを持って育児ができるためには、育児に対して行き詰まりや不安を感じた時に、気軽に相談することができる環境の整備が必要であるため、選定しました。	孤立する子育て家庭をなくすことをめざして設定しました。	99.4% (26年度)	100.0%
妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに育まれるためには、地域において妊産婦や乳幼児が必要な時に必要なサービスが受けられる環境づくりが必要であるため、選定しました。	全ての市町で環境が整備されることをめざして設定しました。	22市町 (26年度)	29市町
訪問・通所・宿泊等による産後ケアを実施できる体制がある市町数	安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに育まれるためには、地域において妊産婦や乳幼児が必要な時に必要なサービスが受けられる環境づくりが必要であるため。	「健やか親子いきいきプランみえ(第2次)」において10年後(36年度)に24市町で実施することを目標としており、それに基づき5年後の目標値を設定しました。	2市町 (26年度)	13市町
重点的な取組6 周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援				
出産1万あたりの産科・産婦人科医師数	保健医療計画(計画期間H25~29年度)の周産期医療対策に規定する目標項目であり、選定しました。	次期保健医療計画(計画期間H30~34年度)における産科・産婦人科医師数の目標が未定のため、現行保健医療計画の目標値を維持することとして選定しました。	96人 (24年)	110人以上 (30年)
小児人口1万人あたりの病院勤務小児科医師数	保健医療計画(計画期間H25~29年度)の周産期医療対策に規定する目標項目であり、選定しました。	次期保健医療計画(計画期間H30~34年度)における病院勤務小児科医師数の目標が未定のため、現行保健医療計画の目標値を維持することとして選定しました。	4.2人 (24年)	5.5人以上 (30年)

目標項目	選定理由	31年度 目標値の設定理由	現状値	目標値 (31年度)
就業助産師数	就業助産師数の増加が周産期医療体制の充実につながると考えられるため、就業助産師の実数を目標項目として選定しました。	保健医療計画で目標項目として設定していることから、保健医療計画の単年あたりの増分を引き伸ばすこととし、現状値 359 人に、保健医療計画の単年あたりの増分 22 人を毎年加算していくこととして設定しました。	359 人 (24 年)	491 人 (30 年)
周産期医療施設から退院したハイリスク児への市町における訪問等の実施率	ハイリスク児が安心して健やかに育つためには、保健・医療・福祉・教育分野が連携し、総合的かつ継続的な支援が行われる必要があるため、まずは退院直後のケアがスムーズに地域で展開されたかをみていく必要があります、選定しました。	概ね毎年 0.5 ポイントずつの増加により、100%をめざして設定しました。	97.4% (26 年度)	100%
重点的な取組 7 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援				
保育所の待機児童数（県）	保育の必要性の認定を受けた児童が、安心して保育を受けられる環境を整備する必要があるため、選定しました。	低年齢児保育の需要増および子ども・子育て支援新制度施行における保育の必要性の認定要件変更による需要増が予想され、直ちには困難であるが、国の「待機児童加速化プラン」に従い、待機児童の解消をめざすことから目標値を設定しました。	48 人 (26 年 4 月 1 日)	0 人
放課後児童クラブ・放課後子ども教室を設置する小学校区の割合（県）	放課後児童クラブ・放課後子ども教室を設置する小学校区の割合の増加が、放課後子ども総合プランにおける総合的な放課後対策（子どもが安全・安心に生活・活動できる場の確保、次代を担う人材の育成）の推進につながると考えられるため、選定しました。	第二期三重県次世代育成支援行動計画（平成 22 年度～26 年度）における平成 26 年度の目標値（90%）を達成できていない中、小規模な小学校区への設置が残っており、設置数を上げることは困難な現状にあるが、毎年、1%伸ばすこととし設定しました。	88.0% (26 年 5 月)	93.0%

目標項目	選定理由	31年度 目標値の設定理由	現状値	目標値 (31年度)
放課後児童クラブの待機児童数	仕事と家庭を両立しやすい環境を整備し、待機児童を解消する必要があることから選定しました。	放課後児童クラブにおける待機児童をなくすことをめざし、平成31年度の目標を設定しました。	86人(27年5月1日)	0人
家庭教育を支援する市町・団体数(累計)	市町や団体等と連携して家庭における教育を進めていくことが重要であることから選定しました。	全市町において家庭教育を支援する取組を実施するとともに、より多くの団体に参画していただくよう、平成31年度の目標を設定しました。	12市町・団体(27年12月)	74市町・団体
小学校の児童との交流を行った幼稚園等の割合	小学校の児童と幼稚園・認定こども園・保育所の幼児が交流を行うことは、小学校への円滑な接続につながることから、選定しました。	全ての公私立幼稚園・認定こども園・保育所において、小学校の児童との交流が行われていることをめざして、平成31年度の目標を設定しました。	—	100%
重点的な取組8 男性の育児参画の推進				
「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業・団体数(累計)	男性の育児参画を推進する上で、普及啓発とともに企業への働きかけが重要であると考えられるため選定しました。	事業所数が本県より1.7倍あり、男性の育児参画の推進の企業への働きかけを進めている先進県の実績数と同程度の数を目標値として設定しました。	5企業・団体(27年1月)	300企業・団体
育児休業制度を利用した従業員の割合(県、男性)	「イクボス」の取組推進など企業の働きかけ等の男性の育児参画に関する取組の成果を表すと考えられるため、選定しました。	まち・ひと・しごと創生総合戦略における目標(平成32年、13%)を上回る水準を目標値として設定しました。	4.2%(25年度)	14.0%(30年度)

目標項目	選定理由	31年度 目標値の設定理由	現状値	目標値 (31年度)
重点的な取組 9 子育て期女性の就労に関する支援				
学生に対するキャリア形成支援を行う高等教育機関数	高等教育化の進展とともに女性の就業率に関する「M字カーブ」は鈍化傾向にあるが、出産・育児期における女性の離職率は未だ高い状況にあることをふまえ、出産・育児期における就労継続につながるキャリア形成が、継続に必要な労働環境の認識とニーズを高めるとともに、職業や企業等の選択に反映されると考えられることから、高等教育機関における女子学生へのキャリア形成の取組の推進が重要であり、選定しました。	県の働きかけにより、5年後に県内すべての大学及び短期大学で実施されることをめざして設定しました。	0校 (26年度)	10校
重点的な取組 10 企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援				
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合	企業（事業所）において、ワーク・ライフ・バランスの取組が実際に行われていることが、子育てしながら安心して働くことができる職場づくりの実現に重要な成果であることから選定しました。	「みえ県民ビジョン」では、平成 27 年度までの目標値を 37.0%と設定しており、取組企業も年々増加傾向にあります。また、国では企業における働き方改革の推進を強化していくこととしており、これらを勘案し、5年後には 2/3 程度の企業が取り組むことを想定して、平成 27 年から毎年度 7%ずつ上昇させた数値を設定しました。	31.8% (25年度)	65.0%
重点的な取組 11 子どもの貧困対策				
生活困窮家庭またはひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町数	子どもの能力・可能性を伸ばし夢に挑戦できるよう、関係機関や地域と連携し、ひとり親家庭等の子どもたちの学習環境を整えることが必要であることから選定しました。	全市町において学習支援を利用できる環境整備をめざし、平成 31 年度の目標を設定しました。	6市町 (26年度)	29市町

目標項目	選定理由	31年度 目標値の設定理由	現状値	目標値 (31年度)
重点的な取組 1 2 児童虐待の防止				
児童虐待により死亡した児童数	平成24年度、県内では児童虐待死亡事例が2件発生しています。児童の貴い命が虐待に奪われる事態は二度と起こしてはならないことから、設定しました。	児童の貴い命が虐待に奪われる事態は二度と起こしてはならないことから、選定しました。	0人 (25年度)	0人
重点的な取組 1 3 社会的養護の推進				
グループホームでケアを受けている要保護児童の割合	三重県家庭的養護推進計画において、今後15年間で児童養護施設・乳児院の小規模グループケア化、地域分散化等を進め、グループホームにおける要保護児童の割合を3分の1にする目標を設定しているため、選定しました。	同計画は15か年計画で、期間を3区分して進捗状況の把握や計画の見直しを行うこととしており、前期にあたる目標値を設定しました。	7.8% (26年12月)	18.1%
里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合	三重県家庭的養護推進計画において、今後15年間で里親・ファミリーホームへの委託を進め、里親等における要保護児童の割合を3分の1にする目標を設定しているため、選定しました。	同計画は15か年計画で、期間を3区分して進捗状況の把握や計画の見直しを行うこととしており、前期にあたる目標値を設定しました。	16.1% (26年12月)	21.5%
重点的な取組 1 4 発達支援が必要な子どもへの対応				
「CLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合	「CLMと個別の指導計画」を導入することにより、保育所・認定子ども園・幼稚園において発達障がい児等への早期で適切な支援が可能となることから選定しました。	三重県立子ども心身発達医療センターの開設(平成29年6月)までに、50%の保育所・認定子ども園・幼稚園で導入が行われるよう取組を進め、以降、年10%ずつ拡大(開設初年度の平成29年度のみ移転作業等を勘案し5%)をめざして目標を設定しました。	20.5% (25年度)	75.0%

3 モニタリング指標一覧

項目	選定理由	現状値
計画全体		
幸福感（10点満点） （みえ県民意識調査、 20歳以上）	計画の進行管理を行うにあたり、県民の幸福実感の推移を把握する必要があることから選定しました。	6.75点 （25年度）
幸福感（10点満点） （県、キッズ・モニター、 小中高生）	子どもの最善の利益を尊重することは本計画を推進するうえでの大前提であり、子どもの幸福実感や意識を把握する必要があることから選定しました。	7.45点 （26年度）
幸福感を判断する際に重視した事項で「家族関係」を選択する県民の割合（みえ県民意識調査）	本計画を推進するにあたっては、「家族」を計画全体を貫く視点としたうえで特性に応じてきめ細かに支援することとしており、県民の「家族」に対する意識がどのように推移するのか把握する必要があることから選定しました。	69.4% （25年度）
ふだん生活しているなかで、周りの大人から「大切にされている」と感じる子どもの割合（県、キッズ・モニター）	子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりに向けては、子どもが自分自身をまるごと受け入れられていることが重要、との指摘があり、子どもの意識を把握する必要があることから選定しました。	43.8% （26年度）
重点的な取組1 ライフプラン教育の推進		
平均初婚年齢（県）	平均初婚年齢の上昇は少子化の要因の一つとして考えられていることから、その推移を把握する必要があるため、選定しました。	男性 30.5歳 女性 28.7歳 （25年）
出生時の母の平均年齢（第1子・県）	第1子の出生時の母の平均年齢の上昇は少子化の要因の一つとして考えられていることから、その推移を把握する必要があるため、選定しました。	29.7歳 （24年）
重点的な取組2 若者の雇用対策		
25～34歳の不本意非正規社員割合（国）	若年者の安定した経済的基盤を確立するためには、正社員化が重要と考えられることから、全国における、望まずして非正規社員として働いている若年者の割合を把握するため、選定しました。	30.3% （25年度）

項目	選定理由	現状値
大学卒の3年後の離職率（県）	安定的な経済基盤が確立してきているかどうかを判断するには、離職率の減少が必要であると考えられることから、概ね3年までの離職率が高い現状をふまえ、3年後の離職率を選定しました。	35.2% （26年4月25日）
「おしごと広場みえ」利用満足度（「大変満足」、「満足」の回答割合）（県）	若年就労支援の拠点施設である「おしごと広場みえ」の利用満足度は、若年者の雇用対策に大きな影響を与えられことから、選定しました。	90% （25年度）
重点的な取組3 出逢いの支援		
平均初婚年齢（県）	平均初婚年齢の上昇は少子化の要因の一つとして考えられていることから、選定しました。	男性 30.5 歳 女性 28.7 歳 （25年）
婚姻件数（県）	結婚支援の取組を強化していく中で、状況を把握するため、選定しました。	8,844 件 （25年）
生涯未婚率（県）	生涯未婚率の上昇は少子化の要因の一つとして考えられていることから、選定しました。	男性 16.29%、 女性 7.09% （22年）
重点的な取組4 不妊に悩む家族への支援		
「不妊専門相談センター」への相談件数（県）	不妊に悩む家族への支援を行うにあたり、相談件数の推移の把握が重要であることから、選定しました。	285 件 （25年度）
重点的な取組5 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実		
妊娠届出時等に市町と医療機関が情報提供等の連携をした市町数（県）	精神疾患のある妊婦や若年妊婦等の特定妊婦を早期に発見し、その後の必要な支援につなぐためには、妊娠届出時等の早い段階から関係機関の間での情報共有が重要であるため、指標として選定しました。	22 市町 （26年度）
5歳児健診等を実施する市町数（県）	発達支援が必要な子どもやその家族に対して就学前に十分な支援・指導を行うためには、5歳児健診による早期発見が重要であるとの指摘があることから、選定しました。	5 市町 （27年1月）

項目	選定理由	現状値
重点的な取組 6 周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援		
周産期死亡率（出産1000対）（県）	保健医療計画（計画期間 H25～29 年度）の周産期医療対策の目標項目となっていることから選定しました。	4.1 （25 年）
重点的な取組 7 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援		
保育士の平均勤続年数（県）	「保育士の平均勤続年数（県）」を把握することにより、保育士確保の状況（県内保育所における保育士の就業継続の状況）を把握することができるため、指標として選定しました。	9 年 2 か月 （25 年）
低年齢児（0～2歳）保育所利用児童数	年度途中から、育児休暇明けにより利用ニーズが高まることと、待機児童数の多くが低年齢児（0～2歳）に集中していることから選定しました。	13,042 人 （26 年 4 月 1 日）
病児・病後児保育所の実施地域数（広域利用・ファミサポ対応も含む）	子どもが病気になったとき、仕事を休むことができない場合には、子どもを預けることができる病児・病後児保育が必要となります。子どもを預ける場所（手段）として、病児・病後児保育施設、ファミリー・サポート・センターが必要となることから、指標として選定しました。	22 市町 （26 年）
重点的な取組 8 男性の育児参画の推進		
男性の家事・育児時間（県）	男性の育児参画の状況を把握するうえで重要な指標であるが、県データが5年に一度の把握となることから、モニタリング指標として設定しました。	45 分 （23 年）
重点的な取組 9 子育て期女性の就労に関する支援		
25～44 歳女性の就業率（県）	女性の就労状況を客観的に把握する有効な指標であることから、選定しました。	58.3% （24 年）
重点的な取組 10 企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組みの支援		
労働者からのマタニティ・ハラスメント関連の相談件数（県）	マタハラ被害者のうち 68%は法令違反のマタハラを受けていることなどをふまえ、マタハラやパタハラのない職場づくりの効果を把握する必要があり、選定しました。	40 件 （25 年度）
重点的な取組 11 子どもの貧困対策		
生活保護世帯における子どもの数（人）とその割合	生活困窮の懸念や緊急度の高い子どもの状況を把握する有効な指標であることから選定しました。	2,137 人 0.72% （26 年度）

項目	選定理由	現状値
子どもの貧困率（全国）	子どもの貧困の状況を表す指標であることから選定しました。	16.3%（24年）
子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率（全国）	ひとり親世帯の貧困の状況を表す指標であることから選定しました。	54.6%（24年）
重点的な取組 1 2 児童虐待の防止		
児童虐待相談対応件数（県）	県内の児童相談所が児童虐待に対応した件数であり、県内における児童虐待の深刻さの度合いを端的に表す指標であり、選定しました。	1,117件 （25年度）
重点的な取組 1 3 社会的養護の推進		
要保護児童数（県）	「三重県家庭的養護推進計画」において、要保護児童数は現状と同様あるいは微減で推移するとして、500～540人と想定していますが、同計画の目標は要保護児童の割合を、本体施設、グループホーム、里親・ファミリーホームそれぞれで3分の1ずつとするものであり、要保護児童数は基本となる指標であり、選定しました。	540人 （26年12月）
重点的な取組 1 4 発達支援が必要な子どもへの対応		
子どもの発達障がい等に関する電話相談件数（県）	発達障がい児等の支援ニーズについては、国においても詳細な把握はされていないことから、県立小児心療センターあすなろ学園において取り組んでいる、子どもの発達障がい等に関する電話相談の相談件数を指標として選定しました。	577件 （25年度）
5歳児健診等を実施する市町数（県）	発達支援が必要な子どもやその家族に対して就学前に十分な支援・指導を行うためには、5歳児健診による早期発見が重要であるとの指摘があることから、選定しました。	5市町 （27年1月）
「CLMと個別の指導計画」を管内の保育所・幼稚園等の内50%以上導入している市町数（県）	発達障がい児等に対する早期支援ツールである「CLMと個別の指導計画」を保育所・幼稚園等に導入していくには市町との連携が重要であることから、市町の導入状況を指標として選定しました。	11市町 （25年度）

4 用語解説

用語	説明
イクボス	三重県庁では、「子育て等を行う職員の仕事と家庭の両立を支援し、応援、サポートしあう職場環境づくりに取り組む上司のこと、及び管理職の配置にあたって、そういった姿勢を重視する取組そのもの」としている。
インクルーシブ教育システム	障害者の権利に関する条約第24条によれば、「インクルーシブ教育システム」(inclusive education system、署名時仮訳：包容する教育制度)とは、人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が「general education system」(署名時仮訳：教育制度一般)から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。 (「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」中央教育審議会初等中等教育分科会より)
NICU	Neonatal Intensive Care Unit(新生児集中治療室)の略で、早産などによる低体重児や先天性の重い病気を持つ新生児を受け入れ、専門医療を24時間体制で行う治療室。
かかりつけ医	日常的な診療や健康管理等を行ってくれる身近な医師。
危険ドラッグ	規制薬物(覚醒剤、大麻、麻薬、向精神薬、あへん及びけしがらをいう。)又は指定薬物(薬事法第2条第14項に規定する指定薬物をいう。)に化学構造を似せて作られ、これらと同様の薬理作用を有する物品をいい、規制薬物及び指定薬物を含有しない物品であることを標榜しながら規制薬物又は指定薬物を含有する物品を含む。(平成26年版警察白書)
合計特殊出生率	その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子どもの数に相当する。(平成25年版少子化社会対策白書)
子ども・子育て支援新制度	平成24年8月に成立した子ども・子育て関連3法に基づき、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくもの。
子どもの貧困率	貧困線(平均的な所得の半分の所得)以下で暮らす子ども(17歳以下)の割合。
サイバー犯罪	高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪(平成26年版警察白書)

用語	説明
社会的養護	保護者のいない子どもや、保護者に監護させることが適当でない子どもを公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと。
周産期(医療)	周産期とは、妊娠 22 週から生後 7 日未満までの期間をいい、出産時を含む出産前後の時期を意味する用語です。広義には胎児期と新生児期をあわせた時期のことをいいます。周産期医療とは、周産期の妊産婦および胎児・乳児に対する医療。周産期の期間は母子とも異常が生じやすいため、突発的な緊急事態に備えて産科、小児科双方からの総合的な医療体制が必要であり、周産期医療と表現されています。
周産期死亡率	出産千あたりの年間周産期死亡数(妊娠 22 週以後の死産数に生後 7 日未満の早期新生児死亡数を加えたもの)。
周産期母子医療センター	新生児集中治療室(NICU)を有すなど相当規模の産科病棟や新生児病棟を備え、常時の母体および新生児搬送受入体制を有して、合併症妊娠、重症妊娠高血圧症候群、切迫早産、胎児異常等母体、または子どもにおけるリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等の周産期医療を行える医療施設。
新生児ドクターカー	医師が医療機器等を搭載した車両に同乗して新生児の救命処置を行いながら医療機関へ搬送できる救急自動車。
CLM (Check List in Mie)	保育所、幼稚園に通う発達障がい児等の行動等を観察し、「個別の指導計画」を作成するために、県立小児心療センターあすなろ学園が開発したアセスメントツール。
スクールソーシャルワーカー	社会福祉の専門的な知識・技術を生かし、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭・学校・地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けて支援する福祉の専門家です。
スクールカウンセラー	カウンセリングや臨床心理学の専門的な知識・技術を生かし、児童生徒の悩みや不安を受けとめ相談にあたるなど、必要な支援をする心理の専門家です。
注意欠陥多動性障がい(ADHD)	ADHD とは年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力、及び／又は衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすものである。また、7 歳以前に現れ、その状態が継続し、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。(文部科学省ホームページより)
DV	配偶者や恋人など親密な関係にある、または、あつた者からの暴力。(Domestic Violence 略称DV)
特定不妊治療	採卵して体外で精子と受精させ胚を子宮に戻す「体外受精」および採卵した卵子の中に精子を注入して受精させ胚を子宮に戻す「顕微授精」のこと。

用語	説明
特定妊婦	出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦（児童福祉法第6条の3第5項）
認定こども園	幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持ち、地域の子育て支援も行う施設
ネウボラ	フィンランドの家族支援の仕組みであり、妊娠期から就学前までの健診、保健指導、予防接種、子育て相談等の親子（家族）支援を、必要に応じて支援機関と連携し、ワンストップで切れ目なく行う地域拠点施設。
パタニティ・ハラメント	働く男性が育児休業をとったり、育児支援目的の短時間勤務制度等を活用して育児参画することを職場の上司や同僚が妨げたり、嫌がらせをしたりすること。
ファミリーホーム	「小規模住居型児童養育事業」として、平成21年度に創設された制度。養育者の住居において、児童5～6人の養育を3人以上の養育者及び補助者で行うもので、里親を大きくしたイメージのグループホーム。
フィルタリング	青少年に対する有害情報（アダルトサイト、暴力・残虐画像、危険ドラッグに関するサイト、詐欺サイトなど）等の閲覧を自動的に遮断する技術的手段。
ファミリー・サポート・センター	地域において子どもの預かりの援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織。
放課後児童クラブ	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校等に通う児童に、遊びや生活の場を提供するもの。
放課後子ども教室	放課後の子どもの居場所づくりの確保や多様な学習・体験プログラムを提供するもの。
マタニティ・ハラメント	働く女性が妊娠・出産を理由に解雇・雇止めをされることや、妊娠・出産・育児に関して職場で受ける精神的・肉体的な嫌がらせ。
みえの育児男子プロジェクト	親目線の家事・育児分担である「イクメン」だけでなく、その人なりのスタイルで、子どもの成長を大切に考えて育児に関わる男性も含めて「育児男子」と位置付け、三重県で推進する「育児男子」の育成・普及に向けたさまざまな取組。
ユニバーサルデザイン	障がいの有無や年齢、性別等にかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるように施設、製品、制度等をデザインすること。また、今日では、情報、サービスを含む「すべての人が生活しやすい社会のデザイン」といった、より広い概念として使われている。

用語	説明
リスクアセスメントツール	児童相談所に児童虐待の通告があった際の初期対応及び一時保護の判断を適切に行うためのツールで、判断項目（児童のけがの状況や児童が保護を求めているかどうか等）のシート及びガイドラインで構成されている。
療育	障がい児の社会的自立をめざした医療と教育。

5 平成27年度における本計画の主な改訂内容

頁	項目	改訂の内容
29	ライフプラン教育の推進	重点目標「県立高等学校において、ライフプランや結婚、妊娠・出産や性、子育て等についての専門医等による講演会、保育実習等を実施した割合」の名称を「県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合」に変更しました。
31	若者の雇用対策	取組内容「④Uターン就職の促進」の名称を「④U・Iターン就職の促進」に変更するとともに、新たな取組内容として「⑥南部地域市町への支援」を追加しました。
		重点目標「『おしごと広場みえ』利用者の就職率」の31年度の目標値（30年度の実績値）を48.0%から59.0%に上方修正するとともに、新たな重点目標として「県内新規学卒者が県内に就職した割合」を追加しました。
37	不妊に悩む家族への支援	重点目標「男性不妊治療等、県独自の不妊治療助成事業に取り組む市町数」を達成したことから、新たな目標として「県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数」を設定しました。
46～48	保育・放課後児童対策などの子育て支援	新たな取組内容として「⑥子どもの『生き抜いていく力』を育む取組の支援」、「⑦家庭教育の充実」、「⑧幼児教育の充実」を追加しました。
		新たな目標として、「放課後児童クラブの待機児童数」、「家庭教育を支援する市町・団体数」、「小学校の児童との交流を行った幼稚園等の割合」を設定しました。
55	子育て期女性の就労に関する支援	新たな取組内容として、「⑤職業生活等における女性活躍の推進」を追加しました。
58～60	子どもの貧困対策	「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、内容を全面的に改訂しました。
67～68	発達支援が必要な子どもへの対応	取組内容「①こども心身発達医療センター（仮称）の整備」を「①三重県立子ども心身発達医療センターおよび三重県立かがやき特別支援学校の整備」に変更するとともに、新たな取組内容として「⑤発達支援が必要な子どもに対する障害福祉サービス等の充実」を追加しました。
		重点目標「『CLMと個別の指導計画』を導入している保育所・幼稚園等の割合」の31年度の目標値を65.0%から75.0%に上方修正しました。

たいキューブ
みえ・たい³・スイッチ



ふぁみえびす

「出逢いたい」「産みたい」「育てたい」
と思う希望が実現できるよう
3つの“たい”を掛け合わせ(キューブ)
多様な主体の参画を得ながら
多面的に取り組んでいきます

希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン

平成27年3月（平成28年3月改訂）
三重県健康福祉部子ども・家庭局少子化対策課
〒514-8570 三重県津市広明町13番地
T e l : 059-224-2404
F a x : 059-224-2270
E-mail : shoshika@pref.mie.jp

みえ 子ども スマイルネット
<http://www.shoshika.pref.mie.lg.jp/>